



# TIET通信

NUMBER  
49

東京国際大学の国際交流の充実と発展を目指して

平成 28 年 3 月 31 日発行



第 7 回公開講演会「今日の中東政治と宗教の役割」（2015 年 9 月 19 日撮影）

## ■ 目次

### 1. [巻頭言]

国際交流研究所の使命……………倉田 信靖

### 2. [研究員レポート]

数値で見る日本のインバウンド観光  
……………平井 貴幸

### 3. [平成 27 年度科研業績報告]

公開講演会講演録  
論文・研究ノート・エッセー  
出張報告書

### 4. [随想]

テロと紛争の解決法を考えるために：  
相互理解と共存の確立を……………塩尻 和子

## ■目次

---

### 1. [巻頭言]

国際交流研究所の使命	倉田 信靖	4
------------	-------	---

### 2. [研究員レポート]

数値で見る日本のインバウンド観光	平井 貴幸	5
------------------	-------	---

### 3. [平成 27 年度科研業績報告]

2015 年度学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (A) (海外学術調査)

研究課題「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」

#### 【 公開講演会講演録 】

#### <第 6 回公開講演会「文明の変革期における宗教の役割」(2015 年 5 月 30 日)>

長沢 栄治：アズハルと 2011 年エジプト革命—現代エジプトにおける政教関係の一考察—	10
--	----

長沢 栄治：アズハルと 2011 年エジプト革命	15
--------------------------	----

Jonathan Magonet : Jewish contributions to interfaith dialogue and peaceful co-existence	36
--	----

ジョナサン・マゴネット：宗教間対話と平和的共存に対するユダヤ教の貢献	48
------------------------------------	----

#### <第 7 回公開講演会「今日の中東政治と宗教の役割」(2015 年 9 月 19 日)>

臼杵 陽：パレスチナ／イスラエルにおける政治と宗教	62
---------------------------	----

Tarek Hatem : Governance of Religious Institutions in the Middle East:

The role of Innovation	99
------------------------	----

ターレク・ハーテム：中東における宗教機関の役割と管理	112
----------------------------	-----

#### 【 論文・研究ノート・エッセー 】

青柳 かおる：イスラームにおける死と看護	121
----------------------	-----

青柳 かおる：世界宗教地勢 サウジアラビア

——メッカ巡礼の圧死事故 「守護者」の威信傷つく	123
--------------------------	-----

泉 淳：米国の中東・イスラーム地域政策と米国ムスリム

—「イスラーム嫌悪症」のもたらす影響	124
--------------------	-----

Iwasaki Maki : Immigrants and Religious Community:

Coptic Christian Diaspora in Canada as a Case Study	134
---	-----

上山 一：サウジアラビアのイスラーム銀行	154
----------------------	-----

塩尻 和子：十字軍はイスラームに何をもたらしたか	157
--------------------------	-----

塩尻 和子：イスラーム思想から見た過激派組織「イスラーム国」の論理	161
-----------------------------------	-----

塩尻 宏：「アラブの春」とその後のアラブ世界	170
------------------------	-----

田浪 亜央江：パレスチナ／イスラエルにおける〈記憶〉の現在

—タウフィーク・カナアーンの足跡をめぐる調査を事例として—	182
-------------------------------	-----

宮治 美江子：4 年間の「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな役割と課題」のプロ

ジェクトに参加して	191
-----------	-----

吉田 京子：緑の人—聖者アル・ヒドル	194
--------------------	-----

【 出張報告書 】

植村 清加 .....	195
上山 一 .....	196
塩尻 和子 .....	196
四戸 潤弥 .....	199
宮治 美江子 .....	199

4. [随想]

テロと紛争の解決法を考えるために……相互理解と共存の確立を .....	塩尻 和子 206
-------------------------------------	-----------

## (巻頭言) 国際交流研究所の使命



東京国際大学 理事長・総長  
倉田 信靖

東京国際大学国際交流研究所（以下、国交研と略称）は、昭和 54 年（1979 年）の開設以来、事務組織を大学の外部に置いていたが、今から 8 年前に暫定的に早稲田キャンパス内に移転し、2011 年 4 月から大学第 1 キャンパス内に定めた。

また、国交研の所長は、2 年ごとに理事長の指名によってご就任いただいている。高橋宏現学長のあとを受けて、2011 年から塩尻和子所長のもとに活動をしている。

国交研は創立以来、37 年間にわたり、歴代の所長、関係者によって、その使命を果たしてきた尊い歴史がある。2012 年 4 月には日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）（海外学術調査、2012 年度から 2015 年度）の研究拠点に採択された。科研の最終年度となった今年度も、イギリスとエジプトから高名な研究者を迎え、国交研の主催によって、公開講演会と研究会を、それぞれ 2 回、実施している。この科学研究費補助金による研究成果をまとめた大部の共著『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』（明石書店、塩尻和子編著）が 2016 年 3 月 31 日に出版される。

さらに、これまで、国交研を側面から支えてきた財団法人昭和経済研究所の存在に感謝したい。昭和経済研究所の活動には、長年に亘る中東地域の・研究を誇る「アラブ調査室」、また栗林純夫教授を中心とする「モンゴル研究組織」などがある。一昨年発足した「国際戦略研究所」に次いで本年度から、「日本文化研究所」を開設し、日本文化を世界に紹介する事業へも進出した。

研究部門と並んで、ここ数年、本学はスポーツ振興にも力をいれており、野球・ソフトボール・サッカー・駅伝など、大きな成果を上げている。スポーツを通じた国際交流も、教育・研究における国際交流とともに、さらに進展していくことを期待する。

国交研はこれらの先行する研究機関との連携をはかりつつ、大学名に相応しい汎国際的な組織活動を展開し、学際的な組織として、本学を発信基地に、世界を結ぶ掛け橋として発展することを期待する次第である。

# 研 究 員 し り 報 告

## 数値で見る日本のインバウンド観光

東京国際大学国際交流研究所・研究員 平井貴幸

### はじめに

近年、諸外国から日本を訪れる旅行者（インバウンド）が急増している。その背景には、2003年の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」開始、07年の「観光立国推進基本法」施行、そして翌08年の「観光庁」設置など、一連のインバウンド観光振興に対する政策面での強化がある。また、2008年以降、いわゆる「リーマン・ショック」、「新型インフルエンザ」、「尖閣諸島問題」などにより、「2010年までに、インバウンド数を年1,000万人」という当初の目標は達成できなかったが、その後の訪日プロモーション活動が功を奏し、インバウンド数は2013年から15年にかけて、三年連続で一千万人の大台を突破している。

本稿では、近年のインバウンド観光に関連する統計を整理することで、その動向を国籍別、訪問地域別に吟味することにした。さらに、効率的にインバウンドを誘致している地域はどこか、それを示す指標を、データ包絡分析法（Data Envelopment Analysis : DEA）の一つのモデルに基づいて計測する。

### 1. インバウンドの趨勢

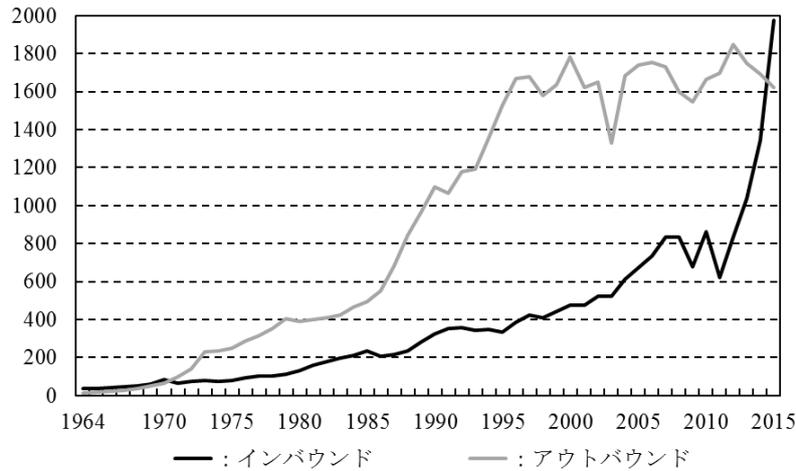
まず、日本のインバウンド数の推移を、諸外国を訪れる日本人渡航者（アウトバウンド）のそれとあわせて、図1に示す。

ながらく、日本の国際観光はアウトバウンド超過の状況にあったが、2000年代に突入すると、インバウンド促進のための政策が本格的に展開されていく。とくに、2002年に、小泉首相（当時）の施政方針演説において、インバウンド観光の重要性が訴えられ、翌03年に「ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）」が開始された。これは、当時のインバウンド、約500万人を2010年までに倍増させることを目標としたものである。

さらに、07年には、1963年に制定された「観光基本法」を43年ぶりに改定し、「観光立国推進基本法」を施行、翌08年には、国土交通省の外局として「観光庁」を設置した。この間のインバウンド数は、02年に500万人、04年に600万人、06年に700万人、そして07年に800万人を超え、順調に増加していった。

しかしその後のインバウンド数は、いわゆる「リーマン・ショック」、「新型インフルエンザ」、「尖閣諸島問題」などにより、10年に861万人、さらに、「東日本大震災」が発生し、11年には622万人へと減少した。当初の目標は達成できなかったが、その後の積極的な訪日プロモーション活動により、12年のインバウンド数は「東日本大震災」以前の水準に回復、13年に1,036万人（前年比24%増）、14年に1,341万人（同29%増）、そして15年に1,974万人（同47%増）を記録し、三年連続で一千万人の大台を突破している。

図1 インバウンドとアウトバウンドの推移（単位：万人）



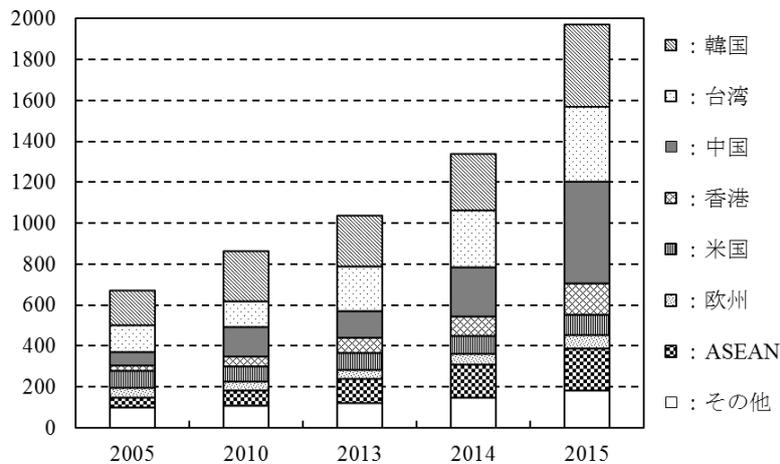
出所：日本政府観光局（JNTO）「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移（1964年 - 2014年）」などより作成。

ここで、近年のインバウンドの動向を少し詳しく見ることにしよう。図2に、国籍別のインバウンド数の推移を示す。

VJC 開始直後の 2005 年のインバウンド数は 673 万人，そのうち，韓国が 175 万人，台湾が 127 万人，アメリカが 82 万人となる。また，2010 年のそれは 861 万人であり，韓国が 244 万人，中国が 141 万人，そして台湾が 127 万人の順となり，05 年の段階では 65 万人であった中国からの旅行者が急増している。

最近では，2014 年の台湾からの旅行者数が 283 万人で初めてトップとなり，次いで，韓国が 276 万人，中国が 241 万人の順となるが，15 年では，中国が 499 万人（前年比 107%増），韓国が 400 万人（同 45%増），台湾が 368 万人（同 30%増）となり，中国からのインバウンドが，さらに増加していることが確認できる。

図2 国籍別インバウンドの推移（単位：万人）



出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」（各年版）より作成。  
 注：欧州はイギリス・フランス・ドイツの3カ国，ASEANはインドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナムの6カ国の合計。

## 2. インバウンドの訪問地域の変遷

つぎに、各国・地域からのインバウンドが、日本のどの地域を訪れているのかを見てみよう。表1に都道府県別の訪問率の推移を示す。

全体的には、関東圏や関西圏、また「東京・富士山・大阪」のルート、いわゆる「ゴールデン・ルート」上の地域を訪れる傾向にある。ちなみに、インバウンドを出身国・地域別に見ると、韓国からのインバウンドは福岡や大分などの九州地方、台湾、香港、ASEAN・豪州のそれは北海道、中国のそれはいわゆる「ゴールデン・ルート」上の地域、そしてアメリカ、欧州では広島などの特定の地域が上位に含まれることがわかる。

表1 インバウンドの都道府県訪問率の推移 (単位：%)

	インバウンド全体			韓国からのインバウンド			台湾からのインバウンド		
	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年
	総数(万人) 673	総数(万人) 861	総数(万人) 1,974	総数(万人) 175	総数(万人) 244	総数(万人) 400	総数(万人) 127	総数(万人) 127	総数(万人) 368
1	東京 58.5	東京 60.3	東京 48.9	東京 49.8	東京 44.7	東京 28.2	東京 37.6	東京 42.9	東京 36.5
2	大阪 22.6	大阪 26.1	千葉 41.9	大阪 24.4	大阪 22.7	大阪 27.0	大阪 29.5	大阪 23.7	千葉 31.5
3	京都 19.1	京都 24.0	大阪 32.9	神奈川 14.1	福岡 22.1	福岡 25.2	千葉 21.1	京都 18.6	大阪 28.6
4	神奈川 18.9	神奈川 17.8	京都 22.1	福岡 13.7	大分 14.2	千葉 17.6	京都 18.6	千葉 15.3	京都 16.9
5	千葉 15.4	千葉 15.0	福岡 12.8	千葉 12.7	京都 14.2	京都 13.5	神奈川 14.9	神奈川 13.0	北海道 13.4
6	愛知 11.9	愛知 10.9	神奈川 10.0	京都 12.7	熊本 11.4	大分 12.1	愛知 11.4	北海道 12.2	沖縄 9.4
7	福岡 7.4	福岡 9.1	愛知 7.7	兵庫 7.5	神奈川 10.8	沖縄 6.6	北海道 10.7	愛知 11.1	兵庫 8.3
8	兵庫 6.9	北海道 8.8	北海道 7.0	愛知 7.1	千葉 8.7	長崎 6.5	兵庫 10.5	兵庫 10.3	福岡 7.3
9	山梨 5.8	山梨 8.2	兵庫 6.4	大分 6.6	兵庫 8.2	兵庫 6.4	福岡 10.3	長野 7.2	神奈川 7.1
10	北海道 5.6	兵庫 7.6	大分 5.8	熊本 6.4	奈良 7.7	北海道 5.8	山梨 6.6	奈良 7.0	長野 6.6
	中国からのインバウンド			香港からのインバウンド			アメリカからのインバウンド		
	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年
	総数(万人) 65	総数(万人) 141	総数(万人) 499	総数(万人) 30	総数(万人) 51	総数(万人) 152	総数(万人) 82	総数(万人) 73	総数(万人) 103
1	東京 70.8	東京 80.0	東京 68.7	東京 58.3	東京 55.8	大阪 35.2	東京 65.5	東京 66.7	千葉 85.2
2	大阪 41.1	大阪 51.4	千葉 54.4	北海道 22.6	大阪 20.9	東京 30.6	神奈川 21.9	京都 25.2	東京 67.4
3	神奈川 35.9	京都 39.3	大阪 53.6	千葉 21.8	北海道 18.8	千葉 24.4	京都 17.6	神奈川 20.9	京都 24.2
4	千葉 33.7	神奈川 36.4	京都 34.8	大阪 17.5	千葉 13.1	京都 18.0	大阪 12.6	大阪 16.2	大阪 22.7
5	京都 29.6	千葉 35.2	愛知 20.7	山梨 11.4	京都 11.6	沖縄 15.0	愛知 11.0	千葉 10.5	神奈川 15.9
6	愛知 23.4	山梨 27.2	神奈川 19.4	京都 11.4	神奈川 9.2	北海道 10.1	千葉 8.6	愛知 9.3	愛知 6.5
7	山梨 16.2	愛知 26.1	山梨 15.1	神奈川 11.2	山梨 7.4	福岡 8.6	沖縄 4.9	奈良 7.7	広島 6.5
8	兵庫 8.7	北海道 11.6	静岡 11.0	愛知 7.6	愛知 6.9	兵庫 7.8	奈良 4.6	広島 7.3	福岡 4.6
9	静岡 6.5	静岡 6.7	北海道 8.2	福岡 4.9	沖縄 6.9	愛知 6.6	栃木 4.5	沖縄 6.0	北海道 4.4
10	福岡 5.9	兵庫 6.2	奈良 7.3	兵庫 4.7	兵庫 6.1	神奈川 4.7	広島 4.5	兵庫 5.7	兵庫 4.4
	欧州からのインバウンド			ASEAN・豪州からのインバウンド					
	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年			
	総数(万人) 80	総数(万人) 85	総数(万人) 124	総数(万人) 74	総数(万人) 93	総数(万人) 245			
1	東京 74.5	東京 77.2	東京 80.6	東京 56.2	東京 66.6	東京 64.6			
2	京都 25.8	京都 31.7	千葉 68.6	大阪 21.6	大阪 25.1	千葉 59.6			
3	神奈川 19.4	神奈川 19.9	京都 30.8	千葉 18.2	京都 25.0	大阪 40.0			
4	大阪 16.2	大阪 19.8	大阪 24.3	京都 16.8	千葉 19.9	京都 26.5			
5	愛知 13.5	奈良 12.1	神奈川 16.6	神奈川 16.0	北海道 16.2	神奈川 10.4			
6	広島 8.5	広島 9.7	広島 10.3	愛知 13.2	神奈川 15.9	北海道 8.0			
7	千葉 7.8	愛知 9.1	愛知 6.6	兵庫 7.3	山梨 9.7	愛知 7.9			
8	奈良 7.4	千葉 7.7	奈良 5.8	福岡 7.1	愛知 8.8	山梨 7.3			
9	兵庫 5.3	兵庫 6.9	兵庫 5.4	広島 6.7	広島 7.6	兵庫 7.1			
10	栃木 5.2	栃木 6.8	北海道 5.1	山梨 5.1	奈良 7.0	静岡 6.0			

出所：日本政府観光局 (JNTO) 「JNTO 訪日外客訪問地調査」および国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成。

注：図2に同じ。

### 3. 訪問地別インバウンド誘致の効率性

以上、日本のインバウンド数は総じて増加傾向にあり、その訪問先は関東・関西圏が中心であることを確認した。ここでは少し視点をかえて、日本の各地域（訪問地）のなかで、インバウンドを効率的に誘致している都道府県はどこか、を探ることにしよう<sup>1</sup>。

インバウンドを誘致する主体、ここでは、訪問地となる各都道府県は、その地域が有する観光関連の広義のインフラや、誘致のための費用などをインプットとし、各国・地域からのインバウンド数をアウトプットとして、両者の関連性を考えると捉えることができる。そして、前者に対する後者の比率、つまりアウトプット/インプット比率で示されるものを、インバウンド誘致の効率性と捉えることができよう。ただ、この比率の分母も分子もさまざまな項目から構成されており、一般に単位が異なるため、単一の指標にそのまま変換することはできない。そこで、各項目にウェイトを付け、それらを加算したものを、仮想的な総投入および総産出とする。その比率がもっとも大きい主体を基準とした効率的フロンティアを形成し、その乖離で効率的か否かを評価しようという方法が「データ包絡分析法 (DEA)」である。

本稿では、それを用いて「インバウンド誘致効率性」を計測する。また、その効率性が向上しているか否かを、DEAに基づく「マルムクイスト指数」によって評価する<sup>2</sup>。ここで、インバウンドを誘致する主体（都道府県）は、インプットとして「宿泊施設」、「観光関連施設」、「観光経費」、「観光課職員」を、またアウトプットとして「韓国」、「台湾」、「中国」、「香港」、「アメリカ」、「欧州（イギリス・フランス・ドイツ）」、「その他の国」からのインバウンド数を用いることにする。

利用したデータは以下の通りである。宿泊施設は「国際観光ホテル整備法」の基準を満たした施設として登録されたホテル・旅館1軒当たりの客室数を、観光関連施設は「都道府県別観光レクリエーション施設数」の合計値を用いた。インプット項目のデータは、日本観光協会『数字でみる観光』（各年版）、総務省「都道府県決算状況調」および「地方公共団体定員管理調査結果」（各年度版）を基に算出したものである。また、アウトプット項目は、国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」の「訪問率」と日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」（各年版）を用いて算出した。表2に、インバウンド誘致効率性とその変化を、12の地域に分類して示す<sup>3</sup>。

誘致効率性がもっとも高い地域は、東京と大阪であり、その値は1となる。2005年から10年にかけては、南関東を除く地域の誘致効率性が向上しているが、10年から15年にかけては、中部・中国・四国・九州・沖縄の5地域のそれのみが上昇していることがわかる。2010年から15年にかけての誘致効率性は全国的に低下している (CU<0) が、効率的フロンティアの拡大的なシフト (FS>0) により、総合的に、誘致効率性はどの地域においても向上していることが示されている (MI>0)。

<sup>1</sup> インバウンド誘致効率性の先行研究やそれに関連する議論については、拙著 (2012) を参照されたい。

<sup>2</sup> ここでは、インバウンド誘致効率性の計測のための理論的な展開を省略する。詳細については拙著 (2012) を参照されたい。また、DEAの概要については刀根 (1993) や末吉 (2001) などを、そしてマルムクイスト指数については Coelli et al. (2005) や Cooper, Seiford and Tone (2007) などを参照されたい。

<sup>3</sup> ここでの地域区分は、以下の通りである。【1】北海道、【2】東北 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島の6県)、【3】北関東 (茨城・栃木・群馬の3県)、【4】東京、【5】南関東 (埼玉・千葉・神奈川の3県)、【6】中部 (新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知の9県)、【7】大阪、【8】近畿 (三重・滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山の1府5県)、【9】中国 (鳥取・島根・岡山・広島・山口の5県)、【10】四国 (徳島・香川・愛媛・高知の4県)、【11】九州 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島島の7県)、そして【12】沖縄である。表2の数値は、各地域区分に属する自治体の平均値が示されている。

表 2 インバウンド誘致効率性とその変化

	インバウンド 誘致効率性			誘致効率性の変化（要因分解）					
	2005年	2010年	2015年	2005 - 2010年			2005 - 2015年		
				CU	FS	MI	CU	FS	MI
1 北海道	0.754	0.991	0.501	0.274	0.177	0.451	-0.408	1.576	1.168
2 東北	0.086	0.181	0.044	0.747	0.247	0.994	-0.558	1.196	0.639
3 北関東	0.197	0.282	0.099	0.351	0.090	0.440	-0.689	1.225	0.535
4 東京	1.000	1.000	1.000	0.000	0.271	0.271	0.000	0.963	0.963
5 南関東	0.705	0.624	0.542	-0.206	0.505	0.300	-0.453	1.538	1.086
6 中部	0.366	0.486	0.395	0.431	0.259	0.690	0.135	1.323	1.458
7 大阪	1.000	1.000	1.000	0.000	0.646	0.646	0.000	1.674	1.674
8 近畿	0.519	0.596	0.469	0.118	0.177	0.296	-0.265	1.383	1.118
9 中国	0.107	0.174	0.117	0.313	0.192	0.505	0.247	1.225	1.471
10 四国	0.039	0.055	0.059	0.238	0.026	0.263	0.458	1.265	1.722
11 九州	0.379	0.472	0.445	0.044	0.410	0.453	0.082	1.331	1.414
12 沖縄	0.379	0.407	0.579	0.071	0.337	0.409	0.423	1.498	1.921
全国平均	0.343	0.416	0.331	0.270	0.256	0.525	-0.075	1.317	1.242

注：「インバウンド誘致効率性」は、DEAの基本モデルであるCCRを用いて計測した。また、「誘致効率性の変化」ではCCRモデルに基づくマルムクイスト指数（MI）を計測した。ただし、数値は自然対数値として示されている。CUはキャッチアップ効果、FSはフロンティアシフト効果を指す。

## おわりに

以上、簡単ではあるが、インバウンド観光に関連する統計を整理することで、訪日外客誘致の現状を確認した。また、インバウンド誘致の効率性を、データ包絡分析法（DEA）に基づいて計測し、その結果の一部を示した。日本のインバウンド数は、さらに拡大することが予想される。その動向を、より詳細に、さまざまな視点から分析できるよう、研究を継続していきたい。

## 参考文献

- ・末吉俊幸（2001）『DEA—経営効率分析法—』，朝倉書店。
- ・刀根薫（1993）『経営効率性の測定と改善—包絡分析法 DEA による—』，日科技連出版社。
- ・平井貴幸（2012）『外客誘致の経済分析—日本のインバウンド観光と地域開発—』，五紘舎。
- ・Coelli, T.J., D.S.P. Rao, C.J. O'Donnell and G.E. Battese (2005) *An Introduction to Efficiency and Productivity Analysis*, 2nd ed., Springer.
- ・Cooper, W.W., L.M. Seiford and K. Tone (2007) *Data Envelopment Analysis: A Comprehensive Text with Models, Applications, References and DEA-Solver Software*, 2nd ed., Springer.

# 科 研 業 績 報 告

2015 年度学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (A) (海外学術調査)  
研究課題「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」

## 【 公開講演会講演録 】

### アズハルと 2011 年エジプト革命：現代エジプトにおける政教関係の一考察

東京大学東洋文化研究所 長沢栄治

- ・お話の狙い “変革期のイスラーム社会における宗教の役割” の事例紹介
- ・最近のめまぐるしい動き 「アラブの春」から「イスラームの冬」へ？

2011 年 1・2 月 チュニジア・エジプトで民衆革命による大統領追放  
→同年夏～秋 リビアとシリアで内戦激化  
2013 年 1 月アルジェリアで日本人人質殺害事件  
7 月エジプトのムルシー大統領の解任 (6 月 30 日革命) 同胞団弾圧  
2014 年 6 月 ISIS (ISIL: ダーイシュ) がモースル市を制圧、カリフ制の復活を主張  
11 月ムーバラク元大統領デモ隊殺害容疑無罪判決  
2015 年 1 月シャルリー・エブド襲撃事件  
ダーイシュによる日本人人質殺害事件  
3 月チュニジア・バルド博物館観光客殺害事件  
5 月ムーバラク元大統領公金横領容疑禁固 3 年判決  
ムルシー元大統領に脱獄容疑で死刑判決の判断

- ・「アラブの春」という言葉の問題性 〈民主化〉原理主義  
背後にある偏見：イスラームと近代／民主主義は相いれない  
「遅れてきた春」だったのか “欧米からの上から目線”
- ・アラブの人たち自身の表現  
チュニジア「ジャスミン革命」ではなく「自由と尊厳の革命」
- ・革命 (サウラ thawra) の二つの意味 「民衆蜂起」と「体制変革」  
第一次世界大戦中の「アラブの反乱 (サウラ)」から  
ナセルによる 1952 年「エジプト革命 (サウラ)」への変化  
「革命は起きた」しかし「革命は終わっていない」という表現

### 国民国家の成熟・再編成のプロセスとしてのアラブ革命

三つのアラブ革命 (サウラ) の時代

- (1) 第一次世界大戦～1920年代： アラブの反乱とサイクス=ピコ体制
- (2) 1950・60年代： ナセルの革命とアラブ民族主義の台頭～没落
- (3) 2010年代 →

### 国家を作る三つの動きとその対抗・連携関係

- (1) 域外からの介入の動き： 帝国主義の領土分割（サイクス・ピコ協定）～イラク戦争
- (2) 上からの近代化改革の動き： ムハンマド・アリー アタチュルク ナセル
- (3) 下からの土着的（イスラーム的）動き： ワッハーブ運動 →ISIS (ISIL)

※相互に結びつき、対抗し合いながら、若者・市民による革命を潰してきたこと

→『世界』6月号（栗田禎子氏・黒木英充氏との座談会）

→東京大学東洋文化研究所夏季公開講座（7月7日（火）13：30～「中東の激動を読む―「アラブの春」論を越えて」）

今回のお話のねらいは、革命下のエジプトで、国民国家の再編あるいは国家と社会の関係の組み直しの過程において、イスラームがどのような位置づけを与えられてきたのかを、歴史的な流れの中で考えてみることにあります。

政治と宗教／国家と宗教の関係は現実の歴史ではどのように展開してきたか。

イスラームにおける政教一致、イスラーム国家とは何かなどの議論についての見方を示す。

（参考）オスマン帝国はイスラーム国家だったか：林佳世子『オスマン帝国 500年の平和』講談社

拙稿「アズハルと2011年エジプト革命」『ODYSSEUS』(東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻紀要) 別冊2 (2014) 2015年3月発行

## はじめに

2011年エジプト革命とイスラーム：関心の寄せられたテーマ～イスラーム主義の台頭と限界（ムスリム同胞団の政権獲得と挫折 サラフ主義者の台頭 憲法改正問題）

### 1. アズハルとその歴史

#### (1) 現在のアズハル―ナセル時代の改革

アズハル (al-Azhar) とは何か

新アズハル組織法 (2012年13号法) による定義「アズハルは、エジプトおよび世界のその他の国において、イスラームに関係する諸事項、その諸学、その遺産、その法学的・近代思想的イジティハード（教義決定の努力）に関する最終的な権威を代表する」（同法第2条）

旧アズハル組織法 (1961年105号法) による長い定義「アズハルとは、イスラームの遺産の保全とその研究、その解明（タジリヤ）、その伝道を行ない、すべての諸国民に対してイスラームの宣託（リサーラ）を保持する責任を持ち、人類の進歩と文明の発展、そして現世および来世のすべての人々に安寧と平穏と静逸の保障を図るために、イスラームの真実とその伝統を顕現する、イスラームの最大の学術的機構である<以下、省略>」

アズハル機構 Hay'a al-Azhar 「モスク、ウラマー組織、大学、中・高校、法学委員会、教導組織、出版局などを包含する学術・教育機構」（小杉泰「アズハル」大塚和夫ほか編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、2002年。）アズハル大学 Jami'a al-Azhar はその一部、ナセル時代の改革で総合大学化（現在、男子学部40、女子学部16）。

同じ改革により、イスラーム研究アカデミーの設置と大ウラマー機構の廃止

アズハル高等委員会・アズハル担当大臣＝国家統制の手段の強化

アズハル総長 (Shaykh al-Azhar; Grand Imam; Rector) の大統領任命制

※ナセルの翼賛体制への組み入れ 対外宣教・公教育の拡大 近代アズハル改革の到達点

## (2) アズハルの歴史－国家との関係

・ファーティマ朝の新都カイロの中央モスクとして西暦970年創建。＜預言者の娘、聖ファーティマの尊称「光り輝く者 Zahrā'」に由来する名前＞ マドラサ（学院）「世界最古の大学」？ → アイユーブ朝による閉鎖 →再開（1250/1172～1267年）

・1383年アズハル監督官（ナーズィル）職の設置（ブルジー・マムルーク朝）

・オスマン朝のエジプト支配とアズハル総長職の設置（17世紀後半？）：最初から任命制  
マムルークに代表される軍事的支配者（「城砦（カラア）の人々」と民衆を仲介する役割

## (3) 近代国家とアズハル

・ムハンマド・アリー改革体制とアズハル・ウラマー ①ワクフ（宗教寄進財産）への国家介入 ②近代西洋的教育制度 ③法制度の近代化（脱イスラーム法化）

・アズハル改革の三側面：(1)国家の介入 (2)制度的近代化 (3)伝統的権威の保持と発展

(1)1885年アズハル行政委員会→1909・11年アズハル高等委員会 →1936年アズハル組織法

(2)1896年近代的学位制度導入・マアハド（専修学校）設置 1930年大学「伝統三学部」制（イスラーム学、シャリーア、アラビア語） (3)大ウラマー機構 Hay'a Kibār al-'Ulamā'

→ナセルによる改革へ →2011年革命による変化

アズハル総長の国王任命の制度化＝1923年憲法 他の主要な宗教機関の長も国王任命（コプト派キリスト教徒総主教・大ラビ・アハマディーヤ教団長）

カリフ制問題と議会勢力の介入

## 2. 2011年エジプト革命とアズハルの対応

### (1) 近代エジプトにおける革命とアズハル

・反フランス占領軍闘争 シャイフ・オマル・マクラムの活躍

・エジプト三大革命（オラービー運動 1919年革命 1952年7月革命）

共通するパターン：アズハル上層部の体制寄り態度と下層・若手ウラマーの運動参加

### (2) 革命直後のアズハルの対応

前総長ムハンマド・タンターウィー（在位1996-2010年）の悪評

現総長アハマド・タイブ（1946年生まれ）の出自と経歴 賢明な行動とバランス感覚

総長への任命直後に与党国民民主党政治局委員を辞任

革命当初、総長の「中立」的姿勢、しかし共和国ムフティー等上層部は体制寄りの態度 →

アズハル批判と若手ウラマーの弁明 →イスラーム研究アカデミー緊急会議で総長が「辞任」を表明し、同アカデミーメンバーにより「再選」＝自主選挙制の道を開く  
「アズハルの独立」要求：総長の大統領任命制の廃止と大ウラマー機構の復活

### (3) 若者・リベラル勢力との協調－「アズハル文書」と新憲法制定

アズハルと革命の「三つの主役」：①若者・リベラル勢力 ②ムスリム同胞団 ③軍

→長沢『エジプト革命 アラブ革命変動の行方』平凡社新書 2012年

鈴木恵美『エジプト革命 軍とムスリム同胞団、そして若者たち』中公新書 2013年参照

長沢「「7月3日体制」下のエジプト」『石油・天然ガスレビュー』49.2、2015年3月号

2011年3月：暫定憲法の国民投票：軍の示した「行程表」（議会選挙→大統領選挙→新憲法）

賛成したムスリム同胞団・サラフ主義（イスラーム厳格主義）者の勝利

⇔反対した若者・リベラル勢力（「憲法を最初に！」）の敗退 →アズハルへの接近

「アズハル文書」Wathīqa al-Azhar（2011年6月19日）：国家とイスラームの関係の原則

“聖職者的な宗教国家”の否定 自由な直接選挙による民主的制度 アズハルの独立性

2012年憲法をめぐるイスラーム主義勢力（同胞団・サラフ主義者）との確執

### (4) イスラーム主義勢力との確執

同胞団とサラフ主義者：＜共通点＞「在野（アズハル外）」勢力・「平信徒（非ウラマー）」知識人

⇔ ＜相違点＞明確な政治綱領と組織性の有無、サウジなどの支援

サラフ主義者：一貫してアズハルと敵対・緊張 有名モスクの占拠事件 ファトワー乱発

同胞団：最初は融和 憲法制定で敵対 タマッルド運動期に決定的対立 昔の恨み

### (5) アズハルに対する軍の庇護

王制時代以来の関係（「軍とアズハルは王冠の両翼」） 「赤と黒」

アズハル組織法改革と軍の関与？

## 3. 2012年アズハル組織法改正とその歴史的背景

### (1) アズハル組織法改正にいたる経緯

2011年年末、同法改正委員会のターリク・ビシュリー元判事とアズハル総長の秘密会談

2012年13号法（軍政下ガンズーリ内閣）：2012年1月19日

新人民議会開会の4日前 同胞団・サラフ主義者の介入を避けるために（軍と連絡して？）急いで公布（最終的には2013年3月シューラー〈諮問〉議会で修正後承認）

セリーム・アウワほかの批判

### (2) 新アズハル組織法の内容

①アズハルの独立性の明記

②アズハル総長の選挙による選出

③アズハル機構の組織改革 政府による統制条項の撤廃

④大ウラマー機構の復活

## むすびにかえて一議論の小括

「アズハルの独立性」と何か

今回のアズハル組織法改正でアズハルは初めて国家からの独立性を回復したのか？

- ・「国家の指」としてのアズハル高等委員会の「世俗的」性格
- ・近代以前と以後で異なる「独立性」の意味 経済的（財政的）独立性の問題
- ・2012年（同胞団）憲法とその改正（2014年憲法） 下線部の削除

第4条「高貴なるアズハルは、独立した総合的イスラーム機構である。アズハルは、自らに係る事柄の実施を、独占的に管轄する。アズハルは、エジプトおよび世界におけるイスラームの布教、宗教諸学およびアラビア語の普及を担う。シャリーアに係る事柄については、高貴なるアズハルに付属する大ウラマー機構の意見が聴かれることとする。

国は、アズハルがその目的を実現するために十分な財政基盤を保障する。

アズハル総長は、独立し、罷免されない。大ウラマー機構の構成員のなかからアズハル総長を選出する方法は、法律で定める。

これらは、法律の組織するところによる」（竹村和朗氏訳による）

- ・近代国家と一体化したアズハル 政治介入・政治不介入の姿勢と「超越性」の確保  
「アズハルは“エジプトの家”」（革命の若手ウラマーの一人の発言）  
「エジプトはアズハルの国」（シャイフ・シャアラウイー）

（本稿は2015年5月30日に開催された、科学研究費補助金基盤研究（A）「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」（東京国際大学国際交流研究所）による公開講演会「文明の変革期における宗教の役割」における発表レジュメである。なお、読者の理解の一助とするため、レジュメ内で紹介されている論文「アズハルと2011年エジプト革命」について、次頁から転載した。）

## はじめに

2011 年 1 月 25 日革命は、現代エジプトの政治史上の重大事件として、今後も大きな関心を集めつづけるであろう。しかしこの革命が、エジプトの国家と社会の関係に根本的な変化をもたらす文字通りの「革命」となるかどうかについては、本稿の執筆時点でその展望は見えていない。とくに 2013 年 7 月の政変（「6 月 30 日革命」）後の現在、「民主化の挫折」とか「旧勢力の復活」などむしろ悲観的な見方が示されることが多い。

しかしこの 2011 年革命が、近代エジプトの国家と宗教の関係をめぐる歴史において、大きな節目となる出来事であったことは確かである。その場合、問題の中心は、国家とイスラームの関係にある。さて、今回の革命とイスラームとの関係というテーマをめぐり、これまで多くの関心を集めてきたのは、ムスリム同胞団（以下、同胞団と略）やサラフ主義者などのイスラーム主義勢力の台頭であり、彼らの主導下で決まった 2012 年憲法におけるイスラームの位置づけであった。しかし、2011 年革命が国家・宗教関係に与えた影響という場合、最大の焦点は、国家とアズハルとの関係、国家からの「アズハルの独立」という問題に置かれるべきだと筆者は考えている。本稿の主な目的は、この革命が提起した「アズハルの独立」問題を論ずることにある。

以下本稿では、第 1 節でアズハルとその歴史について概説し、第 2 節で今回の革命とアズハルをめぐる動向を議論し、第 3 節でアズハル組織法の改正を紹介する。そして、最後に総括的な議論を行ないたい。

## 1. アズハルとその歴史

### [現在のアズハル]

エジプトの国家・宗教関係にとってのアズハル問題の重要性を理解するために、まずアズハルとその歴史について、簡単な解説を示しておきたい。

アズハル (al-Azhar) とは、エジプトのみならず世界におけるスンナ派イスラーム教学の中心拠点である。それは、革命後に改正された現行法のアズハル組織法 (2012 年 13 号法) による定義が次に示すとおりである。「アズハルは、エジプトおよび世界のその他の国において、イスラームに関係する諸事項、その諸学、その遺産、その法学的・近代思想的イジティハード（教義決定の努力）に関する最終的な権威を代表する」（同法第 2 条より）<sup>2)</sup>。

この改正新法は、ナセル時代の 1961 年アズハル組織法が今回の革命後に改正されたものである（第 3 節参照）。改正前の旧法による定義はさらに長く詳しい。参考までにここでは旧アズハル組織法の冒頭の文章のみを引用する。「アズハルとは、イスラームの遺産の保全とその研究、その解明（タジリヤ）、その伝道を行ない、すべての諸国民に対してイスラームの宣託（リサーラ）を保持する責任を持ち、人類の進歩と文明の発展、そして現世および来世のすべての人々に安寧と平穏と静逸の保障を図るために、イスラームの真実とその伝統を顕現する、イスラームの最大の学術機構である〈以下、省略〉」<sup>3)</sup>。

ただし、アズハルは、たんなるイスラーム学研究的の学術機関に留まらない。現在のアズハルは、アズハル機構 Hay'a al-Azhar として組織される「モスク、ウラマー組織、大学、中・高校、法学委員会、教導組織、出版局などを包含する学術・教育機構」[小杉 2002:17]なのである。すなわち、学術研究という機能に加えて、教育、法学的判断、教導などの多様な機能を持つ総合的組織だといってよい。このような現在あるアズハル機構の組織構造は、ナセル時代に行なわれた改革の直接的結果である。

アラブ社会主義体制が確立する 1960 年代初頭、アズハルの中核的な教育・研究組織であるアズハル大学は、政府によってイスラーム教学以外の世俗的諸学部が拡充設置され、総合大学化された。同時に海外への教導事業の積極展開や、公的教育制度の中に初等教育レベルからアズハル系学校が組み込まれるなどの制度改革がなされた。この改革は、ナセル的国家という翼賛体制にアズハルが編入されることを意味した。とはいえ、このナセル政権下の改革は、19 世紀後半に始まるアズハル改革の一つの到達点であった点にも注意しておきたい。それゆえ、今回の革命によって起きた変化も、この近代アズハル改革の展開の歴史をふまえて考察する必要がある。

#### [アズハルの歴史]

アズハルの歴史は古い。アズハル・モスクがファーティマ朝の新都カイロの中央モスクとして創建されたのは、西暦 970 年である。まもなく 978 年には教育も開始され、そのマドラサ（学院）に由来するアズハル大学は「世界最古の大学」とされている<sup>4)</sup>。さて、アズハルはシーア派のファーティマ朝の教導（ダアワ）機関として設立されたため<sup>5)</sup>、十字軍と戦ったイスラームの英雄、サラディン（サラハッデーヌ：在位 1169-93 年）がエジプトを再びスンナ派のアイユーブ朝の支配下に置くと、アズハル・モスクはその後、約一世紀閉鎖されてしまう [al-Nimnim 2012:11,19]。アズハル・モスクの閉鎖が解かれ、スンナ派の教学組織として発展するのは、モンゴルの侵略軍をシリア平原で撃破したマムルークの覇者、バフリー・マムルーク朝第 5 代のスルターン・バイバルス（在位 1260-77 年）によってであった [Ibid.:21]<sup>6)</sup>。

その後、アズハルと国家との関係に大きな変化が起きるのは、14 世紀後半のことである。ブルジー・マムルーク朝の第 1 代スルターン・バルクークの治世期の 1383 年に、政府の高級官僚がアズハルの監督官（ナージル）として任命されたという変化である。ただし、このナージル・アズハルは、ワクフ財産の保全や支出の管理など行政面の責任者であって、教育・学術事業はアズハル本体の自律性が守られたという [Husnī 2007:16] [al-Dusūqī 1980:11] [al-Nimnim 2012:33] [al-Maghribī 2012:34]。

次の大きな変化は、16 世紀以降のオスマン帝国支配下でなされたアズハル総長（シャイフ・アズハル）職位の創設である。この新しい職位のアズハル総長、すなわちアズハルの長（シャイフ）は、教育・学問と行政の両面でアズハル全体の運営を統括することになった<sup>7)</sup>。最初のアズハル総長が任命されたのは、スレイマン大帝の治世期の 17 世紀後半のことである<sup>8)</sup>。重要なのは、このアズハル総長位の新設が、エジプト国内の法制度のオスマン化と結びついて行なわれたことである。

ただしこの改革において、オスマン帝国は司法官を派遣したが、自立性を尊重しアズハルを中心にした伝統的なイスラーム法（シャリーア）による判決執行を認めた [al-Dusūqī 1980:13] [Husnī 2007:16] [al-Maghribī 2012:35-6]。それは、多民族・多地域統治に秀でたオスマン帝国が、アズハルがこれまで果たしてきたイスラーム法による社会秩序の維持という重要な役割を認めたためであろう。また、異民族の支配者であるオスマン帝国とエジプト人民衆とを仲介する新しい政治的社会的役割をアズハルに期待したのだともいわれる [al-Nimnim 2012:28]。

オスマン支配以前から、アズハルは、マムルークに代表される軍事的支配者（「城砦（カラア）の人々」）

と民衆を仲介する役割を担ってきたのであった [Ibid.:197]。また、オスマン帝国によるアズハル総長位の創設は、これまでアズハルの学問的な長（シャイフ位 al-mashyakha）について紛争が絶えなかった状態を解決する試みでもあった [al-Dusūqī 1980:11]。しかし、この職位をめぐる争いは、法学派間や出身地域ごとの派閥の間で、その後も続いた<sup>9)</sup>。

#### 〔近代国家とアズハル〕

近代以降になって、アズハルと国家との関係は大きく変化した。とくに 19 世紀初頭のムハンマド・アリー国家が始めた制度改革と開発政策は、アズハルの経済基盤に甚大な影響を与えた<sup>10)</sup>。それは、第一にワクフ財産への国家介入であり、第二に近代西洋的教育制度の導入であり、第三に法制度の西洋化（脱イスラーム法化）という司法制度改革であった。

ワクフ制度への介入は、アズハルおよびウラマーたちの経済基盤を侵食した。このワクフ制度改革は、最終的にはナセルによる家族ワクフの廃止と慈善ワクフ新設の制限（1952 年）にまで行きつく。また、近代教育の導入と司法改革は、教育職と法官というウラマーの伝統的な二つの職業機会を奪っていった。とくに司法改革は、イスラームの社会における公的地位の低下をもたらした。その到達点がナセルによるイスラーム法法廷の廃止（1955 年）であった。

こうしたアズハルおよびウラマー層の経済基盤が掘り崩される中で、次の段階としてアズハル行政そのものに対する国家の介入が始まる。それが 19 世紀末に始まるアズハル改革であった。しかし、アズハル改革にはこうした国家の介入という側面と同時に、上記の危機に直面したアズハル自身による改革の志向という側面があった点に注意したい。そして、この自己改革の方向性においては、近代的な学位制度の導入など教育制度の近代化の努力とともに、アズハル固有の伝統的教授法や学術研究の手法の維持も重要な課題になった。こうして今日に至るアズハル改革の歴史は、三つの側面、すなわち (1) 国家の介入、(2) 制度的近代化、(3) 伝統的権威の保持と発展への努力、が結びついて展開することになる<sup>11)</sup>。

第一の国家の介入の側面は、一連のアズハル改革法とそれに伴う行政組織の改編の過程によく表れている。アズハル改革法としては、初期の 1872 年、85 年、88 年という一連の立法がなされた後、1908 年と 11 年の改正法によって政府によるアズハル行政の監理の仕組みが出来上がる。この改革の重要な柱として、1895 年に機構内の行政執行機関であるアズハル行政委員会 Majlis Idāra al-Azhar が組織され、さらに 1908 年と 11 年の改革でアズハル高等委員会 al-Majlis al-A'lā li-l-Azhar に改編された。その後、1952 年革命後に成立したナセル体制の下で、前述のようにアズハルは大きな組織改革を遂げる。今回の 2011 年革命後に改正がなされたナセル時代の 1961 年アズハル組織法は、立憲王政期の 1936 年法の改正法として制定されたものである。

第二の制度的近代化については、教育制度に限定して述べれば、まず、上記の 19 世紀末の改革法で、試験制度の導入やシャイフたちの選出と任命制度の改革がなされた。とくに 1896 年には、近代的な学位制度の導入がなされると同時に、地方にアズハルの支校である最初のマアハド（専修学校）が設置された（タンター、ダミエッタ、ドスーク） [al-Dusūqī 1980:81]<sup>12)</sup>。また、大学組織の改編としては、1930 年 49 号法の改革でいわゆる「伝統三学部」、イスラーム学 uṣūl al-dīn 学部（しばしば神学部と訳される）・イスラーム法 al-sharī'a 学部・アラビア語学部が創設された [al-Maghribī 2012:83]。その次の大きな改革が前述のナセルによる 1961 年の総合大学化であった<sup>13)</sup>。

第三の伝統的学術権威の保持と発展について、その大きな制度的な基盤となったのは、1911 年の法改正で設立された大ウラマー機構 Hay'a kibār al-'Ulamā' である。今回の革命後に復活したこの機構に

については、後で述べることにしよう。

さて、次節では今回の 2011 年革命に対するアズハルの動きを検討するが、その前にエジプト近代史上のサウラ（民衆蜂起＝革命）におけるアズハルの役割について言及しておく必要がある。それは 1798 年のフランスのエジプト侵略に対するカイロ市民の抵抗運動におけるアズハルのウラマーたちの活躍（シャイフ・オマル・マクラムが有名）に始まり、その後の 2 つの民族革命、オラービー運動（1881-2 年）と 1919 年革命において果たしたその役割である（[‘Alī 1986] [Hatina 2010] などを参照）。これらの革命（民衆蜂起）において、多くの場合、ウラマーの権力上層部は、ときの支配者の側に付いたのに対し、若手のウラマーやアズハルの学生たちは、民衆の運動に積極的に参加した。後述のように、今回の革命でも、よく似たパターンが繰り返された。ただし、このエジプト近代史の長い歴史の中で、アズハルが革命において果たす役割は、しだいに限定的なものになっていった。それは、すでに述べた近代国家の成立以降の社会経済的な変化と、それに伴うウラマー層の社会的影響力の低下と関係している。

## 2. 2011 年エジプト革命とアズハルの対応

〔革命開始直後の対応〕

2011 年革命以前のアズハル総長に対しては、「政府のマスターピース」だという批判もあった。とくに前シャイフのムハンマド・タンターウィー（在位 1996-2010 年）は、ガザとの間の検問所の封鎖を支持するファトワー（法学裁定）を出し、ムバーラク大統領の選挙をボイコットするのは宗教上の罪に当たるという見解を示し、さらにこの元大統領の長男の不正疑惑の「噂」を批判するなど、旧体制を一貫して擁護してきたとされる [al-Sharq al-Awṣat, 2011.5.11] [al-Nimnim 2012:7,248] <sup>14)</sup>。

現アズハル総長のシャイフ・アハマド・タイブ（1946 年生まれ）は、この前職のシャイフ・タンターウィーが 2010 年 3 月 10 日に死去したのに伴い、大統領によって第 43 代アズハル総長に任命された。シャイフ・タイブは、これまでの何名かのアズハル総長と同じく海外で学位を取得し（パリ・ソルボンヌ大学）、大ムフティー（共和国ムフティー）やアズハル大学学長といったアズハル機構内の要職を歴任した学識高いアーリム（学者）である。と同時に、革命前後の彼の対応から見ると、政治的なバランス感覚にも優れた人物のようである。シャイフ・タイブは、就任直後、大統領が海外の病気治療のため不在の間に、それまで務めていた与党の国民民主党の政治局委員を降りた。アズハル総長として、政権与党との関係を考えてからという理由であったが、その後の展開を考えると賢明な判断だった [al-Nimnim 2012:252] <sup>15)</sup>。

革命の勃発当初、アズハル総長自身は、若者たちに冷静になるようにとの声明を発し、政府とデモ隊双方の間に立つ慎重な態度を示した。だがアズハル内には、明らかに現政権支持の姿勢を示す幹部も見られた。大ムフティーのアリー・ゴモアは、大統領の辞任を要求する「追放の金曜日」デモ（2011 年 2 月 4 日）の参加のためにモスクに行かないように呼びかけ、またファトワー委員会の委員長は、抗議活動は宗教的に認められた行為ではなく、ハラーム（イスラームの禁止事項）だと述べた [al-Ahram Weekly, No.1037] <sup>16)</sup>。

こうしたアズハル上層部の態度に対しては、旧政権崩壊直後から、機構内部の批判が高まり、職員がアズハル総長の執務室に押し入ろうとする動きさえあったという [al-Nimnim 2012:252-3]。また、アズハルの外部からも批判の声が上がった。同胞団に近いシャイフ・ユースフ・カラダーウィー（衛星放送アルジャジーラの解説番組などで世界的に有名なイスラーム学者）は、こうした批判の先頭に

立った [al-Ahram Weekly, No.1037]。しかし、これまでの近代史上の革命（サウラ）の場合がそうであったように、上層部が旧体制を支持する態度を示す一方で、若手のウラマーを中心に運動に積極的に参加する者も多かった。それゆえ「アズハルは革命と共にあった」と弁護する議論もある [al-Nimnim 2012:251] 17)。

さて、こうした革命直後の批判に対し、シャイフ・タイプは、迅速な対応を示した。自らの地位がムバーラク大統領によって任命され、正統性を欠くという批判に対しては、アズハル機構内の有力なウラマーたちの組織であるイスラーム研究アカデミー (Majma' al-Buḥūth al-Islāmīya) の会議を急ぎよ開催し、その席上で辞任を表明した。そして、改めて同メンバーによる互選によって「再選」され、その地位を維持した。しかし後述のように、このアズハル総長の選挙による選出は、この時点で法的に定められた手続きではなかった [al-Nimnim 2012:253]。

そのこともあり、また機構内部からの改革要求にも押されて、シャイフ・タイプは、自らの「再選」と平行し、この職の選出をこれまでの大統領による任命制から有力ウラマーによる互選に変えるべきだという見解を示した。また、アズハル内のいわば野党的勢力の代表的存在である、同胞団系のシャイフ・アブドッラフマーン・バツルからも、同様の意見が示された。1961年に廃止された大ウラマー機構を政府から独立した組織として復活させ、この機構にアズハル総長選出を委ねるべきだという意見である。少数派のコプト教徒が自らの教皇（総主教）を選挙で選んでいるのに、アズハル総長が大統領任命というのはおかしい、という声も上がった [al-Sharq al-Awsat, 2011.2.15] 18)。

以上に述べた革命に伴う「アズハルの独立」問題については、アズハル組織法改正（2012年13号法）の紹介を中心に第3節で論じるが、ここであらかじめこの法律改正の政治的背景を説明しておきたい。それはアズハルが、当時の政府の実権を握っていた軍と連携しながら、同胞団やサラフ主義者の介入を退け、この法律改正を自ら主導したという点である。この動きを含めて、アズハルは、2011年革命の政治舞台において、重要な「脇役」（ときには「準主役」級）の役割を演じた。アズハルと国家の関係は、第3節で扱う法改正の内容だけではなく、こうした革命の政治舞台でアズハルが演じた役割、とくに「主役」たちとの協調や対抗の中で具体的な形を取ったと見ることもできる。

さて、ここで述べる革命の政治舞台における主役とは、若者・リベラル勢力、同胞団、そして軍の三者を指す。まず、若者たちは、ソーシャルメディアを使った新たな動員手法と果敢な行動で革命を導いた。次の盛り上がった運動を組織化する段階では、大衆動員の経験の豊かな同胞団が大きな力を発揮した。しかし、ムバーラク大統領に最後に引導を渡したのは、国民の軍隊を自負する軍であった（三者の関係の変化については、[鈴木 2013] の詳細な分析を参照されたい）。

これらの互いに主導権を争う三つの主役とアズハルとの関係を簡単に説明するなら、以下のようなろう。それは、若者・リベラル勢力との一定の協調、軍との連携、そして同胞団との微妙な関係修復から対立へという変化である 19)。

#### 〔若者・リベラル勢力との協調——「アズハル文書」と新憲法の制定〕

ポスト・ムバーラク期最初の政治的争点は、憲法制定の時期をめぐる問題であった。若者・リベラル勢力は、「憲法を最初に」という要求を掲げて革命の理想を追求した。しかし、革命の「行程表」を管理しようとする軍は、憲法検証委員会を使って大統領選出規定などに限定した憲法改正案を提示させ、新憲法の制定を議会・大統領選挙の後へと先送りにした。そしてこの憲法改正案の国民投票（2011年3月19日）は、議会選挙での勝利を目指し、改正案を支持する同胞団とサラフ主義者が、改正案に反対するリベラル勢力を圧倒する結果に終わった。以降、この投票結果を「イスラームの勝利」と

自賛し、自信を深めたイスラーム主義勢力が、革命の舞台でしだいに優位な立場を占めていく。

こうした動きに対抗するため、リベラル勢力の一部は、アズハルに接近した。その成果が、アズハルのウラマーとリベラル派知識人の共同声明、通称「アズハル文書 *Wathīqa al-Azhar*」<sup>20)</sup> (2011年6月19日)である。アズハル文書は、その冒頭の文章によると、アズハル総長のイニシアチブにより、「綺羅星の知識人たち」が大ウラマーたちとともに、1月25日革命後の祖国(ワタン)が進むべき道を議論した結果だという。この議論の目的は、参加者たち全員が「正しい中道主義的なイスラーム思想の精髓におけるアズハルの指導的な役割」を認めた上で、「国家と宗教の関係を定義し」、「真正で正当な政治の基礎を明らかにする」ことであった。そして結論として、国家とイスラームの関係に関する11の原則を示した。ここでは重要な第一と第二の原則を紹介しておこう。

第一の原則は、「近代的で民主的立憲的な国民国家の形成を支援すること」である。なぜなら「イスラームは、その法制、文明、歴史において、他の文化で知られているような聖職者的な宗教国家 *al-dawla al-dīniya al-kahanūtiya* を知らない」からである。ここでいう「聖職者的な宗教国家」とは、革命後のシーア派イランの政治体制などを意味しているのであろう。この原則で主張された「市民国家 *al-dawla al-madaniya*」という考えは、新憲法制定の議論に大きな影響を与えることになった。

次の第二の原則は、「自由で直接的な選挙による民主的な制度に依拠すること」である。これはイスラームのシューラー(合議)の原則を実現するための現代的な形態だとし、議会制民主主義をイスラーム的原則によって正当化する見解を示した。

その他の項目は、ここでは省略するが、本稿とくに第3節での議論との関係で重要なのは、第10の原則として「アズハル機関の独立性の計画の支持」を挙げている点である。「大ウラマー機構」の復活と同機構によるアズハル総長の選出というアズハルの主張を確認している。これは後で紹介するように、2012年13号法(アズハル組織法改正)として実現することになった。

アズハル文書に対しては、14の政党が支持を表明し、EUやアラブ諸国からも歓迎や評価する声があった。また、軍もこの文書を歓迎する意志を示した [*al-Nimnim* 2012:255]。しかし、新憲法をこの文書にもとづいて起草すべきだとするリベラル勢力と、憲法の議論とは次元が異なる文書にすぎないとするイスラーム主義者との間で評価は分かれた [*al-Hayāt*, 2011.8.18]。

その後、革命1周年を迎えた2012年1月に、アズハル総長は、あらためてアズハル文書の意義を強調する教書を発表した。彼と面会した4月6日運動など革命の若者たちは、アズハル文書を高く評価し、新しい教書は革命の殉難者(シャヒード)のための「公正な復讐」(キサース・アーデル)だという声も上がった [*al-Sharq al-Awṣat*, 2012.1.17,19]。さらにアズハル総長は、イスラーム法と基本的自由の関係について言及するなど、憲法制定に向けてイニシアチブを発揮し [*al-Sharq al-Awṣat*, 2012.1.11]、また大ムフティーも「エジプトはウラマーの同意を得た民主主義制度が支配するリベラルな国家になるべきだ」と発言した [*Miṣrī al-Yawm*, 2012.1.11]。

しかし、アズハル総長が教書を発表した2012年1月は、革命後初の議会選挙でイスラーム主義勢力のムスリム同胞団やサラフ主義者の政党の勝利が明らかになった時期でもあった。その後、アズハルと若者・リベラル勢力の「共闘」は劣勢に立たされ、イスラーム主義者の圧力に押されて受け身になっていく。また、そもそもアズハル文書には法的拘束力もなく、一般的な議論のための原則を示したものにすぎず、憲法の原則にはならなかった、という批判がある [*al-Nimnim* 2012:256]。3月に組織された憲法起草委員会は、選挙の結果を受けてイスラーム主義者優位の委員構成となった。これに対しアズハル総長は、すべての政治潮流・政党・組合組織を反映すべきだと委員構成の見直しを要求し、リベラル勢力とともに同委員会からの代表の引き上げを表明した [*al-Sharq al-Awṣat*, 2012.4.12]。

その後、アズハルは、憲法の制定過程においてイスラーム法問題でサラフ主義者から攻撃を受けた。旧憲法における第 2 条問題、イスラーム法を唯一の法源とする原則について、アズハルはその堅持を革命当初から表明していた [Middle East Online, 2012.7.10]。この点で第 2 条の廃止を求めたリベラル派の世俗主義者やコプト教徒の主張とは一線を画してきた。しかし、サラフ主義者は、「原則」という用語では飽き足らず、アズハルの姿勢を批判して、四法学派イマームの法学 (fiqh al-a'imma al-arba') と明言せよ、と激しく迫った [Miṣrī al-Yawm, 2012.7.8] [al-Ahram Weekly, No.1106]。

こうした圧力はあったが、たしかにアズハル文書は、リベラル・世俗主義勢力が求める市民国家の議論を後押しした。6 月に選挙で選ばれた同胞団のムルシー大統領もまたアズハル文書を評価し、エジプトは宗教国家でも世俗主義国家でもなく、市民国家だと明言した [Middle East Online, 2012.9.25]。

ただし、その後の経過を見ると、新憲法はイスラーム主義勢力が主導する審議で内容が決定され、リベラル・世俗主義勢力の反対を押し切って、ムルシー政権が国民投票を強行して 12 月に成立するに至った。新憲法においては、旧憲法第 2 条のイスラーム法の法源規定は維持されたが、サラフ主義者の主張が通り、国法の法源をスンナ派法学派の学説に限定する第 217 条が追加された。またイスラーム法に関係する事項をアズハルの大ウラマー機構に諮問する規定が第 4 条 (旧憲法第 2 条) に加わることによって、アズハルを仲介して特定の政治勢力が立法過程に介入する可能性が生まれた (後述)。宗教界を立法府の上位に位置づけたイランのイスラーム革命体制と比較すると、「立法府に横付けされる形でアズハルが位置づけられた」 [鈴木 2013:221] ということになる<sup>21)</sup>。一方、アズハル文書に見られるアズハルとリベラル勢力の共闘については、後者の側からアズハルの政治的利用を自省する声も聞こえた。それは「多くの知識人・思想家がアズハルを神聖化し、宗教機関として政治的な役割を果たすことを期待したこと」 [al-Nimmim 2012:255] への危惧である。

#### [軍とアズハル]

アズハルの軍との関係についても限られた情報に依拠した推測としてしか論じられない。しかし、革命後、両者は一貫して基本的な協調関係にあったのは確かである。しばしばアズハルが軍政に憂慮の念を表明することもあったが、軍の側もアズハルの権威に一定の配慮を示した。

たとえば 2011 年 10 月 9 日の国営放送局 (マスビューロ) 前のデモ弾圧事件 (コプト教徒を中心に多くの犠牲者が出た「血の日曜日事件」) 以降、軍政批判が高まっていた時期、アズハルは、デモ弾圧に際し、警察 (憲兵隊) に銃器使用の自粛を要請した [al-Sharq al-Awṣat, 2011.11.26,28]。また、12 月にはデモに参加した「革命的シャイフ」の殉死事件も起きている<sup>22)</sup>。

前掲の革命 1 周年を記念して出されたアズハル総長の教書 (2012 年 1 月) は、前年 10 月の「血の日曜日事件」を意識したコプト教徒との「差別なき国民和解」や軍事法廷での市民の裁判の中止、そして軍政から民政への早期移行を求めた [al-Ahram Weekly, No.1083]。さらに、その後に多数の犠牲者を出した 2 月 1 日のポートサイド・サッカー場での乱闘事件が起きて以降、街頭政治が激しさを増す中、内務省前デモの衝突事件に際し、アズハルのシャイフたちが暴力の中止を訴える動きを示した [al-Sharq al-Awṣat, 2012.2.6]。

しかしその一方で、ムバーラク政権に代わって新しい庇護者となった軍に対して、アズハルは、上記の教書を出すのと同時に、次節で述べるようにアズハル組織法改正 (2012 年 1 月) の実現に協力を求めた。また、大ウラマー機構の復活も民政移行 (つまり同胞団政権成立) 直前の軍政の期間中に実現させた (同 6 月)。

かつて 1952 年革命前の立憲王政期において、「軍とアズハルは王冠の両翼」と言われたように、両

者は国家を支える二本の柱（いわば「赤と黒」である）だという点を認めあっていた [al-Nimnim 2012:219]。60年前の革命によって軍は自らが玉座に座った訳だが、今回の革命において、両者は国家に対するそれぞれの位置付けを互いに再確認する動きを示したと言えるかもしれない。2011年革命前もさまざまな国家的式典で、国防大臣とアズハル総長が、大統領の隣に並んで最前列に座る姿が見られたが、革命後もその関係は変わっていない。

#### [イスラーム主義勢力との関係 (1) ——サラフ主義者]

革命政治の舞台において、アズハルは二つのイスラーム主義勢力との対決を迫られた。第一は、この舞台の主演の同胞団であり、第二は、革命後に台頭したサラフ主義者である。後者のサラフ主義者は、メディアではイスラーム厳格派とも形容されるが、革命の舞台で重要な脇役を演ずる勢力となり、決定的な政治的局面でキャスティングボードを握った。彼らは二つの勢力に分けられる。(1) 民間のイスラーム系協会組織を基盤とし、今回の革命までは非政治的傾向を示してきた勢力と、(2) イスラーム団など 1990年代末まで武装闘争（テロ活動）を行なってきた元過激派組織である。

この同胞団とサラフ主義者という二つのイスラーム主義勢力は、いずれもイスラームの公的な権威の中心であるアズハルに対し、周縁に位置する「在野」の勢力であるという共通した特徴を持つ。たとえば、指導者にはアズハル出身ではなく、世俗的な高等教育（とくに理工系の学部）を受けた「平信徒的」イスラーム知識人が多い。ただし、同じくアズハルの権威への対抗という点で、明確な政治的綱領と組織性を持つ同胞団と、そのいずれにおいても未成熟な勢力の集合体であるサラフ主義者（とくに前掲の (1) の勢力）とでは行動様式に相違があった。

まとめていえば、サラフ主義者は、アズハルに対して一貫して敵対的な関係を取ったが、同胞団は当初、それまでのアズハル指導部との険悪な関係を修復し、しばらく緊張含みの距離を取った協調を続けた後、最終的には 2013年7月政変で決定的な対立に至ったという経緯を描くことができる。この7月政変に際して、サラフ主義者の中の (1) 民間協会系（ヌール党）は同胞団政権を見限ったが、後者の (2) 「元ジハード主義者」（イスラーム団系の建設発展党）は同胞団に連帯して行動を共にした。

革命直後に突如、エジプトの政治の表舞台に躍り出たサラフ主義者は、有名なモスクの占拠騒動を起こし、アズハル公認の導師（イマーム）たちの礼拝指導を妨害するなどの行動でアズハル当局を悩ました [al-Sharq al-Awsat, 2011.4.30,9.13]。憲法制定をめぐる対立はすでに述べたとおりであるが、大ムフティーが、サラフ主義者たちは「サラフ」（先祖：預言者ムハンマドの教友あるいは初期ウンマを支えた人たち）と何の関係もないと述べれば、サラフ主義者はアズハルの中道主義を激しく攻撃した [al-Sharq al-Awsat, 2011.4.21,11.6]。サラフ主義者に対しては、海外（サウジアラビア）から資金援助を受けていることについて「アズハルの地位は歴史が作ったが、彼らの地位は金で作ったもの」と揶揄する意見も出た [al-Nimnim 2012:254]。重要なのは、アズハルのウラマーたちが、集会や会合でシャイフたちが混乱を招くファトワーを勝手に出すのを禁ずる法律の制定を要求したことである [al-Sharq al-Awsat, 2012.9.11]。おそらく、これらの「シャイフたち」の多くはサラフ主義者であり、イスラームの知的権威のヘゲモニーをめぐる争いが革命後、より激しくなっていることを示すものであろう。

#### [イスラーム主義勢力との関係 (2) ——ムスリム同胞団]

革命後にアズハルが同胞団との友好関係を確認したのは、ムバーラク退陣から 3 か月経った 2011

年5月のことであった。シャイフ・タイイブと同胞団の第8代ムルシド（領導者／団長）ムハンマド・バディーウとの初の会見である。同胞団側からは、アズハルとは元来、親しい関係にあったが、革命前のムバーラク体制下の状況がこうした会談を許さなかったのだ、という説明がなされている [al-Hayāt, 2011.9.9]。その後、同胞団の政権が成立した2012年夏以降もアズハルと同胞団の協調関係は続いた。シャイフ・タイイブは、ムルシー新大統領と会見して友好関係を確認し、大統領の就任時の祝福行事の際に起きた「危機」を終わらせたと報道された [al-Sharq al-Awṣat, 2012.7.4]。その後も前述のようにムルシー大統領がアズハル文書を評価する姿勢を見せるなどしたが [Middle East Online, 2012.9.25]、同年秋から憲法問題などで両者の対立が顕在化し、やがて決定的な対決の局面に入っていく。

両者の対立の背景に、ナセル時代以来の「昔の怨恨」が介在していたのは確かだろう。ナセル時代の同胞団弾圧にアズハルが加担したという恨みである。アズハルは、同胞団が担いだナギーブ大統領とナセルとの権力闘争（1954年3月危機）において、ナセル側を支持するファトワーを出した。続いて起きたナセル暗殺未遂事件（同年11月）以降に本格化する同胞団弾圧に際しては、同胞団をハワーリジュ派（イスラーム初期の過激な分派集団）として断罪せよ、とするナセルの圧力に屈したという話もある。そして、この圧力をきっかけに、アズハルの翼賛体制への組み入れが始まった [Ḥusnī 2007:104-6] <sup>23)</sup>。

さらに同胞団のアズハルへの不信の背景には、現在のアズハル総長、アハマド・タイイブ個人への反感があったかもしれない。彼がアズハル大学の学長であったとき、軍事的な示威行進を行なった同胞団系の学生を警察当局が逮捕するのを許したこと（2006年）への恨みである [al-Nimnim 2012:254] <sup>24)</sup>。

アズハルと同胞団の対立は、同胞団政権が任命したワクフ大臣がアズハル機構の「同胞団化 akhwana」を進めようとしたことで決定的になった [Middle East Online, 2012.11.5] [al-Ahram Weekly, No.1140]。この「同胞団化」に対しては、「限界なきアズハル人運動 Ḥaraka al-Azhariyīn Lā Dūna Ḥudūd」と呼ばれる運動組織が結成され [Miṣrī al-Yawm, 2012.10.21]、さらに反同胞団政権運動が勢いを増した2013年3月には「アズハルの独立のための民衆運動 al-Ḥaraka al-Sha‘bīya li-Istiqlāl al-Azhar」という運動組織が、「革命勢力同盟」、「第二の怒りのエジプト革命」、「マスビューロの若者たち連合」といった若者たちの運動と一緒にあって同胞団勢力と街頭で衝突した [Miṣrī al-Yawm, 2013.3.15]。

また同時期には、「アズハルとワクフの防衛のための民族戦線 al-Jabha al-Waṭaniya li-l-Difā‘ ‘an al-Azhar wa al-Awqāf」のリーダーであり [al-Hayāt, 2013.3.30]、タハリール広場に隣接したオマル・マクラム・モスクの導師で「革命の導師」として知られるマズハル・シャヒーーンに対して、同胞団政権が弾圧を加えるなどの事態が起きた [al-Ahram Weekly, No.1142,1144]。さらに4月になると、アズハルを同胞団化から護れと訴えるデモが全国各地で展開された。紅海県では「大イマームを支持する」アズハル女子学生のデモが組織され、「アズハル総長はレッドライン（最後の防衛線）だ」というスローガンが叫ばれた [al-Sharq al-Awṣat, 2013.4.6] [Miṣrī al-Yawm, 2013.4.5,6]。このアズハル擁護デモは、若者たちの「反乱」（タマッルド）署名活動とも結びつき、ムルシー大統領辞任要求の6月30日の大規模デモへの伏線となった。

こうした街頭政治の支援運動に支えられて、アズハル自身も自らの宗教的権威を用いて同胞団政権に反抗した。それは、同政権が経済開発の目玉プロジェクトとしたスエズ運河地区開発のための資金調達（カタルなどの産油国から）の手段としてスクーク（イスラーム債）を発行しようとしたのに対し、そのイスラーム法的解釈に難色を示した事件であった ([Middle East Online, 2013.3.28] 他を参照)。

以上の状況から見ると、6月30日の反ムルシー政権デモと7月3日の軍の介入に対するアズハルの支持は、当然の反応であった。「平和な反対運動はイスラーム法に則っている」として、反政府デモ隊を不信仰者と呼ぶことを拒否し、その宗教的な正当性を認めた [al-Hayāt, 2013.6.19] [Middle East Online, 2013.6.20]。

しかし、こうした「6月30日革命」支持の態度は、7月政変後に暫定政権と同胞団との間の調停交渉をアズハルが行なうのに際し、妨げとなった。もっとも、アズハルによる7月政変後の調停の失敗は、ナセル時代の弾圧以来の昔年の恨みだけではなく、前述のようにアズハルという既成の権威を代表するウラマー組織と、その枠の外で運動を展開してきた「平信徒」集団、同胞団との基本的な性格の相違にもとづくものと考えた方がよいであろう。

### 3. 2012年アズハル組織法改正とその歴史的背景

[アズハル組織法改正にいたる経緯]

すでに述べたように「アズハルの独立」要求は、革命が始まった当初から見られた。ただし、法改正に向けての詳しい議論と経緯、さらには革命以前にもあった同様の要求との関連などについて、本稿では提供できる十分な情報はない<sup>25)</sup>。

今回の法改正の準備は、アズハル総長自らが組織した委員会によって進められたようであるが [al-Arabīya, 2012.2.22]、急な動きが出たのは2011年の年末であった。その背景にこの時期、進行していた新議会（代表議会、「下院」に当たる）選挙があったことはほぼ間違いない。この軍政から民政への移行プロセスの開始ともいえる状況の中で、元裁判官で著名なイスラーム思想家のターリク・ビシュリーが、「アズハル独立」法案の最終案に関してアズハル総長と秘密の会談を行なったことが報道された [Miṣrī al-Yawm, 2011.12.27]。ビシュリーは、このアズハル組織法改正の委員会の主要メンバーであったという [al-Arabīya, 2012.2.22]。そして彼は、2011年革命直後の憲法検証委員会の委員長として3月の憲法改正で中心的な役割を果たしたことから分かるように、軍からの信任の篤い法律専門家であった。

アズハル組織法の改正が、2012年13号法として軍政下のガンズーリー内閣によって承認され、最高軍事評議会の署名により認可されたのは、2012年1月19日のことである。これは、選挙結果を受けて同胞団などイスラーム主義勢力が優位を占めることになった新議会の開会のわずか4日前のことであった [al-Ahram Weekly, No.1083]。

改正案が提示されると、アズハルの内部、とくにイスラーム研究アカデミー内からも反対意見が出た（アズハル総長の定年年齢をめぐって） [Miṣrī al-Yawm, 2012.1.5] ほか、とくに同胞団や、そのシンパの知識人から批判が起きた。同胞団は、議会の開催の前に法案が承認されたのは、立法府の正統性を踏みにじる行為であり、「最高軍事評議会の一部とアズハルが犯した最大の過ちだ」と批判した [Miṣrī al-Yawm, 2012.1.19] [al-Ahram Weekly, No.1083]。

また、アズハル組織法改正委員会のメンバーであったイスラーム法学者のセリーム・アウワ（注28を参照）も、軍部がアズハル改革案に同意したことに疑念を示した。とくに改正の内容について、アズハルの完全な独立性を保障するものではなく、またアズハル総長の職は、エジプト人だけではなく、世界のすべてのムスリム、ウラマーに開かれたものでなければならぬと批判した [Miṣrī al-Yawm, 2012.1.28] [al-Ahram Weekly, No.1083]。一方、リベラル派の議員（アムル・ハムザーウィー）も、議会を通さずに軍政下の行政権力によってアズハルの独立性の法律を決めたことを批判した [Miṣrī

al-Yawm, 2012.1.30]。

こうした批判に対し、アズハル関係者からは、アズハル問題の「政治化」を危惧し、「学術的・宗教的な事柄については議会からの介入は避けてほしい」との見解が示された [Miṣrī al-Yawm, 2012.2.22]。この見解は、後述するように、立憲王政時代に見られた政党による政治介入を警戒するアズハルの議会政治に対する伝統的な態度を示すものであるかもしれない。当時のアズハルは、ワフド党などの政党勢力の介入を警戒し、国王の庇護を求めたのであった [al-Nimnim 2012:204,209-10]。

改正法のその後の経緯としては、サラフ主義者が代表議会に修正案を提出し（2012年5月）、これに対してアズハル総長が、たんなる宗教教育機関に変えてしまう内容であり、千年以上続いたアズハルの権威を損なうという反論を示したという報道がある [Miṣrī al-Yawm, 2012.5.9]。その後も議会で審議が続き、この議会が選挙法に関する違憲判決（6月）のために解散させられて以降は、シューラー（諮問）議会（新憲法下で「上院」的な役割を果たした）でも議論された。報道によれば、同議会が法案を最終的に承認したのは、翌2013年3月であった [Miṣrī al-Yawm, 2013.3.10]。

#### [アズハル組織改正法の内容]

2012年13号法アズハル組織改正法の正式名称は、「アズハルおよびそれに含まれる諸機構の組織の改革に関する法」(qānūn bi-shu'n i'āda tanzīm al-azhar wa al-hay'āt allatī yashmil-hā) である。これはナセル政権下で制定された旧アズハル組織改正法、1961年105号法（正式名称は今回の法律と同じ）の部分改正を示したものである。

旧アズハル組織改正法（1961年）は、以下の6部構成を取る長大な法律である。第1部「一般規則」（1～7条）、第2部「アズハル高等委員会」（9～14条）、第3部「イスラーム研究アカデミーおよびイスラーム文化・留学生局」（15～32条）、第4部「アズハル大学」（33～82条）、第5部「アズハル専修学校および教育機構の成員」（83～93条）、第6部「移行規則」（94～101条）<sup>26)</sup>。

今回の新法の主な改正点は、以下の四点である。第一は、アズハルの国家からの独立性という原則を示した点。第二は、この原則にもとづいてアズハル総長の選挙による選出を定めた点。そして第三は、この原則を確実にするためのアズハル高等委員会などの機構改革。第四は、この改革の主内容をなす大ウラマー機構の復活である。

#### ① アズハルの独立性

アズハルの独立の原則は、旧法の第2条の条文の変更によって明確に示された。この第2条は、本稿の第1節で紹介したように、アズハル自身の組織的定義を示した条項であるが、旧法の第2条の末尾にあった「共和国大統領の権限に服属する」という文章が抹消され、その代わりに新改正法では「国家はアズハルの独立性を保障し、それ（アズハル）およびその大学、またその諸機構に対して十分な物質的支援を行なうことを保障する」という文章が加わった。この第2条の全面改訂によって「アズハルの独立」が明示されたといえる。

この原則にしたがって、旧法の第9条（アズハル高等委員会に関する条項）の次に、第9条の2としてアズハルの財政的地位を規定する新条項が追加された。その条文は「アズハルは財政年度の開始から終了にいたる独立した年度財政を持ち、それは国家の一般財政の法律に準拠して算出され、その財政運用規則に従う」というものであった。さらに、旧法の全文において「担当『大臣』の表現とされた個所を『アズハル総長』の表現に置きかえる」とされた。すなわち、これまでアズハル担当大臣の決定であった多くの事項がアズハル総長による決定へと移管した。言い換えれば、アズハル担当大臣職が廃止となったということであり、アズハルに対する国家統制の撤廃の宣言であった<sup>27)</sup>。

## ② アズハル総長の選挙制

アズハル総長の選出方法に関する旧法の規定は、「アズハル総長はイスラーム研究アカデミー機構の成員、あるいは同機構の成員に定められた資格要件を満たす者から大統領令によって任命される」（旧法第 5 条）であった。今回の新法では、「アズハル総長職の空位に際しては、アズハルの大ウラマー機構の成員から選挙によってその職を選出する」と変更になった。後で述べる大ウラマー機構の復活を反映したものである。

新法ではさらに、アズハル総長の資格要件について詳しい規定を示している。第一は、エジプト人であり、また両親もムスリムのエジプト人であることが条件となった。この「純粋な」エジプト人出身という資格規定は、革命後の大統領の立候補資格と同様に厳格な内容であり、上述のアウトが批判した点である<sup>28)</sup>。

アズハル総長の第二の資格要件は、アズハル大学卒業生、とくにイスラーム学、イスラーム法学、イスラーム教導学 *al-da'wa al-islāmīya*、アラビア語学部の四学部の卒業生に限定したことである。さらに大学就学前にアズハルの宗教専修学校での勉学も条件とされ、いわば「生粋の」アズハル卒業生に限定された<sup>29)</sup>。そして、第三の条件は「学問的にも行動規範的にもアズハルの方法論に忠実であること」とし、それはスンナ派の方法論であると明記している。

また、アズハル総長の選出方法は、大ウラマー機構のメンバー3分の2以上が出席した秘密会議でまず3人の候補者を選び、そのうち一人を同じ会議で絶対多数の方式で選ぶとされている。ただし、就任は大統領による任命とし、年齢は80歳を超えないものとする、というのが新法による規定であった。このようにアズハル総長の職に定年制が制度として導入されたのも歴史上初めてのことであった<sup>30)</sup>。

## ③ アズハル機構の組織改革

アズハル組織法の改革内容の特徴は、アズハルの独立性を確保するためのアズハル機構の規定改正である。まず、アズハル機構全体の構成に関して述べてみよう。アズハル機構は、旧法第8条では「アズハル高等委員会・イスラーム研究アカデミー・アズハル大学・アズハル専修学校部門・イスラーム文化・留学生局」の5つの機関・部局から構成されるとされていた。新法では、上記からイスラーム文化・留学生局が削除され、代わりに大ウラマー機構がアズハル高等委員会の次に加えられた。

これらのアズハル機構内の諸組織の中で、アズハル高等委員会は、第1節でも紹介したように、アズハル機構全体の中心的な執行機関である。新法においては、アズハル総長を委員長とし、ワキール（副アズハル総長：複数）、アズハル大学学長、同副学長（複数）、大ウラマー機構から2名（2年任期）、イスラーム研究アカデミーから2名（同）、アズハル高等委員会事務局長、アズハル専修学校部門長、そして政府側のワクフ省・法務省・財務省・教育省・高等教育省・外務省の各次官から構成されることになった。この構成メンバーを旧法と比べると、アズハル県支部の長老、アズハル総長法律顧問、そしてアズハル担当省次官が削除され、イスラーム研究アカデミーの4人の委員が2名となった。一方、新たに2人が大ウラマー機構から選ばれ、外務省次官が加わった。

また上記のアズハル機構のワキール（副総長）は、旧法（第7条）ではイスラーム研究アカデミーから選ばれたが、新法では大ウラマー機構から選ばれることになった（4年任期でアズハル総長からの推薦によって任期延長）。

また、アズハル高等委員会の行政的な執行権について定めた旧法の第11条では、同委員会の決定は「その施行の公布前に関係省庁（つまりアズハル担当省）の決定を必要とする」とあったが、新しい第11条では、同委員会の決定は「アズハル総長の承認を得て、委員会による決定の日より施行さ

れる」となった。加えて同委員会の事務局長は、大統領の直接任命であったが（旧法第 12 条）、新法ではアズハル総長の推薦を受けて大統領令によって任命されるとなり、さらに職務について財務・行政面での実務と法令・判決の執行に責任を持つと新たに詳しく明記された。以上の規定変更は、アズハル高等委員会に関する政府による統制項目をことごとく削除した内容だといえる。

#### ④ 大ウラマー機構の復活

最後に、今回のアズハル組織法改正の中心的内容であった大ウラマー機構の組織的復活について述べよう。同機構は、すでに述べたようにナセルによるアズハル改革によって 1961 年に廃止され、代わりにイスラーム研究アカデミーが設置された。しかし、今回の法改正による大ウラマー機構の復活によって、同機構の代替機関であった同アカデミーの廃止、あるいは組織的な改変がなされることはなかった。すなわち、同アカデミーに関する規定（15～32 条）に変更はなく、大ウラマー機構は、これらの規定の最後の第 32 条の次に新しい条項、第 32 条の 2 が挿入されることによってアズハル機構の組織的中核として復活した<sup>31)</sup>。

第 32 条の 2 は、アズハルにアズハル総長を長とし、40 名以内の成員からなる大ウラマー機構と命名する機構を設立するとし、大ウラマーとは四大法学派のすべてを代表するなど規定している。また、同条（第 32 条の 2）の第 1 項は、大ウラマー機構の職務を次のように定めている。1. アズハル総長の選出、2. 共和国ムフティー(大ムフティー)の推薦<sup>32)</sup>、3. 論争的な性格を持つ宗教問題やエジプトおよびイスラーム世界が直面している社会問題の解決、4. すでに研究がなされたが支配的な結論に至っていない新しい問題や事案の解決、5. アズハルの大学教育の方法の発展に関する研究、6. 年次研究会議の招集、7. 雑誌・書籍の出版。上記の 3. と 4. の職務が示すように、大ウラマー機構は、イスラーム研究アカデミーよりも学術レベルでは高位に位置づけられていることが分かる。

同条の第 2 項は、同機構の成員の資格として、以下の 7 つの条件を挙げている。1. 60 歳以上<sup>33)</sup>、2. 過去・現在を通じてその学識力と敬虔さにおいて高名であること、3. 博士号取得者、イスラーム学・イスラーム法学で教授職にある者、アズハル専修学校あるいはアズハル大学で教育を行なった経験がある者、4. 専門として携わる研究分野があり、その著作が刊行されている者、5. 専門とする二つの研究成果を機構内のメンバーの審査によって認められた者、6. 刑事事件での前科のない者、7. 学問的にも行動規範的にもアズハルの方法論に忠実であること、である<sup>34)</sup>。

以上の法改正を経て、大ウラマー機構のメンバーが選出されたのは、軍政下での法案の承認から半年後の 2012 年 6 月であった。報道によれば、40 名の定員に対し、選ばれたのは 26 名にとどまったという [*al-Yawm al-Šābi‘*, 2012.6.23]。このメンバーは、ガンズーリー内閣の承認を得た後、就任直後のムルシー大統領にアズハル総長から通知された。このぎりぎりの選出のタイミングもまた同胞団の新政権からの政治介入を避けようとする判断の結果であったのかもしれない。この 26 名のうち、アズハル機構内のウラマーが大多数の 24 名（そのうち 22 名が現役のアズハル大学教授、他の 2 名がアズハル大学副学長と前大ムフティー）を占めた。アズハル機構に所属しないウラマーは、すでに紹介したユースフ・カラダーウィーと、著名なイスラーム思想家のムハンマド・イマーラの 2 名のみであった [*al-Yawm al-Šābi‘*, 2012.7.18]<sup>35)</sup>。また、機構のメンバーの選出に当たった委員会の決定に対しては、アズハル総長からの介入はなかったとの報道もあった [*Mawqī‘ Qiṣṣa al-Islām al-Rasmī*, 2012.6.29]。

#### むすびにかえて——議論の小括

以上の三つの節で筆者が行なった議論は、先行研究の紹介といっても、主要な基本文献のすべてに当たり、一次資料の渉猟を重ねたものではない。また、今回の革命に関わる事態の分析に関しても、十分な情報の収集にもとづくものではない<sup>36)</sup>。さらに言えば、それぞれの節で扱った主題について、相互の有機的な連関を分析し、問題の全体の構造を提示する研究の段階には達していない。したがって、ここでは総括的な結論を提示する代わりに「むすびにかえて」第3節で扱った今回の法改正の問題を、第1節で概観したアズハル改革の歴史の中に位置づけ、議論の小括を示すのにとどめたい。

2012年のアズハル組織法改正をめぐる「以前に数世紀にもわたって続いてきた国家からのアズハルの独立が再び復活した」という意見も見られた [al-Ahram Weekly, No.1083]。しかし、近代以前を含めて、アズハルが国家から「独立」した存在であったと考えるのは、あまりにも単純な見方である。

先行研究に依拠して、「アズハルの独立」問題の焦点であるアズハル総長の職位について述べれば、その任命制の歴史は古く、17世紀後半にオスマン帝国支配下でこの職位が創設されて以来の伝統がある。オスマン期においては、四法学派の法学者たち、カーディー・カダー（シャリーア法廷の長）、ナキーブ・アシュラーフ（預言者子孫一族の長）が一致して、ウラマーの中からシャイフ（アズハル総長）を選び、城砦のワリー（オスマン帝国の代官）に裁可を願い出て、認められない場合には再審議となったという [al-Nimnim 2012:260]。

また、皇帝や国王を解任し、また支配の正当性を付与する形で政治に介入したヨーロッパの教会権力と比べると、アズハルは一度として支配者を解任する宗教令を出したことはなかった [Ibid.:257]。むしろアズハル総長は支配者により任命され、また解任された事例さえ見られた。その意味において、アズハルは、キリスト教ヨーロッパ世界のような聖職者的な (kahanūtī) 「宗教機関」ではなかった。むしろ、アズハルは、一貫して「国家機関」の一つだったのだという [Ibid.:11]。

この伝統的なアズハル総長の任命という慣行が法制化されるのが、19世紀末に始まるアズハル改革の到達点、1908年と1911年の改革法である。これらの改革法は、国王に主要な宗教機関の長を任命する権利を認め、制度化したものであり<sup>37)</sup>、さらにこの内容は1923年憲法にも条文として書き込まれることになった<sup>38)</sup>。ただし、1923年憲法制定後の立憲王政の改革をめぐる議論の中で、国王によるアズハル総長の任命権を立法府によって制限すべきだという意見が出てくる [al-Dusūqī 1980:18] [al-Nimnim 2012:200]。その背景には、新生トルコ共和国におけるカリフ制の廃止（1924年3月）が与えた影響があった。

ときの国王フアード1世がアズハルの権威を利用して、空位となったカリフへの就任を画策したのに対し、議会の政党勢力が反発した。その結果、議会によるアズハルの予算管理を強化し、さらに国王によるアズハル総長任命の絶対的権利を制限しようとする動きが起きた [Ibid.:205,209-10]。その結果が1927年15号法であり、国王が勅令によりアズハル総長を任命する場合に、内閣による推薦が必要になった [Ḥusnī 2007:50] [al-Nimnim 2012:210]。これは、アズハル総長の任命権を国王と議会の間で分け合う法改正であったが、1930年には国王側が反撃して、再び任命は国王の専権事項となった [al-Dusūqī 1980:47-8]。

しかし、イギリスの介入（1934年）などもあり [al-Nimnim 2012:201]、1936年には再び1927年法の状態に戻される（1936年26号法） [al-Dusūqī 1980:49]。以上のアズハル組織法改正と再改正の過程は、フアード王の強権政治によって1923年憲法が一度は廃止され（1930年憲法）、その後35年に再び復活した立憲政治の動きと並行していた。アズハルは、このような王宮と議会勢力の対立に巻き込まれた結果、政党による介入に対する警戒を強めた [al-Nimnim 2012:201]。前述のとおり、その

後遺症は現在まで残っているように見える。

きて、アズハルの独立性をめぐる議論に戻るなら、今回の 2012 年アズハル組織法改正は、1961 年法が否定した 1936 年法（1927 年法と同じ内容）の状態に単純に復帰したものではない、という点に注意しておきたい。すなわち、あらゆる外部の権力による介入を排除し、アズハル機構自身が実質的にアズハル総長の選出を行なうという制度は、同職位が 17 世紀後半に創設されて以来、歴史上、初めてのことなのである。しかし問題は、はたしてこの今回の改革でアズハルは、本当の意味での独立性を獲得したといえるのか、という点である。

ここで今回のアズハル組織法の改革のもう一つの柱である、アズハル高等委員会に対する国家統制の軽減にふれてもいだろう。同委員会の前身組織、アズハル行政委員会が 1895 年に「国家の指」[al-Dusūqī 1980:29]として設置されて以来、委員会構成員の政府（内閣）の代表の数が増える（1911 年法）など、アズハルに対する国家の統制がさらに強められていった。しかも、この委員会は「初めから宗教的性格を欠如」していたのであり [Ibid.:26]、さらにこの「世俗的（マダニー）」性格は、ナセルによる 1961 年の改革でより強まったという [Ibid.:28-9]<sup>39)</sup>。この点をふまえて言えるのは、今回の改正によって同委員会に関する限り、アズハルは法律上の独立性を高めたとはいっても、行政の監理の下にあるという構造そのものは変わっていないということである。

ここで問題になるのが、「独立性」の意味である。さきほどアズハルは歴史上、一貫して「国家機関」の一つであったとする見解 [al-Nimmim 2012:11]を紹介したが、実は近代以前と近代以降で「アズハルの独立性」の意味は異なる。つまり近代以降、アズハルと国家との関係はまったく違った性格を持つようになったと考えるべきだろう。すなわち、近代国家が成立し、グローバルな規模で経済変容が進行した状況にあって、国家・社会関係の中におけるアズハルの位置づけも大きく変化した。その場合、重要なのが、アズハルの経済的な独立性である。

今回のアズハル組織法の改正をめぐる議論の中には、アズハルによるワクフ財産への管理を回復すべきであるという意見も見られた [al-Ahram Weekly, No.1083]。近代以降、ワクフと国家をめぐる関係は、根本的に変化した<sup>40)</sup>。前述のように、家族ワクフが廃止された現在、慈善ワクフのすべては、ワクフ省の管理下に置かれている。いかにアズハルが同省に大きな影響力を持っているとしても、この体制が続く限り、アズハルが財政的な自立の基盤をワクフに置くことはできない。

もっとも、近代以前のアズハルには予算制度もなければ、モスクの補修費用も政府の負担とされていたのであり、近代的な意味での財政的独立性が本来あったわけではないともいわれる [al-Dusūqī 1980:50]。そして、近代以降、財務省の管理の下で、アズハルの予算制度が確立していくのに伴い、アズハルのウラマーたちは、政府の予算の枠組みの中で俸給を受け取り、いわば公務員化していった。それは近代以前に彼らが就いていた教育職や法官からの個人的収入がしだいに失われていったからであり、同時にワクフ制度に支えられた自律的な経済活動の機会も奪われた。たしかに近代以前のアズハルには、独立した予算制度はなかったが、アズハルのウラマー集団には上記の収入や経済機会の存在を前提にした、前近代社会における「中間団体」としての経済的な自律性はあったというべきであろう。

今後、ワクフ省の廃止と全ワクフの管理のアズハル機構への移管などの改革の可能性があるとしても、エジプト国家から分離した、たとえばローマ教皇庁のような「独立性」を獲得していく事態は想像できない。

この点とも関連するが、近代以前と以後での独立性の意味が違うという場合、もう一つ問題とすべき点は、アズハルと民族主義との関係である。あるいは国民国家としての近代国家との関係と

もよい。第2節でふれたように、今回の革命の過程の中で、イスラーム主義勢力からの攻撃を受けたアズハルは、軍の庇護に頼った。とくに同胞団政権を崩壊させた7月政変以降は、暫定政権の同胞団弾圧に協力する姿勢を見せた（大ムフティーがモスクでの資金収集を禁止したという報道〔*Miṣrī al-Yawm*, 2013.8.29〕など）。これはスエズ戦争に際して、ナセルがアズハル機構の権威を利用し、アズハル・モスクで有名な演説を行なったとき以来の軍とアズハルの親密な関係を示すものかもしれない。

ただし、この関係は、別の側面から見れば、アズハルの民族主義との一体化という近代以降の大きな変化というコンテクストの中で検討する必要がある。アズハルの報道官の職を辞任してデモ隊に参加した若手幹部の「革命的シャイフ」ムハンマド・リファーア・タフターウィー（注17で紹介）は、インタビューに答えて、アズハルは「エジプト人の家」なのだと述べた。そして「革命中、アズハルが政治的な役割を果たしたのはたしかだが、しかしアズハルは政治的な機関ではなく、あくまで教導的な教育機関なのだ」とも主張している〔*al-Sharq al-Awṣat*, 2011.5.16〕。彼は、イスラーム主義者など外部からの介入を拒否し、アズハルの非政治性を主張する一方で、アズハルがエジプト民族を代表し、民族主義と一体化した「超越的存在」なのだと述べているのである。その他にも、テレビなどで著名な伝道師として活躍した故シャイフ・シャアラウィーの言葉、「エジプトはアズハルの国」が、7月政変後に権力を回復した警察関係の式典で引用されたという話〔*Miṣrī al-Yawm*, 2013.7.29〕なども、アズハルと近代国民国家との特殊な関係を考える上で参考になる。

上記の若手幹部のシャイフが述べるように、アズハルの非政治性と民族主義との一体化という言説は、近代以降の現象といえるだろう。その場合、ときの政治権力（国王や軍）の庇護を求め、近代的国民国家との一体化によって保障を求めたアズハルの「独立性」とは何であろうか。筆者は、この独立性を組織的に体現するのが、今回の法改正で復活した大ウラマー機構なのではないかと考える。同機構は、アズハルの学問的権威というイスラーム教学の独立性を体現する存在である。この権威や独立性を脅かすのが、立憲王政期の世俗主義的なリベラリズムであったし、今日のイスラーム主義という政治イデオロギーであり、またそれらを掲げる政治勢力である<sup>41)</sup>。

第2節で説明したように、イスラーム主義者が制定を主導した2012年憲法におけるアズハルをめぐる規定（第4条）は、今回のアズハル組織法改正を受け入れて、アズハルの独立性を謳いながら、その一方で、イスラーム法の解釈に大ウラマー機構の権威を認めることによって、特定の政治勢力によるアズハルの利用を可能にし、「宗教国家」への道を開く危険性をはらんだ内容であった。問題の条文は「イスラーム法に係る事柄については、聖アズハルに属する大ウラマー機構の意見が聴かれることとする」である。7月政変後、リベラル勢力が中心になってまとめた新憲法案（2014年憲法）〔*al-Yawm al-Ṣābi‘*, 2013.11.29〕では、この条文が削除された<sup>42)</sup>。この改正によってアズハルは、エジプト国家の実定法がイスラーム法に妥当性を持っているかどうかを裁定する権限を、最高憲法裁判所（裁判官の大半はアズハル出身者ではなく、国立大学法学部卒である）に再び委ねることになった。このようにしてアズハルは、激動する革命政治の中で、政治に介入せず、また政治からも介入を受けないという「政治的超越性」を確保しようとしたのである。

（本稿の初出は、「アズハルと2011年エジプト革命」『*ODYSSEUS*』（東京大学大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻 紀要 別冊2（2014））、2015年3月、である。一部を修正し、転載した。）

## 参考文献

〔アラビア語・英語文献〕

- ‘Abd al-Fattāh, Nabīl, 2013. *al-nukhba wa al-thawra, al-dawla wa al-islām al-siyāsī wa al-qawmīya wa al-lībirālīya*, Cairo: Dār al-‘Ayn li-l-Nashr.
- ‘Alī, Sa‘īd Ismā‘īl 1986. *dawr al-azhar fī al-siyāsa al-miṣrīya*, Cairo: al-Hilāl.
- ‘Anān, Muḥammad ‘Abdullāh 2012 [1958]. *tārīkh al-jāmi‘ al-azhar*, Cairo: al-Hay’a al-‘Āmma al-Miṣrīya li-l-Kitāb.
- al-Bāz, Na‘am 1988. *al-bāqūrī, thā‘ir taḥta al-‘imāma*, Cairo: al-Hay’a al-Miṣrīya al-‘Āmma li-l-Kitāb.
- Brown, Nathan J. 2011. “Post-Revolutionary al-Azhar,” *The Carnegie Papers*, September 2011. ([http://carnegieendowment.org/files/al\\_azhar.pdf](http://carnegieendowment.org/files/al_azhar.pdf))
- al-Dusūqī, ‘Āṣim 1980. *mujtama‘ ‘ulamā‘ al-azhar fī miṣr, 1895-1961*, Cairo: Dār al-Thaqāfa al-Jadīda.
- Ghānim, Ibrāhīm al-Bayyūmī 1998. *al-awqāf wa al-siyāsa fī miṣr*, Cairo: Dār al-Shurūq.
- Hatina, Meir 2010. *‘Ulama’, Politics, and the Public Sphere, An Egyptian Perspective*, Salt Lake City: The University of Utah Press.
- Ḥusnī, Ḥamāda 2007. *jamā‘a kibār al-‘ulamā‘ bi-l-azhar al-sharīf 1911-1961*, Muscat: Maktaba Bayrūt.
- Maged, Adel 2012. “Commentary on the al-azhar Declaration in Support of the Arab Revolutions,” *Amsterdam Law Forum*, VU University Amsterdam, Summer Issue 2012. (<http://amsterdamlawforum.org/article/download/282/463>)
- al-Maghribī, Zawāt ‘Irfān 2012. *hay’a kibār al-‘ulamā‘ (1911-1961)*, Cairo: al-Hay’a al-‘Āmma al-Miṣrīya li-l-Kitāb.
- al-Nimmim, Ḥilmī 2012. *al-azhar ... al-shaykh wa al-mashyakha*, Cairo: al-Hay’a al-‘Āmma al-Miṣrīya li-l-Kitāb.
- al-Sayyid, Aḥmad Maḥmūd 2013. *mustaqbal al-azhar ba‘d al-thawrāt al-‘arabīya*, Cairo: al-Markaz al-‘Arabī li-l-Darāsāt al-Insānīya.
- al-Shinnāwī, ‘Abd al-‘Azīz Muḥammad 2013. *al-azhar jāmi‘an wa jāmi‘atan*, Cairo: al-Hay’a al-‘Āmma al-Miṣrīya li-l-Kitāb, 2vols.

〔日本語文献〕

- 飯塚正人 1992. 「アリー・アブドゥラーズィクの「政教分離」思想」『イスラム世界』37・38
- 1998. 「エジプト：アズハル・ウラマー戦線理事会の解体」『中東研究』444
- 池内恵 2003. 「アズハル機構の近代的再編」『現代の中東』35（2003年7月）
- 加藤博 2006. 『「イスラム vs. 西欧」の近代』（講談社現代新書 1832）講談社
- 2013. 『ムハンマド・アリー——近代エジプトを築いた開明的君主——』（世界史リブレット 人 67）山川出版社
- 柏原良英 2010. 「新アズハル総長とイスラーム世界（イスラーム研究所だより）」『海外事情』58-4
- 小杉泰 1987. 「現代イスラームにおける宗教勢力と政治的対立——エジプトにみる『伝統』と『革新的回帰』——」片倉もとこ編『人々のイスラーム——その学際的研究——』日本放送出版協会
- 2002. 「アズハル」大塚和夫ほか編『岩波イスラーム辞典』岩波書店
- 鈴木恵美 2013. 『エジプト革命——軍とムスリム同胞団、そして若者たち——』（中公新書 2236）中央公論新社

- 竹村和朗 2014.「エジプト 2012 年憲法の読解——過去憲法との比較考察——」（上・下）『アジア・アフリカ言語文化研究』87・88（2014年3月・9月）
- 長沢栄治 2012.『エジプト革命——アラブ世界変動の行方——』（平凡社新書 622）平凡社
- 2013.「エジプトに彷徨う「ナセルの亡霊」——7月3日が突きつけた課題——」『世界』2013年11月号
- 2015.「7月3日体制」下のエジプト」『石油・天然ガスレビュー』49.3（2015年3月）
- 茂木明石 2009.「18世紀後半カイロにおけるシャイフ・アルアズハル位をめぐる対立とシャーフィイ一廟」『日本中東学会年報』25-1（2009年7月）
- 横田貴之 2015.「エジプト——二つの「革命」がもたらした虚像の再考——」青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか——現代中東の実像——』岩波書店

## 注

- 1) 本稿は、2013年11月に脱稿した原稿に若干の修正を加えたものである。そのためその後の1年間の変化、とくに2013年7月政変（「6月30日革命」）後の事態については分析していない。また、脱稿後に新たに入手した参考文献も時間的制約からその検討を十分に本稿に組み入れることができなかった。なお、2011年革命の背景と当初の状況については、[長沢 2012]、その後の展開については、ムルシー政権とその崩壊に至る経緯を描いた [鈴木 2013]、7月政変後については [長沢 2013]、[横田 2015]、[長沢 2015] を参照されたい。
- 2) この新アズハル組織法の内容は [al-Yawm al-Ṣābi‘, 2012.1.20] に依った。
- 3) 「聖アズハル機構」ホームページ <http://www.alazhar-alsharif.gov.eg/Statistics/law> より（2013年10月8日閲覧）。ただし、この1961年法第2条でエジプト国家が「アラブ民族（ワタン）およびイスラーム共同体（ウンマ）」に対するアズハルの重要性を認めたという見方もできる [al-Maghribī 2012:94]。
- 4) アズハルという言葉は、ファーティマ朝の名称のもととなった預言者ムハンマドの娘、ファーティマの尊称 *Zahrā'*（光輝く者）に由来する。最初の学術的講義は975年であったという説もある [Husnī 2007:14]。また、859年に設立されたフェス（モロッコ）のアルカラウン学院の方が世界最古だという意見もある。
- 5) アザーン（礼拝の呼びかけ）の様式もシーア派的なものであったという。しかし、実際にファーティマ朝期にシーア派に改宗した住民はそれほど多くなかったという [al-Nimnim 2012:17]。それゆえ、ムルシー政権末期に攻撃事件（2013年4月）が起きたシーア派住民の存在は衝撃的であった。
- 6) モスクの再開は [Hatina 2010:19] によると1250年とされる。また、モスクの閉鎖期間は、[‘Anān 2012:113] によると、1172～1267年であったという。
- 7) Shaykh al-Azhar は、英語では Grand Imam（大イマーム）あるいは Grand Shaykh（大シャイフ）と訳されることが多い。邦訳では一般に「アズハル総長」の訳語が充てられているので本稿もこれに従う。ただし、総長は Rector の訳語として誤解される可能性がある。この点で、アズハル総長は、アズハル大学の学長 (Ra’īs) とは異なる職位であることに注意したい。
- 8) 任命年、すなわちシャイフ職の創設年は不明だが、最初のアズハル総長の没年すなわち職位の最終年が1690年と言われることから17世紀後半とされている [al-Dusūqī 1980:13]。ただし、没年が1665年とする別の資料もある [al-Nimnim 2012:33-4]。

- 9) 18 世紀初めの事例では、銃器が使われるほどの激しい法学派間の争いがあったという [al-Dusūqī 1980:40-1]。関連して、茂木明石の研究 [茂木 2009] も参照。
- 10) この国家の歴史的な性格については評価が分かれる。[加藤 2013] を参照。
- 11) ここでは詳しく論じられないが、近代西洋との対峙の中でイスラームの再生を希求したムハンマド・アブドゥッこそ、このアズハル改革の三つの側面を自らに体現した存在であったのではないかと思う。アブドゥッの思想的苦闘については、[加藤 2006] を参照。
- 12) [池内 2003] が述べるように、このアズハル改革は、近代国家の中央集権化の過程と並行していたのであり、こうしたマアハドの設置は、地方の有力なスーフィー教団に対する中央統制を強化する手段として機能したと考えられる。
- 13) 現在のアズハル大学は、男女別学であり、男子学部 40（うち在カイロが 19）、女子学部 16（うち在カイロが 8）のマンモス大学に発展している [アズハル大学ホームページ <http://www.azhar.edu.eg/> および、同学部要覧 <http://www.azhar.edu.eg/pdf/bfac.pdf> (2013 年 11 月 25 日閲覧)]。女子教育の導入はアズハル内部の反対を押し切ってナセル政権が実現させたものである。
- 14) 旧体制下でのアズハルの「国家のイデオロギー装置」としての役割については、[池内 2003] を参照。
- 15) 新シャイフによる国際的教導政策については、[柏原 2010] を参照。
- 16) その後、大ムフティーのゴモアは、ポートサイドのモスクでの金曜礼拝の説教を行なった際、「このザーリム（抑圧者）め、ムバーラクに付き従っていたのではないか。お前の後ろなんかで礼拝はしたくない」という声も上がるほど激しく批判された [Miṣrī al-Yawm, 2011.10.8]
- 17) たとえば、アズハルの若手幹部のムハンマド・リファア・タフターウィーは、報道官の職を辞任してデモ隊に参加した。タフターウィーは、インタビューに答えて次のように述べている「聖アズハルは革命中の出来事の中にいなかったのではなく、その反対であった。〈中略〉アズハル総長のアハマド・タイイブ博士が蜂起者（革命家）たちと一緒にあったことは疑いない」 [al-Sharq al-Awṣat, 2011.5.16]。
- 18) コプト派キリスト教会の教皇（総主教）も、1923 年憲法ではユダヤ教の大ラビと同じく国王による任命であった。ただし、1952 年革命後に同憲法が廃止された後は、教会自身による選出法となっているようである。今回の革命後の 2012 年 11 月、第 118 代総主教のタワードロス 2 世の選出は、前の二代の総主教と同じく、3 人の候補者が選挙で選ばれた中から、古式にしたがい、目隠しされた少年がくじを引くという手続きを取ったという [al-Ahram Weekly, No.1121]。
- 19) 以上の三つの主役級勢力とともに、もう一つの無視できない「脇役」であるコプト教徒との関係や、それとの関連でシーア派問題など宗派問題への対応も、革命とアズハルという問題を検討する場合に取り上げなければならない問題である。また「アズハル外交」とでもいうべき対外関係の積極関与（対バチカン外交、アラブ諸国、トルコやイラン、その他イスラーム諸地域との関係）、また経済界への働きかけなどについても同様である。ただし、以上の諸問題については、紙幅の関係から本稿では検討しない。
- 20) 正式名称は「エジプトの将来に関するアズハルと知識人エリートによる声明 Bayān al-Azhar wa Nukhba al-Muthaqqafin ḥawla Mutaqbal Miṣr」である。以下、同文書の説明は、[al-Nimmim 2012:263-8] に依っている。
- 21) 2012 年憲法については、竹村和朗氏の日本語訳とその解説 [竹村 2014] を参照。

- 22) ファトワー庁の金融問題担当の部長職のシャイフ・エマード・エッフアト（52歳）は、2011年12月16日にタハリール広場で銃撃されて死亡した。軍はデモ隊への発砲を否定し、犯人不明のままになっている [al-Ahram Weekly, No.1077]。
- 23) 同胞団弾圧への加担に対しては、一部のシャイフが抗議し、これを契機にナセル政権によるアズハルへの圧力が激化した。女子学生の入学や女性教師の登用を迫るなどのアズハル近代化の要求は、1961年603号法によるアズハル組織改革という結果を導いた。同法は6月に公布されるが、その翌7月には一連の経済の社会主義化法が出され、アラブ社会主義体制の確立の過程の一部としてこのアズハル改革は断行された [Ḥusnī 2007:107-8]。
- 24) 村上大介「“学生民兵”はつぶされた」＜中東のまつりごと ナイルの風⑥＞『産経新聞』（2008年10月27日）を参照。
- 25) ここでは詳しく紹介できないが、1961年のアズハル改革を批判する動きは、1980年代末には「自由アズハル」運動 [al-Nimnim 2012:243-4]、また1990年代末には「アズハル・ウラマー戦線」運動 [飯塚 1998] として展開した。
- 26) 旧アズハル組織法については注3で示した「聖アズハル機構」ホームページに依った。今回の新アズハル組織改正法（2012年）は、上記の旧法の全101条のうち、8つの条項（2,5,7,8,9,11,12,32条）について修正・追加する内容であり、全5条から成っている。また、以下で紹介する新アズハル組織改正法は、注2で示したように、2012年1月19日に公開されたものであり [al-Yawm al-Ṣābi‘, 2012.1.20]、その後の修正を含んではない。
- 27) アズハル担当相は、7月革命直後の1952年に創設された。初代大臣ファトヒー・ラドワーンは国民指導相も兼ねた。さらに1962年に就任したムハンマド・バヒー大臣は、ワクフ相を兼ね、当時のアズハル改革を推進した [al-Nimnim 2012:232-3]。
- 28) 2012年大統領選挙にも立候補したアウワ自身は、シリア出身の家族と言われる。この情報は、アズハル大学に学んだ旧友の故アブドッラフマーン鈴木登氏（2013年7月逝去）に教えていただいた。これまでの長年の交友に感謝するとともに、本稿を鈴木氏の霊前に捧げたい。アズハルの長い歴史では、外国出身の例も実際に見られた。現代では、ナセルが1952年9月、農地改革に反対したアズハル総長を解任して、チュニジア出身の民族運動闘争歴を持つシャイフ・ムハンマド・ハダル・フサインを任命した例がある [al-Nimnim 2012:225-6] ほか、近代以前にも見られ、それが当時は、出身地域別のウラマー間の抗争の原因となったという [al-Dusūqī 1980:41]。
- 29) アズハルの大ウラマー機構の成員以外が就いた例としてよく知られているのが、1945年に就任したムスタファー・アブドッラーズィク（注41で登場するアリー・アブドッラーズィクの兄）であり、彼は立憲自由党の関係者であったことから政党によるアズハルへの介入として当時、問題になった ([al-Dusūqī 1980:19] [al-Nimnim 2012:215] を参照)。
- 30) アズハル総長は、17世紀後半に職位が出来て以来、1871年に至るまで終身制であった [al-Dusūqī 1980:16]。その後、国王（副王）による任命が明文化されて以降はこの慣行はなくなった。ただし、1972年にサダト大統領が新総長を任命するに当たり、法律的根拠もないのに終身制を通達した例 [al-Nimnim 2012:9] や、注28で紹介した農地改革に反対したアズハル総長の辞任を認めずに、解任したという例 [al-Nimnim 2012:214-6] もあった。後者の例では、大統領はアズハル総長の任命権のみならず解任権も持っていたことになる。
- 31) 本稿では Hay’a Kibār al-‘Ulamā’を「大ウラマー機構」と訳出したが、先行研究 [飯塚 1992] では

「大ウラマー組織」としている。Hay'a がアズハル機構にも使われていることと、財務委員会など内部に多くの行政機関を抱える組織であったこと〔al-Maghribī 2012〕参照から「機構」とした。英訳では The Body of Senior Scholars、Al-Azhar Senior Scholars Authority、Council of Senior Scholars、The Association of Senior Scholars などの訳語が充てられている。

- 32) その後、大ウラマー機構の推薦を受けて 2013 年 2 月 11 日に新しい大ムフティー、シャイフ・シャウキー・イブラヒーム・アブドルカリームが任命された。1895 年に大ムフティー職がエジプトで設置されて以来、初めてウラマーによる選挙で選ばれたことになる。
- 33) その後、年齢は 55 歳以上にと引き下げられたという報道もある〔al-Yawm al-Ṣābi‘, 2012.6.23〕。かつては 45 歳以上（1920 年 28 号法による改正）であった〔al-Maghribī 2012:82〕。イスラーム研究アカデミーの規定（50 名以下、年齢 40 歳以上）はそのままであった。
- 34) その他の規定として、第 32 条の 2 第 3 項で、欠員のあった場合は 3 か月以内に大ウラマー機構の会員による秘密投票による選挙で後任を選出する、同第 4 項で資格を剥奪される場合の条件などが決められている。
- 35) その後、2013 年 12 月にシャイフ・カラダーウィーは、アズハルによるムルシー前大統領への対応を批判して大ウラマー機構のメンバーを辞任した〔Middle East Online, 2013.12.3〕。
- 36) アズハル機構に関する研究の基本文献については、〔池内 2003〕を参照。
- 37) コプト派キリスト教の総主教、ユダヤ教の大ラビ、タンターのアハマディーヤ教団のシャイフの任命権を国王が占有することが明文化された〔al-Nimnim 2012:199〕。
- 38) 1923 年憲法は、第 12 条で信教 (al-i‘tiqāda) の自由は絶対である、第 13 条で国家は宗教行為と信教の自由を保護すると規定する一方、第 149 条でイスラームは国家の宗教、アラビア語は公用語と定め、さらに第 153 条において、憲法の原則に則り、国王が宗教諸機関とその長の任命、そして寄進財産について権力を行使する様式を法律で定めるとした。
- 39) ここで「世俗的」と訳した madanī は、市民国家と言う場合の「市民的」とも訳されるように、「非軍事的」と同時に「非宗教的」という意味も含まれている。
- 40) 近代エジプトの国家によるワクフ管理の歴史については、イスラーム主義的な修正史観で書かれた〔Ghānim 1998〕を参照。同書の序文は、ターリク・ビシュリーが書いている。
- 41) 立憲王政期のリベラルな思潮に対して、大ウラマー機構が行なった護教的な攻撃の対象となったのが、アリー・アブドッラーズィク『イスラームと統治の諸原理』（1925 年）とターハ・フサイン『ジャーヒリーヤ詩について』（1926 年）であった〔al-Maghribī 2012:305,331〕。前者をめぐる問題については、〔飯塚 1992〕を参照。
- 42) この第 4 条の条文の一部削除の他、サラフ主義者の強硬な主張で入れられたイスラーム法の内容規定に関する第 219 条全体が削除された。2012 年憲法および 2014 年憲法の改正審議とその結果は、エジプトの国家——宗教関係をめぐる重要な研究テーマであるが、冒頭で述べたように本稿の対象外である。2014 年憲法の改正内容については〔長沢 2015〕で簡単に紹介した。

### On Jews and Judaism

When speaking about Judaism and the Jewish people in Japan I am faced with a particular dilemma. According to the only statistics that I could find, the total Jewish population in Japan amounts to about two thousand people (0.0016% of the population). I presume this figure is based on the two small Jewish communities to be found here, in Tokyo and Kobe. Even if this figure is an underestimate, it does mean that most Japanese people are never likely in their lives to meet a Jewish person. In Europe or America there is a small but significant Jewish presence and a long and complex history, so that some aspects of Jewish beliefs and culture are well known. The situation here is very different. This means that when addressing a Japanese audience I am always faced with the question of how much background information I need to give when speaking on any particular topic relating to Jews and Judaism. This is particularly the case when it comes to the question of interfaith dialogue between the three monotheistic religions: Judaism, Christianity and Islam. Even the relative size of the three raises interesting questions. Though these figures are only approximate, there are about 2.2 billion adherents to Christianity worldwide, just over 30 percent of the world population; Islam has about 1.6 billion adherents, just under 25 percent of the world population; in sharp contrast the total number of Jewish people in the world amounts to about 14 million, 0.2 percent of the world population. So if size alone is to be taken into consideration Judaism hardly belongs in the same league as the other two major religions. And yet, all three belong together as the three so-called 'monotheistic faiths', and are also identified together as the 'Abrahamic' religions. Before addressing the topic of interfaith dialogue itself I would like to explain more about the nature of Jewish society today.

The origins of the Jewish people are to be found in the pages of the Hebrew Bible, a library of books that record the selected memories of a particular people and the civilisation they created between two and three thousand years ago. It reflects their struggles over the period of a millennium in trying to comprehend, and find a way of living with, their revolutionary understanding of the nature and demands of God. This God was understood to be the single Creator of, and power within, the universe, was invisible and in no way to be represented by physical symbols. Yet this God had entered into a special relationship with their ancestor Abraham and ultimately with his descendants, the people known as Israel, a name which means either one who struggles with God or one who struggles for, on behalf of, God. The basis of that relationship according to one important Biblical formulation was that Abraham would educate his offspring to champion the values of 'righteousness and justice' in the world (Gen 18:19). This would be exemplified by the society they would build in a land promised to them by God. Moreover, through them all the families of the world would find 'blessing', a Biblical term embracing fruitfulness, material prosperity and security. God's promise was borne out by the rescue of Abraham's descendants from slavery in Egypt, thus enshrining the concept of freedom from slavery within the Biblical religious system. The relationship with God was formalised in a covenant of mutual responsibility between God and the people of Israel, at Mount Sinai. It was sealed and confirmed by the entry into and settlement in the land of Canaan.

The subsequent Biblical materials describe the ups and downs of that experiment in creating a new society, the challenges it faced through internal human successes, failures and follies, and the difficult interaction with both local neighbouring nations and the contemporary super-powers, Egypt to the south and Assyria and Babylon, and their successors, to the north. Key elements in this story include the creation of a successful state and briefly a minor empire of their own, the subsequent

division into two separate kingdoms, both of which became subject to conquest and the deportation of their leadership and large parts of their population. Only the southern kingdom, Judah, from which will come the name 'Jew', with its capital in Jerusalem, was restored after a period of exile in Babylon. The second exile, under the Romans some five hundred years later, continued the process of creating what we now know as the Jewish Diaspora, communities of Jews scattered throughout the known world. The people had lost all the previous landmarks of their national religious identity: the Temple in Jerusalem, its priesthood, the land itself and a royal family. The Judaism that emerged, created by a scholarly elite of rabbis, became a faith community, struggling to maintain its unique identity in widely differing circumstances. Jews lived subsequently under both Christianity and Islam, both of which religions, in different ways, saw themselves as inheritors and successors of Judaism. So Jews had to find ways of responding to the very different spiritual challenges raised by this experience of exile and dependency, whether living as isolated and often oppressed minority communities, or in some kind of intellectual and spiritual symbiotic relationship with the majority society and culture whenever this was possible. The basic Jewish legal principle, '*dina d'malkhuta dina*', 'the law of the land is the law', enabled Jewish communities to conform and indeed contribute to the surrounding societies, as long as the law of the host society did not undermine some ultimate Jewish values.

Among the consequences of this history were the removal of any missionary activity from Judaism and a marked caution about welcoming newcomers. But as a corollary Judaism taught that there was no need to become Jewish in order to find God, but that any individual or society would be acceptable to God if they kept seven basic social laws, the 'laws of the sons of Noah', mostly derived from the Ten Commandments. Alongside six prohibitions, including murder, idolatry and adultery, there was a seventh positive demand, to ensure that the society created the necessary institutions for promoting justice and the rule of law – the legacy of God's initial choice of Abraham.

This successful model of Jewish existence was to change radically following the European Enlightenment and Emancipation. Jews found themselves for the first time as independent citizens of their respective emerging national states. Their previous collective existence was as a closed self-contained community. This situation was enforced externally by the society in which they lived, and supported internally by a shared commitment to Jewish law, controlled by rabbinic authorities and lay leaders. This closed world came to an end and was gradually replaced by that of individual Jewish citizens of the nation state whose personal relationship with Judaism and the Jewish community became a matter of personal choice. A number of movements and trends emerged that still offered the possibility of belonging formally to the Jewish people but through the personal decision of the individual to belong. The religious groupings, based on their interpretation of Jewish tradition and their relationship to it, ranged from Liberal or Reform through Conservative to a variety of degrees of Orthodox Judaism. But other Jews, aware of the precarious nature of Jewish life in the Diaspora, and influenced by contemporary nationalistic aspirations in the nineteenth century, looked to ending the two thousand years' experience of exile by returning to their Biblical homeland. Zionism, in its many different forms, religious and secular, socialist and practical, aimed at a permanent solution to the vulnerability of Jewish existence. The movement was ultimately successful in the creation of the State of Israel, but only because of the world's horror at the Nazi attempt to wipe out all traces of the Jewish people.

Yet these trends, religious or ideological, only account for part of the Jewish response to Emancipation and modern society. It can be argued that the major Jewish post-emancipation movement was assimilation to the host society whenever and to the extent that this was possible. This desire to 'normalise' the Jewish situation, though experienced as a private matter and as a personal break with the past, was shared by many, but was nevertheless influenced by traditional Jewish religious elements. For example, Jews as individuals identified themselves, often in large

numbers, with certain emerging intellectual and ideological trends in Europe, sometimes playing a leading role. While they understood this activity as a conscious rebellion against what they saw as the backwardness and constraints of the Judaism of their parents' generation, certain aspects of this trend can be seen as 'secular' versions of the earlier religious value system. Thus the demand for social justice to be found in Biblical teachings of the prophets and in rabbinic law found their expression in socialist and communist movements, particularly in the history leading up to the Russian revolution and the creation of the Soviet Union.<sup>1</sup> The Jewish commitment to study of traditional texts as a central religious value of rabbinic Judaism became translated into intellectual attainments in the arts, sciences, academia and the professions. In the Middle Ages Christian societies had forced Jews to be engaged in areas of commerce and international trade. They were helped in this activity by their network of family and other connections in different countries and the fact that those they worked with shared the same Jewish legal system to regulate their activities. This experience led to Jewish engagement in major entrepreneurial and commercial activity in this new social situation.

The more that Jews adapted to the secular culture of their respective countries, the more the previous interweaving of people-hood, religious belief and practice became separated. To put it another way, today most Jews live within a complex and often confusing web of loyalties, identities and allegiances formed by their sense of belonging to a specific people, yet equally acculturated to the particular country in which they were raised and live. At the same time they are affected by the expectations of a religious tradition to which they have an ambivalent relationship, whose ritual activities are identified as essentially cultural or family commitments. Perhaps as many as seventy percent of Jews today regard themselves as essentially 'secular' or 'humanist' individuals. Whereas for most of two millennia the question occupying Jews was the nature of their relationship collectively to God in their often difficult exile, the question that most engages Jews today is that of their individual 'identity'.<sup>2</sup> This issue of identity became even more significant in the light of the Shoah, the Holocaust, with the destruction of almost one half of the Jewish people by the Nazis in the period between 1933 and 1945. This has strengthened the defiant resolve of some Jews to ensure the continuity of Jewish existence, be it in secular or religious, cultural, ethnic, or national terms. But the Shoah carries a deeper price in terms of an ultimate Jewish sense of insecurity, borne out by ever-recurring experiences of anti-Semitism which is rising again today. This must also lead to the intuitive awareness by some Jews that to be Jewish is a dangerous luxury which is best left behind for the comfortable obscurity of assimilation to the outside world – insofar as this is possible.

The point I wish to make by this introduction is to indicate that when speaking of 'Judaism' and the 'Jewish people' we are addressing a wide variety of people and institutions, with both religious and secular expressions, so that generalisations become difficult. Moreover there is no central authority that can claim to speak officially for Judaism or the Jewish people, whether it be as a rabbi or even as the Prime Minister of the State of Israel. In fact Jews pride ourselves on the plurality of our opinions. An important consequence is that any generalisation about what 'Jews' believe or how they behave, may be both true and not true at the same time; we resist stereotyping. But this also means that as Jews we should also be wary of any generalisations that talk about 'the Muslims' or 'the Christians' without respecting the individuality of adherents to those faiths as well. This is another of the lessons that constantly emerges from the practice and experience of dialogue.

<sup>1</sup> For a fascinating and detailed account see Yuri Slezkine *The Jewish Century* (Princeton University Press, Princeton and Oxford 2004).

<sup>2</sup> One traditional classification of the nature of Judaism expresses it in terms of the interaction between three elements: God – Torah – Israel. If the major focus in the Biblical period was on understanding God, in the mediaeval period, with its rabbinic focus on interpreting and applying the content of revelation, the major element was Torah, whereas the modern period is more concerned with 'Israel', the nature of Jewish people-hood.

Of the fourteen million Jews, about six million live in the State of Israel, some five million in the United States, and of the rest about one and a half million in Western and Eastern Europe, while others live in Commonwealth countries, some in Asia, Africa and South America. There is a significant difference in the sense of identity between those who are citizens of the State of Israel and those who live in the Diaspora. For Israelis their identity and culture is their nationality within which religious and other elements play a variety of roles. Diaspora Jewish communities experience themselves as part of whatever country to which they belong, though the degree to which they feel 'at home' will depend on local attitudes towards them. The long-term viability of Diaspora communities is always being questioned whether because of anti-Semitic actions making Jews wish to emigrate, or because of factors like intermarriage with non-Jews with a resultant loss of the sense of belonging to the Jewish people for subsequent generations. A book with the title 'Vanishing Diaspora'<sup>3</sup> predicted the demise for European Jewish societies, on the basis of demographic evidence of aging and shrinking communities, and the general estrangement from classical forms of Jewish religious life. Nevertheless there is a kind of resilience that should not be underestimated, coupled with the impact of, for example, the opening up of Europe, which fosters greater mobility and potential mutual strengthening of Jewish community life.<sup>4</sup>

Diaspora Jewish communities play a similar fundamental role in society to other faith communities. With their commitment to education, welfare, good-neighbourliness and a commitment to democratic values in their governance and external relations, such communities are essential building blocks of Western civil society. It is at this grass roots level, in the interactions between synagogues, churches and mosques, that valuable, and largely unrecognized, interfaith dialogue takes place.

Though I have treated Israel and the Diaspora separately they are bound together in complex and often contradictory ways, through family connections, but also different religious and political perspectives. The early Zionist ideology assumed that with the creation of a Jewish nation state, all Jews would immigrate and the Diaspora would 'wither away'. Since that has not happened, there is instead the assumption, at least on a political level within Israel, that the Diaspora should be a largely uncritical supporters' club of Israel and a further source of potential immigration, financial and political support. Conversely, within the Diaspora, Israel is a source of pride and to some extent is a factor in Jewish identity. But it is also a major, and sometimes problematic, factor in determining attitudes towards the Jewish community in any given country. While it was easy to support Israel publicly in earlier decades, when the State was seen by European and American society as a model democratic achievement in the Middle East, the impact of the occupation of Palestine, the growing awareness of the tragic fate of the Palestinians, and the linkage of Israel with America, have all diminished Israel's standing, particularly in Europe. While it is sometimes possible to equate 'anti-Zionism' with anti-Semitism, Jews have to accept legitimate criticism of Israel's actions. Nevertheless, events which have major public disapproval, like the war in Southern Lebanon and the recent conflict in Gaza, lead to a rising number of anti-Semitic attacks on Jews and Jewish property in European countries, including deliberate terrorist killings. Diaspora Jews are often disturbed by the actions of Israel, but are sometimes silenced by the accusation that they have the luxury of not living in the State and so have no right to criticize decisions that are made by those on the 'front-line' of what is actually a long-term ongoing conflict. Nevertheless, there are Jewish voices that protest against Israeli actions and face the anger of the Jewish community which, despite its reservations, knows that there are times when it must show solidarity with Israel. If Jews tend naturally to show

<sup>3</sup> Bernard Wasserstein, *Vanishing Diaspora: The Jews in Europe since 1945* (Harvard University Press, Harvard, 1996).

<sup>4</sup> Amongst several of her important papers on contemporary Jewish life in Europe by Diana Pinto, see the recent 'Are there Jewish Answers to Europe's Questions?' in *European Judaism*, Volume 39, No 2 Autumn 2006, 47-57.

support for Israel, Muslims may well feel some kind of solidarity with the Palestinians, so that the conflict in the Middle East can have consequences in local areas outside. Nevertheless the Diaspora does offer opportunities for bridge building, particularly in the area of interfaith dialogue between Jews and Muslims where the two communities live as minorities in their respective Diasporas. Let us look at the state of that particular dialogue today.

### **The growth of interfaith dialogue**

Last year saw the celebration of the fortieth anniversary of a European interfaith initiative involving the three monotheistic religions, a project I have been personally engaged with since its initiation. Called the Standing Conference of Jews, Christians and Muslims in Europe (JCM), this week-long international student conference invites future leaders of the three faiths during their period of training to meet with each other for an intensive experience of shared study, discussion, religious services and informal meeting. I have spoken often about it here in Japan so do not want to repeat the details. At the anniversary celebration I talked about the difficulties and anxieties that accompanied the first conferences.<sup>5</sup> In that earlier period dialogue tended to be confined to a few individuals within their respective faiths, often somewhat marginal to the mainstream. However they were people with the vision to recognize that dialogue with other religions was an essential task in a world where distances had shrunk, where communities previously living apart were increasingly becoming neighbours in the 'global village'. Finding partners at the beginning of the Conference series was a difficult task, partly because of the very different proportions of adherents to the three faiths in different European countries. Moreover, in the case of Muslims, as the newest arrivals in Europe they were still struggling to find their place and acculturate to the very different social situation they encountered. We found potential participants through personal contacts, which was important as we wanted people to participate as themselves and not feel that they had to represent their religion in some formal or official way. Our ignorance of each other's inner worlds inevitably led to mistakes. For example, did meeting with someone from a particular community actually alienate other communities belonging to the same faith and prevent them attending? How did one overcome the suspicion that 'dialogue' was a really a secret plot to missionize the other? How far should the conference remain a closed world where confidences were kept so as to build trust over time? This meant resisting the pressures to make public statements about contemporary issues. Such questions probably occur at the beginning of any new such initiative today. But, especially during the last twenty years or so, in part as a response to the challenges posed by 9/11, there has been a phenomenal growth of organisations, publications, programmes and even academic studies of interfaith dialogue

Most trace the beginnings of attempts at a global encounter amongst the different religions to the *World's Parliament of Religions* that took place in Chicago in 1893. Subsequent initiatives included the creation of the *World Congress of Faiths*, begun in 1936 through the vision of Sir Francis Younghusband. The organisation called *Religions for Peace* was founded in 1961, when a handful of senior leaders from the world's major faith traditions began to explore the possibility of organizing a "religious summit." They felt the urgent need for believers around the world to take action toward achieving world peace. The World Conference of *Religions for Peace* convened for the first time in Kyoto, Japan, in 1970.

In the 1990's Professor Hans Küng began to formulate a theological basis to dialogue in activities that led him to create the *Foundation for a Global Ethic*. He defined its task in a formula that has become well known:

No peace among the nations without peace among the religions.

<sup>5</sup> For the full paper see Jonathan Magonet 'Dialogue and Beyond' *European Judaism* Autumn 2015 forthcoming.

No peace among the religions without dialogue between the religions.

No dialogue between the religions without investigation of the foundations of the religions.

Beginning in the 1990's Bishop William Swing in America created the *United Religions Initiative (URI)* which now claims hundreds of thousands of members in more than 80 countries to promote dialogue and action.

In 1995, the *International Council of Christians and Jews* decided at its Annual General Meeting to establish the '*Abrahamic Forum*' - a trilateral Jewish-Christian-Muslim committee. This decision to include a Muslim component in their programme was taken in recognition of the increasing numbers of Muslims, particularly in Europe, and the growing impact of Islam in the western world. This expansion of their work reflected the Council's awareness of the essential need for dialogue, tolerance and respect, and for positive actions to help overcome fears and prejudices. One of the earliest Muslim initiatives is the *Royal Institute for Inter-Faith Studies (RIIFS)* established in Amman in 1994 under the patronage of His Royal Highness Prince El Hassan bin Talal where I had the privilege of lecturing in 1997.

Interfaith dialogue has now entered the political arena through the United Nations. In November 2008 Ban Ki-Moon opened the United Nations High-Level Meeting on Interfaith Dialogue. He said: 'Traditionally, peace involves balancing the interests of different States. But we have learned that lasting peace requires more than a competitive equilibrium. For peace to endure, individuals, groups and nations must come to respect and understand each other. Interfaith initiatives are addressing this need with ever greater frequency.' He added: 'For this to work, we need to involve everyone: government officials, grassroots groups, CEOs, philanthropists, academics and the media.'

Alongside the actual practice of interfaith dialogue, the same forty year period has witnessed the beginnings of academic programmes designed to explore the relationship between the three 'Abrahamic' faiths. While there is already a long history of Jewish-Christian dialogue, the relations between Jews and Muslims is a relative newcomer to this process, so it is worth noting some recent developments. One in particular grew out of a Jewish initiative. In the 1990's the Centre for the Study of Jewish-Christian Relations was created in Cambridge by Dr. Edward Kessler, to be followed in 2006 with the Centre for the Study of Muslim-Jewish Relations, the first such programme in Europe. The two centres are jointly part of the Woolf Institute. As well as its important role in education and research, one significant result of the collaborative work undertaken by the Institute has been the publication of 'An Open Letter: A Call to Peace, Dialogue and Understanding between Muslims and Jews'. Written in consultation with Muslim authorities worldwide it is the first such document from a Muslim perspective.<sup>6</sup>

In America between 2010 and 2014 three institutions, The Jewish Theological Seminary, Hartford Seminary and the Islamic Society of North America. worked together on academic workshops and community-based pilot projects. The results were published in a special issue of the academic journal *The Muslim World* on "Judaism and Islam in America" and the resource guide "Sharing the Well."<sup>7</sup> This latter document includes a set of guidelines for how to conduct dialogue,

<sup>6</sup> It can be found on the website of the Woolf Institute: [www.woolf.cam.ac.uk/uploads/open%20Letter9620text.pdf](http://www.woolf.cam.ac.uk/uploads/open%20Letter9620text.pdf) A Jewish response from the International Jewish Committee for Interreligious Consultations (IJCIC) can be found under the title 'Seek Peace and Pursue It: A Jewish Call to Muslim-Jewish Dialogue on the website of Belief Net at <http://www.beliefnet.com/Faiths/Judaism/2008/03/Seek-Peace-And-Pursue-It-A-Jewish-Call-To-Muslim-Jewish-Dialogue.aspx?p=1>.

<sup>7</sup> For the resource guide 'Sharing the Well' see <http://learn.jtsa.edu/content/commentary/5775/sharing-well-resource-guide-jewish-muslim-engagement>

and I take a particular pride in recognizing here the same principles worked out over the years in the JCM conference. It reads:

**In order to engage in dialogue rather than debate, we will:**

**Listen with a view of wanting to understand, rather than listening with a view of countering what we hear.**

**Listen for strengths so as to affirm and learn, rather than listening for weaknesses so as to discount and devalue.**

**Speak for ourselves from our own understanding and experiences, rather than speaking based on our assumptions about others' positions and motives.**

**Ask questions to increase understanding, rather than asking questions to trip up or to confuse.**

**Allow others to complete their communications, rather than interrupting or changing the topic.**

**Keep our remarks as brief as possible and invite the quieter, less vocal participants into the conversation, rather than letting the stronger voices dominate.**

**Concentrate on others' words and feelings, rather than focusing on the next point we want to make.**

**Accept others' experiences as real and valid for them, rather than critiquing others' experiences as distorted or invalid.**

**Allow the expression of real feelings (in ourselves and in others) for understanding and catharsis, rather than expressing our feelings to manipulate others and deny their feelings are legitimate.**

**Honor silence, rather than using silence to gain advantage.**

*(Guidelines for "Before Beginning," by Joyce Schreibman)*

*(Guidelines for "Dialogue Rather than Debate" adapted by Yehezkel Landau and Karen Nell Smith for use in the Building Abrahamic Partnerships program at Hartford Seminary)*

Another important resource in America is the Center for Muslim-Jewish Engagement, created in 2008, which grew out of the friendship amongst a number of colleagues including the Jewish scholar of Islam Professor Reuven Firestone. It is a joint activity supported by Hebrew Union College-Jewish Institute of Religion (HUC), the Omar Ibn Al Khattab Foundation and the University of Southern California's Center for Religion and Civic Culture at the College of Letters, Arts, and Sciences. The website contains scholarly articles written by Dr. Reuven Firestone and Dr. Fathi Osman in order to portray perspectives from both religions. Topics by these scholars include Abraham, women, human rights, Religious Holy War, Sharia, and much more. In addition, there is information about heritage, shared traditions and values. The goal of these resources is to provide a solid one-stop reference for Muslims and Jewish people who are interested in learning about one another. The Center

has opened up a YouTube channel and have stocked it with videos containing short interviews and addresses from Dr. Firestone and Dr. Osman. The videos address topics such as Apostasy, Interfaith Friendship, Historic relationships between Islam and Judaism, Medieval History etc.

In 2009 Professor Jacob Neusner, a renowned scholar of classical Jewish texts and teachings, advocated the development of a theological ‘trialogue’ between the three faiths, and attempted to indicate some of the commonalities and differences that could be addressed. He writes:

All three affirm that God is one and unique. So they worship the same God. All three concur that God rewards virtue and punishes sin and governs the fate of all humanity. All three believe that God has sent prophets to humanity and all three are religions centered on revealed books, the Torah, the Bible and the Quran. So they share elements of a common structure and as a matter of fact a common morality.

Second, all three share a common heritage of narrative contained in Scripture. They are not strangers to one another. They maintain a common program of story-telling and differ on a shared agendum. Islam recapitulates the narrative of Christianity and Judaism, and Christianity that of Judaism.

That leads directly to the third and most important link among the monotheisms: Christianity sees itself in continuity with Judaism, and Islam undertakes to continue Christianity and Judaism. Moses is prophet in not only Judaism but also Christianity and Islam. Abraham and Sarah are father and mother in Christianity and Judaism.<sup>8</sup>

Neusner goes on to indicate five areas in which fruitful mutual interchange could be significant because in each instance whereas two of the three traditions represent radically different positions, the third partner may represent some kind of middle ground. These include the classical theological concepts: Monotheism, the People of God, the Holy Way of Life, the relation of Believers and infidels or Unbelievers, and the End of Days. In each category he offers what he considers to be the respective positions of the three faiths, while recognizing that he speaks out of a Jewish perspective.

Neusner brings a valuable detailed analysis of themes to be explored. Another approach to thinking about the relationship between Judaism and the other two religions is to recognize that it shares different features with each. With regards Islam, without over-romanticising the past relationship between Jews and Muslims in ‘the Golden Age of Spain’, the two religions share a considerable number of beliefs and values, the product of centuries of interaction. These include a faith rooted in and expressed through law, a revealed text, parallel traditions of interpretation and commentary, and often a shared Hebrew/Arabic spiritual vocabulary. But Jews also share a lot with Christians as post-enlightenment religions, products of historical-critical scholarship, more individualistic in our thinking, sharing at least the Hebrew Bible, and both joined and separated by the figure of Jesus of Nazareth, Jesus the Jew. Thus in an ideal world Jews could play a mediating role between these two great spiritual stepchildren which seem so determinedly set on a collision course with each other. But, tragically, the conflict in the Middle East makes such a Jewish role unlikely.

### **The elephant in the room**

In all such ‘trialogues’ or in any encounter between Jews and Muslims, the unspoken topic, the ‘elephant in the room’, which must nevertheless be addressed, is the Israel-Palestine conflict. There is no doubt that the deepest yearning of the average Palestinian and the average Israeli is for peace, and that its elusive nature is an ever-present tragedy. The origins of the conflict are complex and there are

<sup>8</sup> ‘Time for Islam: From Dialogue to Trialogue in Interfaith Relations’, By Jacob Neusner. It can be found on the website of the Journal of Interreligious Studies at <http://irdialogue.org/articles/time-for-islam-from-dialogue-to-trialogue-in-interfaith-relations-by-jacob-neusner/>

narratives on both sides that reinforce assertions of blame for past and present realities. Clearly the Jewish experience of the Shoah, the Holocaust, is still an enormous factor in Jewish attitudes to any kind of threat to Jewish existence, and the rhetoric of the Arab, and increasingly the Muslim world, do nothing to alleviate such fears. On the other hand the policies of successive Israeli governments, dictated by external threats, but also internal struggles and ambitions, can be criticised on many levels. Indeed it is one of the strengths of Israel that despite the political conflict there are numerous private initiatives and programmes that promote dialogue with Arabs, Palestinians and Muslims, as well as organisations that resist certain activities by the government, including soldiers refusing to serve in certain occupied areas. The desire is for peace, but at what price and at how great a risk?

Interfaith dialogue does exist there in many different ways, even though it seems to have made little impact on the political level. A recent study ‘Interfaith Dialogue in Israel-Palestine: Real Contribution or Venting Mechanism?’ was written by Mohammed Abu-Nimer, Associate Professor of International Peace and Conflict Resolution at American University’s School of International Service in Washington DC. He indicates some of the problems that tend to undermine dialogue efforts in this region:

In a context like the Israel-Palestine conflict, religion has been manipulated by the three religious groups involved to fuel and perpetuate past and current violence (religious symbols, rituals, and sites are constantly brought into the conflict dynamics). It is, therefore, crucial to constructively engage people’s religious identity as a source of peace and pluralism to counter its manipulation in the cycle of political violence.

Having completed a study that examined interfaith dialogue in five Middle Eastern societies of Egypt, Jordan, Lebanon, Israel and Palestine, it became clear that many civil societies and some of these governments understand the potential constructive role that interreligious meetings can play in bridging the gaps within each society. However, there are few interfaith initiatives between Israelis and Palestinians in the region. Some of the reasons Palestinians gave for demonstrating caution in participating in such meetings were the risk of normalizing the occupation; frustration resulting from the failed Oslo peace process; the fact that Jewish-Israeli organizations are the initiators of these activities; and that most of these meetings avoid focusing on the political reality of occupation and oppression. ...

Despite the above critique and reasons for rejecting interfaith work, a few interfaith initiatives do offer an exceptional opportunity for Muslims, Christians and Jews to discuss their faiths in a peaceful setting. As a result, they contribute to breaking down negative stereotypes; learning more about other faith groups (their rituals, ceremonies and basic tenets); and, most importantly, rehumanizing the “enemy.” In a reality of hatred, suicide bombings and forty years of occupation and humiliation, images of the other side are dehumanized and the two people have no space (social, public or even personal) to meet face to face. Under such circumstances, interfaith dialogue becomes a rare window through which Arabs and Jews view each other as humans and learn to cope with their mutual ignorance of each other’s faiths.<sup>9</sup>

It is worth reminding ourselves of some of the peace initiatives that do exist in the Israel-Palestine context. Interfaith dialogue in Israel was established already in the 1950’s amongst a group of peace activists, including the philosopher Martin Buber. One organisation that includes a number of dialogue groups, for example amongst professionals and school groups, is the Interfaith Encounter Association (IEA). According to its mission statement it ‘is dedicated to promoting peace in the Middle East through interfaith dialogue and cross-cultural study. We believe that, rather than being a

<sup>9</sup> Common Ground News Service Jan 26, 2006. ([www.commongroundnews.org](http://www.commongroundnews.org))

cause of the problem, religion can and should be a source of the solution for conflicts that exist in the region and beyond.’<sup>10</sup> For its work UNESCO has recognized the IEA as an organization that is contributing to the culture of peace and as an actor of the global movement for a culture of peace.

One extraordinary product of the constant wars that Israel has fought is The Parents Circle – Family Forum, a joint Palestinian Israeli organization of over 600 families, all of whom have lost a close family member as a result of the prolonged conflict. According to their website:

PCFF’s most broad-reaching activity is its “Dialogue Encounters” program. Dialogue encounters allow a group of individuals to hear the personal narrative and message of reconciliation of one Palestinian and one Israeli. These messages aim to increase the willingness of participants to embrace dialogue as an alternative to violence, and to better understand the needs and perspectives of the ‘other side’. One of the primary goals of this program is to allow Palestinians and Israelis to meet one another, which has been increasingly rare since the Second Intifada. For many participants, the Dialogue Encounter is their first time meeting a member of the other side.<sup>11</sup>

Other programmes include a Narrative Project which brings together groups of Israelis and Palestinians from similar disciplines who meet with one another on a regular basis in order to forge mutual understanding and respect. It has established a Reconciliation Center which has meetings to promote public debate; also an annual summer camp for bereaved Palestinian and Israeli children. Its ‘Crack in the Wall’ Facebook group aims to use social media as a tool to increase connections between Israelis and Palestinians.

The newest such initiative is ‘women wage peace’ which emerged out of the fighting in Gaza in the summer of 2014.<sup>12</sup> Their website describes their aims and goals as follows:

The "Women Wage Peace" movement is a non-political, broad-based, and rapidly growing movement of thousands of women, taking action to influence the public and political arena. We want to restore hope and work towards a peaceful existence for ourselves, our children and future generations. Our goal is to prevent the next war and lead to resolution of the conflict that is non-violent, respectable and agreeable to both sides – Israeli and Palestinian, within four years.

The number of such organisations could be multiplied. One other example that approaches the work of Israel-Palestinian reconciliation from a Jewish religious point of view is Rabbis for Human Rights.<sup>13</sup> Their website describes their mission as follows:

Founded in 1988, Rabbis for Human Rights is the only rabbinic voice in Israel that is explicitly dedicated to human rights. Representing over 100 Israeli rabbis and rabbinical students from

<sup>10</sup> The executive director is Dr. Yehuda Stolov, and their website can be found at [www.interfaith-encounter.org](http://www.interfaith-encounter.org) .

<sup>11</sup> Their website can be found at [www.theparentscircle.com](http://www.theparentscircle.com)

<sup>12</sup> Their website can be found at [womenwagepeace.org.il](http://womenwagepeace.org.il).

<sup>13</sup> Their website can be found at [rhr.org.il](http://rhr.org.il).

different streams of Judaism, we derive our authority from our Jewish tradition and the Universal Declaration of Human Rights. Our mission is to inform the Israeli public about human rights violations, and to pressure the State institutions to redress these injustices. In a time in which a nationalist and isolationist understanding of Jewish tradition is heard frequently and loudly, Rabbis for Human Rights give expression to the traditional Jewish responsibility for the safety and welfare of the stranger, the different and the weak, the convert, the widow and the orphan.

### **Jewish teachings on peace**

It is relatively easy to make the case that Judaism is a religion whose prime concern is with peace. One need only turn to the frequent appearance of the word '*shalom*', conventionally translated as 'peace', in the Hebrew Bible to prove this contention. It occurs more than two hundred times and is found in all three divisions of the Hebrew Bible. In the Book of Numbers it is the climactic term in the Priestly blessing that subsequently became part of the daily Jewish liturgy: 'May God's face turn towards you and give you peace.' In the Book of Psalms it is evoked in a wordplay on the city of Jerusalem (*sha'alu sh'lom yerushalayim* – 'seek the peace of Jerusalem', Psalm 122:6). From Biblical times the word has been used in greetings, as in the commonly used '*shalom aleichem*', 'peace be upon you'. On the Shabbat, the holiest day of the week, which is intended to be a foretaste of the messianic age of universal peace, Jews greet one another with '*Shabbat Shalom*', 'Sabbath Peace', and the phrase has become the basis of a popular liturgical song. The Psalmist invites us to 'seek peace and pursue it' (Psalm 34:15) as the significant attribute of the individual who 'delights in life and in goodness'. The rabbinic tradition expands on this phrase as: 'seek peace in your own place and run after it in another'. They also note that whereas all the other commandments given by God in the Hebrew Bible are to be fulfilled when you encounter them in your daily life, only of peace are we commanded actively to seek it. (Numbers Rabbah Hukkat 19:27, cf Avot d'Rabbi Natan 12:26a)

In a rabbinic saying, peace is one of the three pillars upon which the world depends for its continued existence (Mishnah Avot 1:18). But it forms a complex relationship with the other two pillars, 'truth' and 'justice'. If both 'truth' and 'justice' are insisted upon, conflict is inevitable as there is little room for 'peace' which depends for its success on the ability of all parties to compromise on their absolute demands. Indeed the acknowledgment of this requirement is encapsulated in a practice related to a phrase that appears frequently in Jewish liturgy: 'May the One who makes peace in the highest bring this peace upon us ('and upon all the world 'in some modern liturgies)'. As we recite it we take three steps backwards, one explanation for which is that in order to make peace we have to step back from our demands and create a space in which agreement can be reached.

Judaism has existed for most of two millennia as the faith of a minority group, surviving in many lands, amongst different cultures and religious traditions, without any material or political power. This was in sharp contrast to the dominant majority cultures, Christianity and Islam, which had to address the challenges and responsibilities of imperial power and ambition, with all their political consequences. The absence of power for Jewish communities, despite all the inherent dangers of suffering from exploitation, expulsions and ultimately attempted extermination, gave to Jews a kind of spiritual freedom to value peace and preach peace, without having to face the realities of exerting power over others, of legislation and enforcement. However, a theology that can support spiritual values for an embattled minority leaves Judaism ill-prepared for the enormous challenges, theological, moral and political, that arise with the emergence of the State of Israel, the 'Jewish return into history'.

That is the challenge faced by Jews today in a global world but one in which we perceive ourselves as under threat.

Interfaith dialogue offers a new dimension to the way we encounter the world and a hope for a better future for all the children of Abraham. Let me conclude with a prayer that I composed some years ago and which has been included in the liturgy of the Reform Jewish movement in the UK to which I belong. It has also been used in other interfaith meetings elsewhere, a reminder that old barriers between the faiths are slowly breaking down.

God of all creation, we stand in awe before You, impelled by visions of human harmony. We are children of many traditions – inheritors of shared wisdom and tragic misunderstanding, of proud hopes and humble successes. Now it is time for us to meet – in memory and truth, in courage and trust, in love and promise.

In that which we share, let us see the common prayer of humanity; where we differ, let us wonder at human freedom; in our unity and our difference, let us know the uniqueness that is God.

May our courage match our convictions, and our integrity match our hope.

May our faith in You bring us closer to each other.

May our meeting with past and present bring blessing for the future. Amen.<sup>14</sup>

<sup>14</sup> *Seder Ha-tefillot*, Forms of Prayer Vol 1 Daily, Sabbath and Occasional Prayers 8<sup>th</sup> Edition (Movement for Reform Judaism, London 2008) page 249.

(本稿は、2015年5月30日に開催された科学研究費補助金基盤研究(A)「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」(東京国際大学国際交流研究所)による公開講演会「文明の変革期における宗教の役割」において発表された原稿に加筆・修正を行ったものである。)

## 宗教間対話と平和的共存に対するユダヤ教の貢献

（“Jewish contributions to interfaith dialogue and peaceful co-existence”の邦訳）

前ロンドン・レオ・ベック大学長 ジョナサン・マゴネット

### ユダヤ人とユダヤ教について

日本におけるユダヤ教とユダヤ教徒を話題にするとき、私はいつも決まったジレンマに陥ってしまう。私が目にした統計によれば、日本に在住するユダヤ教徒は 2,000 人ほどである（総人口比 0.0016%）。おそらくこの数値は、東京と神戸にある小さなユダヤ教徒コミュニティから導き出されたものだろう。この数値が少なすぎるとしても、大抵の日本人が一生に一度もユダヤ教徒と遭遇することなどない、とはならないだろう。ヨーロッパやアメリカでは、ユダヤ教徒は数の上では小さくてもその存在は極めて重要であり、長く複雑な歴史もある。そのため、ユダヤ教の信仰や文化の一部は一般にも広く知られている。

しかし日本での状況はまったく異なっている。ユダヤ人やユダヤ教に関するなんらかの話題を日本の聴衆に提供しようとするとき、どこまで背景を説明すればいいのか私はいつも悩んでしまう。ユダヤ教、キリスト教、そしてイスラームの三つの一神教の宗教間対話に言及する場合などは特にそうだ。たとえば三宗教それぞれの信者数からも、興味深い問題が提起される。おおよそではあるが、世界のキリスト教信徒は 22 億人おり、世界の総人口比 30% 強である。イスラームの信徒は 16 億人で、総人口比 25% 弱である。対照的に、世界中でユダヤ教徒は 1,400 万人、総人口比 0.2% である。そのため信者数だけで考えれば、ユダヤ教は他の二大宗教と同じ部類には当てはまらない。それでもこの三つの宗教は、いわゆる「一神教」として扱われ、「アブラハムの宗教」とも見なされる。宗教間対話の話題に入る前に、ユダヤ教徒の社会の特徴についてもう少し説明を続けたい。

ユダヤ教徒の起源はヘブライ語聖書[旧約聖書]に見出すことができる。これは、2000 年から 3000 年ほど前のある人々の精選された記憶や文明を記録した書物集である。神の性質や要求を革新的に理解することで、神を理解して神とともに生きる方法を見出そうとする 1000 年間の苦闘がそこには表わされている。この神とは、世界を創造した唯一者であり、世界における全能者であると理解されており、目で見ることでもできず、いかなる方法でも身体的な特徴をもって表現されることはない。しかしこの神は、この人々の先祖であるアブラハムと、究極的にはイスラエルの民として知られるその子孫たちと特別な関係を結ぶに至った。イスラエルの民とは、神とともに苦闘する人々、あるいは神のために、神に代わって苦闘する人々という意味をもっていた。聖書中の重要な文言の一つによると、この関係の出発点として、アブラハムは世界の「正義と公平」という価値観に賛同するよう子孫たちを教化するという[創世記 18:19<sup>1</sup>]。この関係は、神によって彼らに約束された地において、その後彼らが築く社会によっても示される。彼らを通じて、世界のすべての家族は「恩恵」、つまり豊かさや物質的繁栄や安寧を含む聖書的な言葉を見出すという。アブラハムの子孫がエジプトにおける隷属から救出されたことで神の約束は実証された。それゆえに、聖書の教義体系に隷属からの解放という概念が記された。シナイ山における神とイスラエルの民との相互義務という契約の形をとって、この関係は正式なものとなった。そして彼らがカナン地へ入って定住したことで確実なものとなった。

<sup>1</sup> [訳注]「わたしは彼をえらんで彼の子らと彼の後の家族がヤハウエの途を守り、義と公平を行うように彼に命じさせようとしている。それはヤハウエがアブラハムに約束されたことを彼の上に成就させるためである」  
（『旧約聖書 創世記』関根正雄訳、岩波書店、1967 年、p.48）

続いて聖書では、新しい社会を生み出そうとする顛末が描写されている。内部集団での成功や失敗や愚行を通じたさまざまな問題、近隣の民族や、エジプトとその南部のアシリア(エチオピア)、バビロンや北部の後継国といった同時代の大国との困難な関係などである。この話題における重要な要素として、国家形成の成功、わずかではあるが独自の小帝国を築き上げたこと、その後の二つの王国(イスラエル王国とユダ王国)への分裂、その両王国が征服されて指導者層と住民の大半が国外追放となったことなどがある。そして「ユダヤ人」の名称の起源となる南部のユダ王国は、バビロン捕囚を経て、その地位が回復されて、首都をエルサレムに置いた。それから500年を経て、ローマ帝国時代に再び追放を受け、ユダヤ教徒ディアスポラとして知られる状況が生み出されたことで、ユダヤ人コミュニティは世界中に散らばっていった。彼らはかつての祖国の宗教的アイデンティティを象徴するすべて、エルサレムの神殿とその司祭職、故郷とその王族を失ってしまった。その後、学問的エリートであるラビの手によるラビ・ユダヤ教が誕生し、これがコミュニティの信仰となって、広範に拡散したなかで独自のアイデンティティを維持しようとした。その後ユダヤ人は、キリスト教とイスラームの下で生きることになる。両者とも多くの異なる点を持ちながらも、ユダヤ教を継承する後継宗教であると自認していた。そのため孤立して生活していても、抑圧された少数派コミュニティとして生きることが多かったのだが、いずれにせよ追放と依存の体験から生じた相反したりするスピリチュアルな挑戦に、ユダヤ人は対応しなければならなかった。多数派の社会や文化との間に、ある種の知的でスピリチュアルな関係が共生的に維持されることもあった。「住む土地の法が法となる *dina d'malkhuta dina*」というユダヤ教の戒律の原則ゆえに、ホスト社会の法がユダヤ教の究極の価値観を侵害しない限り、ユダヤ教徒コミュニティは周辺社会と協調し、現実にも貢献することもできた。

こうした歴史の必然として、ユダヤ教からはいかなる布教活動も排除され、新参者に対しては著しい警戒心が生み付けられた。しかしユダヤ教の教えの当然の帰結として、神を求めするためにユダヤ教徒になる必要はなかった。七つの基本となる社会的法、おおむね十戒に由来する「ノアの子孫の法」を遵守しさえすれば、いかなる個人や社会であれ神に受け容れられた<sup>2</sup>。殺人、偶像崇拜、姦通などを含む六つの禁止事項とともに、第七番目には行うべき要求がなされている。これは、神が第一にアブラハムを選んだ遺産となる、正義と公平の法を促進するために必要な制度を社会が生み出すことを保証するものであった。

ヨーロッパの啓蒙期と解放<sup>3</sup>によって、こうしたユダヤ教徒の存立モデルは劇的に変化した。新たに誕生した国民国家において、ユダヤ人は初めて自立した市民となった。それまで彼らの集団は、閉鎖的で自己完結的なコミュニティだったが、それは彼らの生活していた社会から強制されたためでもあった。集団の内部は、ユダヤ法の遵守という共有意識と、ラビの権威と一般信徒の指導者によって維持・管理されていた。こうした閉鎖的な世界が終わりを告げ、国民国家における個々のユダヤ教徒市民からなる世界に変わった。そこでは、ユダヤ教とユダヤ教徒コミュニティとの関係は、個々人が選択するものとなった。数多くの運動や潮流が現れては、公式にユダヤ教徒としての帰属先の選択肢を提供しようとしたが、帰属意識の問題は個々人に委ねられた。ユダヤ教の伝統の解釈やそれとの関係に基づいて、リベラル派や改革派から保守派まで、宗派集団は正統派ユダヤ教のなかでも多様化した。しかしディアスポラ期のユダヤ教徒の不安定な体験を憂い、19世紀のナショナリズムという時代的な風潮から、聖書に記された故郷に帰還することで2000年間の放浪に決着を

<sup>2</sup> [訳注]ノアの七つの戒めとも言われる。1.偶像崇拜の禁止、2.殺人の禁止、3.盗難の禁止、4.性的不品行の禁止、5.冒瀆の禁止、6.生きている動物の肉を食べることの禁止、7.法的手段提供のための裁判所の維持。

<sup>3</sup> [訳注]フランス革命による **nationalism**(ここでは国民主義と訳される)で、これまでのユダヤ人差別が公式に否定されることになった点から、ここでは「解放 Emancipation」と呼んでいる。

つけようとするユダヤ人もいた。宗教的・世俗的、社会主義的・現実主義的など多様な形態があるが、シオニズムはユダヤ教徒の脆弱な立場に恒久的な解決をもたらそうとした。最終的にシオニズム運動はイスラエル国家の建設という成功を収めたが、それはユダヤ教徒のあらゆる痕跡を消し去ろうとしたナチスの野望に世界が驚愕したための成功でしかなかった。

宗教的なものであれイデオロギー的なものであれ、こうした趨勢は解放や近代社会に対するユダヤ教的な反応のごく一部でしかない。解放期以降の主要なユダヤ教の運動は、可能であれば各地のホスト社会への同化を目指したものであるという議論もあるくらいだ。ユダヤ教徒の立場を「平常化」したいという願いは、過去と決別したいという個人個人の私的な願望でもあるが、多くの者に共有されてもいたし、また伝統的なユダヤ教の宗教的要素の影響も受けていた。例えば、ユダヤ人であると意識する個人は無数に存在し、ヨーロッパの知的・イデオロギー的潮流に一定の影響を受けながらも、主導的な役割を担うこともあった。こうした動きは、彼ら自身が後退とみなすものに対して、あるいは親世代のユダヤ教の制約などに対しての意識的な反発であると理解されていた。それでも、その潮流のある側面は、かつての宗教的価値のシステムを「世俗化」させたものとみることができる。それゆえに、聖書中の預言者たちの教えやラビの法として目にするのできる社会的正義への要求は、社会主義者や共産主義者の運動でも、特にロシア革命とソビエト連邦の誕生へと連なる歴史的過程でもみられた<sup>4</sup>。ラビ・ユダヤ教にとって中心となる宗教的価値は、伝統的文献のなかにあった。それを精査しようとユダヤ教徒が献身してきたことは、芸術、科学、その他専門的知識を要する研究職における学術的な達成へと姿を変えた。中世キリスト教社会は、ユダヤ人に商業や国際取引に従事するよう強要したが、他国につながる家族ネットワークやその他の紐帯によって、そして商業活動の基準をさだめた同じユダヤ教の法体系を共有していた事実によっても、彼らの商業活動は促進された。こうした経験によってユダヤ教徒は、[フランス革命後の]新しい社会状況でも主要な企業・商業活動を行うようになった。

各国のユダヤ人が地域の世俗的な文化に適応するようになると、かつては複雑に絡み合っていた民族性、宗教的信条や慣習が断片化してしまった。別な表現をすれば、今日のユダヤ人は、特定の集団に属しているという感覚によって形成される忠誠心、アイデンティティや忠義心の複合的でしばしば錯綜的なネットワークのなかにありつつも、自ら育ち生活してきた地域の文化にも同化している。同時に彼らは、宗教的な伝統とは曖昧な関係しかもっていないという考えにも影響を受けており、本質的に文化として宗教儀式に関与しているか、あるいは家族的な関与でしかないともみなされている。おそらく、今日のユダヤ人の7割は、自らを基本的には「世俗的」あるいは「ヒューマニスト的」な個人であると考えている。2000年もの間ユダヤ人を悩ませてきた疑問は、ときには追放という困難にも直面した彼らの集団の神との関係の性質だった。しかし、今日のユダヤ人にとって最大の疑問は、個人個人の「アイデンティティ」問題におかれている<sup>5</sup>。このアイデンティティ問題は、ショアShoaやホロコーストHolocaustと呼ばれる、1933年から1945年にかけてのナチスによる総信者数の半分近いほどのユダヤ教徒虐殺からも、重要視されるようになった。世俗的であれ宗教的であれ、文化的であれエスニック的であれ、あるいはナショナリズム的な表現であれ、ユダヤ教徒の存続を確保するための挑発的な解決策が、一部のユダヤ人によって推進されることとなった。しかしユダヤ教徒が最も不安視しているのは、

<sup>4</sup> Yuri Slezkine, *The Jewish Century*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2004 に詳細な検討がある。

<sup>5</sup> ユダヤ教の性質に関する伝統的分類は、「神・トーラー・イスラエルの民」の三要素間の相互関係として表現される。たとえば聖書時代には神の理解に、中世では、啓示の内容を解釈し適用しようとするラビ的な関心とともに、トーラーに最大の関心がおかれていたが、現代はイスラエルの民、つまりユダヤ教徒性(ユダヤ教徒としての意識)に対してより大きな関心が払われている。

ユダヤ教徒虐殺がさらに深刻な代償をもたらしていることである。永遠に繰り返されるかのごとく、反ユダヤ主義は今日でも再発している。一部のユダヤ人の中には、ユダヤ教徒であることは危険を伴う贅沢であり、できれば外部の世界と同化して安逸な曖昧さへと逃れた方がよい、といった感覚的な理解がある。

この序文で私が示したい点は、「ユダヤ教」と「ユダヤ教徒」に言及する際には、私たちは多種多様な民族や、宗教的にも世俗的にも多様な制度について言及しなければならず、一般化が容易ではないということである。さらには、ラビであっても、あるいは[今日の]イスラエル国の首相であっても、ユダヤ教やユダヤ教徒を公式に代弁できる中心的な権威などはない。実際、ユダヤ人は自分たちの見解が多様であることを誇りにしている。その必然的な結果として重要なことは、「ユダヤ人」の信仰や彼らの振る舞いを一般化したとして、それが正しいときもあるだろう。しかし、私たちが苦しんできたステレオタイプのような、正しくないものにもなることもある。ここから、ユダヤ人として私たちは、「ムスリム」とか「キリスト教徒」を話題にする際にも、それぞれの信者個人個人の特性を軽視した一般化には慎重でなければならない。これこそが、対話の実践と経験から絶えず学んできた教訓の一つでもある。

1,400 万人のユダヤ人のなかで、600 万人がイスラエル国内で生活しており、500 万人がアメリカ合衆国に、150 万人は東西ヨーロッパで生活している。その他は英連邦やアジア、アフリカ、南米各国で生活している。イスラエル市民のユダヤ教徒と、[それ以外の]ディアスポラのユダヤ教徒との間には、アイデンティティについて顕著な違いがみられる。イスラエル市民の場合、彼らのアイデンティティや文化は、宗教的要素やその他の要素がさまざまに作用する国籍と一致している。ディアスポラのユダヤ教徒コミュニティは、彼らが属してきたさまざまな国々の一員としての体験をもっており、それぞれの国を「故郷」と感じられるかどうかは、地域の彼らに対する態度次第である。長期にわたってディアスポラ・コミュニティが存続できたことについては、常に疑問が投げかけられてきた。反ユダヤ主義によってユダヤ人は他へ移住したのだろうか、非ユダヤ人との通婚で次世代はユダヤ教徒意識を喪失した、などの理由からである。『消えゆくディアスポラ』という書籍は、高齢化やコミュニティの縮小といった人口統計上の証拠や、宗教生活の伝統的形式から全般的に離反していることなどを根拠に、ヨーロッパのユダヤ教徒社会の消滅を予測している<sup>6</sup>。それでも看過できない一種の回復傾向も認めることができる。より高い移動性を促して、[各地の]ユダヤ教徒コミュニティを潜在的に強化すると考えられるヨーロッパの開放政策も影響してくるだろう<sup>7</sup>。

[各地の]ディアスポラのユダヤ教徒コミュニティは、[それぞれが属している]社会の他の宗教コミュニティに対して、基本的に類似した役割を果たしている。教育、福祉、良好な隣人関係、そして[ユダヤ教徒コミュニティ]内部の統制と外部との関係における民主的価値観を追求することで、ヨーロッパ市民社会の一部をなす不可欠のコミュニティとなっている。こうした草の根レベルでのシナゴグ、教会、モスクそれぞれの相互の関係によって、有意義な宗教間対話が行われているが、多くの場合それらは意識されていない。

イスラエルとディアスポラのユダヤ教徒それぞれを私は別個に扱ったが、それでも両者は家族的紐帯を通じて結束しており、宗教や政治に関する異なった展望によっては、複雑でときに矛盾を含むような方法でも結束している。初期シオニストのイデオロギーでは、ユダヤ教徒の国民国家創設によってすべてのユダヤ人が移住し、ディアスポラは「消滅する」と想定されていた。実際にはそうならなかったために、少なくともイスラエル国内の政治レベルでは、イスラエルを支持する者たちにとってディアスポラは[解決されるべき]問題としてそ

<sup>6</sup> Bernard Wasserstein, *Vanishing Diaspora: The Jews in Europe since 1945*, Harvard: Harvard University Press, 1996.

<sup>7</sup> 現代ヨーロッパにおけるユダヤ人について、以下の文献は重要である。Diana Pinto, “Are There Jewish Answers to Europe’s Questions?”, *European Judaism*, Vol. 39, No 2, Autumn 2006, pp. 47-57.

れほど意識されていなかったが、それでもディアスポラのユダヤ教徒は将来的な移民の対象であり、財政・政治的支援を取り付けるための重要な資源であるとみなされるようになった。その反対に、ディアスポラのユダヤ教徒たちの間では、イスラエルは尊厳の源であり、ユダヤ教徒アイデンティティにとっての一定の要因でもあった。しかし、ある国におけるユダヤ教徒コミュニティに対する態度が決定されるに当たって、イスラエルは重要ではあるが幾分か問題を含む要因でもあった。当初の数十年間、イスラエル国家は中東で達成された民主主義のモデルだとヨーロッパやアメリカ社会によって見なされていたために、イスラエルは安易にかつ公然と支持された。しかしパレスチナ占領の衝撃、パレスチナ人の悲劇的運命に対する認識の拡大、そしてイスラエルとアメリカの癒着は、特にヨーロッパでのイスラエルの立場を失墜させた。「反シオニズム」と「反ユダヤ主義」を同列に扱うことができる場合もあるが、ユダヤ人はイスラエルの行為に対する正当な批判を真摯に受け止めなければならない。そうしなければ、レバノン南部での戦闘や近年のガザ紛争など、主要な社会が容認できない事件によって、周到なテロによる殺害も含め、ヨーロッパ諸国におけるユダヤ人やユダヤ教徒の資産に対する反ユダヤ的攻撃の増大へとつながるだろう。ディアスポラの[イスラエルに住んでいない]ユダヤ人は、イスラエルの行為によってしばしば当惑させられている。しかし、イスラエル国家に居住していない[ので戦闘に加わらない]という恩恵を享受しているために、長期にわたって現実に進行している紛争の「最前線」にいる者たちの決断にあれこれ口を挟む権利などない、という非難を受けて沈黙させられるときもある。イスラエルの行為にユダヤ教徒が抗議の声を上げて、イスラエルに対する連帯を示すべきであると暗黙的に感じるユダヤ教徒コミュニティからの怒りに直面することもある。もしも、ユダヤ人がイスラエル支持を表明すれば、ムスリムもパレスチナ人に対する連帯感を感じても当たり前であろう。そうすると必然的に、中東紛争は外部から切り離された、[イスラエルとパレスチナという]地域限定の紛争となってしまう。ディアスポラ[という体験]とは、共にマイノリティとして居住するユダヤ人と[パレスチナ人]ムスリムの宗教間対話で橋渡しができる特別な機会を提供している。

今日のこうした対話について、以下で紹介していきたい。

## 宗教間対話の拡大

1 昨年、三つの一神教間で行われてきたヨーロッパ宗教間イニシアティブ[1972年設立]が40周年を迎えた。私自身、個人的に発足からこのプロジェクトにかかわってきた。「ヨーロッパ・ユダヤ教徒・キリスト教徒・ムスリム(JCM)」の常設会議という名で、1週間にわたる長い国際学生会議が開催された。三宗教の将来の指導者となるべく研修中の学生を招いて集中的に研究や議論を交わし、共同礼拝やインフォーマルな会合なども行っている。これについては何度も日本で紹介してきたので、ここで詳細を繰り返さない。私は40周年を祝う席で、初期に直面した困難や不安について披露した<sup>8</sup>。当初、対話は各宗教を代表する数人だけで行われることが多く、主流派からは一種のマージナルな存在とみなされることが多かった。それでもこれらの人々は、地理的な距離が縮小し、それまで相互に隔絶していた宗教コミュニティが「グローバル・ビレッジ」で隣人となりつつあった時代において、他宗教との対話は不可欠な作業であるというビジョンをもっていた。一連の会議を始めるに当たっては、まずパートナーを見つけることが困難だった。ヨーロッパ諸国では、三宗教それぞれの信者数の比率はまったく異なっていたからである。さらにムスリムの場合、ヨーロッパに新たにやってきた者たちとして自らのポジションを模索し、直面したまったく異なる社会状況に同化しようと苦闘していたためである。個人的な接触を通じて参加できる人物を探したが、自ら参加したいという意

<sup>8</sup> Jonathan Magonet, “Dialogue and Beyond”, *European Judaism*, Vol. 48, No. 2, Autumn 2015 を参照。

志とともに、自らの宗教を公的・公式な形で代表するなどとは考えない人物であることを重視した。お互いの精神世界を知らなかったことによる誤解もあった。ある宗教コミュニティの人物と会合することで、同じ宗教に属する他のコミュニティを遠ざけてしまい、そこからの参加を妨げたりしなかつただろうか。「対話」とは策略であって、実際には布教が目的ではないかという疑念を払拭できたのだろうか。どれだけ長く、信頼関係に基づいた緊密な世界を会議は維持できるだろうか。これは、今日の問題に関する公式な声明を作成しようとする圧力に抵抗するということだった。今日でも、こうした構想を始めるに際しては、おそらく同じ問題が生じることだろう。しかし、特にこの20年間ほどで、9・11[訳注:2011年9月11日の米国同時多発テロ]の挑戦に対する対応として、宗教間対話に関する組織、出版物、プログラム、そして学問的な研究などが増大する現象がみられている。

世界的レベルの諸宗教会合という試みの端緒は、1893年にシカゴで開催された「万国宗教会議」にまで遡ることができる。その後、英国のヤングズバンド(Sir Francis Edward Younghusband, 1863-1942年)のビジョンによって1936年には「世界信仰会議(WCF)」が創立された。「平和のための宗教」は1961年に創立され、わずかに握りの世界の主要な宗教の高位指導者が集まり、宗教のサミットを組織できないか模索を始めた。世界中の諸宗教の信者たちが、世界平和の実現に向けた緊急行動を取らなければならないと、これらの指導者たちは痛感していた。この「平和のための宗教」の世界会議、「世界宗教者平和会議」は、1970年に初めて京都で開催された。

1990年代には、キュンク博士(Hans Küng, 1928年-、カトリック神学者、チュービンゲン大学名誉教授)がさまざまな活動間の対話を促す神学的基盤を形作り、これによって彼は「地球倫理財団」を創立することになった。その後有名となった以下の言葉で、キュンク博士はその任務を定義した。

宗教間の平和なくして、国家間の平和なし  
宗教間の対話なくして、宗教間の平和なし  
諸宗教の基礎を学ばずして、宗教間の対話なし

1990年代の初めには、アメリカのスウィング主教(William Edwin Swing, 1936年-、米国聖公会)が「宗教連合イニシアティブ(URI)」を創立し、宗教間対話の促進と活動のため、いまや80カ国以上の国々で数十万人もの会員を誇っている。

1995年、「キリスト教徒・ユダヤ教徒国際会議(ICCJ)」が恒例の総会で、ユダヤ教徒・キリスト教徒・ムスリムの三者委員会による「アブラハム・フォーラム(IAF)」の創設を決議した。彼らのプログラムにムスリムを加えるという決定は、特にヨーロッパ諸国におけるムスリムの増加と、西側世界におけるイスラームのインパクトの増大を受けたものだった。彼らの活動が拡大したことは、対話、寛容、敬意が本質的に必要であるとともに、恐怖と偏見に打ち勝つための積極的な働きかけの必要性が会議にとって意識されたことの表れだった。ムスリム側の構想として最初期の一つに、ハサン・ビン・タラール王子(1947年-)の後援を受けて、1994年にアンマンで設立された「王立宗教間対話研究所(RIIFS)」があり、光栄なことに私は1997年にここで講演を行うことができた。

いまでは、宗教間対話は国連を通じて、政治的な舞台にもその活動を広げている。2008年11月、潘基文事務総長は、宗教間対話に関する国連ハイレベル会合を開いた。事務総長は、「伝統的に、平和には異なる国家間の利害を調整することが含まれる。しかし、平和を維持するためには、より積極的な均衡策も必要であることを私たちは学んできた。平和を持続させるためには、個人や集団、そして国家も相互に尊重しあい、お互いを理解しなければならない。宗教間対話の構想は、今後ますます頻発するこうした必要性を訴えかけて

いる」と述べている。さらに、「このためには、政府官僚、草の根活動グループ、企業経営者、慈善家、そしてアカデミズムやメディアといった全ての人々を取り込まなければならない」とも付け加えている。

実際に宗教間対話を実施されてきたこの40年間、三つの「アブラハム」の宗教の関係を扱う研究プログラムも開始された。ユダヤ・キリスト教徒間の対話は長い歴史があるものの、ユダヤ教徒とムスリムの関係は比較的新しい取り組みであり、近年注目に値する展開がみられる。特にその一つが、ユダヤ教徒の発案によって発展しつつある。1990年代、ケスラー教授(Edward Kessler, 1963年-)によって、ケンブリッジ大学にユダヤ・キリスト教徒関係学センターが創立された。これに続いて2006年には、ムスリム・ユダヤ教徒関係学センターが設立されたが、これはヨーロッパで最初の試みだった。両センターはともにウルフ研究所の傘下にある。教育と研究分野における重要な役割とともに、同研究所が取り組んできた共同作業のなかで重要な功績として、「公開書簡: 平和と対話、ムスリムとユダヤ教徒の相互理解への呼びかけ」の出版が挙げられる。世界中のムスリムの権威との協議の上で執筆されており、ムスリムの展望に基づいたこうした試みにおける初の文献である<sup>9</sup>。

2010年から2014年にかけてのアメリカでは、三つの研究機関(ユダヤ教神学校、ハートフォード神学校、北米イスラーム学会)によって学問的ワークショップやコミュニティ基盤の予備的計画が共同で実施された。その結果は、学術誌『ムスリム・ワールド』の特集号「アメリカにおけるユダヤ教とイスラーム」として刊行され、「共有する源泉」という行動指針も刊行されている<sup>10</sup>。後者は、対話をどのように実施すべきかささまざまな指針が含まれている。多年にわたるヨーロッパ・ユダヤ教徒・キリスト教徒・ムスリム(JCM)の会議と同じ原則をこの書籍で目にしたとき、私はこの上ない誇りを感じた。[JCM会議の原則]は以下の通りである。

議論ではなく対話を実施するために、私たちは以下のことを実行する。

- ・耳にしたことを考える観点に耳を傾けるのではなく、理解したいと思う観点到に耳を傾ける。
- ・疑って低く評価するため弱点に耳を傾けるのではなく、賛同して学ぶため長所に耳を傾ける
- ・他人の立場や動機の仮定を前提に話すのではなく、自らの理解と体験に基づいて、自らのために話をする
- ・揚げ足取りや混同させるために質問をするのではなく、理解を促すために質問する
- ・話題を遮ったり変えたりするのではなく、他人が会話を完結できるようにする
- ・声を張り上げて圧倒するのではなく、できるだけ簡潔に話し、無言であまり話をしない聴衆を会話に誘い込む
- ・次の話題ばかりに集中せず、他人の言葉や感情に集中する

<sup>9</sup> ウルフ研究所ウェブサイト([www.woolf.cam.ac.uk/uploads/open%20Letter9620text.pdf](http://www.woolf.cam.ac.uk/uploads/open%20Letter9620text.pdf))で閲覧可能。

Interreligious Consultations (IJCIC)に対する International Jewish Committee の返答は、Seek Peace and Pursue It: A Jewish Call to Muslim-Jewish Dialogue というタイトルで、Belief Net のウェブサイト(<http://www.beliefnet.com/Faiths/Judaism/2008/03/Seek-Peace-And-Pursue-It-A-Jewish-Call-To-Muslim-Jewish-Dialogue.aspx?p=1>)で閲覧可能。

<sup>10</sup> 『共有する源泉』について、以下のサイトを参照。<http://learn.jtsa.edu/content/commentary/5775/sharing-well-resource-guide-jewish-muslim-engagement>

- ・他人の経験を曲解だとか不適當と批判するのではなく、彼らにとっては現実であり妥当性があることを認める
- ・他人を操作し、その感情の正当性を否定するために感情的表現をするのではなく、(自分自身や他人にとっても)理解やカタルシスを得られる本当の感情を表現する
- ・有利になろうと沈黙を用いるのではなく、沈黙に対して敬意を表する

シュライブマン(Joyce Schreibman)『始める前に *Before Beginning*』による指針  
 ハートフォード神学校のアブラハムの関係構築プログラムで、ランダウ(Yehezkel Landau)とスミス(Karen Nell Smith)が用いた『議論ではなく対話 *Dialogue Rather than Debate*』による指針

アメリカにおける別な活動の発端として、2008年に設立されたムスリム・ユダヤ教徒交流センターがある。これはユダヤ教徒のイスラーム学者であるファイヤーストーン教授(Reuven Firestone、ヘブライ・ユニオン大学)などを含む、多くの同僚研究者たちの交友関係から発展したものである。これはヘブライ・ユニオン大学(HUC)のユダヤ宗教研究所、オマル・イブン・アルハッターブ財団、南カリフォルニア大学文芸科学部の宗教と市民文化センターらの後援を受けた活動でもある。両宗教に基づいた展望を描写したファイヤーストーンとファトヒー・オスマン両博士の論文は、ウェブサイト上に公開されている。アブラハム、女性、人権、宗教的な聖戦、シャリーアなども研究テーマに含まれている。さらには、両宗教が共有する伝統や価値といった遺産に関する情報も示されている。これらの情報は、お互いを知りたいという関心を持つムスリムとユダヤ教徒のため、より確実な前進となるレファレンスの提供が目的とされている。このセンターはYouTubeにチャンネルを開設し、両博士のインタビューや発言などを収録した動画も提供されている。背教、宗教間融和、イスラームとユダヤ教の歴史的関係、中世史といった話題の動画もある。

2009年にはユダヤ教古典文献と教義の研究者として知られるニューズナー教授(Jacob Neusner、1932年-)が、神学に関する三宗教会議の展開を提唱し、いくつかの共通性や指摘されるべき相違点を示そうとしている。ニューズナー教授は以下のように述べている。

三宗教ともに、神は唯一者であると認めている。それゆえに三者は同じ神を崇拝している。三者ともに、神は美德に報い、罪を罰し、すべての人類の命運を握っていると同意している。三者ともに、神は人類に預言者を使わし、啓示の書であるトーラー、聖書、クルアーンは宗教的な中心であると信じている。それゆえ、三者は同じ構造を作り上げる要素を共有しており、そして現実に共通の道徳性をも有している。

第二に、三者は経典に含まれる共通した物語という共有遺産をもっている。三者はお互いを知らないよそ者同士ではない。物語の共通演目を維持しているが、その演目の一覧は異なっている。イスラームはキリスト教とユダヤ教の物語を要約しており、キリスト教はユダヤ教の物語を要約している。

これは、一神教間の第三の最も重要な関係と直接的に結びついている。キリスト教はユダヤ教とのつながりを認め、イスラームはキリスト教とユダヤ教との連続性を認めている。モーゼはユダヤ教だけでなく、

キリスト教でもイスラームでも預言者とみなされ、アブラハムと[妻]サラは、キリスト教とユダヤ教では父母と称される<sup>11</sup>。

さらに続けてニューズナー教授は、実りある相互の意見交換が極めて重要となる五つの領域を提示する。三宗教のうちで、二つの宗教では根本的に立場が異なるが、残り第三の宗教はその中間を示していることがその理由である。この五つの領域とは、一神論、神の民、聖なる生活、信者と異教徒や不信仰者との関係、そして終末の日といった古典的な神学概念である。彼自身はユダヤ教的展望からの言及であることも認めながら、各領域において、三宗教それぞれに固有であるとニューズナー教授が考える点を示している。

ニューズナー教授は、研究すべきテーマについて価値ある詳細な分析を行っている。それは、ユダヤ教とその他の二宗教との関係について考察すべき別な手法としては、お互いが異なった特徴を共有している点を確認することである。イスラームに関しては、「スペインにおける黄金期」という、ユダヤ教徒とムスリムの過去における関係を過度に美化しなくても、両宗教の数世紀にわたる相互作用の産物として相当数の信条や価値観が共有されている。その中には、法、啓示の書、解釈と注釈の平行する伝統、ときにはヘブライ語とアラビア語に共有されるスピリチュアルな語彙などに由来し、表現される信条がある。しかしユダヤ人はキリスト教徒とともに、啓蒙主義後の進んだ宗教として、多くのことを分かち合っている。歴史的な[聖書文献の]批判学、私たちの考えではより個人主義的傾向、少なくともヘブライ語聖書の共有、そしてナザレのイエスとユダヤ人イエスという結合や分離される人物像などである。このような理想的な世界においては、ユダヤ人は、断固として互いが衝突する途を譲ろうとしないかにみえる、これら二つの偉大な精神的義兄弟(つまりキリスト教とユダヤ教)を仲介する重要な役割を担うことができた。しかし、悲劇的にも、中東における紛争によって、こうしたユダヤ教徒の役割は不可能となった。

## 部屋の中の象

こうした三者協議やその他のユダヤ教徒・ムスリム間の対面で語られることのないテーマとして、「リビングのなかにいる象」がある[訳注:誰もが気づいているが見て見ぬふりをしたい現実を喩えた表現]。これは議論を避けて通れない、イスラエル・パレスチナ紛争のことである。一般的なパレスチナ人とイスラエル人は、平和を強く希求していることに間違いはないが、それが把握されにくいことから、今日の悲劇が続いている。紛争の発端は複合的であり、互いが過去から現在に至る現実を非難しあうような体験は双方が有している。自らの存在を脅かすものに対してユダヤ教徒がどう反応するか、シオアやホロコーストというユダヤ人の体験は計り知れない要因となっているのは明らかである。アラブのレトリック、そして増大するムスリム世界は、こうした恐怖の緩和になすすべもない。一方で、イスラエル政府の一連の政策は、外的な脅威によって決定づけられているが、同時に内部での闘争や野望はさまざまなレベルで批判の対象ともなっている。政治的に対立しているにもかかわらず、アラブ、パレスチナ人、そしてムスリムとの対話を促進しようとする私的な声やプログラムが無数にあり、占領地での兵役拒否など政府の一定の活動に抵抗する組織もあることは、まさしくイスラエルという国

<sup>11</sup> Jacob Neusner, “Time for Islam: From Dialogue to Trialogue in Interfaith Relations”, *Journal of Interreligious Studies* のウェブサイトでご覧可能 (<http://irdialogue.org/articles/time-for-islam-from-dialogue-to-trialogue-in-interfaith-relations-by-jacob-neusner/>)。

の持つ底力の一部を示している。望んでいることはただ平和であるが、そのためにどれだけの代償や危険が冒されているのだろうか。

宗教間対話は、さまざまな方法で成り立ちうるものである。たとえそれが、政治のレベルにたいした影響を与えないとしても。最近の研究として、アブー・ニメル「イスラエル・パレスチナにおける宗教間対話：真の貢献か、単なるガス抜きか」というものがある<sup>12</sup>。著者は、アメリカン・ユニバーシティ(ワシントン)の国際問題学部で国際平和と紛争解決を専門とする准教授である。この地域における宗教間対話を蝕む傾向にあるいくつかの問題について、以下のような見解を示している。

イスラエル・パレスチナ紛争の文脈では、過去や現在の暴力に火を注ぎ、永続化させている三宗教それぞれの集団によって、宗教が利用されている(宗教的象徴や儀礼、そして聖地、などが紛争の原動力として恒常的に持ち込まれている)。そのため、政治的暴力の連鎖における操作に対応するため、人々の宗教アイデンティティを平和と多元主義の源泉となるよう建設的に働きかけることが肝要である。エジプト、ヨルダン、レバノン、イスラエル、そしてパレスチナという中東の五つの社会における宗教間対話を分析する研究を終えて、多くの市民社会と一部の政府は、宗教間対話は各社会を橋渡しできる建設的役割を担えると理解していることが分かった。しかし、この地域においてイスラエルとパレスチナとの宗教間対話の働きかけはほとんどみられない。そうした集まりへの参加にパレスチナ人が警戒を示す理由としては、占領を常態化させてしまう危険性、オスロ合意の失敗によるフラストレーション、ユダヤ教とイスラエルの組織がこうした動向を手引きしていること、会合の大半は占領と迫害という政治的現実を目を向けようとしていないなどがある。

宗教間対話が否定される上述のような批判や理由にもかかわらず、例外的にいくつかの対話は、ムスリム、キリスト教徒、そしてユダヤ教徒が平穏な環境でそれぞれの信仰を議論する機会を提供している。その結果は、否定的なステレオタイプの打破に貢献している。他の宗教集団についてもっと知ること(儀式や儀礼、基本的な教義)、そして最も重要な点として「敵」を人間として理解することなどである。憎悪の渦巻く自爆テロという現実や、40年にわたる占領と屈辱によって、相手のイメージは非人間化され、(社会的そして公的に、さらには個人的にも)双方の人々が向き合える余地はなかった。こうした状況の下での宗教間対話は希少な窓口となり、アラブとユダヤ人がお互いを人間として認め合い、互いの信仰について無知であったことにどう対処すべきかを学ぶことができる<sup>13</sup>。

イスラエル・パレスチナ紛争の文脈において、平和を維持しようとする構想があったこと想起するのは意義がある。イスラエルにおける宗教間対話は、哲学者ブーバー(Martin Buber, 1878-1965年)などの平和活動家のグループによって、1950年代に存在していた。知的専門職や学校関係者などによる多くの対話集団を傘下に収める組織として、たとえば「宗教間対面協会(IEA)」がある。組織の目標として、「宗教間対話と異文化研究を通じて、中東における平和の促進に邁進する。宗教とは、問題の原因となるのではなく、この地域の内外に存在する紛争を解決する原因となることができ、またそうならなければならないと私たちは信じている」

<sup>12</sup> [訳注] Mohammed Abu-Nimer (Associate Professor, International Peace and Conflict Resolution, School of International Service, American University), Interfaith Dialogue in Israel-Palestine: Real Contribution or Venting Mechanism?

<sup>13</sup> Common Ground News Service, Jan 26, 2006 ([www.commongroundnews.org](http://www.commongroundnews.org)).

と述べられている<sup>14</sup>。その貢献によって、IEAは平和的文化に貢献し、平和的文化に向けた全世界的な動きを促進する組織であると、UNESCOによって認められている。

イスラエルが従事する絶え間ない戦争の異例の産物の一つとして、「ペアレンツサークル・ファミリーフォーラム(PCFF)」がある。600以上のパレスチナとイスラエルの家族からなる共同組織で、長期化する紛争によって近親を失った家族たちである。ウェブサイトによると、以下のように述べられている。

PCFFの最も広範囲な活動としては、「対話集会」プログラムがある。集まった一人ひとは、個人的な体験談やパレスチナ人とイスラエル人の一対一の和解のメッセージを聞くことができる。これらのメッセージによって、参加者が暴力の代わりに対話を進んで受け容れる意欲を高め、「相手側」の必要としていることや考えに対する理解を深めることを目的としている。このプログラムの主要な目的の一つとして、第二次インテファダ以降激減してしまったパレスチナ人とイスラエル人の対面の場を設けることである。多くの参加者にとって、対話集会は相手側のメンバーと出会う初めての場となっている<sup>15</sup>。

その他のプログラムに「ナレーティブ・プロジェクト」があり、似たような訓練を受けたイスラエル人とパレスチナ人のグループを定期的に面会させて、相互理解と敬意を構築しようとしている。公開討論を実施するための和解センターを設立し、パレスチナとイスラエルの遺児のために恒例のサマー・キャンプも実施している。Facebookグループ「壁のなかの亀裂 Crack in the Wall」で、イスラエル人とパレスチナ人の接触を増やすツールとしてソーシャル・メディアも用いられている。

こうした活動のなかで最近のものに、「女性による平和の遂行 Women Wage Peace」がある。2014年夏のガザ攻撃から生まれ、ウェブサイトでは以下のような目的が示されている<sup>16</sup>。

「女性による平和の遂行」は、非政治的で広範な支持層を持ち、公衆と政治の領域へ影響を行使しようと数千人の女性たちが活動する、急速に発展中の運動である。希望を取り戻し、私たち自身と子どもたちと将来の世代の平和な存立に向けて活動する。新たな戦闘を回避し、イスラエル・パレスチナ双方から尊敬され同意されるような、暴力に頼らない紛争の解決を4年以内に達成することを目指している。

こうした組織の数は無数にあるだろう。ユダヤ教の宗教的観点から、イスラエル・パレスチナの和解に向けて働きかけを行う別な例として、「人権のためのラビ Rabbis for Human Rights」がある<sup>17</sup>。ウェブサイトでは以下のような使命が述べられている。

1988年に設立された「人権のためのラビ」は、公然と人権[擁護]に専念するイスラエルでただ一つのラビたちの声である。ユダヤ教諸会派からなる100名以上のラビとラビを目指す学生たちを代表して、

<sup>14</sup> 事務局長 Dr. Yehuda Stolov、ウェブサイトは、[www.interfaith-encounter.org](http://www.interfaith-encounter.org)。

<sup>15</sup> ウェブサイトは、[www.theparentcircle.com](http://www.theparentcircle.com)。

<sup>16</sup> ウェブサイトは、[womenwagepeace.org.il](http://womenwagepeace.org.il)。

<sup>17</sup> ウェブサイトは、[rhr.org.il](http://rhr.org.il)。

私たちの[活動の]権限はユダヤ教の伝統と普遍的な人権宣言を根拠としている。私たちの使命はイスラエルの人々に人権侵害を知らしめ、こうした不正を是正するよう国家組織に圧力をかけることである。ユダヤ教の伝統をナショナリズム的かつ孤立主義的に理解した声が叫ばれることが多いが、ユダヤ教の伝統に従えば、よそ者や異人、弱者、改宗者、未亡人や孤児などの安全と福祉に対して責任を負うべきことを「人権のためのラビ」は訴えている。

## 平和に関するユダヤ教の教え

ユダヤ教とは、平和に最大の関心をもつ宗教であると主張をすることは簡単である。慣例的に「平和」と訳されるシャローム *shalom* という言葉が、ヘブライ語聖書で頻繁にみられることに目を向けさえすれば、こうした主張は裏付けられる。この単語は[合計で]200回以上頻出し、ヘブライ語聖書の三分区[訳注:律法の書(トラー)、預言の書、諸書]のどれにおいても見出すことができる。[律法の書に属する]『民数記』の「祭司による祝福」では最高潮を示す言葉、「主が御顔をあなたに向け、あなたに平安を与えられますように」があり、これが毎日の典礼文の一部となっている[第6章第26節]。[諸書に属する]『詩編』では、エルサレムに関するやりとりである、「エルサレムのために平安を祈れ *sha'alu sh'lom yerushalayim*」(第122編第6節)が思い起こされる。聖書の表現に由来して、「あなたに平安あれ *shalom aleichem*」というように日常の挨拶としても用いられる。週のうちでもっとも神聖なシャバット[金曜日の日没から土曜日の日没まで、ユダヤ教の安息日]は、世界的平和をもたらすメシアの到来の前兆という意図をもつ安息日であるが、この日に、ユダヤ教徒は互いに「平安なるシャバットを *Shabbat Shalom*」と挨拶を交わし、この表現は大衆的な典礼歌の基礎ともなっている。「人生と有徳に満足する」個人の重要な特質として、『詩編』(第34編第15章)は、「平安を求めて、これに勉めよ」と私たちを誘っている。これに基づいて、「自分自身に平安を求めつつ、さらなる平安を求めよ」とラビの伝統では解釈される。ヘブライ語聖書に示された神の戒めのすべては、日々の生活でそれに直面した際に遵守されるべきものだが、平安[という戒律]だけは積極的に探求しなければならないとも言及している(Numbers Rabbah Hukkat 19:27. *Avot d'Rabbi Natan*, 12:26aも参照)。

ラビの格言には、世界を存続させる三つの柱の一つは平和である、というものがある(『ミシュナ:アヴォート』1:18)。この平和の柱は、残り二つの柱である「真実」と「正義」と複合的な関係をなしており、「真実」と「正義」だけが叫ばれても、「平和」の余地がなければ紛争は避けられない。あらゆる集団に、自らの絶対的な要求にさえも妥協ができる能力があるかどうか、この「平和」の成功がかかっている。このような平和への要求は、ユダヤ教の典礼で多用される、「最高の平安をつくりだす者が、私たち(現代の典礼では、「全人類に」という場合もある)にその平安をもたらしてくれますように」という文言に関連する私たちの実践のなかに、要約されている。この文言を唱和することで、私たちは三つの段階を経て自らを振り返る。まず平安を求めて釈明を行い、次にその望みに一定の配慮をして、最後に合意が可能となる余地を設けるのだ。

ユダヤ教はおおよそ2000年もの間の大半で、異なる文化や宗教的伝統のなかで、いかなる具体的な権力も政治的な力ももたずに、各地で生き残ってきた少数派の信仰として存在してきた。政治的な歴史的結末として、帝國的な権力や野望といった課題や責務に対処しなければならなかった、キリスト教やイスラームの圧倒的な多数派としての文化とは好対照である。搾取と追放に苦しみ、究極的には根絶やしにされるかもしれないという危険を伴ったものの、ユダヤ教徒コミュニティに権力が不在だったことで、他に対して権力を行使したり、法を制定したりして、それを強制するといった現実と直面することなく、平和に価値を見出して平和を説き勧める一種の精神的な自由さがユダヤ人にもたらされた。反面、敵に囲まれた少数派の精神的な価値を支えることができた神学は、ユダヤ教を途方もない課題に太刀打ちできない状態にしている。「歴史に再び姿を現し

たユダヤ教徒」であるイスラエル国家の誕生によって、神学的、道義的、そして政治的な問題が生じている。これこそが、今日のユダヤ人によって全世界に突きつけられている課題であって、ユダヤ人自身も危機に瀕していると認識しているものだ。

宗教間対話は、私たちが直面している世界に新たな次元の方策を提供し、アブラハムの子孫たちすべてにとってよりよい未来の希望を提供する。数年前に私が作成した祈願文で、本報告を締めくりたい。これは、私自身が所属する英国のユダヤ教改革運動の典礼でも用いられている。どこであれその他の宗教間対話で用いてきた、昔日の宗教間の障壁が次第に崩れ去っていくことを思い起こさせてくれるものである。

あらゆる被造物の神よ、人類の調和という理念を命じられて、私たちは恐れてあなたの面前に立つ。私たちはたくさんの伝統をもつ末裔である。共通する叡智や痛ましい誤解を受け継ぐ者である。誇り高い希望をもち、慎ましい成功を望む者である。いまこそ共に集うときである。記憶と真実、勇気と信頼、愛と約束において。

私たちが共有していることのなかに、私たちに違いがあったとしても、ヒューマニティの祈りを学ぼう。人間の自由に驚こう。私たちの統一と相違のうちに、神が唯一であることを知ろう。

勇気が私たちの信念と調和しますように。誠実さが私たちの望みと調和しますように。  
あなたに対する信頼によって、私たちは互いにもっと親しくなれますように。  
私たちが、過去と現在と対面することで、将来が祝福されますように。  
アーメン<sup>18</sup>。

<sup>18</sup> *Seder Ha-tefillot, Forms of Prayer, 1: Daily, Sabbath and Occasional Prayers*, 8th Edition, London: Movement for Reform Judaism, 2008, p. 249.

翻訳：阿久津正幸、文責：塩尻和子

(本稿は、2015年5月30日に開催された科学研究費補助金基盤研究(A)「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」(東京国際大学国際交流研究所)による公開講演会「文明の変革期における宗教の役割」において発表された翻訳原稿に加筆・修正を行ったものである。)



第6回公開講演会「文明の変革期における宗教の役割」、  
講師の長沢栄治先生とジョナサン・マゴネット先生（2015年5月30日撮影）



第7回公開講演会「今日の中東政治と宗教の役割」、  
講師の臼杵陽先生とターレク・ハーテム先生（2015年9月19日撮影）

パレスチナ／イスラエルにおける政治と宗教 **Politics and Religion in Palestine/Israel**

日本女子大学文学部教授 白杵陽

(本稿(62～98頁)は、2015年9月19日に開催された、科学研究費補助金基盤研究(A)「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」(東京国際大学国際交流研究所)による公開講演会「今日の中東政治と宗教の役割」において発表されたパワーポイント原稿である。)

パレスチナ／イスラエル  
における政治と宗教  
**Politics and Religion  
in Palestine/Israel**

日本女子大学文学部史学科  
Japan Women's University, Faculty of  
Humanities, Department of History, Tokyo,  
Japan  
白杵 陽(Akira USUKI)

パレスチナ／イスラエル  
における政治と宗教  
Politics and Religion  
in Palestine/Israel

日本女子大学文学部史学科

Japan Women's University ,Faculty of  
Humanities, Department of History, Tokyo,  
Japan

臼杵 陽(Akira USUKI)

# 講演の概要

- 9月13日、イスラエル警察のエルサレム聖域の急襲に関する報道の比較(Comparison of Media Coverage between Japanese NHK's and al-Jazeera English) ➡聖地の宗教的現状維持をめぐる(Status quo on religious holy sites)
- 「ユダヤ教ファンダメンタリズム」の最近の諸潮流(Recent Trends of “Jewish Fundamentalism”) ➡例外としてのメイール・カハネあるいはカハネ主義をめぐる(Debate on Rabbi Meir Kahane and Kahanism as an exception)
- IS(イスラーム国)・パレスチナ関係の最近動向(Recent Development of Relations between Da'ish and Palestine)

# NHK報道①エルサレム 聖地で 治安部隊と若者ら衝突

- 2015年9月14日 0時31分NHK
- 中東のエルサレムにあるイスラム教とユダヤ教の聖地で、13日、イスラエルの治安部隊とパレスチナ人の若者らが衝突し、さらなる緊張の高まりが懸念されています。
- エルサレムの旧市街にあるイスラム教の聖地「ハラム・アッシャリフ」は、ユダヤ教徒にとっても「神殿の丘」と呼ばれる神聖な場所ですが、現在はイスラム教徒のみが祈りをささげることが認められています。【誰によって?】(【 】は引用者)
- 13日早朝、この聖地にあるモスクをイスラエルの治安部隊が封鎖してゴム弾などを撃ち込んだのに対して、中にいたパレスチナ人の若者らが石を投げるなどして抵抗し、衝突に発展しました。

# NHK報道②エルサレム 聖地で 治安部隊と若者ら衝突

- イスラエルの治安部隊によりますと、モスクを封鎖したのは爆発物を隠し持っていた疑いのあるパレスチナ人の捜索が目的だったということです。
- この衝突でパレスチナ人数人がけがをしたということです。
- この聖地には、イスラム教徒しか聖地で祈りをささげられない現状の変更を強硬に訴えるユダヤ人のグループも繰り返し訪れており、イスラム教徒のパレスチナ人の間からは反発が高まっていました。【イスラム教徒しか聖地で祈りをささげられない】
- さらに13日の日没からはユダヤ暦の新年を迎え、大勢のユダヤ人が聖地を訪れることが見込まれており、双方の間でさらなる緊張の高まりが懸念されています。

# Al-Jazeera Report : Clashes as Israeli soldiers storm Al-Aqsa compound

- 13 Sep 2015 Palestinian President Mahmoud Abbas condemns "attack" on Al-Aqsa following clashes at one of Islam's holiest sites.
- Clashes have erupted after a number of Israeli soldiers entered the Al-Aqsa Mosque compound in Jerusalem, police and witnesses said.
- The presidency strongly condemns the attack by the occupier's military and police against the Al-Aqsa Mosque and the aggression against the faithful who were there.
- The Israeli security personnel used tear gas and stun grenades, as they entered the compound to arrest what they called Palestinian "stone throwers".

# Witnesses from both the sides

- Omar Kiswani, the manager of Al-Aqsa Mosque, told Al Jazeera that 80 "Jewish settlers" protected by the Israeli police, attacked the mosque when confronted by Palestinian volunteer guards.
- A statement issued by the Israeli police said that "masked protesters who were inside the mosque threw stones and fireworks at police".
- A Muslim witness accused police of entering the mosque and causing damage, saying prayer mats were partially burned.
- Clashes later continued outside the mosque complex, with police firing tear gas and stun grenades.
- Israeli security forces closed the mosque's compound to worshippers following the clashes that come just hours before the start of the Jewish New Year, Rosh Hashanah.

# Israeli Police Spokesperson

- Micky Rosenfeld, a spokesman for Israeli police, said that the Israeli police received intelligence in the morning about the possible disturbances at Al-Aqsa Mosque that would involve explosive devices as well as stones thrown at Jewish visitors.
- "...[O]ur police officers entered the area, I am talking about the Temple Mount area only, and shut the front doors of the Al-Aqsa Mosque to prevent those riots from overflowing onto the Temple Mount area.
- "Our police units took the situation under control from 20 to 25 minutes only using stun grenades, non-lethal weapons only to make sure that situation remained calm."

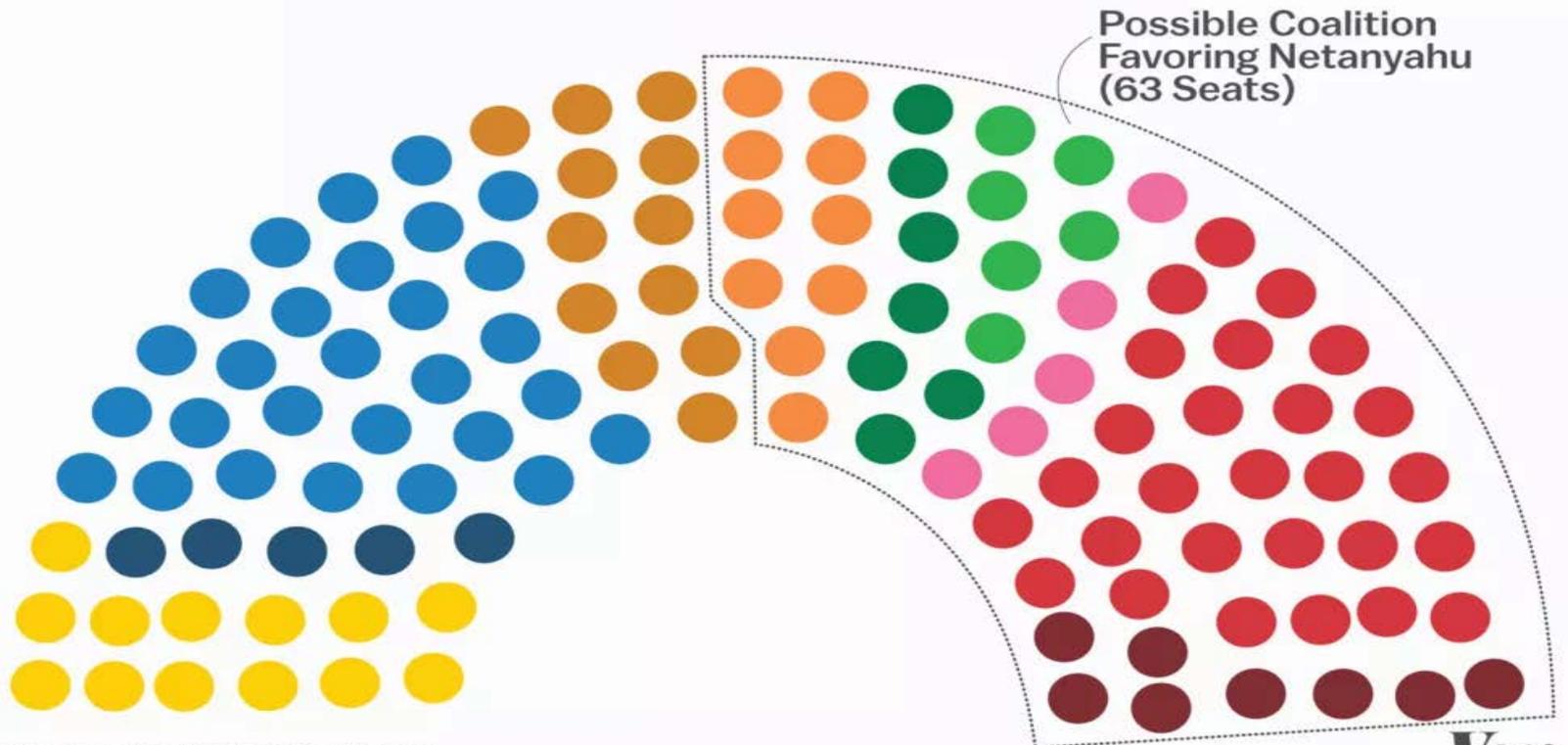
# Who triggered the clashes?

- Al Jazeera's Scott Heidler, reporting from Jerusalem, said there are some reports that Jewish groups and Jewish activists who are not supposed to pray in the Al-Aqsa compound got in there, and this is what could have triggered the clashes.
- "We are hearing that the minister of agriculture, a member of a right-wing political party here in Israel [Uri Ariel, Jewish Home Party], was waiting to get into the compound this morning. If that directly sparked what we saw, it is difficult to say," Heidler said.
- The disturbances came with tensions running high after Israeli Defence Minister Moshe Yaalon last week banned two Muslim groups from entering the mosque compound - Islam's third holiest site.
- Israel seized East Jerusalem, where Al-Aqsa is located, in the Six Day War of 1967 and later annexed it in a move not recognised by the international community.

# イスラエル国会勢力分布

## Israeli Knesset

Based on March 17th Exit Polls



SOURCE: Haaretz.com's Exit Poll Central

# オスマン朝以来の聖地の現状維持

- (Status quo in religious holy places)オスマン朝からイギリス委任統治(1922-48年)、ヨルダン統治(1948-67年)、さらにイスラエル(1967年～現在)まで、聖地エルサレムの宗教施設は現状維持を原則として、変更を認めてこなかった。
- したがって、聖地をめぐる紛争は現状変更の要求によって起こっている。例えば、1921年ナビー・ムーサー事件(Mawsim Nabi Musa)、1929年嘆きの壁事件(Buraq)、1967年嘆きの壁前バガーリバ地区の破壊(Magariba)、2000年第二次インティファダの勃発(The Second Intifada)などである。

# ネタニヤーフ政権も聖地の現状変更なしを言明(2014年2月27日)

- ベンヤームーン・ネタニヤーフ政権のイスラエル首相府は、アル・アクサー・モスクの統治形態には「変更がない」と述べた。
- この声明は、イスラエルとヨルダンとの間でアル・アクサーの統治権をめぐる緊張、およびヨルダン国会下院が【2014年2月26日】水曜日にイスラエル大使の同国からの追放を過半数で可決したことを背景にして発表された。
- قال ديوان رئيس الوزراء الإسرائيلي، بنيامين نتياهو، إن شكل الولاية على المسجد الأقصى “لم يتغير”.
- جاء ذلك في بيان أصدره الديوان على خلفية التوتر بين إسرائيل والأردن حول الولاية على المسجد الأقصى، وتصويت مجلس النواب (الغرفة الأولى للبرلمان) الأردني، الأربعاء، بالأغلبية على طرد السفير الإسرائيلي من البلاد.
- ديوان نتياهو على خلفية التوتر مع الأردن: الأوضاع في الأقصى على حالها
- al-Quds al-'Arabi, FEBRUARY 27  
(2014<http://www.alquds.co.uk/?p=138015>)

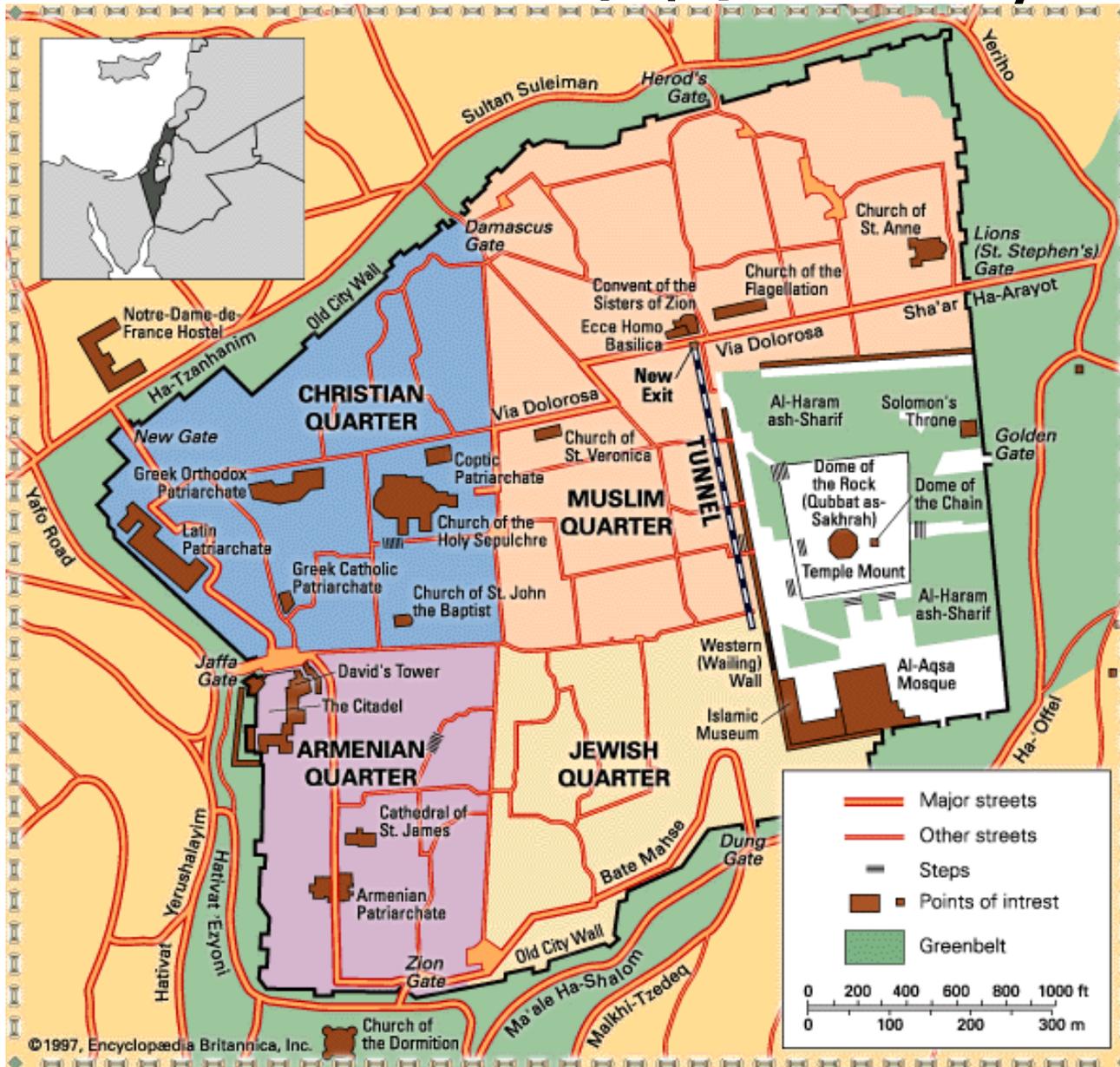
# 与党内にもある「神殿の丘」でのユダヤ教徒の礼拝の権利の根強い主張

- 【リクード選出の】国会議員・副議長であるモシエ・フェイグリンは神殿の丘でのユダヤ人の礼拝の権利を長年訴えており、神殿の丘のワクフ当局の合法性とその統治権を公の場で疑問視している。
- 彼は最近警察に対して、神殿の丘に関する合法的権限に関して明らかにするよう質問状を送り、【1967年の】六日間戦争後の政府決定でワクフ当局が同地の運営を続けることを認可しているとのその後の回答に異議を申し立てている。
- MK and Deputy Knesset Speaker Moshe Feiglin, a longtime Temple Mount prayer rights advocate, . . . publicly questions the legality of the Wakf and its authority to administer the Temple Mount.
- He recently sent a letter to the police, asking for clarification regarding the legal authority of the body, and subsequently challenged the reply that a government decision taken after the Six Day War authorized the Wakf to continue running the site. ("Feiglin to question legal authority, legitimacy of Temple Mount Waqf", Jerusalem Post, 9/15/2013)

# NHKの報道の問題点

- 宗教的聖地の現状維持の原則からすれば、「イスラム教の聖地「ハラム・アッシャリフ」は、ユダヤ教徒にとっても「神殿の丘」と呼ばれる神聖な場所ですが、現在はイスラム教徒のみが祈りをささげることが(誰から?)認められています」という表現はイスラエル当局の発表を伝えただけで妥当性を欠く。
- そもそも、伝統的な正統派ユダヤ教徒(オスマン朝以来の住民であるスファラディームを含めて)は、神から旧神殿に入ることを禁止されているので、少なくとも彼らは礼拝の権利を要求してこなかった。
- 問題はむしろ19世紀以降のナショナリズムの考え方が影響して、領土という観点から聖地の排他的独占を求めることになった。宗教シオニストの要求がその典型であった。

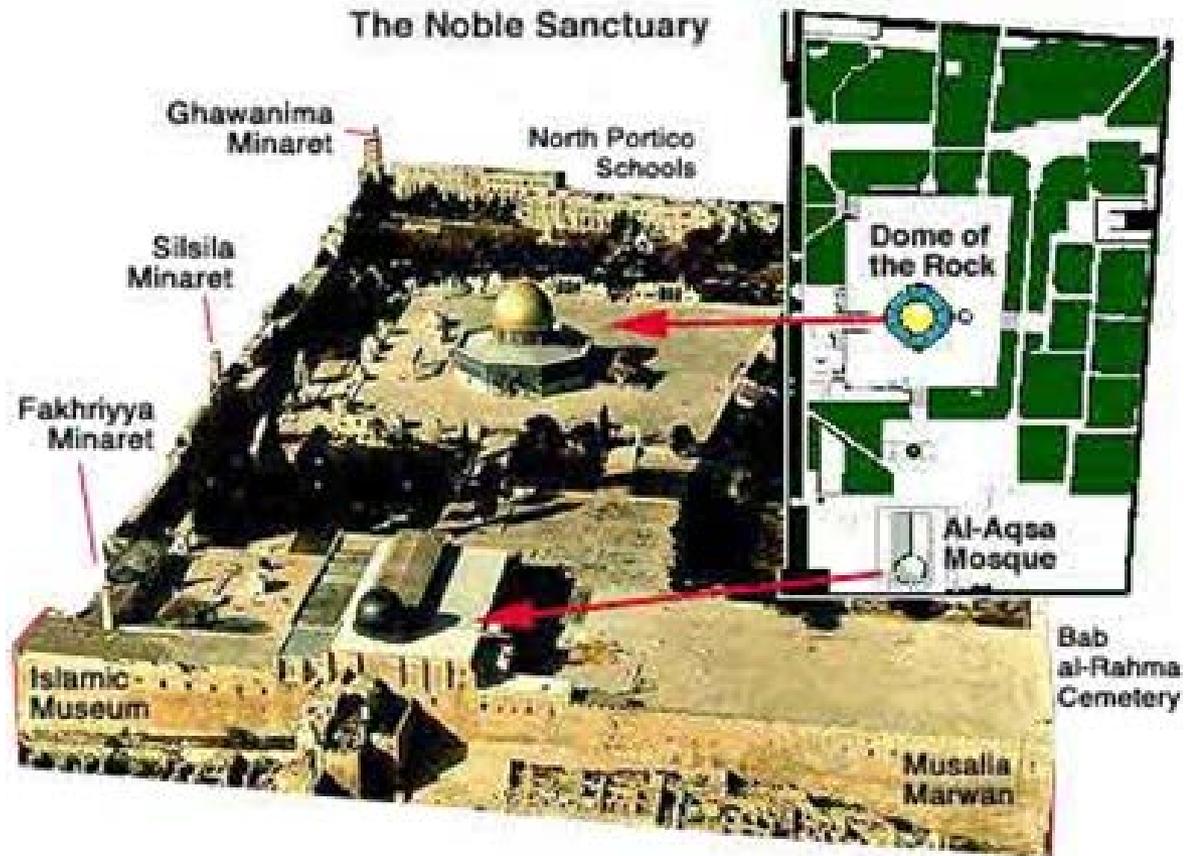
# エルサレム旧市街Old City of Jerusalem



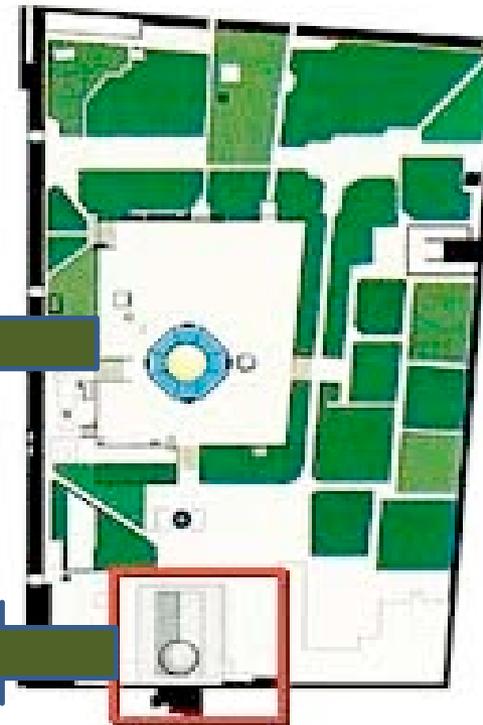
[http://www.bu.edu/mzank/Michael\\_Zank/Jerusalem/](http://www.bu.edu/mzank/Michael_Zank/Jerusalem/)

# アル・ハラム・アツ・シャリーフ al-Haram al-Sharif

- ユダヤ教の聖地「嘆きの壁(=西壁)」はイスラームの聖地アル・ハラム・アツ・シャリーフ(聖域)の西にある。
- ムスリムは西壁を「ブラーク(預言者が夜の旅の際に乗った天馬)」と呼んでいる。



# アル・ハラム・アツ・シャリーフ 〈岩のドーム+アル・アクサー・モスク〉



# ゲイパレードに刃物男、6人負傷 イスラエル

- 2015.07.31 (CNN)
- Repeat attacker stabs 6 at Jerusalem gay pride parade, police say. An Orthodox Jew who stabbed marchers at a Jerusalem gay pride parade 10 years ago launched another knife attack at the same type of parade in the same city Thursday, stabbing and wounding six people who were on the streets for the event, police said.
- エルサレムで30日、ユダヤ教徒の男が性的少数者らのイベント「ゲイプライドパレード」の参加者らに次々と襲いかかり、6人を刃物で刺して負傷させた。容疑者として拘束されたのは、10年前のパレードでも同じような事件を起こした男だった。
- イスラエル警察によると、刺された6人のうち2人は重傷を負った。逮捕されたイシャイ・シュリセル容疑者は正統派ユダヤ教徒で、2005年にもエルサレムでゲイプライドパレードの参加者3人を刃物で刺して負傷させた罪で禁錮10年を言い渡され、3週間前に出所したばかりだった。(後略)

# イスラエル ユダヤ人活動家を逮捕

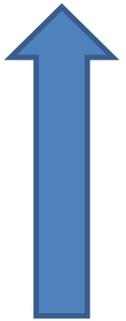
## パレスチナ人の住宅が放火された事件

- イスラエル ユダヤ人活動家を逮捕 NHK8月5日 5時03分
- パレスチナ人の幼児が死亡した放火事件を巡ってイスラエルへの反発が強まるなか、イスラエルの治安当局は、ユダヤ教の過激な活動に関わっていたとして男を逮捕し、ユダヤ人の過激な活動を取り締まる姿勢を示すことで、沈静化を図るねらいがあるとみられます。
- この事件は、パレスチナのヨルダン川西岸の村で、先月31日、パレスチナ人の住宅が放火されて1歳半の男の子が死亡したもので、イスラエル軍はユダヤ人入植者の犯行とみて捜査を進めています。この事件のあと、ユダヤ人の入植を進めてきたイスラエル政府に対する抗議デモがパレスチナ各地で起きています。
- こうしたなか、イスラエルの治安当局は4日までに、ユダヤ教の過激な活動に関わっていたとして23歳のユダヤ人の男を逮捕しました。治安当局は、この男がイスラエル北部でことし6月にキリスト教の有名な教会が放火された事件にも関わったとみっていますが、今回の放火事件への関与については明らかにしていません。
- この事件をきっかけに、パレスチナ人の若者たちとイスラエル軍が衝突して死者が出るなど緊張が高まっていて、イスラエルとしては、ユダヤ人の過激な活動を取り締まる姿勢を示すことで、沈静化を図るねらいがあるとみられます。

↓ Graffiti outside the Dawabsha home in Duma that reads 'Long live the Messiah king.' (Times of Israel)「メシアなる王万歳」



Picture of a price tag attack in Aqraba in the West Bank, where Israeli extremists had written "Price tag, Jewish revenge".「値札 ユダヤ人の復讐」



# 今回の事件でのユダヤ教テロの違い

- 3つの過激なメシア的分派諸組織が糾合した可能性が強い。
- ハバド・ルバビッチ派：超正統派のうちハシディズム（ユダヤ神秘主義）系でNYブルックリンに拠点を置くメシア主義の色彩の強い一派。
- ブラツラフ派：ウクライナ・ウマンのラビ・ナフマンを崇敬するハシディズムの一派。
- カハネ主義者：ラビ・メーイル・カハネを精神的指導者とするアラブ排斥を主張する人種主義者。

# Why Jewish Terror Is Different This Time? (*Forward*, August 1, 2015)

- It's possible that none of that is relevant, and that these are merely the latest in a series of occasional outbursts by hotheads at the undisciplined edge of the settler community. It's also possible that there's a convergence underway on the radical, messianist fringes of the three movements. It's been noted in recent years that the three movements — Chabad, Bratslav and Kahanist — are all led by dead rebbes who aren't around to discipline their more eccentric followers.
- There are few truer believers than those who continue faithfully following their beloved leader even in death. And there are few moments in history more volatile, and more vulnerable to the blind passions of messianists, than moments when the air all around is filled with talk of apocalypse and end times. The more the popular mood leans toward apocalyptic hysteria, the more the messianist true believers at the fringes will take it upon themselves to take action and bring the end times closer.

# メシアニズムと戦闘性の結合

- 『中東における宗教的急進主義と政治』に寄稿した論文「イスラエルにおける宗教的急進主義と政治的メシアニズム」の一節において、ラヴィツキーはカハネをグーシュ・エムニームとハレディームという「急進運動」の両極を結びつけたものとしてきわめて正当に評価している (Ravitsky, 1992)。彼はカハネに関しては別個の研究が必要だとしながらも次のようにその性格を述べているのである。
- すなわち、「メール・カハネの登場によって相互に対立する陣営(グーシュ・エムニームとハレディーム:引用者)の最もラディカルな部分が結合されることになった。すなわち、一つは先鋭的なメシアニズムの部分、もう一つはユダヤ人内部において戦闘性をもって対決する部分、である。
- カハネはメシアニズム的シオニスト陣営(宗教的シオニスト)のスタイルにおける、自らを強要する“ユダヤ人同胞への愛”という制約から自由になり、同様に反シオニスト的超正統派ユダヤ教徒陣営のスタイルにおけるメシア到来の時期尚早観に由来する恐怖からも逃れることになった。その過程で(両陣営が自らに課してきた)すべての制約を取り除かれていくことになったのである」(Ibid., p.33)。(同上書、92-93頁)

## E. Sivan & M.Friedman,eds, Religious Radicalism and Politics in the Middle East, SUNY,1990

- With the appearance of Meir Kahane, however, the most radical aspects of the opposing camps have been combined: a militant confrontation within the Jewish ranks, on the one hand, and a sharp messianism, on the other. Kahane has managed to free himself if the restrictions imposed by “love for one’s fellow Jews,” in the style of the messianic Zionist camp, as well as from the fear connected with premature redemption, in the style of the anti-Zionist ultra-Orthodox camp. And in the process, all constraints have been removed.’ (E. Ravitzky, “Religious Radicalism and Political Messianism in Israel, p.33)

# ラビ・メーイル・カハネ

- メーイル・カハネはニューヨーク生まれのイスラエルラビで、過激なシオニスト政治指導者。彼の思想は現代の戦闘的ユダヤ極右政治組織に直接・間接に影響を与えてきた。彼は正統派ユダヤ教徒ラビの資格を持っており、カハ党選出のイスラエル国会議員（1984-88年）でもあった。
- Meir David Kahane (1932 – 1990) was a New York born Israeli rabbi, radical Zionist political figure, teacher and writer, whose work became either the direct or indirect foundation of most modern Jewish militant and far right-wing political groups. He was an ordained Orthodox rabbi and later served as a member of the Israeli Knesset.



# メーイル・カハネの思想 と同胞殺害の論理

- カハネは西洋文化に同化したユダヤ人(「ヘブライ語をしゃべるゴイーム」)を「ヘレニズム主義者」と呼んで蔑み、「アラビア語をしゃべるゴイーム」(つまり、アラブ)とともに、真のユダヤ人にとっての死に至るまで闘争を続けなければならない自らに敵対する対象と設定していた。
- とりわけ「真のユダヤ人」と「ヘレニズム主義者」(つまり、世俗主義者としての西欧文化に同化したユダヤ人)の間にこそ真の闘争があるとする。  
(臼杵陽『原理主義』岩波書店、1999年、93頁)

# Kahane's Enemy as "Hellenists"

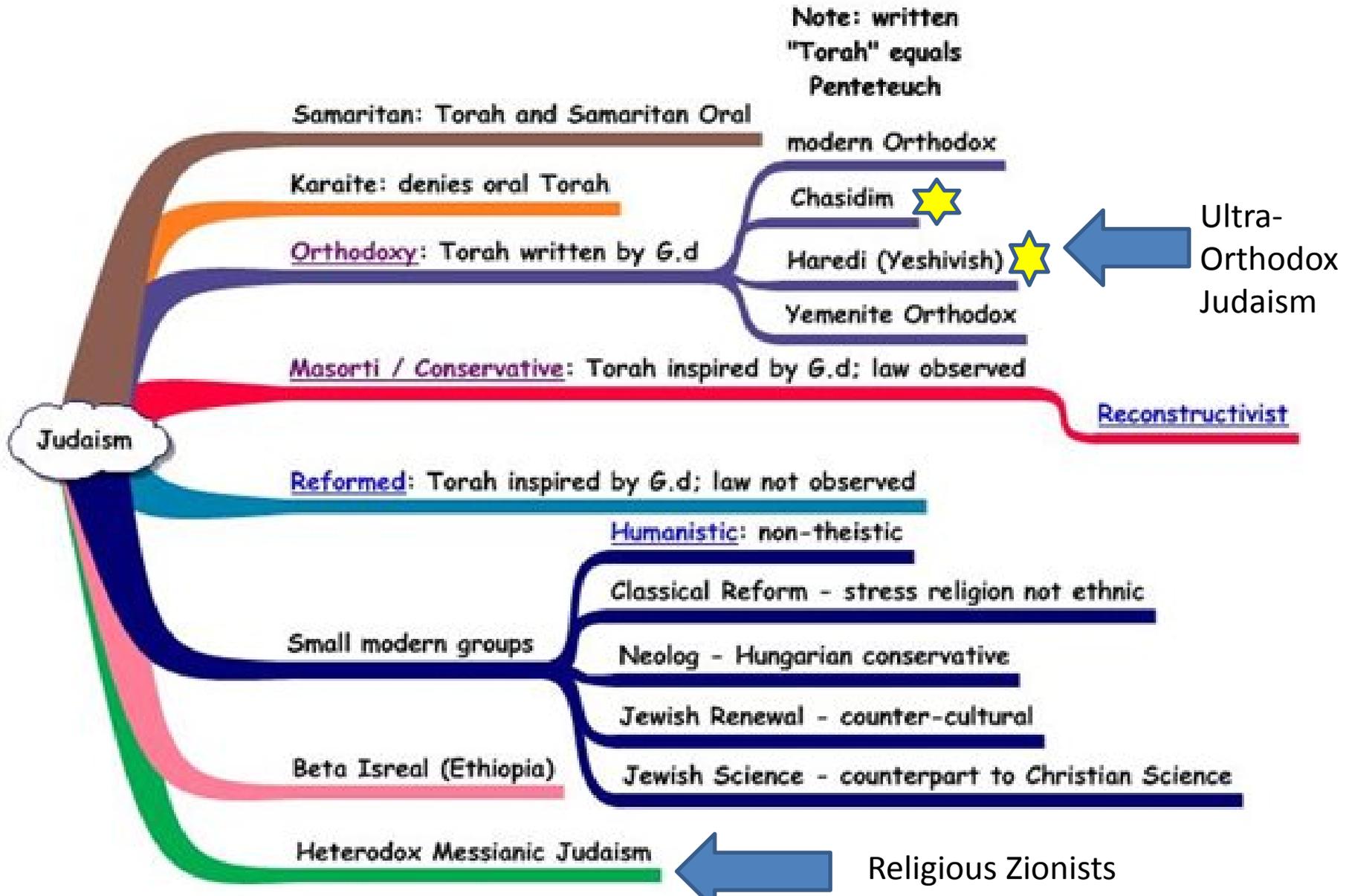
- Kahane often pejoratively called other Jewish coreligionists as "Hellenists" (a reference to Jews who assimilated into Greek culture, lost their Jewish faith, identity and even language after Judea's occupation by Alexander the Great).
- "Hellenists" who speak Hebrew, that is, secular Jews, are considered to be Kahane's enemy, even though they are coreligionists, as well as "Hellenists" who speak Arabic as goyim(non-Jews), that is, Arabs.
- It is his divine duty to fight against such "Hellenists."

# カハネ研究の問題点

## Kahane as an Exception

- 「カハネ現象」ないしは「カハネ主義」に対して学問的に正面から取り組んだ研究はきわめて少なかった。それもそのはずで、やはり研究者にしても、ホロコーストを経験した「ユダヤ民族」の悲劇的な歴史に照らすと、「疑似ファシズム運動」の性格をもち、アラブなどのゴイーム（非ユダヤ人）の暴力的追放を主唱し、社会的ダーウィニズムを信奉する人種主義的な政治運動が、たとえニューヨークというディアスポラの地であってもユダヤ人のなかから生まれ、そしてイスラエル内でもそれなりの大衆的な支持を受けることなど決してあってはならない「悪夢」【例外】であると考えられる傾向がある。それがゆえに「カハネ現象」は研究対象としては事実上忌避されることになったのであろう（同上書、95頁）。

# ユダヤ教諸派



# ユダヤ教の二つの「ファンダメンタリズム」

- ユダヤ教ファンダメンタリズムJewish Fundamentalismを代表するものとして、ほとんどの研究者によって認められている二つのグループにその焦点があてられている。すなわち、その二つとはハレディームHaredimとグーシュ・エムニームGush Emnimである(ただし、Islamic Fundamentalism同様に、Jewish Fundamentalismの概念の妥当性を認めない研究者もいる)。
- 通常、ユダヤ教ファンダメンタリズムといった場合は、ハレディームHaredim(「敬虔なpious」を意味するヘブライ語で、ウルトラ・オーソドックスUltra-Orthodox Jewsあるいは超正統派ユダヤ教徒)、およびグーシュ・エムニーム(「信者のブロック」を意味するヘブライ語名をもつ、宗教的シオニストReligious Zionistsが結集したゆるやかに入植者の政治的宗教運動)が研究者の間ではその研究対象として設定されているといえるのである。

# Two Kinds of “Jewish Fundamentalists”

## (1) Ultra-Orthodox

- 1) Ultra-orthodox or Haredi Jews adhere to the interpretation and application of the laws and ethics of the Torah as legislated in the Talmudic traditions.
- Shas Party (lit. Sephardi guards of the Torah) represents the interests of Haredi Sephardic and Mizrahi or Oriental Jews, founded in 1984 under the leadership of Rabbi Ovadia Yosef, a former Israeli Sephardi chief rabbi, who remained its spiritual leader until his death in October 2013.
- United Torah Judaism, formed in 1992, is an alliance of two small Ashkenazi Ultra-Orthodox parties, Degel HaTorah and Agudat Israel.

# Two Kinds of “Jewish Fundamentalists”

## (2) Religious Zionists

- 2) Religious Zionists
- Religious Zionists or Dati Leumi "National Religious" have an extreme ideology that combines Zionism and Jewish religious faith. Religious Jews believe that the Land of Israel was promised to the ancient Israelites by God and the right of the Jews to the land is Religious Jews believe that "Eretz Yisrael" (the Land of Israel) was promised to the ancient Israelites by God and the right of the Jews to the land.
- The National Religious Party (Mafdal), representing the religious Zionist movement , was formed in 1956 and dissolved in 2008. Increasingly associated with Israeli settlers, they formed a political alliance with the strongly right-wing National Union and then joined the new Jewish Home party (Beyt Yehudi) led by Naftali Bennett, Minister of the Economy.

# ISIS threatens Hamas – but move could bring Israel & Palestine closer to fight common enemy

- 1 Jul, 2015, Reuter
- Islamic State has issued a stark warning to the Palestinian group Hamas that the Gaza Strip could be next on their list of territories they want to conquer. The jihadist organization has accused Hamas of not enforcing Islamic law stringently enough.
- "We will uproot the state of the Jews (Israel) and you and Fatah, and all of the secularists are nothing and you will be overrun by our creeping multitudes," said a masked Islamic State member, Reuters reported.
- "The rule of Sharia (Islamic law) will be implemented in Gaza, in spite of you. We swear that what is happening in the Levant today, and in particular the Yarmouk camp, will happen in Gaza," he said.
- ISIS fighters overran much of the Yarmouk Palestinian refugee camp in April in Damascus, establishing a foothold in the Syrian capital for the first time. Palestinian and Syrian officials have vowed to retake Yarmouk, a built-up area that housed 160,000 Palestinians and Syrians before the civil war.

# 7月19日、ガザ市の5カ所で車爆破Car bombs target Hamas, Islamic Jihad armed wings in Gaza

- There were no immediate claims of responsibility, but initial suspicions pointed to an Islamic State-affiliated group in the Gaza Strip.
- Islamic State logos were seen scrawled on the street across from one of the cars, the Palestinian Ma'an News Agency reported.
- On Saturday, an Islamic State group in the Sinai Peninsula carried out an attack on Egyptian military forces, killing five, in the latest assault on security forces in the restive region.
- Sunday's incident was the latest in the ongoing war of attrition between Hamas and radical Salafist groups in the Gaza Strip, who have tried to undermine the Islamist group's power.
- (Times of Israel, July 19, 2015)



Photo by CNN

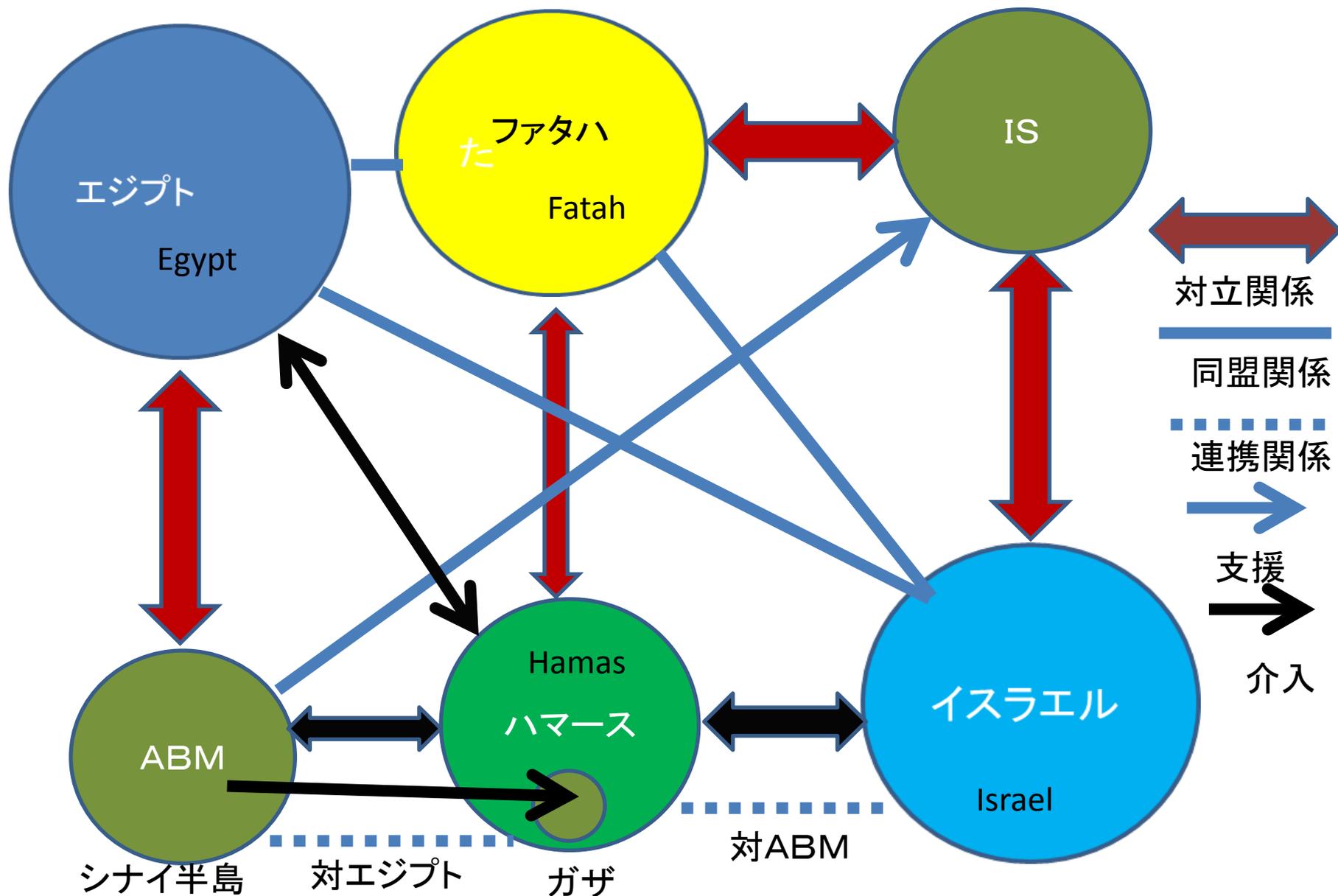


Photo by Jerusalem Post

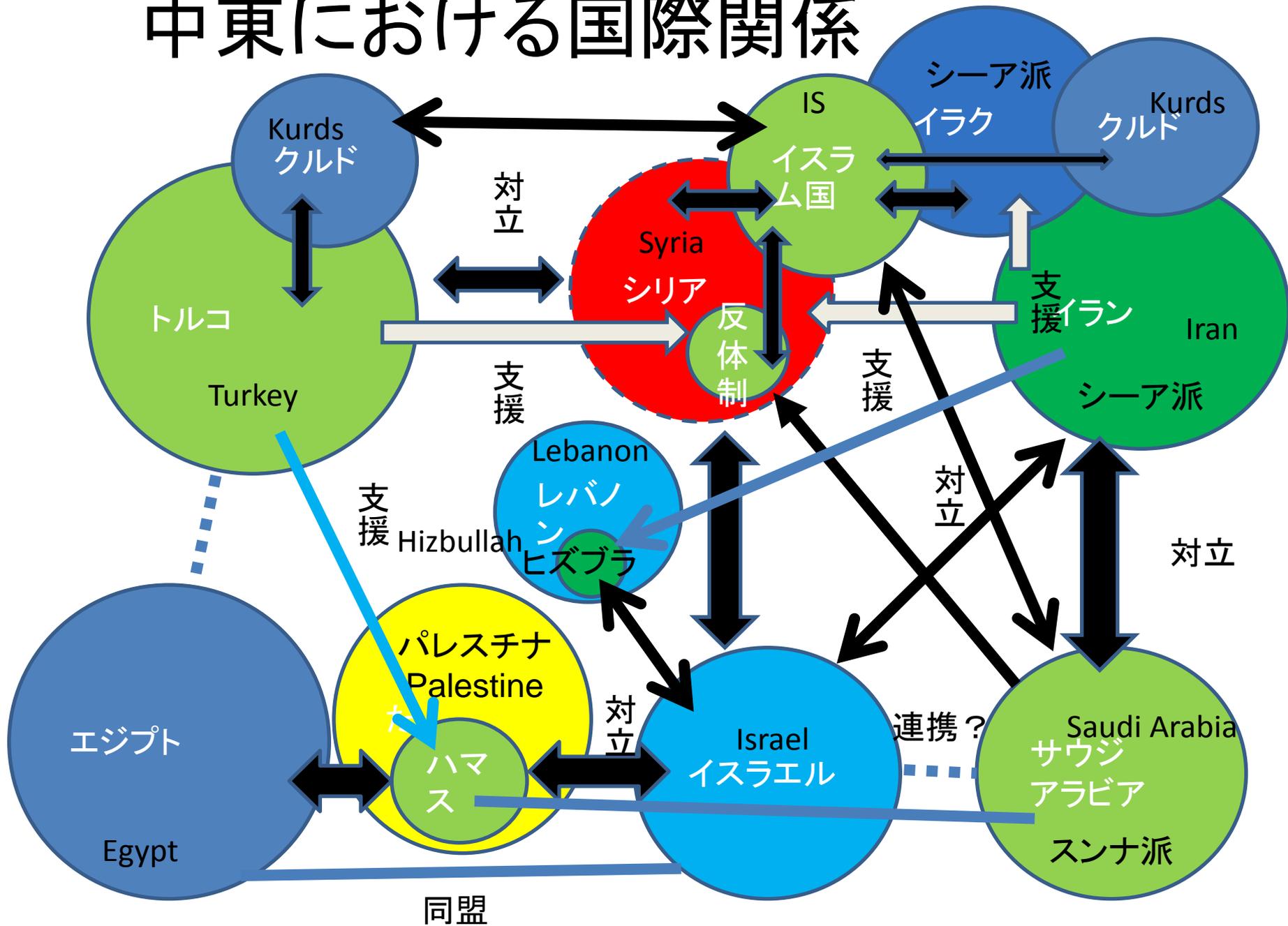
# アンサール・バイト・アル・マクデイス (ABM:エルサレムの支援者)



# エジプト・イスラエル・パレスチナ・IS関係



# 中東における国際関係



## **“Governance of Religious Institutions in the Middle East: The role of Innovation”**

Professor Tarek Hatem  
American University in Cairo

It gives me a great pleasure to be here in Japan to present to you a topic I consider of great significance and importance. Being with you today to exchange views and opinions on this crucial topic is an opportunity I most certainly value and appreciate.

I have visited Japan several times in the past in my role as a member of the Egyptian Japanese Friendship Association. This however, is the first time I give a talk in Tokyo International University, and I sincerely hope it will not be the last.

I would like to take this opportunity to thank Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) for their wonderful effort in making this exchange and collaboration in this academic project possible, and most notably I would like to thank Professor Shiojiri Kazuko for her role in leading this project.

The title of this academic project is “New Challenges and Roles of Religion in the Changing Islamic Society”. The significance of this project could not be more emphasized and its time could not be more urgent. As we witness the Global Events and challenges transpire, not only in the Middle East but also in the whole world, we realize the importance of this academic study. At the core of all these challenges, whether the conflict in Iraq, Yemen, Syria, Libya, Palestine, Nigeria, or even the current immigration problem in Europe, is a religious dimension that we cannot ignore and which needs to be addressed.

Understanding Islam as a religion and the role Islamic Institutions play will provide us with a better understanding of the unique challenges that plague the Middle East, and the resulting geopolitical and social repercussions that are felt globally.

The title of my presentation is “Governance of Religious Institutions in the Middle East and the Role of Innovation”. All three monolithic religions originated in the Middle East, and each religion contains many sects, while each single one of these sects has its separate religious institutions.

I would like to note that my presentation will focus primarily on Islam and specifically the Sunni sect. Much of the analysis and implications that I will discuss will equally apply to the other religions and sects

I will start with the word Islam, and the origin of the word. Islam comes from the word ‘Salam’. Salam as many of you know means peace, and “Salam Alaikum” which means “Peace be upon You” is the common greeting Muslims use to greet one another. The word Salam is one of the names of God in Islam, along with the “compassionate, the “Merciful”, the “Just”, etc.... and this is because Islam preaches peace between nations and people no matter what their religion, their beliefs or their origin or race.

According to verse 13<sup>1</sup> in the Quran it says in Arabic “*يا أيها الناس إنا خلقناكم من ذكر وأنثى وجعلناكم شعوباً وقبائل*” which means ‘We have created you male and female and formed you into tribes and nations so that you may know each other’. That is the bases for societies and nations to know each other is through exchanges and interactions, whether commercial or cultural.

Thus, one of the teachings of Islam is for people to know each other, to understand each other, and to exchange views and opinions in a peaceful and respectful manner with the aim of serving the common interests of all people.

Me being here and speaking before you, exchanging ideas, and sharing knowledge is an act preached and encouraged in Islam, as this understanding leads to the ultimate goal of tolerance, gaining knowledge, and Peace - another one of God’s names in Islam.

Unfortunately, the tragic events which unfold today, ranging from wars, terrorism, conflict, and the resulting adverse effects on societies are in stark contradiction to the essence of Islam and to what the Quran teaches.

The other important issue that I would like to clarify is that Islam is not the religion of Prophet Mohamed, but is the religion of God that was conveyed by his messenger Mohamed, and is the last of the Monolithic religions. This religion was sent to all peoples and to all believers, and not only to Muslims. This is evident in the readings of Quran; Believers are people that believe, whether they are Christians, Jews, Buddhists, Shintoism...or any other beliefs. Believers are not only Muslims; as it has been clearly indicated in the Quran. This book is addressing all believers and believers are the ones that submit to a higher power or authority. Thus Islam is a religion of Submission to a higher authority – to the creator (God).

Religion is much more than just submitting to a set of beliefs, values, compassion, love and dedication; the main role of religion extends to nurturing a culture of inclusion for the betterment and welfare of humanity.

No matter what type of religion we are talking about, all religions agree on the fact that the essence of religion is the submission to the creator who could be acknowledged differently (Allah, God, Dios, Jehovah, etc...).

The word Islam in its literal interpretation means to submit... Submission in effect acknowledges that we have limitations. Our physical bodies have limited abilities; we fall asleep, we exist one day and when we die we submit a to non-existence state.

The verse in Quran no 133<sup>2</sup> in Sourate Al-Baqarah says in Arabic, *”أم كنتم شهداء إذ حضر يعقوب الموت إذ قال، لبنيه ما تعبدون من بعدي قالوا نعبد إلهك وإله آبائك إبراهيم وإسماعيل وإسحق إلهاً واحداً ونحن له مسلمون”* meaning that

<sup>1</sup> **Sourate Al-Hojorate verse 13:** O People! We have created you from male and female, and made you of nations and tribes, so that you socialize and know one another. Indeed the most honorable of you before God is the most pious, for indeed God is expertly All-Knowing

<sup>2</sup> **Sourate Al-Baqarah verse 133:** Or were you witnesses when death approached Jacob, and he said to his sons, What will you worship after Me? They said, “We will worship your God, and the God of your fathers, Ibrahim, Ishmael, and Isaac, One God; and to Him we submit”

"where you witnesses when death came to Jacob when he asked his sons who will you worship after my death? They replied: We will worship your God and the God of your father and of Abraham, Ismail, and Is'haq to whom we are all Muslims..."

So while most people think that Islam means Mohamed, the verse is a clear statement that Islam came into existence long before Prophet Mohamed did. Islam is to submit to God through all the Messengers He has sent to humanity. God states in the Quran that 25 Messengers were sent to humanity. The Quran also tells us that there are other Messengers that God did not inform us about in the Quran, and whom we cannot deny.

Some Messengers were ordained with Holly books to 'remind' people (and/or had miracles) ...the Quran clearly states that those different books were "reminders". Thus from the Muslim perspective, the Torah was a reminder, and the Gospel was a reminder. Those books were to guide people back to a proper and benevolent form of existence. These books were delivered to the Prophets through revelations.

All religions contain the same message, from the same God. Therefore Islam, Christianity, and Judaism are in essence one message sent through three messengers as teachings and reminders, and other messages where sent through other messengers that were not mentioned in the Quran. These messengers were revealed in different languages according to the language of the respective recipients.

The main premise of Islam is to create one world with different people of different beliefs and ethnicities to get along, to cooperate and to get to know each other, and to provide other guidelines for a better existence. These principles are clearly stated in Quranic verses.

Though Prophets carried their mission faithfully, overtime their respective followers failed to uphold and maintain their Prophets' teachings, and have even infused ideas and beliefs that contradicted God's teachings. This provides a partial explanation for the state of affairs that exist in the world from economic inequality, wars, poverty, social injustice, environmental damage, etc...

It must be noted that all religions share the same basic values and teachings. These enforce the principal that all these religions originated from the same source, though they vary in the way they were communicated. All believers thus, identify with the values and attributes of God's 99 names in Islam.

The question then is what are the main reasons that have led the followers of Islam to derail from its teaching?

In Management, the field I studied, we usually attribute the results and outcomes of people and organizations' performances to their Governance, and the way these organizations are being managed and led.

For a better understanding of why the message of Islam has derailed from its mission and from its original intentions, one has to conduct a special examination of the religious institutions, their leaders, capabilities and knowledge, and an assessment of how these institutions evolved over history, and how they were influenced and managed.

Currently, in the Middle East, and especially in the aftermath of the events that occurred in the last five years, there have been increasing calls for innovation in the Governance of religious institutions. These have elicited varying reactions from those who are for or against these initiatives. There is no doubt that a critical analysis of these institutions and their effectiveness in achieving their missions must be continuously monitored and examined. The capabilities of these institutions, their competencies, suitability to modern world and global affairs, and how they are governed, all require a close examination. In this presentation I will shed some light on these issues.

There are different Religions in the Middle East (Islam, Christianity, Judaism...), and there are different sects within each religion (Islam: Sunni, Shiite, Yazidi, Druze, Christianity: Catholics, Protestants... and others). Governance of each one of those religions and sects varies depending on its evolution. A study of history would shed more light on how religious governance has evolved over the centuries, both as a result of internal, as well as external events. I will however, focus my discussion on the Governance of Islamic Institutions, and specifically Sunni religious institutions.

However, one should note that there are common denominators in the Governance of all religious institutions across all religions. There are shared challenges relating to the governance of these institutions, albeit, these challenges vary depending on the period and the corresponding historic events that prevailed at the time.

A good example of this is the principal of separation of religion and politics, and the secularization of religion. Similarly, the struggle between different sects of one religion, like the struggle between Catholics and Protestants, and the struggle between Shiites and Sunnis.

A full understanding of the Governance mechanism of each one of these religions and sects is beyond the scope of my discussion, and will require a much deeper analysis, one that is nonetheless needed and encouraged for a full grasp of the situation, its evolution, and reform.

Nonetheless, reform in Governance of any organization is a necessity. Change is the only constant in life. Innovation in this reform process can take different forms especially in this age of Globalization, and the resulting advancements in technology, communication, transportation, movement of people, and the availability of knowledge.

As the world faces more common threats that are not just limited to terrorism and security, but extend to other areas like economic, social, cultural, technological, environmental, and others. Societies must look for ways to manage these challenges.

Governance of Religious institutions is at the heart of this issue, especially with the significant role Religion plays in the Middle East now and will continue to play in the future.

There is a widespread tendency among Muslims to reject secularization and religious reformation as something that concerns non-Muslim countries; rejection of secular beliefs stems from the fact that the combination of the Quran and the Hadith positions Islam as a provider of clear guidelines to societies, and its institutions, on how to function and evolve efficiently.

It is important here to give a brief explanation of Hadith. What is Hadith: Historically, interpretation and teaching of the message of the Quran came from the Prophet directly as the Quran was revealed to him. Subsequently, the other source of religious teachings came from the Hadith, which are the collections of the reports purporting to quote what the Islamic Prophet said verbatim on any matter. The term comes from the Arabic meaning "report", "account" or "narrative".

Hadith is second only to the Quran in developing Islamic jurisprudence, and as such it is regarded as an important tool for understanding the Quran and its commentaries (tafsir). Many important elements of traditional Islam such as the five prayers are mentioned in Hadith but not in the Quran.

The Hadith literature is based on spoken reports that were in circulation in society after the death of Prophet Mohamed. Unlike the Quran, which was compiled under the official direction of the early Islamic State in Medinah, the Hadith reports were not compiled by a central authority. But rather, were evaluated and gathered into large collections during the 8th and 9th centuries; generations after the death of the Prophet.

Each Hadith is based on two parts, a chain of narrators reporting the hadith and the text itself). Individual Hadith is classified by Muslim clerics as *sahih* ("صحيح" which means "authentic"), *hasan* ("حسن" which means "good") or *da'if* ("ضعيف" which means "weak").

However, there is no overall consensus; different groups and different scholars may classify a Hadith differently. This in itself leads to different interpretations. Different branches of Islam (Sunni, Shiite, Druzi, Yazidi) refer to different collections of Hadith, while other followers reject outright the authority of the Hadith collections, opting instead to rely only on the Quran.

There have been calls for a serious evaluation of the Hadith, and to unify its various versions. Being a man-written account of historical quotations and precedents, Hadith is hence susceptible to mistakes, additions, distortion, and misquotations. These calls for evaluation however, have not resulted in any serious actions.

Many Muslims, scholars, have over time relied more on Hadith for explanations and direction, and without reverting to the original source, the Quran. The result has been a stark division of interpretations and conflicting edicts. Thus, one can immediately see the effect on society and its institutions as a result of these actions.

A simple example is what many quote from the Hadith regarding the duty of Jihad (translates into struggle). Many have understood this in a military sense; the obligation to use force when the circumstances necessitate, and as a reward, anyone who dies performing the Jihad will be rewarded Houries (virgins in Heaven). There is absolutely no reference of this in the Quran, and the meaning of Jihad as mentioned in the Quran means that one must struggle to tame and control ones urges. A big difference in interpretation! There are many other examples of such contradiction that have affected societies, and mostly the less learned ones.

A serious and immediate effort is thus needed to make the Hadith totally authentic by removing those versus that do not conform to the Quran.

Unlike what is practiced in the two other monolithic religions, Islam stresses on the direct relationship between God and man, i.e. a person does not require an intermediary to connect to God, and therefore, Islam does not have clergy or religious authorities. The Quran provides a detailed guidance on every aspect of life, from marriage, to commerce, good governance, family relations, and even the conduct of war, among so many others. However, what is practiced in Muslim countries is the opposite, as numerous religious figures and groups attempt at regulating society through their own interpretations of Islam, and Hadith.

The role of religious scholars and institutions started as an effort to teach those in a society that cannot read and who need interpretations of complex issues. The role of religious scholars thus began to grow and to expand to the provision of sermons and community leadership, and to issuing fatwas.

So what is a fatwa? And what does fatwa mean?

The word "fatwa" has become well known around the world. People often hear that a Muslim cleric or scholar has issued a "fatwa". In some cases, this word has been associated with very negative things, such as a death sentence on a person or a severe punishment. The word "fatwa" has been made popular by media outlets looking for more sensational stories in order to capture the largest possible audience. In their pursuit of ratings, the media need to find an enemy that they can portray as evil and vicious, because such stories trigger fear in viewers and make them interested in following such stories in the media. Media outlets love to find words such as "fatwa" that they can use in their reports. This gives the report a more serious tone, and makes it appear as if the reporter is an expert on the subject, because no one knows what this word means and no one has heard it before. However, the media turns such a word into a keyword that catches the eye and the ear of the average person, all in the pursuit of more viewers and higher ratings.

So what does the word "fatwa" actually mean? It is an Arabic word, and it literally means "opinion". Related words in Arabic are "afta", which means to give an opinion, and "yastafti", which means to ask for an opinion. In fact, in Arabic countries, an opinion poll is called an "istifta", which is simply a different form of the same word. As you can see, there is nothing sinister or scary about the word

itself. So why do media outlets not just say "opinion" so that everyone can understand what they are talking about? Would you care about the opinion of some cleric in Iran or Afghanistan? Probably not. But the use of a foreign sounding word such as "fatwa", along with all of the negative and evil connotations that it carries, will catch the attention of a good number of people. This translates into more viewers, higher ratings and more advertising dollars.

This was the linguistic meaning of the word "fatwa". In a religious context, the word "fatwa" carries more meaning. This is because when a Muslim has a question that they need to be answered from an Islamic point of view, they ask an Islamic scholar this question, and the answer is known as a "fatwa". This "fatwa" carries more weight than just the random opinion of any person on the street. Muslim scholars are expected to give their "fatwa" based on religious evidence, not based on their personal opinions. Therefore, their "fatwa" is sometimes regarded as a religious ruling. Here is an example of a fatwa: As you know, Muslims are expected to pray five times every day at specific times during the day. A person who is going to be on a 12 hour flight may not be able to perform their prayers on time. So they might ask a Muslim scholar for a "fatwa" on what is the appropriate thing to do, or they might look up the answer in a book or on the internet. The scholar might advise them to perform the prayer to the best of their ability on the plane, or to delay their prayer until they land, for example. And they would support their opinion with evidence.

It is interesting to note that in Islam, there are four sources from which Muslim scholars extract religious law or rulings, and upon which they base their "fatwa". The first is the Quran, which is the holy book of Islam, and which is the direct and literal word of God, revealed to Prophet Mohammad. The second source is the Sunnah, which incorporates anything that the Prophet Mohammad said, did or approved of. The third source is the consensus of the scholars, meaning that if the scholars of a previous generation have all agreed on a certain issue, then this consensus is regarded as representing Islam. Finally, if no evidence is found regarding a specific question from the three first sources, then an Islamic scholar performs what is known as "ijtihad". This means that they use their own logic and reasoning to come up with the best answer according to the best of their ability.

It is also interesting to note that different scholars frequently have different opinions regarding any given question. This is why there is usually more than one "fatwa" regarding any one question. In fact, there are a number of methodologies for how to understand evidence gathered from the previously mentioned sources of Islamic law. Scholars who follow different methodologies will frequently arrive at different answers to the same question. It is well known that in Islam there are four "schools of thought: Hanafi, Maliki, Shafi'i, and Hanbali", and each of them differ with respect to certain aspects. However, it is important to know that these differences are usually about minor issues. For example, in terms of beliefs, the vast majority of Muslims agree on most aspects of belief, most importantly the concept of monotheism, and belief in the angels, Prophets, holy books and the Day of Judgment.

Muslims believe that any given action that they perform in their lives falls into one of five categories:

1. Obligatory
2. Commendable

3. Permissible
4. Despised
5. Not Permitted

All actions fall into the "permissible" category, unless there is evidence from one of the four sources previously mentioned (Quran, Sunnah, Consensus, Ijtihad) that proves otherwise. Here are some examples:

- The five daily prayers are obligatory upon Muslims. Those who do not perform them are committing a sin, and they will be accountable for that on the day of judgment.
- Performing additional voluntary prayers is commendable. Those who perform them will be rewarded, but those who do not are not committing a sin.
- Driving a car is permissible, meaning that the action of driving is not good or bad in itself. There is no sin or reward attached to it. Most things fall under this category.
- Divorce is a despised action. Although there is no sin associated with it, it must only be considered as a last resort when all other means of solving the problems between the spouses have been exhausted.
- Drinking alcoholic drinks is not permitted. Those who do so are committing a sin, and will be held accountable for it on the Day of Judgment.

When someone asks a Muslim scholar about performing a specific action, the reply will be a "fatwa" explaining which of these five categories this action would fall under. So if you ask a Muslim scholar to give a fatwa about adultery, they would tell you that it is "Not Permitted". If you ask about fasting in Ramadan, they would answer that it is "Obligatory". Muslims are usually encouraged to ask for reasoning and evidence behind any fatwa, and should avoid blindly following the opinions of Muslim scholars without understanding the reasons behind them. This is because Muslims should always feel that they are practicing Islam to gain the pleasure of God, and not to gain the pleasure of acceptance of any human being.

As I mentioned, Islam is a religion that recognizes no authoritative source of doctrinal interpretation like the Pope. The lack of an authoritative source of doctrinal interpretation means that Islam lacks a hierarchical structure like the Catholic Church and (theoretically) anyone can interpret the Quran and other religious scriptures anyway they like.

This makes Islam more egalitarian and democratic in some ways but also makes it easier for Muslim extremists to gain influence and promulgate their views. It is also necessary to add that there is no accepted translation of the Arabic text of the Quran in any language. Arabic is a rich and complex language, and often there tend to be dilutions of meanings or of ideas when translated.

In addition, and throughout history there has been the inevitable control of political systems over the recognized man-made religious institutions, which in turn influence societies. This control was and remains viewed as crucial in gaining legitimacy to rule. Consequently, these religious authorities look for the political establishments to obtain their legitimacy.

This relationship is evident in Egypt, for example. Al Azhar was first established as a mosque and seminary in the year 972 and has grown into a massive religious, bureaucratic and education institution that today employs tens of thousands of people across Egypt. Alazhar , is recognized in Article Seven of the Constitution of the Arab Republic of Egypt (2014) as the greatest and the most influential in the Sunni Islamic world) and is the main reference for religious science and Islamic affairs. The Post of Head of Al Azhar is however, a political appointment!

Under Al Azhar there are several bodies, including: 1. Educational institutions (consisting of over 8000 secondary, primary and high schools in which over 2 million students are enrolled), 2. Al Azhar university that employs over 11000 professors and 13000 staff members in 67 faculties across 16 of Egypt's governorates, 3.The Islamic Research Complex (issues fatwas and gives opinion on legislation upon request of the grand sheikh to ensure that the legislations do not contradict Islam), 4.The supreme council of Al Azhar (formulated Al Azhar public and Educational policies), manages Al-Azhar's private endowment, 5.Body of senior scholars (interprets Islamic law and elects the grand sheikh and state mufti, whose nominations are confirmed by the president.

Another significant religious institution is Dar Al Ifta led by the state Mufti. It issues non- legally binding Fatwas on behalf of the State and confirms death sentences for the Ministry of Justice.

And finally, we have the Ministry of Religious Endowments under the Prime Minister which manages the endowments of Egypt's mosques and certifies Imams, but it does not issue any Fatwas.

There are also other Sunni sub-sects, like Wahhabism in Saudi Arabia, which is exerting its influence in a bid for local and regional authoritative control. The same exists in other Muslim countries, while Shia Islam has its religious authority in Najaf, and to a lesser extent in Qom.

This partnership between political systems and the man-made religious authorities have resulted, among many other things, in social disturbances, and poor institutional performance and governance.

A critical examination of these institutions is necessary. In Management, a technique is used to evaluate the performance of institutions is called a SWOT analysis; one that entails identifying the main strengths, weaknesses, and opportunities and threats.

So, do we need innovation in the governance of Islamic religious institutions?

The answer is an emphatic yes. I must here discuss what some Western scholars have suggested in terms of solutions. Many in the West advocate the removal of verses from the Quran, and even re-writing some parts of it to suit what they claim are modern views. These claims are not possible as the Quran is a balanced book, and the problem lies somewhere else. What I and many scholars

propose is serious research and understanding of what the Quran and Hadith teach as applies to our modern day lives. To look at these teachings with a modern approach, the Quran is a Holy book that applies to all ages, and Allah (God) asked us to be both non-extremists in our views and to interpret the Quran in a manner which simplifies and improves our lives.

A new approach to religious institutions' management should include at the core an overdue involvement of the intelligentsia and religious scholars and a new understanding of the Quran, as it applies to our present age. The Muslim world must unite to reform the existing religious authorities and to establish a centralized accepted independent authority with the aim of unifying the interpretations and teachings of the Quran. These teachings should lead to peace, justice, and welfare of human beings.

This authority should be comprised of scholars in different fields that combine in depth knowledge of religion with knowledge of natural and social sciences.

While Al Azhar University offers education in other disciplines; however, and as prevalent in other public universities in the Middle East, the quality of education is below the desired level.

Currently, the majority of Imams and head of religious institutions graduate with degrees in Daawa (religious studies...) and without any specialization in any other field. We need to include doctors, engineers, scientist, artists, linguists, philosophers ...that complement their studies with an understanding of Quran and its Teachings. This way they will be able to evaluate facts from different perspectives, and to connect the day to day affairs of our time with the teaching of religion. This will also help in delving into the depths of the Quran in a continuous effort to bring our understanding to the modern age.

At present, many of the students that enter Al Azhar especially those who specialize in religious studies are the ones with the below average grades and those who failed to gain acceptance to other technical universities. In my opinion, the study of religion requires a certain level of maturity and intellect, and a strong background in other fields of study.

In the United States, the study of law or Medicine is achieved after a strong base is gained in other disciplines through a bachelor degree. I firmly believe the study of religion and its applications to the modern world should be conducted after a strong base is acquired in other academic disciplines.

Imams, Preachers, or any religious personalities should be a role model in many aspects. A role model in the way they conduct themselves, in their knowledge of worldly affairs, and in their ability to communicate effectively and in presenting themselves and their views.

Many Middle Eastern countries suffer from poor education, health, economic and cultural development. Religious institutions are no exception to this poor state of affairs, and this is naturally reflected on its institutions and on society as a whole.

The process of capacity building of religious institutes requires an honest and non-biased assessment of the capabilities of these organizations, their staff, and their proper knowledge of Islam and other relevant affairs.

An assessment should be followed by a program of training that is based on a needs assessment to all Imams, Sheikhs and administrators/leaders of religious institutes.

Technology and latest education modes of experiential learning, web based education, and computer programs should be utilized as support.

This is the first step in capacity building/development. At this stage, and after a SWOT analysis identifies all parameters, focus should be on understanding the obstacles that inhibit Islamic institutions from undergoing reform and realizing their developmental goals while enhancing the abilities that will allow them to achieve measurable and sustainable results. It would then be possible to work on strengthening the necessary skills, competencies, and abilities of all involved in the management of religious institutions.

Capacity building is a long term **continuous process** of development that involves all stakeholders; including not only religious leaders, but also government and local authorities, NGO's, local councils, professionals, and prominent community members, and media (among others). The goal of capacity building is to tackle problems related to policy and methods of development, while considering the potential, limits and needs of the religious institutions concerned. Here, there must be capacity building efforts on an individual level, institutional level, and the societal level;

**Individual Level** – Capacity building on an individual level requires the development of conditions that allow the Imams or preachers to build and enhance their knowledge and skills. It also calls for the establishment of conditions that allow these Imams to engage in the process of learning and adapting to change.

**Institutional Level** – Capacity building on an institutional level should involve aiding the existing religious institutions, through modernizing these institutions, and supporting them in forming sound policies, organizational structures, and effective methods of governance.

**Societal Level** – Capacity building at the societal level should support the establishment of more interactive religious administrations that learn equally from their actions and from feedback they receive from the population at large.

Capacity building must be used to develop religious administrators to be responsive and accountable.

In addition, an evaluation and monitoring mechanism must be set in place to ensure a continual long term adhering to the mission. This may include evaluation and monitoring on the institution's clarity of mission, leadership, learning (self-assessment), emphasis on on-the-job development and monitoring processes.

This rigorous albeit urgently needed process will serve to promote the main social values of religion, and will propel Islamic societies to a new age of stability and prosperity, and will eventually eradicate extremism and all social malaise inflicting these societies.

These social values are clearly mentioned in the Quran and Hadith and include:

- A just judicial system
- A market economy and a fair distribution of wealth
- A democratic political system
- Equal treatment of minorities

A recent study on Islam conducted by a U.S. based researcher showed that most Western countries practice these Islamic values, both on a micro and macro level, more than any Islamic country. As a result, the study shows that the 'Happiness Index' is the highest in those countries that score the highest in: **experiencing well-being, life expectancy**, and the **ecological footprint**. These countries include Costa Rica and Denmark at the top. These traits of happy countries/societies are precisely the reason why Islam and other religions came to all of humanity.

So the innovation here is in a breakthrough in a long overdue process of systemic evaluation of the current structure, and the inclusion of specialists in other disciplines, analyzing and studying the Quran and Hadith objectively and with a view on how it applies to us in this modern age, training those religious personnel who interact with the public and educate people, reforming the religious institutions entrusted with the interpretation and theology, and to tackle all future challenges relating both to institutional management and to theological topics.

As I mentioned earlier, I would also recommend the establishment of a supreme religious authority comprised of elected religious leaders of all sects, and augmented with advisory panels comprised of leaders in other disciplines, with the main aim of unifying all teachings across all sects, and to address areas of conflicting interpretations and current changes facing the globe.

In Muslim countries, the Quran is the main source of constitutional and other laws. A reformation of how the Middle East understands and applies the teachings of Islam will reflect positively on all aspects of their societies and will promote moral values, in addition to advancements in arts, literature, education, innovation, sciences, and peace.

The long term gradual decline in Religious understanding and tolerance has led to a steady social, economic, and political decline.

There is a deep yearning among the Muslim masses to revert back to the golden age of Islam when Muslim scholars of all disciplines left an indelible mark on the world stage.

From satellite-enabled GPS, to hi-tech medical procedures, much of today's modern science has been developed and understood through the work of scientists and thinkers across the ages and from around the world.

While the names of Newton, Galileo and Copernicus are well known, what is less well known is that these men were building on the work of great scientists who came before them.

Between the 9th and 14th centuries, Europe was living in the dark ages, but in the Islamic world there was a progressive scientific revolution taking place, as Arab rulers built illustrious centers of learning, where great scholars pioneered revolutionary new ideas; men like Ibn Sina, al-Kindi, or al-Razi, and many others, whose contributions to science are immense.

This Golden Age of Islamic Science presented ground breaking achievements: it was the era that "mathematized" all the sciences, created chemistry from alchemy and conceived the modern scientific method, amongst so much else.

This was possible when there was an accurate and truthful application of Islamic teachings. The positive results were felt in all aspects of life, from just and benevolent governance, freedom to express and innovate, to all other forms of social development and advancement.

Throughout history, every system, political, religious, or otherwise, undergoes peaks and troughs. The steady long term decline that prevails in the Middle East region can be minimized and ultimately reversed with a strong will in applying both innovation and far reaching reforms.

Religions exist to regulate and to improve the quality of our lives, both as communities and individuals. We cannot blame religion if the opposite conditions exist. But rather, our interpretations and applications of religious teachings, and the governance of Quranicthe religious institutions that are-to blame.

Thank you for patience and listening, and now I welcome your comments and inquiries.

(本稿は、2015年9月19日に開催された科学研究費補助金基盤研究(A)「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」(東京国際大学国際交流研究所)による公開講演会「今日の中東政治と宗教の役割」において発表された原稿に加筆・修正を行ったものである。)

## 「中東における宗教制度のガバナンスと革新の作用」

### （“Governance of Religious Institutions in the Middle East: The role of Innovation”の邦訳）

カイロ・アメリカン大学経営学部教授 ターレク・ハーテム

（訳文中のクルアーンの日本語訳は、基本的に『日垂対訳注解聖クルアーン』（日本ムスリム協会）に依ります。また、[...]には、訳者が注や補足を入れています。）

ここ日本で皆様方を前にして、重要な意義がある話題を報告できることを私は喜ばしく思います。本日皆様とともに、この話題に関する見解や意見を交えることは、私自身にとっても価値ある機会であります。

エジプト・日本友好協会のメンバーとして、これまで私は何度か日本を訪問しております。今回、東京国際大学において講演を行うことは始めてではありますが、これが最後とはおぼろしいだろうと私は確信しております。

そしてここで、学術交流と協力を実現して下さった日本学術振興会 (JSPS) に謝意を表するとともに、特に同会のプロジェクトを指導する塩尻和子教授に感謝申し上げたいと思います。

この科研のプロジェクト「変革期のイスラーム」は緊急かつ重要なものです。中東だけでなく全世界で次々に生じている事件や難題を目にして、こうした研究がいかに重要かを私たちは実感することができます。イラク、イエメン、シリア、リビア、パレスチナ、ナイジェリアにおける紛争や、さらにはヨーロッパにおける現在の移民問題などのすべての難問の核心には、看過できない宗教的な側面があります。

宗教としてのイスラームを理解し、イスラームの[宗教的]制度の機能を把握することは、中東だけでなく、結果的に地政学的にも社会的な反響として全世界を悩ませている数々の難問のより深い理解を提供してくれます。

私の報告のタイトルは、「中東における宗教制度のガバナンスと革新の作用」となります。中東には複数の宗教が誕生したように、三つの一神教はここ[中東]に起源をもっています。それらには多くの宗派があり、各宗派は異なる宗教制度をもち、その相違は宗教間や宗派間で大きく異なっています。

私の報告では、イスラームとその多数派であるスンナ派が主な対象となります。

まずは、イスラームという言葉とその起源から始めましょう。イスラームとは、「サラーム *salām*」という言葉に由来しています。皆様ご存じのように、サラームとは平安を意味します。そして「あなたに平安がありますように」という意味の「アッサラーム・アライクム」とは、ムスリムが用いる共通した挨拶です。そしてサラームは、イスラームの神を表す美名の一つでもあり、その他に神の名称には「情け深い」、「慈悲深い」、「公正な」などもあります。その宗教や信仰がなんであれ、また起源や人種がなんであろうと、イスラームはすべての民族間の平和を説いています。クルアーン第 49 章第 13 節「人びとよ、われは一人の男と一人の女からあなたがたを創り、種族と部族に分けた。これはあなたがたを、互いに知り合うようにさせるためである。神の御許で最も貴い者は、あなたがたの中最も主を畏れる者である。本当に神は、全知にしてあらゆることに通曉なされる」は、経済であれ文化であれ、交換を通じてさまざまな社会や国家が互いに知り合うための基礎となっています。

このように、イスラームの教えの一つは、人々が互いに知り合い、相手を理解し、そしてすべての人々に共通する関心事である平和で敬意に満ちた方法で見解を交換するためにあります。

私の本日の皆様に対するこの報告は、イスラームにおいて奨励される思想を交換して知識を共有するという行為に当たります。こうした理解によって、究極の目的である寛容さ、学識、そしてイスラームの神の名称の一つである平安に到達することができるでしょう。

悲しいことに、昨今は悲劇的な出来事が広まっております。戦争やテロ、紛争など正反対の影響が社会にもたらされており、これらはイスラームの本質やクルアーンの教えとはまったく相容れないものです。

私がここで明確にしておきたいその他の重要な問題として、イスラームは預言者ムハンマドの宗教ではないという点があります。

イスラームとは神の宗教であり、神の使徒ムハンマドによって齎された最後の一神教なのです。この宗教は、ムスリムだけに限らず、すべての人々や信仰者たちに送られたものです。この点はクルアーンにも示されており、信仰者とはキリスト教徒、ユダヤ教徒、仏教徒、神道信者、そしてその他の信仰をもつ者のことを意味しているのです。信仰者とはムスリムだけを意味していません。クルアーンに明確に示されているように、クルアーンはすべての信仰者に語りかけ、その信仰者とはより高次の力をもつ者に服従する者のことなのです。そのためイスラームは、より高い支配者、つまり創造主(神)に対して服従する宗教なのです。

宗教とは単に信仰や価値観、慈悲や慈愛、献身といった一連の体系に従うもの、というだけではありません。宗教の主要な役割は、ヒューマニティの改善と繁栄のための文化を涵養することまで及んでいるのです。

どのようなタイプの宗教であろうと、それぞれ異なる理解がなされようとも、すべての宗教が創造主に対する服従を意味するという事実には合意されるでしょう。([イスラームの]神、[キリスト教の]神、[ユダヤ教の]ヤハウェ等)

[アッラーとは The God のことで、神の固有名詞ではない。アラビア語で書かれたキリスト教の聖書にも「神」はアッラーと書かれている。この翻訳では、誤解を避けるために、アッラーではなく「神」を用いる。]

イスラームという言葉の字義的な意味は服従であり、服従とは、我々は有限であることを意味しています。我々の物質的肉体には能力の限界があります。眠りに落ちたり、あるときには存在してはいたりしても、我々が死ぬ時には、我々は存在しなくなってしまう。クルアーン第2章第133節では、次のように言われています。「ヤアコーブ(ヤコブ)が臨終の時、あなたがたは立ち会ったか。かれらがその子孫に向かって、《わたしが亡き後、あなたがたは何に仕えるのか。》と言うと、かれらは、《私たちはあなたの神、イブラーヒーム、イスマーイール、イスハークの神、唯一の神に仕えます。かれらに、私たちは服従、帰依します。》と言った」。

このため、多くの人々がイスラームとはムハンマド[の宗教]であると考えたとしても、イスラームとはムハンマドより遥か以前からのものであることをこの章句が明確に示しています。つまり、神が遣わしたすべての使徒を通じて神に服従することが、イスラームなのです。クルアーンは、神は25人の使徒を遣わしたと述べてその名を示しているが、神がクルアーンのなかで言及していないその他の使徒もいることをクルアーンは示しており、我々はこれらの使徒を否定することはできません。

幾人かの使徒は、聖なる書物を示して(あるときには奇跡を示しながら)人々を啓発していました。こうした書は「<sup>リマインダー</sup>催促の書」であると、クルアーンは明確に述べています。こうしてムスリムの観点では、[ユダヤ教の]トーラーも[キリスト教の]<sup>ゴスペル</sup>福音書もリマインダーと見なされるのです。これらの書は人々を本性へと誘うもので、啓示を通じて預言者たちに伝えられたものだったのです。

[三つの一神教、セム的一神教]すべては、同じ神に由来する同一のメッセージを有しています。それゆえイスラーム、キリスト教、そしてユダヤ教は、指導者や啓発者としての3人の使徒[モーセ、イエス、ムハンマドを指す]を通じて伝えられた本質的には単一のメッセージです。クルアーンには言及されていなくとも、他の使徒を通じて伝えられた別のメッセージもあります。クルアーンが示しているように、預言者ムハンマドには示されなかったメッセージもあり、これらは受け取る者たちの母語に応じて、異なる言語によって伝えられました。

[セム的とは、ヘブライ語やアラビア語のようなセム語族に属する言語を使用する人々の宗教という意味で、おもにユダヤ教、キリスト教、イスラームの3宗教を指す。]

イスラームの教えの大前提としては、異なる信仰やエスニシティをもつ多様な人々が一つの世界を生み出して、相互につきあひながら、協力しつつ互いを理解することです。この原則ははっきりとクルアーンの章句で言及されています。

それぞれの時代で預言者たちは忠実に自らの役割を果たしたが、各預言者に従った人々はその教えを守り続けることができず、あまつさえ神の教えと矛盾する考えや信条を混入させてしまいました。これこそが、経済的不均衡、戦争、貧困、不正義、環境破壊などといった世界の現状の一部を説明するものなのです。

それでも、すべての宗教は共通する基本的価値や教えを共有しているという点は特記しなければなりません。この点で、三つ

の一神教がそれぞれ異なるメッセージを有し、異なる使徒や預言者を有していても、同じ起源から派生したという原則が強調されます。そのためすべての信徒は、イスラームにおいては99の美名[敬称]をもつ神の価値や属性について一致しているのです。

それでは、イスラームの信徒をその教えから逸脱させている最大の理由はなんでしょうか。

私の研究分野によると、その理由は、人々や諸制度のガバナンスの成果に帰結し、また、諸制度の運営方法によるものです。

イスラームのメッセージが本来の使命や意図から逸脱した理由を正しく把握するためには、宗教制度やその指導者、[指導者の]能力や知識、そして制度が歴史的過程でどのように誕生し運営されてきたのか、特別な分析を行わなければなりません。

現在、今日の中東では、特に過去5年間に生じた出来事以降、宗教制度のガバナンスに革新が必要であるという要求が増大しています。こうした声によって、それに対する賛成や反対のさまざまな反応が誘発されています。宗教制度[そのもの]や、その制度が宗教的使命をどれだけ実行に移せているのか、批判的な分析を継続して行わなければならぬ点に疑念を挟む余地はありません。宗教制度の能力や資質、現代社会やグローバルな出来事に対する対応能力、さらには制度がどのように運営されているのかの調査が必要で、この点こそが私の報告で光を当てようとするところです。

中東には多様な宗教(イスラーム、キリスト教、ユダヤ教など)があり、さらには各宗教には異なる宗派が存在します(イスラームにはスンナ派、シーア派、ヤジード派[一般にはイスラームの中に入らないとされる宗教]、ドルーズ派、キリスト教にはカトリック、プロテスタントその他)。各宗教や宗派のガバナンスはその発展過程によってさまざまです。宗教に関するガバナンスが世紀を経てどのように発展してきたのか、内的・外的要因の双方で歴史研究が明らかにするでしょう。私自身は、イスラームの制度のイスラーム的ガバナンスについて、主にスンナ派の宗教制度に対して作業の焦点を絞ります。

しかしながら、すべての宗教における宗教制度のガバナンスには共通する特徴があることに注意しなければなりません。時代状況や歴史的事情などによって程度に差こそあれ、すべての宗教において、宗教制度のガバナンスに関係する脅威が共有されています。

その典型的な例として、宗教と政治の分離、宗教の世俗化という問題があります。同様の例として、カトリックとプロテスタント間やスンナ派とシーア派間の闘争のように、一つの宗教内部の異なる宗派間の闘争も挙げられます。

こうした各宗教や宗派におけるガバナンスのメカニズムを完全に理解することは、私の作業にとっては射程外であり、より詳細な分析が要求されるでしょう。発展や改革の状況を完全に把握するためには、それでもそうした分析は必要であり奨励されなければなりません。

そうはいっても、制度におけるガバナンスの改革は必要なものです。日々の生活は常に変化していくものです。こうした改革過程におけるイノベーションは、特にグローバル化の時代においては全く異なる形態をとる可能性があります。そして技術やコミュニケーション、運輸、人々の移動や知識の利用可能性などにおける進歩に帰結します。

テロや安全保障などに限定されない、むしろ経済や社会、文化や手技術、環境などにも及ぶさまざまな脅威に世界は共通して直面しています。こうした脅威にどう対処すべきか、方法を模索しなければなりません。

宗教制度のガバナンスはこうした問題の核心に該当し、現在だけでなく将来にわたっても、宗教が重要な役割を担うであろう中東においては特にそうです。

ムスリムの間には、非ムスリム諸国が関心をもつような世俗化や宗教改革を拒否する傾向が広まりつつあります。世俗的信条の否定は、イスラームにおいては、クルアーンとハディースという宗教的な組み合わせによって、イスラームを社会における明確な指針として位置づけているという事実と、その制度がどのように機能し、効果的に展開するかという側面からも起因しています。

ここで、ハディースについての簡単な解説が重要となります。ハディースとは何でしょうか。歴史的には、クルアーンが預言者に啓示されたために、クルアーンの解釈や教えは預言者から直接、教えられるものです。その結果、もう一つの宗教的教義の源泉がハディースに起因することになりました。これはさまざまな事柄に関して、イスラームの預言者が説明した内容をそのままに、まとめた報告書です。ハディースという単語そのものは、アラビア語で「説明」「報告」「物語」という意味です。

イスラーム法学の発展においては、ハディースは唯一クルアーンに次ぐ法の源であり、それゆえクルアーンとその注釈(タフシール)を理解する重要なツールとみなされています。一日五回の礼拝といったイスラームの重要な伝統的要素の多くは、クルア

ーンではなくハディースにおいて言及されています。

ハディース集成は、預言者ムハンマドの没後、社会に流布していた口承に基づいています。イスラーム国家初期のマディーナ(メディーナ)時代に公的な指導の下で編纂されたクルアーンとは異なり、ハディースは中央の政治的権威によって編纂されませんでした。預言者が没した時代から約二〇〇年後の西暦八世紀から九世紀にかけてハディースが収集され吟味されて大著へと編纂されました。

個々のハディースは、二つの部分から構成されています。ハディースを伝承した者たちの経路[イスナード]と本文です。ムスリムの学者によって、個々のハディースの信憑性は真正(サヒーフ)、良好(ハサン)、脆弱(ダイーフ)に分類されています。

しかしながら、こうした判断について全面的な合意は形成されていません。別なグループや学者たちは、ハディースそれぞれを異なった分類法によって編集することもあり得ました。これ自体は解釈の相違が原因です。イスラームの異なる集団(スンナ派、シーア派、ドルーズ派)は、それぞれ別なハディース集成を参照しております。ハディースよりも聖典クルアーンを重視する一部の者たちはハディース集成の権威を否定し、クルアーンのみに依拠しています。

ハディースに対してより厳密な審査をすべきであり、様々な版を統一すべきという声は常に存在していました。ハディースとは、歴史的な変容を含んだ見解や先人の慣例を、人間が書き留めたものです。それゆえ過りや加筆、曲解や間違った引用などの影響を受けるものです。しかしこうした声は、なんらかの行動につながることはありませんでした。

多くのムスリムや学者たちは、原点であるクルアーンに立ち戻ることなく、時代を経るにつれてますます注釈や指針の根拠をハディースに求めるようになりました。その結果、解釈の不毛な相違と矛盾する指針が生み出されました。こうした行為の結末が社会や諸制度に影響していることは即座に見て取れるでしょう。

明白な例として、「ジハード」[奮闘努力と訳される]の義務に関するハディースからの多くの引用があります。多くの人々は、ジハードを軍事的な意味で理解しています。状況が必要とすれば、武力の行使は義務となります。その報酬として、ジハードを実行して死んだ者は来世で天女(天国の処女)が与えられるのです。クルアーンではこうした根拠は見いだされません。クルアーンにおいてジハードとは、人間が本能的衝動を抑えようとする努力を意味しています。なんとという解釈の相違でしょうか。社会に影響を与えるこうした矛盾する事例は多くあり、多くの場合は学識のない者たちに強い影響を与えています。そのため、クルアーンと一致しないハディースを排除することで、ハディース全体を真正なものとするための迅速かつ真摯な努力が求められています。

他の二つの一神教における実践とは異なって、イスラームは神と人間との直接的な関係を強調します。つまり人間は、神とつながることにおいて仲介者を必要としないのです。それゆえに、イスラームには聖職者も宗教的権威者も不在です。クルアーンは生活のあらゆる側面について、婚姻から商取引、善政、家族関係、さらには戦争行為に至るまで多くについての詳細な指針を提供しています。しかし、ムスリム諸国で実践されていることはその正反対であり、多くの宗教的権威者やグループなどが自ら解釈するイスラームやハディースによって社会を規制しようとしています。

宗教学者や宗教制度の役割は、文字が読めない人々や、複雑な問題の解釈を必要とする人々など、社会の弱者を教え導こうとする努力に端を発していました。そのため宗教学者の役割は、説教の規定からコミュニティの指導権、そしてファトワの発行へと拡大していきました。

ここで、ファトワとは何か、ファトワが意味するところを考えてみましょう。

「ファトワ」という言葉自体は、世界中で知られるところとなっています。ムスリム法学者や学者が、「ファトワ」を発行したという話題をしばしば耳にするでしょう。場合によってこの言葉は、ある人物に対する死刑宣告とか厳しい刑罰などといったネガティブなものに関連していました。可能な限り多くの視聴者を獲得しようとするメディアのセンセーショナルな話題提供を通じて、ファトワは人口に膾炙してきました。視聴率獲得のために、邪悪で反倫理的な存在として描写できる敵をメディアは探す必要があったのです。そうした話題で、視聴者の恐怖を煽り、関心を引こうとしたのです。レポートで用いることができる「ファトワ」などの用語を、メディアは好んで見つけ出しました。レポートの内容をより深刻な調子にして、あたかもレポーターはこの話題の専門家のようにみせかけることができるからです。この用語が何を意味するのか、[視聴者は]誰も知らず、聞いたこともなかったためです。この用語を、衆目を集めるキーワードにメディアが変えてしまいましたが、それはすべて視聴者と視聴率のためだったのです。

それでは、実際には「ファトワー-fatwā」とは何を意味するのでしょうか。これはアラビア語であり、原義は「意見」です。アラビア語で関連する単語には、「アフター-afīhā」という動詞があります。これは意見を表明するという意味で、また「ヤスタフティー-yastafīhū」とは意見を求めるという意味になります。実際にアラブ諸国で、世論調査はこの単語の動名詞形であるイステイフター-istiftā と呼ばれています。邪悪さや恐ろしさなど、この単語にはまったく含まれないことがお分かりになるでしょう。それではメディアは、日頃用いられていて誰でも理解できる「意見」と言わないのでしょうか。イランやアフガニスタンの法学者の意見にあなたは耳を傾けるでしょうか。おそらく気にもとめないでしょう。しかし「ファトワー」などといった響きの外来語を用い、さらにそれがネガティブで邪悪な意味合いをもっていったとしたら、多くの人々の注意を引くことでしょう。こうして多くの視聴者を獲得し、高い視聴率を達成して、そして多くの広告収入が得られるというわけです。

以上が、ファトワーの原義です。宗教的な文脈では、「ファトワー」という用語はさらに多くの意味を帯びてきます。イスラーム的な観点にたった回答を必要とする疑問をムスリムが抱いたとき、それをイスラームの法学者に質問をしますが、それが「ファトワー」とも呼ばれるからです。この「ファトワー」とは、市井の人々の単なる意見以上の重要性をもっています。ムスリムの法学者は、個人の意見ではなくて、宗教的な確証に基づいて「ファトワー」を述べることを期待されているからです。そのため、彼らの「ファトワー」は、宗教的ルール的一种とみなされます。ここでファトワーの例を挙げましょう。ご存じのとおり、ムスリムは毎日決まった時刻に五回の礼拝を行うことになっています。これから 12 時間のフライトに臨む人は、定刻通りに礼拝を実施することはできないでしょう。そこでこの人物は、適切な処置についてムスリム法学者に「ファトワー」を求めるか、あるいは書物やインターネットで「ファトワー」を検索するでしょう。機上では、できるかぎりの最善の方法で礼拝を行うよう、学者は助言することでしょう。あるいは地上に降り立つまで、礼拝を遅らせるように伝えるかもしれません。そして学者は、その意見を指示する明確な証拠を添えるのです。

イスラームにおいては、「ファトワー」の基礎となるような宗教法やルールをムスリム法学者が導き出すにあたって、四つの法源があることに注目しましょう。第一の法源はクルアーンであり、イスラームの聖なる書であるとともに、預言者ムハンマドに啓示された、神の直接的な言葉です。第二の法源はスンナであり、預言者ムハンマドが発言したり行ったり、あるいは承認したことすべてが含まれています。第三の法源は学者たちの合意であり、前の世代の学者たち全員がある問題に合意していたとしたら、それはイスラームを代表するものであると見なすということです。そして最後に、ある問題に関して、これら三つの法源のなかで確証を見いだせない場合、イスラーム法学者はいわゆる「イジュティハード」を行います。これは自らの論理や理由付けを用いた最善の能力によって、もっともよい回答を見つけ出すということです。

ある問題に関して、それぞれの学者が異なる意見を持っているということも興味深いでしょう。そのために、ある懸案に関して一つ以上の「ファトワー」があることもまれではありません。実際に、先に述べたイスラーム法の法源に基づく確証をどう理解すべきかで、さまざまな方法論があるのです。別な方法論を採る学者は、同じ問題でも異なる回答に帰結するでしょう。イスラームでは、「思想的学派としてハナフィー派、マーリキー派、シャーフイー派、ハンバリー派」があり、それぞれの学派はある面では意見を異にすることはよく知られています。しかし、こうした見解の相違は、些細な事に関するものでしかないという理解することが重要ではないでしょうか。たとえば信仰に関して、ムスリムの圧倒的多数は、信仰の諸側面の大半で合意を形成しており、それらのなかで最も重要なこととして唯一神、天使、預言者、聖なる書、そして審判の日については合意がなされています。

日々の生活におけるあらゆる行為は、以下の五つに分類されると、ムスリムは信じています。

#### 1.義務、2.推奨、3.許容、4.忌避、5.禁止

前記した四つの法源(クルアーン、スンナ、合意、イジュティハード)の一つでも「禁止」と明言していない限り、すべての行為は「許容」に該当します。以下に例を示しましょう。

- 一日五回の礼拝はムスリムの義務である。それを実行しない者は罪を犯しており、審判の日にそれが考慮される。
- 自発的な礼拝を行うことは推奨される。それを実行する者は報酬を受けるが、実行しない者は罪を犯したことにはならない。

- ・自動車の運転は許容される。運転という行為自体は、良いことでも悪いことでもないからである。これに関して処罰も報酬もない。多くの事柄はこれに該当する。
- ・離婚は卑劣な行為である。これに処罰は伴わないが、配偶者間で問題解決のあらゆる手段が尽くされてから、最終手段とするべきである。
- ・アルコール飲料の摂取は許容されない。飲酒をした者は罪を犯しており、この点は審判の日で考慮される。

イスラーム法学者にある行為について意見を求めた場合、その回答はその行為がこれら五つの分類のどれに該当するのかを説明する「ファトワー」となります。姦通についてファトワーを求めた場合、イスラーム法学者は「許容されない」と回答するでしょう。ラマダーン中の齋戒について尋ねた場合、「義務」という回答がなされるでしょう。ファトワーのもつ理由付けや確証を質問することで、ムスリムは刺激を受けるのであって、それらを理解せずにイスラーム法学者に盲従することはお避けようとしています。神が喜ばれることを求めて、ムスリムはイスラームを実践しているのであって、ある人間の承諾を受けてもなんら喜びは感じないためです。

先に言及したように、イスラームは教皇の権威のように教義に関する解釈の権威的源泉を認めない宗教です。教義上の解釈の権威的源泉がないということは、イスラームはカトリック教会のような位階構造もたないということになります。そのため[理論上は]誰でもクルアーンやその他の宗教に関する書物を自由に解釈することが可能です。

この点で、イスラームは幾分か平等主義的で民主主義的ではあるが、その一方でムスリム過激派が影響力を及ぼして自らの見解を広めることもたやすくもなります。クルアーンのアラビア語の他言語への翻訳が認められていないということも、付け加えておかなければなりません。アラビア語は深淵で複雑な言語であり、翻訳されることで意味や思想が希釈されてしまうことが多々見受けられます。

その上、歴史を通じて、人間の手で作りに上げられた宗教制度が政治制度による支配を免れることはできず、それが巡り巡って社会に影響を及ぼしていました。こうした政治による宗教制度の支配は、政治的支配の正当化を得るために重要とみなされてきました。その結果、宗教的権威者たちは自らの正当性を得るために、<sup>エスタブリッシュメント</sup>政治的権力者を求めるようになったのです。

こうした関係は、たとえばエジプトで明白に見てとれます。972年、アズハルは当初モスクと神学校として建造されましたが、やがて宗教を教育し官僚を擁する巨大な制度へと発展し、現在エジプト国内で数万人もの人員を雇用しています。エジプト・アラブ共和国憲法(2014年)第七条では、アズハルはスンナ派イスラーム世界において最も巨大で影響力をもつと認められており、宗教諸学やイスラームにかかわるさまざまな事項の参照先となっています。それなのにアズハル総長のポストは、政治によって任命されているのが現状です。

アズハルの配下にはいくつかの組織があります。1.教育施設(小中高等学校 9,000校以上、2万人以上の児童・生徒)、2.アズハル大学(67学部、国内16分校、11,000人以上の教員と13,000人の職員)、3.イスラーム研究所群(ファトワー発行、総長要請によるイスラームに反しない法制定の保証)、4.アズハル最高評議会(アズハルの一般向け政策や教育方針を策定、ワクフ[宗教的寄進]の管理)、5.高等ウラマー会議(イスラーム法の解釈、総長と国家ムフティーの選出、選出者は大統領により任命)。

その他の重要な宗教制度として、国家ムフティーの指導するファトワー庁(ダール・アルイフター)があります。国家に代わって[世俗の]法的拘束力のないファトワーを発行し、また司法省の死刑判決を承認します。

そして最後に首相の管理下にあるワクフ省があり、エジプト国内のモスクのワクフ財を管理しイマームを任命するが、ファトワーは発行しません。

スンナ派には、サウジアラビアで誕生したワッハーブ派など他にも宗派はあるが、その影響力は限られた地域だけであり、地域の政権の管理下におかれています。その他のムスリム諸国にも同様の[小規模な]宗派は存在しています。シーア派の場合、その宗教的な権威はコムよりもむしろナジャフにおいて顕著です。

こうした政治制度と人間の作り出した宗教的権威筋との間の協調関係によって、何よりも社会における混乱が生み出され、その制度的な機能やガバナンスは十分に発揮されていません。

こうした諸制度に対する批判的な調査が必要とされています。制度のパフォーマンス分析においては SWOT 分析が多用され、[分析対象の]強みや弱み、外部における機会や直面している脅威などが[総合的に]分析されます。

(訳注)SWOT 分析:特定の目標を達成するために組織やプロジェクトなどにおいて、外部環境や内部環境を強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) の4つのカテゴリーで分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適な活用を図る経営戦略策定方法の一つ。

それでは、イスラームの宗教制度のガバナンスにおいて、我々は革新を必要としているのでしょうか。

これに対する答えは、明らかにイエスです。ここで私は、西側の研究者たちが提案している解決法について議論をしなければなりません。西側世界においては、クルアーンから[一部の]章句を排除すべきであると多くの人が提唱しています。彼らが主張するところの近代的な観点に適応できるよう、クルアーンの章句の一部を書き換えるべきであるとまで主張する者もいます。こうした主張はありえません。そもそもクルアーンはバランスのとれた書物であり、問題はそこではないのです。私やその他多くの学者が提案していることは、現代における日々の生活にクルアーンとハディースの教えを適合させられるよう、もっと真摯に分析すべきということです。現代的なアプローチでこれらの教えを調査するためには、クルアーンとはあらゆる時代に適合可能な神聖な書物であり、極端な見解に陥らず、また日々の生活を改善できるよう簡素な方法でクルアーンを解釈するよう、神は我々に対して求めているのです。

宗教制度の運営方法に対する新しいアプローチの根底としては、遅きに失しているものの、知識人や宗教学者の関与と、われわれの時代に適合できるようなクルアーンの新しい理解が含まれなければなりません。ムスリム世界は一致団結して、クルアーンの解釈や教えを統合するために、既存の宗教的権威の改革を行い、個別的な権威の集権化を構築しなければなりません。そうすることで、平安と正義、そして人類の福利が達成されるでしょう。

こうした宗教的権威とは、さまざまな分野の学者たちが、宗教に関する深い知識を自然科学や社会科学と結びつけることで成り立っています。

アズハル大学は[宗教以外の]多くの学問の教育を行っているが、また中東におけるその他の公的大学でも同様ではあるものの、教育の質は望ましいレベルより低いのが現状です。

現在、[モスクの]宗教指導(イマーム)やさまざまな宗教制度の指導者の多くは、ダアワ(イスラーム学)の学士号を授与されているが、それ以外の専門性はもっていません。医師や技師、科学者や芸術家、言語学者や哲学者など、クルアーンとその教えの理解を補うような研究が必要とされています。これによって、現代における日々の出来事が、宗教的教えや倫理的価値観と結びつけられ、そして絶え間ない努力によってクルアーンの理解を掘り下げて、現代に対応できる理解を生み出すことができるようになるでしょう。

いま現在、アズハルに入学する学生のなかで、特に宗教学(イスラーム学)を専攻する学生の多くは平均以下の成績であり、他の技術系大学への入学許可を得られなかった者たちばかりとなっています。私見では、宗教の研究には一定以上の成熟した知性と、他の学問分野におけるしっかりとした知識が要求されます。

アメリカでは、その他の専攻の学部卒業によってしっかりとした基礎を獲得してから、法学や医学を専攻することができます。宗教の研究や、宗教を現代世界に適応させるためには、他の学問分野における確実な基礎を習得してからなされるべきだろうと、私自身は固く信じています。

イマーム、説教師、あるいはその他の宗教的役職者は、多くの点で模範的な人物であるべきです。自らの世俗的な知識で振舞い、自らを表現して意見を表明してコミュニケーションをとることで、模範的な人物であるべきです。

多くの中東の国々は、質の高い教育、公衆衛生や経済や文化的発展を欠いていることで苦しんでいます。宗教的制度も例外ではなく、こうした貧弱な状況にあり、それ自体から制度や社会全体がさらに悪影響を受けています。

宗教的制度のキャンパシ・ビルディングの一環として、こうした制度やその職員について、イスラームの適切な知識をもっているかどうか、真摯で偏らない能力面の評価が必要になってきます。

こうした評価を実施したあとには、イマームやシャイフ(宗教学者などの敬称)、その他宗教制度の管理者や指導者たち全員の評価状況に応じて、次に訓練プログラムも行わなければなりません。

経験的学習法やウェブを用いた教育、コンピューター・プログラムなどの最新の技術の教育方法も補助的に活用されるべきでしょう。

これこそが、キャパシティ・ビルディングの発展に向けた第一歩となるのです。この段階によって、そして SWOT 分析によってさまざまな要因が特定されたあとで、イスラームの制度の改革を妨げる障害の特定に焦点を当て、実現可能な発展的目標を設定すべきでしょう。こうすることで、必要とされる技術や才能、そして宗教制度の運営に関係するすべての能力の強化に働きかけることが可能となります。

キャパシティ・ビルディングは継続的で長期的な発展の過程となり、それにはすべての利害関係者が含まれます。宗教指導者だけでなく、中央政府や地方政府、NGO 団体、地方議会、知的専門職やコミュニティのリーダー格、そして(なによりも)メディアです。キャパシティ・ビルディングの目標は、関係する宗教制度の潜在的な能力や限界や需要を考慮にいれながら、発展の政策や方法に関する問題に取り組むことです。ここでは、個人、制度、そして社会のレベルにおいて、キャパシティ・ビルディングの努力が必須となります。

#### 個人レベル:

個人のレベルのキャパシティ・ビルディングには、イマームや説教師が知識と技術を構築して高めることができるような状況的展開が必要となる。学習過程にイマームが参加して、変化を受け入れられるような条件の構築も必要となる。

#### 制度レベル:

制度のレベルのキャパシティ・ビルディングには、制度の近代化を通じて、既存の制度を支援し、健全な政策、組織構造、効果的なガバナンスの方法を援助することが含まれなければならない。

#### 社会レベル:

社会のレベルのキャパシティ・ビルディングには、自らの行為に学び、さらには全住民の反応からも学びとれるような、相互作用的な宗教行政を効果的に構築できるよう、支援をしなければならない。

キャパシティ・ビルディングは、相互作用的で責任能力のある宗教運営者を発展させるために行使されなければなりません。

さらには、適切な評価と監視のメカニズムも構築して、目標達成に必要な長期にわたる期間を確実にしなければなりません。制度の明確な目標、学習(自己評価)、現場に即した発展の重視などを評価し、監視することがこれらに含まれるでしょう。

大至急必要とされるものの、厳格に行われなければならないこうした過程は、宗教の社会的な価値を促進することに貢献するでしょう。これによってイスラーム社会を、安定と繁栄という新しい時代へと前進させることになるでしょう。そして結果的に、過激主義や社会に悪影響を与えるあらゆる社会不穏が根絶されるでしょう。

このような社会的な意義は、クルアーンやハディースのなかでも明確に言及されており、以下の通りです。

公正な司法制度

市場経済と富の公正な配分

民主主義的な政治制度

公平な少数派の処遇

アメリカを中心とした研究者たちによる近年のイスラーム研究は、ミクロとマクロのレベルの双方で、多くの西側諸国はイスラーム諸国以上にイスラーム的な価値を実践していることを示しています。この結果「幸福度指数」はこれらの国では最高の値を示しており、特に福祉体験、平均余命、そして生態学的足跡の点で最高値にあることがこの研究によって示されています。こうした国々

のなかで、コスタリカとデンマークがトップの位置を占めています。こうした幸福な国や社会の特徴こそが、なぜイスラームや他の宗教が人類全体に啓示されたのかを示す最大の理由となっています。

そのためここで言う革新とは、現行の構造を体系的に評価し、宗教以外の専門家を含めてクルアーンやハディースを客観的に分析して研究し、この現代においていかにしてその展望をわれわれに適用させるか、人々とつきあいながら教化する宗教的人員を訓練し、解釈や神学[の権限]を委ねられた宗教制度を改革し、そして制度的運営と神学的话题の双方に関係する将来的な懸案事項のすべてに対処しようとする長期的な過程における進展のなかにもあります。

前半に言及したように、あらゆる宗派の指導者から選ばれた者たちによって構成され、別に、宗教以外の専門家から構成される諮問機関を併設する最高の宗教的権威を設立して、各宗派の教義を統合し、紛争地や全世界が直面するいま現在の問題に対処することを最大の目的とすることを私は推奨します。

ムスリム諸国では、クルアーンは憲法やその他の法律の主要な法源となっています。中東がイスラームの教えをいかに理解して適用していくかという改革は、社会におけるすべての側面に対して確実に反映され、倫理的価値観を促進し、さらには芸術や文学、教育、技術革新や科学や平和の進展にも貢献するでしょう。

宗教の理解と寛容が、長い時間を経て漸次低下したことは、着実に社会や経済、そして政治的な衰弱へと結びついています。

ムスリム集団においては、あらゆる学問ジャンルのムスリムの学者が、世界的舞台で消し去ることのできない業績を残したイスラームの黄金時代へ立ち戻りたいという切なる願いがあります。

衛星を使った GPS システムやハイテク医療など、今日の最新の科学の多くは、時代を通じて世界中の科学者や思想家の作業を理解することで発展してきました。

ニュートン、ガリレオ、コペルニクスといった名前は有名だが、彼らが依拠した過去の作業を生み出した偉大な科学者の名はほとんど知られていません。

9世紀から 14 世紀にかけて、ヨーロッパは暗黒時代にありました。しかしイスラーム世界では、科学革命が進行していました。アラブの支配者たちが輝かしい学問の中心地を建設すると、偉大な学者たちによって革新的な新知識が開拓されました。イブン・シーナーやアル＝キンディー、アル＝ラージーなど多くが近代科学の発展に対して、多大な貢献をしていました。

こうしたイスラーム科学の黄金期には、画期的な成果が達成されました。すべての科学が「数学化」された時代であり、錬金術から化学が生み出されるなど、思いつくりの近代的科学の手法が創造され発展したのです。

イスラームの教えが正確かつ誠実に適用されたとき、そのような実利的な発展が可能となりました。その肯定的な帰結は、公正で有徳な統治から社会の発展や進歩のあらゆる形態に至るまで、日常生活の全側面において実感することができました。

歴史において、政治や宗教やその他のあらゆるシステムは、頂点を経験すれば、どん底も味わうものです。近年、中東地域に広まる長期にわたって着実に進んでいる停滞は、革新と広範な改革を実現しようという強固な意志によって食い止められ、最後には阻止されるでしょう。宗教というものは、コミュニティの一員であり一個人でもある我々の生活を正して、その質を改善するために存在するのです。たとえそれに反する状況があったとしても、我々は宗教を非難することはできません。非難されるべきなのは、我々による宗教の教えの解釈や、宗教制度のガバナンスの実施方法なのです。

ご清聴ありがとうございました。皆様よりのコメントや質問を歓迎いたします。

翻訳:阿久津正幸、文責:塩尻和子

(本稿は、2015年9月19日に開催された科学研究費補助金基盤研究(A)「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」(東京国際大学国際交流研究所)による公開講演会「今日の中東政治と宗教の役割」において発表された翻訳原稿(加筆・修正を行ったものである。)

## 【 論文・研究ノート・エッセー 】

### イスラームにおける死と看護

新潟大学人文社会・教育科学系（人文学部）准教授 青柳かおる

死、来世、看護、緩和ケアといった問題について、コーランやハディース（預言者ムハンマドの言行録）に基づくイスラームの考え方を明らかにし、さらに現代のイスラーム圏における看護や終末期医療の状況について述べたい。

まずイスラームという語の意味は、神への絶対的帰依・絶対的服従を意味する。具体的には、神の下した戒律（豚肉や酒の禁止、1日5回の礼拝など）を守れば、死後天国に行き、戒律を守らなければ、地獄に落ちるとされている。従って、来世で天国に行くためには、コーランとハディースに基づく生活規範を守りながら現世を生きなければならない。

死に関するコーランの記述には、「かれこそは生命のないあなたがたに、生命を授けられた御方。それからあなたがたを死なせ、更に甦らせ、更にまたかれの御許に帰らせられる御方（2章28節）（日本ムスリム協会訳『日亜対訳注解 聖クルアーン』）」や80章18-22節、45章26節などが挙げられる。いずれも、神が人間の寿命や運命を予定していることが強調されている。

コーランとハディースによれば、人間の死とは、死の天使により、肉体から靈魂が引き抜かれることである。遺体は土葬され（火葬は厳禁）、終末の日まで墓に眠ることになる。やがて天変地異が起きて終末の日が来ると、肉体と靈魂が合わさってすべての人間が復活し、最後の審判を受ける。そして生前の行いに応じて、天国か地獄に振り分けられる。

イスラームでは一般に、死を厭うべきもの、恐れるべきものとは説いていない（小田淑子「死」『岩波イスラーム辞典』）。死は来世への通過点に過ぎず、短い現世より、長い来世での生のほうが大事なのである。お悔やみの言葉として「本当にわたしたちは、アッラーのもの。かれの御許にわたしたちは帰ります（コーラン2章156節）」という文言が述べられるが、これは、死は悲しいものであるが、死後、天国で神に会えるという喜びも表しているのである。

さて預言者ムハンマドは病気によって亡くなったが、その様子を見てみよう。闘病中のムハンマドは「苦しみを受けた者のために、必ずアッラーは、木が葉を落とすように、彼の罪を取り除かれる」と述べたという（ブハーリー（牧野信也訳）『イスラーム伝承集成』中央公論社、中巻、1994、863）。ムスリムにとって、ムハンマドは見習うべき模範であるから、神に罪を取り除いてもらい天国に行くためには、ムハンマドに習って、痛み・苦しみに耐えることが重要である。

しかしコーランでは「忍耐と礼拝によって、神の御助けを請い願いなさい。だがそれは、謙虚な者でなければ本当に難しいこと（2章45節）」とされ、耐えることは、推奨されるが義務ではない

（S. Masoodi and L. Dhar, “Euthanasia at Western and Islamic Legal System,” *Islamic and Comparative Law Review*, 15–16, 1995–96）。それゆえ、イスラーム法学者やムスリムの医師は、肉体的・精神的苦痛を和らげるために、薬を投与する緩和ケアをおおむね認めているのである（Abdul Aziz Sachedina, *Islamic Biomedical Ethics: Principles and Application*, Oxford: Oxford University Press, 2009, 170–171; 青柳かおる「イスラームにおける安楽死と尊厳死」『比較宗教思想研究』14, 2014）。

ムスリムの末期患者の行うべきことについて、現代の法学者が、中世の法学者ナワウィーAbu Zakariya al-Nawawi（1278年没）の言葉を引用して答えている。それによれば、病人はよい行いで人生を終わらせなければならない。具体的には、家族、隣人、友人の許しを請い、コーランを読み、

神の名を唱え、正しい者たちが死を迎えたときの様子について考え、家族に自分が死んでも悲しまないように忠告し、1日5回の礼拝を行い、宗教的義務を果たすべきだという (al-Nawawi, *Majmu' Sharh al-Muhadhdhab*, 20 vols., Beirut, n.d., Vol. 5, 108–109)。

現代のムスリムの入院患者に対して、病院はどのような対応が望まれるだろうか。1日5回の礼拝中は、医師の巡回などは延期し、ラマダーン月の断食（本来、病人は断食が免除されている）においては、日没後は断食が解かれるので食事時間を変えたり、豚肉や豚肉加工食品、アルコールを避けた合法的（ハラール）な食事を提供したり、男女分離が説かれるため、原則として患者と医師・看護師は同性とし、異性の場合は、立会人が同席することが望ましい (Earle Waugh, “Muslim Perspectives on a Good Death in Hospice and End-of-Life Care,” in Coward Harold et al. eds., *Religious Understandings of a Good Death in Hospice Palliative Care*, State University of NY Press, 2012, 80–82)。

ムスリムは世界中に居住しているが、病院のチャプレンについてみてみよう。欧米では、多くの病院にさまざまな宗教・宗派のチャプレンのチームが存在しており、ムスリム・チャプレンは、患者とともに礼拝やコーラン朗読を行ったり、合法的な食事や投薬のアドバイスをしている。インドネシアのジャカルタ・イスラーム病院では、患者およびその家族、宗教家（チャプレン）、医師、看護師、事務職員が合同で礼拝を行っている。またチャプレンは、患者のベッドサイドで患者の声に耳を傾けたり、コーランの文言を唱えたり、遺族のグリーフ・ケアも行っている（三岡肖江「医療における宗教の果たす役割」『静岡県立大学短期大学部研究紀要』9, 1995, 75–80）。

一方、中東イスラーム圏では、病院やホスピス等に頼ることは少ないとされる。コーランでは親孝行が説かれ、また大家族のもと、在宅看護が一般的に好まれているからである (D. Atighetchi, *Islamic Bioethics*, [Dordrecht]: Springer, 2007, 272–274)。もしチャプレンが必要なときは、モスクの説教師（イマーム）が身近にいるため、イマームに相談するケースが多いと考えられる。

最後に、イスラームにおける終末期のケアについてまとめたい。

- 1) ムスリムの患者は、苦痛に耐えて罪を取り除きつつ、耐えがたい苦痛があれば緩和ケアを受けることができる。
- 2) 患者は、死後、天国に行くことができるように、礼拝、断食、ハラール食といった戒律を守りながら終末期を過ごす。
- 3) 入院患者が戒律を守れるよう、病院が配慮することが望まれる。
- 4) 病院であれ、在宅であれ、ムスリム・チャプレンや説教師（イマーム）は、患者とともに礼拝し、患者の声を傾聴する。
- 5) 「死は来世への通過点、死者は復活して神の御許に帰っていく」という教えが、患者の支えとなる。

（本稿は、青柳かおる「イスラームにおける死と看護」第39回日本死の臨床研究会年次大会、シンポジウム4「さまざまな宗教における死の概念とその援助」於長良川国際会議場、2015年10月12日の記録原稿の再録である。）

2015年9月24日、サウジアラビアでメッカ巡礼の最中、多数の巡礼者が押し倒されて死亡した。なぜこのような事故が起きたのだろうか。コーラン3章97節によれば、メッカ巡礼は、ムスリムの5大義務である5行のひとつとされ、可能なら一生に一度は行うべきとされている。巡礼者は、西暦とは異なる太陰暦であるイスラーム暦の12月（巡礼月、ズー・ル・ヒジャ月）8日から10日までの間に、メッカとその郊外の複数の場所を巡る。カアバ神殿の周りを回る儀式（タワーフ）のほか、重要な行事として、メッカから数キロのミナーにおいて、アブラハムの故事にちなみ悪魔に見立てた石柱（ジャムラ）に小石を投げつけるという儀式があり、今回の事故はその際に発生した。

20世紀後半の交通機関の発達およびイスラームの復興に伴い、1950年代には巡礼者は10万人程度だったが、近年では200万人以上に膨れ上がった。メッカ巡礼中の将棋倒し事故は過去に何度も起きているが、とくにミナーの石投げの儀式は狭い場所に多くの人々が殺到するため非常に危険であり、たびたび犠牲者を出してきた。2006年1月の圧死事故の後、当時のアブドゥラー国王の命により、より多くの人々が一度に石を投げられるように石柱は大きな壁に全面的に改築された。それにも関わらず、一部のメディアによれば、今回の圧死事故は道路のひとつが封鎖され、通行が滞ったところに巡礼者が殺到して生じたという。

さて、ムスリムにとって聖地とはどのような場所なのだろうか。第一の聖地は、アッラーの玉座の下にある館を地上に再現したとされるカアバ神殿を囲む聖モスクを擁するメッカ、第二の聖地は、ムハンマドの墓廟を取り囲む預言者モスクを擁するメディナ、そして第三の聖地は、ムハンマドがそこから天馬に乗って天に上ったとされる岩のドームおよびアクサー・モスクを擁するエルサレムである。メッカとメディナはとくにハラム（禁域、聖域）とされ、戦闘、狩猟や草木の伐採および異教徒の立ち入りが禁止されている。サウジアラビア国王はこれらの「二聖都の守護者」とされ、サウジアラビア政府は巡礼が円滑に実施されるための対策を充分に取ることが求められている。

二聖都がきちんと守護されているかどうかは、世界中のムスリムが注目しており、その管理能力が疑問視された場合、大きな波紋をもたらすことがある。たとえば湾岸戦争の際、多国籍軍がサウジアラビアに駐留したときに、サウジアラビアの「二聖都の守護者」としての威信は大きく傷ついた。その結果、国内からサウジアラビア政府への政治改革要求が提出された上に、ビン・ラーディンが多国籍軍の駐留を非難し、反米・反サウジアラビア活動を展開したのである。

今回の事故は過去最悪の犠牲者を出し、サルマーン国王は巡礼の運営方法を見直すよう指示したものの、イランの最高指導者ハーメネイー師をはじめとするイスラーム世界の要人が、巡礼の管理能力が欠如しているとしてサウジアラビアの責任を問う声明を発表した。今後、サウジアラビアが今回の事故にどのように対応するのか、また国内外でサウジアラビア政府に対する反発の動きが出てくるのか、注目したい。

（本稿は、青柳かおる「世界宗教地勢 サウジアラビア——メッカ巡礼の圧死事故 「守護者」の威信傷つく」『中外日報』2015年11月4日の再録である。）

## 米国の中東・イスラーム地域政策と米国ムスリム

### － 「イスラーム嫌悪症」のもたらす影響

東京国際大学教授 泉 淳

- 
1. はじめに
  2. オバマ政権とイスラーム世界
  3. 「イスラーム嫌悪症」がもたらす影響
  4. エジプト、モルシ政権の不運
  5. ムスリム同胞団への警戒心
  6. 米国ムスリムに期待される役割
  7. おわりに
- 

#### 1. はじめに

米国には総人口の約 1%にあたる約 300 万人のムスリムがいて考えられている<sup>1</sup>。この米国ムスリムという存在は、米国の対外政策 — 特にその中東・イスラーム地域政策 — を考えるうえで特殊な位置付けにある。それは、イスラームに関連する戦争、紛争、テロなどの重大事案が各地で発生している現状と、これらに対する米国の諸政策が、イスラームという共通項を通じて米国ムスリムとリンクしているからである。

これまで米国の中東・イスラーム地域政策（対外政策）と米国内ムスリムの問題（国内政治）は別個に議論されてきた。しかし、両者のリンケージを視野に入れば、米国の中東・イスラーム地域政策を議論する際に、米国ムスリムがどのような意義を持ち、どのような役割を果たしているのかについて考える必要がある。

冷戦期以降の米国の中東・イスラーム地域政策に関しては、多くの問題が指摘されている<sup>2</sup>。概してこれまでの米国の諸政策は、戦略的要請、地域の安定、短期的利益、現実政治の判断から、現地で多数派となるムスリム民衆からの支持を得てきたとはいえ、むしろムスリム民衆の不満を助長し反感をかってきた側面が強い。2001 年の「9.11 テロ事件」は、一部の急進派がこのような不満や反感を極端な暴力で表明したものであった。

しかし、対外政策に限定されず、米国国内政治の文脈にも、米国の中東・イスラーム地域政策に影響あるいは制約を与える要因が存在する。それは、米国内における「イスラーム嫌悪症 (Islamophobia)」の

<sup>1</sup> “Muslim Americans: No Signs of Growth in Alienation or Support for Extremism,” Pew Research Center (August 2011)

[<http://www.people-press.org/2011/08/30/muslim-americans-no-signs-of-growth-in-alienation-or-support-for-extremism/>]. (以下、すべての URL は 2016 年 3 月 1 日に閲覧可能を確認した。)

<sup>2</sup> 代表的なものとして以下を参照。Fawaz A. Gerges, *America and Political Islam: Clash of Cultures or Clash of Interests?* (Cambridge University Press, 1999) .

拡大である<sup>3</sup>。米国内で「イスラーム嫌悪症」の拡大を許すことは、米国政権が内外のムスリムの信用を失うことにつながり、中東・イスラーム地域に増大する「対米不信」あるいは「反米主義」を助長し、建設的な対外政策実施の障害となる可能性がある。また、米政権がムスリムやイスラームを擁護する言動を見せると、「イスラーム急進主義の助長」や「テロに弱腰」との政権批判を招くこともしばしば起きる。このため政権は、「イスラーム嫌悪症」あるいはイスラームに関わる国内の問題を忌避する傾向が見られる。この点に関して象徴的なこととして、オバマ (Barack Obama) 大統領にはイスラーム世界との相互尊重、寛容、対話重視を訴えるカイロ演説 (2009 年 6 月、後述) が出来ても、米国内のモスクを訪問し演説することが出来ないという現実がある<sup>4</sup>。

このような米国の国内政治の現実には、例えば、急進的なイスラーム勢力 (テロリスト) を周縁化し、穏健で民主的なイスラーム勢力と連帯するというようなイスラーム地域諸国政策を展開する上での制約要因となっている。

また逆に、米国ムスリムは、自身に何ら問題がないにも関わらず、グローバルなイスラームあるいはムスリムに関わる諸問題 — 特にテロ事件のような重大事案 — がイスラームとムスリムに対する偏見を助長し、米国内において「イスラーム嫌悪症」が拡大深化するという悪循環に苛まれている。

本稿は、このような米国ムスリムを介した米国の対外政策と国内政策の接点あるいはリンクージュについて考察するものである。また本稿は、米国の中東・イスラーム地域政策に内在する課題を提示するとともに、米国ムスリムの積極的な役割の可能性を提示する試みである。

## 2. オバマ政権とイスラーム世界

「9.11 テロ事件」は、1990 年代までの米国の対イスラーム諸国政策に対する極めて暴力的な異議申し立ての手法であった<sup>5</sup>。このテロ事件に対する米国の対応は、アフガニスタンとイラクに対する体制変革を求める対テロ戦争 (軍事攻撃) であり、この行為がさらにイスラーム諸国の対米感情を著しく悪化させた。

2008 年のオバマ政権の登場は、このような米国とイスラーム諸国との対立を解消することを 1 つの対外政策の目標とした。政権発足直後から、オバマ政権はイスラーム世界との関係改善に向けたメッセージを発信し続けた。政権発足直後の 1 月中に、アブ・グレイブ事件を想起させるグアンタナモ収容所閉鎖を命じる大統領令を出し、衛星テレビ局アル・アラビアでの TV インタビューに出演し、米国がイスラームを敵視しないことを確認した。これと前後して、パレスチナ和平交渉に特使を派遣し、パレスチナ和平に

<sup>3</sup> 「イスラーム嫌悪症」の包括的な議論として以下を参照。Nathan Lean, *The Islamophobia Industry: How the Right Manufactures Fear of Muslim* (Pluto Press, 2012) ; Deepa Kumar, *Islamophobia and the Politics of Empire* (Haymarket Books, 2012) .

<sup>4</sup> なおオバマは、2016 年 2 月 3 日に、初めて米国内のモスクを訪問した。ボルチモアのモスク (イスラミック・センター) を訪問したオバマは、その演説の中で内外のムスリムに対する差別的な言説を批判したが、このモスク訪問が 8 年間の任期の最後になって実現したことに留意すべきである。Kevin Liptak, “Obama Rebutts anti-Muslim Rhetoric in First U.S. Mosque Visit,” CNN (February 4, 2016) [<http://edition.cnn.com/2016/02/03/politics/obama-mosque-visit-muslim-rhetoric/>].

<sup>5</sup> 冷戦期以降の米国のイスラーム地域政策に関しては、以下にまとめた。泉 淳「イスラーム復興と米国のイスラーム地域政策」、『イスラーム世界研究』京都大学イスラーム地域研究センター (第 4 巻 1-2 号、2011 年)。

取り組む姿勢を見せた。3月には、イランのノールーズ（イラン暦の元日で祭日）に合わせたグリーティング・メッセージを送り、対話の呼びかけを行った。4月にはアンカラでタウンホール・ミーティング、6月にはカイロ大学で演説を行い、ムスリムからの大きな支持を得た。9月、国内でも恒例のラマダーン・メッセージとホワイトハウスでのイフタール（ラマダン明けの祭事）夕食会を主催し、国連総会ではあらためて米国のイスラーム世界との親和性を強調する演説を行った。

特に6月のカイロ大学でのオバマの演説は、前例のないような形でイスラーム世界との相互尊重、寛容、対話重視を直接表明した点で特筆に値する。オバマはこの演説の中で、「イスラームに関わるネガティブなステレオタイプと戦うことが米国大統領としての責務」であるとし、これとの引き替えとして、米国に対するムスリムの認識が改善することを期待した。米国と世界各地のムスリムとの「相互利益と相互尊重」に基づく関係改善は、両者関係の「新たな始まり」であることを強調した。<sup>6</sup>

オバマが、「米国はイスラームと戦争しているのではない、今後もそうならない」とし、米国が戦うのはアルカイダなどの「暴力的な急進主義」だとした。これは、米国の対イスラーム政策の基本 — イスラーム世界あるいはムスリムを穏健派（主流派）と急進派に二分し、前者を支援し、後者を封じ込めるという方針 — を、あらためて確認したものである。このイスラームの二分法に基づき、オバマはアフガニスタンでのテロリスト掃討作戦の継続と強化を正当化していった。

パレスチナ問題ではイスラエルによる入植地拡大に反対し、二国家併存による解決を支持した。イランに対しては、過去の米の介入政策を反省し、核兵器開発を回避するための対話を提案した。民主化に関して、民主主義の原則を強く支持する一方、外部からの民主化を押しつけないことを約束した。宗教的自由を強調し、イスラーム内部や他宗教との平和共存を訴え、イスラーム圏での女性の権利擁護についても言及した。全体として、中東・イスラーム地域に既存の諸イシューについて、リベラルな姿勢、弱者に配慮する姿勢、そしてイスラームとムスリムに寄り添う姿勢を強調した。

またオバマは、自身の幼少期のイスラームとの接点と自身のミドルネーム（「フセイン」）、米国初のムスリム連邦議員の誕生、そして米国内の約700万人のムスリムと1200箇所モスクについても言及し、「イスラームは米国の一部」と述べた。このような自身のイスラームとの近接性や米国ムスリムに配慮した発言は、オバマにとってきわめて異例なことであり、米国政権として最大限イスラームとムスリムに配慮した演説であったことが理解できる。<sup>7</sup>

しかし、シカゴを拠点とするムスリム活動家であるムジャーヒド（Abdul Malik Mujahid）は、オバマのカイロ演説に関して以下のようにコメントしている。「オバマ大統領は世界中のムスリムに対する演説を米国の地にあるモスクから始めることもできよう。オバマの地元であるシカゴのハイドパークに近いマスジド・アル・ファティール（モスクの名）でもよいのではないか？」<sup>8</sup>。このムジャーヒドのコメントは、イスラームにかんする米国政治の難しさを指摘していた。

<sup>6</sup> “Remarks by the President at Cairo University,” The White House (June 4, 2009) [<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-cairo-university-6-04-09>] ; Darrell Ezell, *Beyond Cairo: US Engagement with the Muslim World* (Palgrave Macmillan, 2012) .

<sup>7</sup> 米国初のムスリム連邦議員はキース・エリソン（Keith Ellison ; 民主党、ミネソタ州）下院議員である。米国ムスリムの数を700万人とするのはイスラーム系団体が主張するもので、やや誇大なものと考えられるが、オバマがあえてこの数に言及したことに留意すべきである。

<sup>8</sup> Abdul Malik Mujahid, “Engaging American Muslims Will Give a Far Better Message to the Muslim World than Speeches,” HuffingtonPost (May 30, 2009) [[http://www.huffingtonpost.com/abdul-malik-mujahid/engaging-american-muslims\\_b\\_209117.html](http://www.huffingtonpost.com/abdul-malik-mujahid/engaging-american-muslims_b_209117.html)].

### 3. 「イスラーム嫌悪症」がもたらす影響

オバマ政権の初年度に発せられたカイロからのメッセージは、世界各地のムスリムから賞賛され、ブッシュ（George W. Bush）政権期に大幅な信用を失った米国の中東・イスラーム地域政策が大きく変わるものと期待させた。オバマの中東・イスラーム地域政策の課題として、パレスチナ問題解決、イラン核開発の阻止、中東民主化の支援など、いずれの問題も米国にとってのハードルは高い。これらの問題に対する諸政策の個々の評価については別稿に譲るとして、これらの問題への対処において共通して言えることは、これらの諸問題を内包するイスラーム社会においては、現実的には何らかのイスラーム勢力との取引や協力が不可避であろうという点である。

1990年代以降、米国の政策決定者らはイスラーム世界に対する対応として、穏健派と急進派を峻別し、穏健派と協力して急進派を周縁化する重要性を公言してきた。現在、「アラブの春」以降の流動化した情勢の中で、イスラーム急進主義者によるテロ行為が顕著となったことで、これらの急進派の封じ込めためにも、穏健派イスラーム勢力（主流派）の受容が米国にとってより一層重要になっているといえる。

ここでの問題は、米国内における「イスラーム嫌悪症」拡大と蔓延が、オバマ政権のイスラーム穏健派との取引や協力の可能性を阻害している側面である。過去の経緯から、米国大統領が、穏健派であれイスラーム政権と取引や協力をすることは、イスラーム全体を危険視する傾向の米国内の政治的保守派から「テロに弱腰」との批判を受けやすい。これは国内政治の文脈、特に選挙の際には不利に働く。このため大統領は、対外的にはイスラーム関連のイシューから距離を置く安全策をとることになる。

中東・イスラーム地域で自由で公正な選挙を実施した場合、権威主義体制下で政治経験が乏しい環境の中で、短期的にはイスラームを掲げた候補者や政党がその動員力ゆえに優位に立つことが多く見られる。その際、穏健か急進かを問わず、新たな政権に対して、それがイスラーム的であるがゆえに支持しない（正統性を認めない）という米国の姿勢は、米国に対するイスラーム諸国とムスリムの不信を助長することになる。また、権威主義政権や急進的なイスラーム政権（タリバーンや「イスラーム国」の統治など）に代わる、民主的なイスラーム政権（イスラーム国家でありながら民主的規範を実践できる政治体制）の誕生・形成の可能性をも潰してしまうことに繋がる。

米国の国内政治において、保守派とリベラル派に二極化し、この傾向はさらに強まっているとみられる。保守派はイスラーム全体に懐疑的であり、どのような性格であれ、イスラーム勢力との取引を一切認めない圧力を強める。このような国内政治の観点から、オバマ政権は国内外のイスラーム問題に関しては慎重な対応を余儀なくされ、結果的に国内の「イスラーム嫌悪症」の解消には消極的となる。そして国内の「イスラーム嫌悪症」を放置することは、米国の中東・イスラーム諸国に対する対外政策の説得力と正統性を削ぎ、米国に対する批判と不信感の拡大につながる悪循環を生む。またこの状況は、「広報外交」によって各国ムスリムとの友好的関係をアピールしたとしても、そこには信憑性がともなわず、偽善として批判されることになる。さらには、イスラーム急進派勢力に対米批判とテロ行為への口実を与えることにもつながる。

このような米国内での「イスラーム嫌悪症」が米国の対外政策に与える影響は、オバマ政権になってからむしろ拡大しているものと考えられる。それはオバマの出自と経歴が「イスラームに近い」印象を作り出しており、従来からの「イスラーム嫌悪症」を利用する形でオバマの政治的ライバルがこの点を執拗に追

求してきたからである<sup>9</sup>。このためオバマは、イスラームにかかわる事象から国内政策対外政策を問わず、距離を置くことを余儀なくされる。皮肉なことに、イスラーム諸国との対話と相互尊重を掲げたオバマは、歴代政権の中でも最も対イスラーム諸国政策に国内的な制約を受ける大統領となってしまった。

このようなオバマ政権が中東・イスラーム地域政策において課された制約の1つの事例として、モルシ・エジプト新政権に対するオバマ政権の対応を振り返ってみたい。

#### 4. エジプト、モルシ政権の不運

2010年末にチュニジアから始まった「アラブの春」－アラブ諸国における一連の民主化要求運動－は、2012年2月にはエジプトの権威主義体制ムバラク（Hosni Mubarak）政権の崩壊につながった。同年5月に行われた大統領選挙によって、ムスリム同胞団を支持母体とするモルシ（Mohamed Morsi）がエジプト国民によって初めて民主的に選出された大統領に就任した。

ムスリム同胞団は、1950年代以降のエジプト軍事政権の下で抑圧の対象であったが、1970年代以降は穏健なイスラーム勢力として存続し、エジプト社会において国民の一定の支持を得てきた。ブッシュ政権による民主化要請を受けてムバラク政権下で実施された制限付きの議会選挙（2005年11月～12月）では多数の議席を獲得した経緯もある。このムスリム同胞団を基盤とするモルシ政権が米国にとって信頼に足るか否かには様々な議論があるが、少なくともエジプト国民が選挙によって選出した政権であり、タリバンやアルカイダのような急進的で暴力的な組織ではない<sup>10</sup>。したがって、新たに成立したモルシ政権への対応は、選挙を経て成立した正統性を持つ民主的で穏健派イスラーム政権をオバマ政権がどのように扱うかの試金石とみることができる。

一方で、モルシ政権の登場を潜在的危機と捉えることもできる。これは、同胞団が権力を得た後に急進主義を復活させ、エジプトを急進的で暴力的な反米イスラーム国家に変貌させる可能性を懸念するからである。この場合、米国が懸念するのは、第一に中東における重要な軍事的パートナーとしてのエジプトを失うという安全保障・戦略的な問題と、第二にエジプト国民の根強い反イスラエル感情を反映してイスラエルとの和平協定が危うくなるというイスラエルの安全保障の問題である。両問題についてモルシ政権は既存の親米的政策の継続性を強調したが、オバマ政権はモルシ政権への対応にジレンマを抱え、消極的な支持に終始した。

オバマ政権がモルシ政権を積極的に支持できない理由は、米国の国内政治要因、すなわち、オバマ政権がイスラーム主義集団（ムスリム同胞団）を支持することへの米国世論の拒否態度にあった。特に、「アラブの春」と2012年の大統領選挙が同時進行中であることは重大な拘束要因となった。これは、選挙という民主的手続きを経たといえ、また穏健派だとされているとはいえ、イスラーム勢力をオバマが支持する

<sup>9</sup> 泉 淳『『オバマはムスリム』－2008年大統領選挙とイスラーム嫌悪症』、『東京国際大学論叢』経済学部編（第47号、2012年）。米国民の約1割が、オバマはムスリムであると考えているとの世論調査もある。Pew Research Center（August 2011）, *op. cit.*, p. 55.

<sup>10</sup> Marc Lynch, “The Egyptian Treadmill: Why Washington isn’t Panicking about Egypt’s Latest Crisis,” *Foreign Policy*（January 31, 2013）  
[<http://foreignpolicy.com/2013/01/31/the-egyptian-treadmill/>] ; Shadi Hamid, “Should We Fear the Muslim Brotherhood?,” *Slate*（February 2, 2011）  
[[http://www.slate.com/articles/news\\_and\\_politics/foreigners/2011/02/should\\_we\\_fear\\_the\\_muslim\\_brotherhood.single.html](http://www.slate.com/articles/news_and_politics/foreigners/2011/02/should_we_fear_the_muslim_brotherhood.single.html)].

という構図は、米国政治の文脈でオバマを批判する保守派に格好の攻撃材料を与えるからである。

米国の保守派にとってエジプトでの展開は、中東における急進的なイスラーム主義台頭の嚆矢となる「イスラームの悪夢」であり、オバマに対しエジプトへの対外援助を停止すべきとした。また保守派は、「イスラーム嫌悪症」が蔓延する中でオバマとイスラームの近接性を強調することによって、オバマ外交の危険性を主張する。さらに、エジプトの急進化を許すことはイスラエルの安全保障の危機につながるとし、米国内のユダヤ票の流れをオバマ民主党から引きはがすことも重要な選挙戦術である。<sup>11</sup>

オバマのモルシ政権に対する「消極的な支持」は、同年 9 月のモルシの国連総会出席時にもみられた。毎年行われる国連総会での国家首脳演説は、演説自体の重要性に加えて、訪米の機会を利用した首脳同士の会談も注目される。モルシは新政権への支持獲得のため、オバマとの会談を期待したが、これは実現しなかった。例年であれば、立ち話も含めて多く行われる国連外交が、今回に関してはモルシの件も含めて全く予定されなかったことは異例であった<sup>12</sup>。

クリントン国務長官らは既にエジプト国内でモルシとの会談を持っており、米国がモルシ政権との対話を拒否したとはいえない<sup>13</sup>。しかし、エジプト新政権を政治的に支持するのであれば格好の機会となるはずの首脳会談を持たなかったことは、オバマ政権の「消極的な支持」の姿勢をよく表しているといえよう。米国の国内政治の動向、特に 2 ヶ月後の大統領選挙本投票を控えた状態では、注目されるであろうオバマ＝モルシ会談－オバマとイスラームとの近接性の強調－は避けるべきものだったと推測される。

オバマ政権がモルシ政権との接近を敬遠する一方、同胞団出身のモルシの存在が米国にとって有用であったこともある。2012 年 11 月、ガザでのイスラエル軍とハマスの軍事衝突に際して、モルシの仲介役が功を奏し停戦がもたらされた。オバマはモルシの仲介役割を多大に賞賛したが、これはイスラエルの安全保障を優先した結果であり、必ずしもモルシ政権の全面的支持にはつながらなかった。

モルシ政権は、2013 年 7 月の政変により崩壊した。この政変は、軍によるクーデタという性格が顕著であったにもかかわらず、オバマ政権は強い異議を唱えなかった。むしろクーデタと位置付けることを否定し、エジプトに対する軍事援助の継続を可能とするなど、エジプトがイスラーム主義政党ではなく、軍部による権威主義政権に回帰することを事実上歓迎した。

## 5. ムスリム同胞団への警戒心

<sup>11</sup> Tim Mak, "West: Egypt is an 'Islamic Nightmare,'" Politico (June 25, 2012) [<http://www.politico.com/news/stories/0612/77782.html>] ; Ted Cruz, "Our Friend in Cairo: Why Does President Barack Obama Persist in Supporting Mohamed Morsy -- and Not the Protesters?," Foreign Policy (July 13, 2013) [<http://foreignpolicy.com/2013/07/03/our-friend-in-cairo/>].

<sup>12</sup> Susan Jones, "Reporters Press WH: Why Isn't Obama Meeting With Foreign Leaders in NY?" CBSNEWS (September 25, 2012) [<http://cbsnews.com/news/article/reporters-press-wh-why-isn-t-obama-meeting-foreign-leaders-ny>] ; Meghashyam Mali, "Obama Offers to Meet with New Egyptian President Morsi," The Hill (July 9, 2012) [<http://thehill.com/policy/international/236649-report-obama-invites-new-egyptian-president-morsi-to-visit-us>]

<sup>13</sup> "Clinton Meets Morsi in Cairo, Urges Egypt to Complete Transition to Democratic Rule," Haaretz (July 14, 2012) [<http://www.haaretz.com/news/middle-east/clinton-meets-morsi-in-cairo-urges-egypt-to-complete-transition-to-democratic-rule-1.451015>].

オバマ政権によるモルシ政権の消極的支持の背景として、米国内で「ムスリム同胞団」の名が、「イスラーム嫌悪症」の一部として極めて否定的な文脈で語られていたことが指摘できる。米国内の保守派 — その多くは反イスラーム的な立場をとる — は、同胞団は急進的であり、「シャリーア（イスラーム法）」の強要姿勢など、同胞団が米国社会や米国政権内部でも密かに影響力を拡大しているという一種の「陰謀説」を喧伝していた。<sup>14</sup>

これを象徴する出来事が、クリントン (Hillary Clinton) 国務長官の補佐官を務めていたムスリム女性、フマ・アベディン (Huma Abedin) を巡る議論である。インド系の父とパキスタン系の母の子であり、サウジアラビアで育ったアベディンは、2008 年大統領予備選挙でクリントン陣営のスタッフとなり、クリントンの国務省入りに合わせてクリントンの主要な補佐官の一人となった。公私ともにクリントンおよび民主党と密接な関係を持つ人物である。

2012 年 6 月、バックマン (Michele Bachmann) を始めとする共和党の保守派政治家が、同胞団が米国政府機関に浸透しており、アベディンが同胞団と内通している等の主張を掲げ、アベディン、クリントン、そして民主党を批判するキャンペーンを展開した。大統領選挙本選挙の最中であり、エジプトでのモルシ政権の登場と前後したため、このキャンペーンは大きな話題となった。<sup>15</sup>

しかし、一部の強硬な保守派を除き、アベディンと同胞団との悪意のある関係の主張に同調する者はおらず、バックマンは民主党のムスリム議員であるエリソンのみならず、共和党の有力議員のマケイン (John McCain) やバイナー (John Boehner) などにも批判されることとなった。

この件については、米国内のイスラーム問題からは距離を置いているオバマとしては珍しく、アベディン擁護の発言をしている。オバマはバックマンらの主張そのものについては言及しなかったが、アベディンの愛国心と公僕としての忠誠心を讃え、アベディンを賞賛している。ただし、このオバマの発言は、多くのムスリムを招待するホワイトハウスでのイフタールタ食会の場という慎重さであった。<sup>16</sup>

バックマンの主張のソースは、米国ムスリムが嫌う、有名な反イスラーム主義者であるフランク・ギャフニー (Frank Gaffney) であることも大きな問題点である。このバックマンらによる行き過ぎた「魔女狩り」は、大統領選挙時に典型的に見られる「ムスリム・バッシング」の一手法として、オバマ民主党に反対する勢力が展開したものである。

なお、米国の保守層にとって、「同胞団」の他にも、「コーラン」、「モスク」、「シャリーア」などのイスラーム関連の用語は、米国にとって極めて異質なものであり、したがって排除すべきものとして扱われている。

ギャフニーら米国の反イスラーム主義者の議論に共通するのは、オバマおよび政権関係者と中東の急進

<sup>14</sup> 代表的なものとして以下を参照。Frank Gaffney, *The Muslim Brotherhood in the Obama Administration* (The David Horowitz Freedom Center, 2012) ; Robert Spencer and David Horowitz, *Obama and Islam* (The David Horowitz Freedom Center, 2010) .

<sup>15</sup> アベディンの一件については以下を参照。John L. Esposito, “Bachmann Affair’ against Clinton Aide Huma Abedin is a Wake-up Call,” *Washington Post* (July 26, 2012) [[http://www.washingtonpost.com/2011/02/25/ABjfuEJ\\_category.html?blogId=guest-voices&tag=John L. Esposito](http://www.washingtonpost.com/2011/02/25/ABjfuEJ_category.html?blogId=guest-voices&tag=John L. Esposito)].

<sup>16</sup> Peter Baker, “Obama Defends Clinton Aide at Dinner for Muslim Americans,” *New York Times* (August 10, 2012) [<http://thecaucus.blogs.nytimes.com/2012/08/10/obama-defends-clinton-aide-at-dinner-for-muslim-americans/>]

的なイスラーム主義組織との現在及び過去の接点を指摘することで、オバマ政権と内外のムスリムとの協調的關係構築の試みを、急進的イスラーム主義者（ジハーディスト）による米国政権への「浸透」と読み替えて糾弾する手法である。このような見方に従えば、オバマは米国の国益に対する裏切り行為を行っており、大統領として不適格者であることを有権者に知らしめるネガティブ・キャンペーンとして作用する。

今回の件は、エジプトで同胞団系のモルシ政権が登場したことに同期して展開されたものと考えられる。エジプトのムスリム同胞団の台頭が、米国内の「イスラーム嫌悪症」を助長することに繋がったのと同時に、イスラーム主義政党とはいえ民主的に選出されたモルシをオバマが支持することを躊躇させた。モルシ政権登場が 2012 年の米国大統領選挙戦と重なったことはモルシにとっては不運であった。さらには、モルシ登場も含めて「アラブの春」が 2012 年に展開したのは、オバマとアラブの民主派の双方にとって不運だった。オバマは、中東地域政治の安定重視の観点から民主化要求運動を手放しで支持できず、特にイスラーム系の政権誕生の可能性は、米国国内の「イスラーム嫌悪症」の観点から、オバマ政権にとって必ずしも歓迎できない展開だったからである。

## 6. 米国ムスリムに期待される役割

米国での「イスラーム嫌悪症」の拡大と深化は、今後のイスラーム世界で重要になるであろうリベラルで穏健派のイスラーム主義者との交渉さえ危険視することにつながるため、米国の中東・イスラーム地域政策に制約を加え、その中東・イスラーム地域政策の正統性と説得力を削ぎ、米国に対する信頼を著しく損なうという弊害をもたらす可能性があることを指摘した。また、「イスラーム嫌悪症」の拡大は、内外のムスリムに対する差別を助長するだけでなく、ムスリムを反欧米のテロ行為に扇動する可能性を高め、イスラーム急進主義者を利することになる危険性をも持つ。いずれにせよ、米国国内のムスリムに対する差別的な環境が存続する中で、海外のムスリムに対して友好的な態度がとれるのかという疑念を起こさせる。

米国の安全保障・戦略面でのイスラーム地域政策が現地のイスラーム諸国とムスリムによって建設的なものとして受け入れられていくためには、米国内でのイスラームとムスリムの置かれた状況を改善し、米国政権が真に「イスラームを敵視していない」ことを自ら証明していくことが一つの有力な手段として提示できる。

米国内での「イスラーム嫌悪症」の解消に尽力し、民主主義に基づいた米国政治とイスラームとの親和性を内外にアピールできれば、急進派の囲い込み（その反米・反西側的主張の正当性の否定）が可能となり、穏健なイスラーム主義政権によるガヴァナンスの回復や、（反米）テロの抑制にも有利に働くであろう。米国政権とその諸政策がイスラームを敵視することなく、両者の親和性を強調するという手法自体は、「広報外交」の形で 1990 年代から行われている。しかし、この試みはイスラーム諸国に対する「外向きの政策」であって、米国内に向けられたものではない。

オバマにカイロ演説ができて、8 年の任期末まで米国内のモスクを訪問できなかったという事実は、この国内向けのイスラーム政策が政治的に困難なことを示している。「9.11 テロ事件」以降、米国ムスリムが政権に求めているのは、「愛国者法（PATRIOT Act）」に代表されるテロ対策の名の下での市民的自由の侵害と、ムスリムに対する差別的な言動の抑制、そしてこれに立ち向かう大統領の前向きな姿勢である。したがって、政権がこれらの要請に真摯に応え、政権が米国ムスリムを正當に扱う姿勢は、米国のイスラーム地域外交自体とこれを補完する「広報外交」の両者の正統性を高めるための一つの重要な手段となり

得るはずである。

このような視点の重要性は、複数の研究者も指摘するところである。ジョージ・ワシントン大学のマーク・リンチは、米国の中東政策、特にイスラーム主義への対応について、米国自身がよい模範となり得ると提言する。

「米国内での反イスラーム主義に抵抗することは、これまで以上に安全保障上の緊急課題となっている。ある地域で民主主義によってイスラーム主義者を平和的に取り込もうとする際に、米国自身がイスラーム主義者を全てにおいて悪者扱いし批判するようなイデオログに支配されているならば、そのような政策は上手くいかないであろう。また、米国民自身が本来存在しない文明の衝突論を助長するようであれば、アルカイダを弱体化し撃退する作戦を続けることもできないであろう。」<sup>17</sup>

米国ムスリムへのアウトリーチの重要性について、ジョージタウン大学のザヒド・ブハリもオバマ登場の以前から提示している。ブハリによれば、イスラーム世界に対する「広報外交」に関して、大統領選挙に例えれば、米国ムスリム社会は「ニューハンプシャー」に相当する。この「予備選挙」で支持が得られなければ、本選挙での勝利、すなわちグローバルなムスリムからの信頼を得ることは出来ないとする。<sup>18</sup>

このような米国ムスリムとの協力と活用について、オバマの地元を本拠とするシカゴ・グローバル評議会の報告書（2010年）も、「米国のムスリム指導者と組織は出身国との強いコネクションを持ち、米国の価値観を伝える信頼できる存在であり、米国とムスリム世界との架け橋としての役割を果たす」として、その重要性を指摘している。<sup>19</sup>

また、レザー・アスランは、以下のように米国自身のあり方に力点を置いている。

「なぜなら、アメリカは、軍事的にも、経済的にも、政治的にも、文化的にも一方にヨーロッパや北アメリカ、他方にムスリムが多数派を占める国々とのあいだの紛争の最前線にだけでなく、この国そのものが、世界のすべての人びとがそのために努力している信仰と道義心の自由の権化として、地球規模のジハード提唱運動の拡大に立ち向かう最強の武器だからである。」<sup>20</sup>

このような取り組みには、国家の指導者として大統領の言動が重要となろう。既に紹介した、オバマはカイロ演説に相当するものを米国内のモスクで行うべきだという議論は、米国ムスリムを介した巧みな対外政策手法への期待でもある。米国政権がイスラーム世界との協力を図りたいならば、米国とイスラーム

<sup>17</sup> Marc Lynch, *The Arab Uprising: The Unfinished Revolutions of the New Middle East* (PublicAffairs, 2013), p. 234.

<sup>18</sup> Zahid Bukhari, “Blind Men and the Elephant: Media Outlets, Political Pundits and the Pew Study on Muslim Americans,” Prince Alwaleed bin Talal Center for Muslim-Christian Understanding (June 4, 2007) [<http://acmcu.georgetown.edu/blind-men-and-the-elephant>].

<sup>19</sup> The Chicago Council of Global Affairs, *Engaging Religious Communities Abroad: A New Imperative for U.S. Foreign Policy* (2010), p. 66 [<https://www.thechicagocouncil.org/publication/engaging-religious-communities-abroad-new-imperative-us-foreign-policy>].

<sup>20</sup> レザー・アスラン『仮想戦争 — イスラーム・イスラエル・アメリカの原理主義』藤原書店、2010年、246頁。

世界の両方に通じている米国穆斯林に対するアピールが必要である。この視点は、海外の穆斯林により顔をやる（広報外交）だけではなく、国内の穆斯林の政治的環境の改善にとり組むことが有益であることを示唆している。

## 7. おわりに

2016年米国大統領選挙に共和党候補として立候補しているトランプ（Donald Trump）を筆頭に、共和党政治家や保守派の論客などは、依然として反イスラーム的な言動を繰り返しており、今後の状況改善についても悲観的にならざるを得ない。

米国政権が米国内の穆斯林の人権や市民的自由に対して十分な配慮ができない状況で、中東やアジアのイスラーム社会の穆斯林、特に主流派となる穏健な穆斯林に配慮した政策が実行できるのだろうか。穆斯林との関係において米国国内での民主主義に限界を抱えて、国外での民主主義実践の要求に説得力を持つのであろうかという疑念は依然として残る。

しかし、米国穆斯林の存在を、保守派が見なすようなマイナスの負債ではなく、米国にとって有益なプラスの資産に転換させていくことは重要であろう。特に、米国内での「イスラーム嫌悪症」解消への取り組みは、長期的な観点で今後の米国政権にとって、その中東・イスラーム地域政策の円滑な実施のために避けることの出来ない課題となるであろう。

# Immigrants and Religious Community: Coptic Christian Diaspora in Canada as a Case Study

Maki Iwasaki

University of Tsukuba ARENA / Graduate of Humanities and Social Sciences

(本稿 (134~153 頁) は、2016 年 2 月 23 ~25 日にかけて筑波大学大学会館国際会議室において開催された、「チュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議 (TJASSST2015)」における、24 日の「Session V: Humanities and Social Sciences」で発表されたパワーポイント原稿である)

**Immigrants and Religious Community:**  
Coptic Christian Diaspora in Canada as a Case Study

**TJASSST2015**  
Session V: Humanities and Social Sciences  
24 February, 2016  
University Hall, University of Tsukuba

University of Tsukuba  
ARENA / Graduate of Humanities and Social Sciences  
Maki Iwasaki  
iwasaki.maki.ge@u.tsukuba.ac.jp

# Immigrants and Religious Community:

## Coptic Christian Diaspora in Canada as a Case Study



TJASSST2015

Session V: Humanities and Social Sciences

24 February, 2016

University Hall, University of Tsukuba

University of Tsukuba

ARENA / Graduate of Humanities and Social Sciences

Maki Iwasaki

[iwasaki.maki.ge@u.tsukuba.ac.jp](mailto:iwasaki.maki.ge@u.tsukuba.ac.jp)



# Introduction

上エジプト ミニヤ県  
テヘネ村のコプト、  
夫（右端）は会計士  
としてUAEで働く、  
2006/11/2、写真は一  
部例外を除きすべて  
岩崎撮影。



カナダ  
ケベック州モン  
トリアールの  
コプト・ディア  
スポラ、  
2013/8/25

## \* Aim

To **clarify the role and the function of youth group in Coptic Diaspora Community** in Canada and discuss its importance

## \* Background

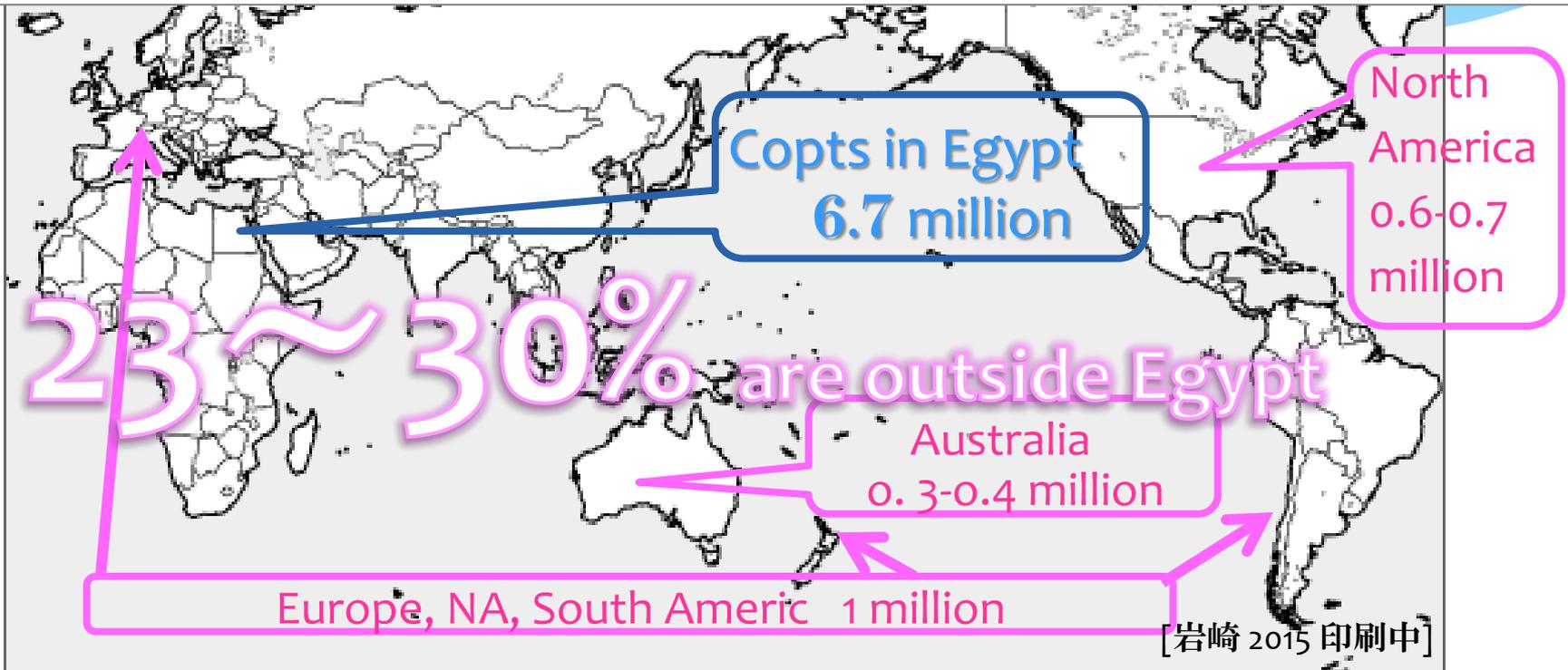
- 1) **Religious group** plays an important role in immigrants' adaptation to the host society [Breton 1964]
  - > Lack of such a point of view in the study of Egyptian immigrant community [Ahmed 2007]
- 2) Previous studies mostly focus on male immigrants from Greater Cairo or Upper Egypt
  - > **Lack of diversity of immigrants** in regard with religion, age, home city / village, academic background, occupation, gender, etc
- 3) **23-30 % of Coptic Christians resides abroad** + increasing number of immigrants after **2011 revolution**
  - To grasp the overview of **Coptic Community and Egyptian immigrants, study on Coptic Diaspora is essential**

# Coptic Diaspora in the World

In 1999 Total Population of Egypt: 67 million (-> in 2015: 80 million)

Coptic Population (10% of total): about 6.7 million

-> Coptic Diaspora: about 2 million (23~30% of 6.7 million)



注: コプト人口に関する数値はKhalil [1999:34]に基づく。しかしながら、諸研究者が指摘するように、信頼に足る統計が入手しづらい状況にあるため、正確な数値を把握することは困難である。同様に、エジプトのコプト人口(800-1000万)がディアスポラを含むものか否かも確認は難しいため、割合は23-30%という幅が出てくる。このことは多くのコプトがエジプトとホスト国両方の国籍を所有していることとも関連する。

# Coptic Diaspora's in Canada

イクレマンドス  
新主教, 2015/8/6



## How many Copts in Canada?

- Total : 30 million
- Coptic Orthodox: 16,000人 [Government of Canada 2014b]
- Those who was born in Egypt: 55,000 [ibid 2014a]
- > Should be much more.

Cf. One church has more than 5,000 congregation

## Churches and Monasteries

38 Churches, 1 Monastery, 1 Nunnery

## Which state has more Copts?

1. Ontario 21 Churches

2. Quebec 6 Churches  
(70% of total churches)



# Definitions of “Generations” and “Old / New Comer”

## 1) Generation

- \*1<sup>st</sup> : Those who migrated to the West when they are in their 20s or above by the will of oneself or of his/her partner and now live in Canada
- \*2<sup>nd</sup> : Those who was born in the West or migrated to the West with his/her parents and have been living in Canada since his/her childhood
- \*3<sup>rd</sup> : Those who was born and live in Canada and have grandparents migrated to the West and

## 2) Old / New Comer

- \* Older Comer: Those who migrated to Canada in 1960 ~ 2010
- \* New Comer: Those who migrated after 2011 Revolution



R司祭ご実家に集う各世代の親族と友人, 8/9/2015



聖書勉強会に出るオールドカマーの2世 (左2人) とニューカマーの1世 (右2人), 8/9/2015

注1) 世代と移住時期の関係: 1960年代以降、断続的に行なわれているため、各世代を構成するメンバーの年齢は多岐にわたる。たとえば、1世と一口にいても、1960年代に移住してきた人々は2015年現在70歳代である一方、2011年以降に移住してきた人々は20代といった具合である。

注2) 婚姻: 1世はコプト正教徒同士がほとんど、2世も同様だが、女性がコプト、男性が他の宗派(アルメニア使徒教会、カトリック)のこともある。3世は現在、学童期の児童が大半。

# Fieldwork



1) **Period:** 2013年8月、2014年4-5月(復活祭前後)、2015年8月(聖処女断食[8/7~20・聖処女被昇天日8/22を祝うための断食]期間)の各10~14日間  
また、これに先立つ2003年8月以降、エジプトでの長期(1年半)から中短期(3週間~2か月程度)の調査を継続的に実施

2) **Method:** カナダ第2の都市モントリオール郊外にある聖ジョージ聖ヨセフ コプト正教会(以下GJ教会)初代司祭である故A司祭の未亡人と長男\*が暮らす家庭に滞在。典礼(ミサ)やユースグループの活動(詳細は後述)への参加、現司祭たちの家庭訪問、若者たちとのカジュアルな交流等を通じた、コプト家庭の日常やコプトの他者との付き合い方に関する参与観察、非構造化インタビューを実施

3) **Language:** 英語、アラビア語エジプト方言、仏語(一部)

GJ教会のミサで使用される言語:

礼拝堂①(1991年~); 正則アラビア語(祈祷)、アラビア語エジプト方言(説教)、  
コプト語(現在では宗教儀礼のみで使用)

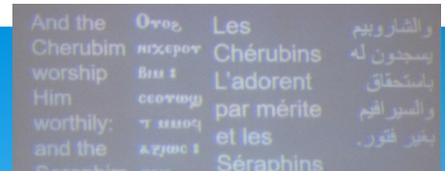
礼拝堂②(2013年~); 英語、フランス語

(スクリーン上や讃美歌斉唱時は英語、仏語+正則アラビア語、コプト語)

\*コプト正教会においては、司祭は妻帯できる。一方、婚姻は叙階前に行う必要がある。他方で主教以上の聖職者は妻帯不可。

注:関係者の氏名はプライバシー保護の観点から、原則としてイニシャルとする。

# Diversity of religions, languages and ethnicity in Quebec and Coptic Diaspora



ミサの際にスクリーンに映し出された多言語による祈禱文左から英語、コプト語、仏語、正則アラビア語。コプト・ディアスポラのマルチリンガル状況を示している。ただし、コプト語は通常ミサのみで使用。 8/9/2015

**Quebec** [Government of Canada 2005, 2006, 2011]

Population: **7 million** (23% of total population)

Religious Affiliation: **Christians 646million=92%** (Catholic 6, Protestant 0.3, Orthodox 0.1, Others 0.6), None 0.4, Muslims 0.11, etc [million]

Official language: **French** ⇔ other states: English and French

Mother tongue: **French (80%)**, **English (7%)**, **Arabic 0.14 million (2%)**, Spanish (1.7%), Italic (1.5%), etc

Ethnic group: **French (58%)**, English/Irish (21%), Italian (4%), Inuit (3.5%), Native North American (3%), **Arab 0.2 million (2.7%)**, Latin American (1.4%), **Maghrib 0.8million (1.1%)**, etc

Relatively big numbers of MENA immigrants

	Home	Church	Community I	Community II (to other Arabs)	School	Ability of written Arabic
1 <sup>st</sup> G	EA (Egyptian Arabic)	EA (Sometimes in ENG or FR)	ENG FR	EA	-----	○
2 <sup>nd</sup> G	- EA with parents - ENG (English) or FR (French) with brothers and sisters	- EA to 1 <sup>st</sup> generation - ENG among 2 <sup>nd</sup> and 3 <sup>rd</sup> generations (Sometimes with EA or/and FR)	ENG FR	ENG FR	ENG FR	× (Except for those who studied Arabic in the early age)
3 <sup>rd</sup> G	- ENG or FR - Arabic to grandparents	As above (If no grandparents, only ENG and FR)	ENG FR	ENG FR	ENG FR	×

# Case Study

## St. George and St. Joseph Coptic Orthodox Church, Montreal-Canada

**Location:** At West Island, 30km South West of Montreal, Quebec

2 Cathedrals , 2 nurseries, a gym, cafeteria

4 clergies (2 \* 1<sup>st</sup> generation and 2\* 2<sup>nd</sup> generation)

### History:

**1989:** First mass by Fr. A (1939-2011) and Congregation at his house

**1991:** Development of Cathedral. Then Pope Shenouda III (在位1971-2012), Minister of Multiculturalism and Citizenship of Federal Government of Canada, Minister of Transportation of State of Quebec, Delegation of Catholic Churches of Rome, Syria and Armenia, Delegation of Orthodox Churches of Greece, Syria and Armenia

**2000:** Development of Nursery which is able to take care of up to 80 kids

**2011: January 25 Revolution - > Instability of politics, economic and society**

⇒ Increasing number of immigrants to the church

**2014:** Pope Tawadros (2012-) visited the church

**2015:** Late July, New Bishop Eclemands was appointed to the new bishop



Father A

### Uniqueness:

- Most populated Coptic Orthodox Church in Montreal (1700 Family = 5000 individuals)
- Congregations are relatively highly educated, high social status and rich (Back ground: only those who have enough money can migrate)
- “Warm” church. “Kind” church. “Special” church

# Overview and Function of Youth Group

## 1) Overview

When? - 1990's

By whom? – then teenager of 2<sup>nd</sup> generations, Ms. I.S. the daughter of Fr. A and her friends

Why? – To keep the unity of the church among the youths

“In Canada, there are so many attractive things outside the church that the youth can easily leave church. To avoid such a thing, we tried so hard to do many activities which attract younger ones”

- Ms. I.S. (Picture ①)

## 2) Today's active members

- 2<sup>nd</sup> and 3<sup>rd</sup> generation youth in their 10s and 20s
- Supporters: Fr. M, his wife Ms. L (in their 30s, Father: former engineer, Wife: Ph.D. holder) , Fr. R and his wife Ms. E (in their 50s)

## 3) Function of youth group for youths themselves

- \* To create a deeper friendship and place of belonging
- \* To maintain Coptic tradition
- \* A place to be an ideal Christian

## 4) Meaning of youth group for Church leaders

“A Church without youth is a church without future”

- 117<sup>th</sup> Pope Shenouda III [van Dijkand Botros 2009:199]

⇒ Holy Synod supports activities of youth groups

Cf. Hosting a Symposium by a Bishop from England on August, 2015



①故A初代司祭の長女（奥左から2人目）とM司祭の妻子（1番手前）。左端はナミビア人改宗者，2013/8/25



②聖体拝領を行なうM司祭，2015/8/6



③現在30代の旧ユースグループメンバーのミニ同窓会，2015/8/9



④GJ教会でのアンゲロス主教による若者向け講演会に参加する多くの若者たち，2015/8/6

# Activities of Youth Group

## **1) Sunday School**

After the Sunday mass, teenagers teach kids Christian education

## **2) Youth Meeting**

After the Sunday mass, students of high school, CEGEP, university and post graduates gather according to their age groups and have a chit-chat, discussion, etc.

## **3) Bible Studies**

Fr. M. and his wife Dr. L hold meetings to watch Christian educational DVD and discuss with youths for 2-3 hours.

Wednesday: 5-6 females group, Thursday: 5-6 females group and 5-6 males group, Sunday: 30-40 males and females group

## **4) Volunteer Activities**

- ① Supporting homeless people: Offer a dinner plate on every Monday at the park in the city center of Montreal.
- ② Visiting aged people who have less or none relatives.
- ③ Visiting and sending money, clothes, stationary, etc to Egypt, Kenya and Bolivia to help the poor

## **5) “Fun Events”**

BBQ, Skiing, Travelling, etc



# Observation①

## Youth meeting and Bible Study

男女が集う聖書勉強会開始前の祈り。ポーランド系、ベトナム系、イラク系シリア正教徒、カトリック教徒も参加, 2015/8/9



ユースミーティングで聖処女マリアについて語り合う若者たち,  
2015/8/9



女子学生対象の聖書勉強会。教材はプロテスタント（福音派）牧師が作成したDVDだが、この日は本題に入る前に、ジェンダー秩序にかかわるコプト正教会と自分たちが受けてきた男女平等主義とのあいだの齟齬をどう受け止めるかについて熱心なフリートークが交わされた, 2015/8/6



# Observation② Voluntary activities and Events



高齢となった前司祭の未亡人宅を訪ねた男子学生たち, 2015/8/4



講演会前にアンゲロス主教と語る女子学生たち。2015年2月にリビアで殺害された「21人のコプト殉教者」や2011年1月のアレキサンドリアでのコプト教会爆破、革命下でのコプト迫害で受けた悲しみや怒りにどう対処するかという話題が熱心に語られた。主教は「『敵（とくにIS）からの暴力に対しては暴力で返すのではなく、『祈り』と『許し』を」と説いた。 2015/8/6



アンゲロス主教講演会の前、讃美歌斉唱を主導する女子学生たち（中央）, 2015/8/6



ホームレスの人々への夕食配布（上）と、活動後のチャット（右）, 2015/8/10



主教講演会に際して、BBQを準備する女子学生たち, 2015/8/6



ギリシア正教会女子修道院訪問, 2015/8/8

# Observation③ Youth as conflict solver???

## between old and new comers

Old comers



New comers don't appreciate the support by the church  
don't respect the manners of the church / Canada

“First, it was difficult to understand the different between new comers and us but it's getting better. They come to youth activities and our relationship has been better”  
- 3<sup>rd</sup> generation, 20s, female, university student

Interaction  
through  
activities

“Young new comers are little bit better. Because youth of old comers guide them. On the other hand the older ones among new comers don't accept the manners of Canada. They don't listen to us, either.  
- 1<sup>st</sup> generation, 50s, female, shopkeeper

New comers

Old comers don't support us\*



# Adaptation of the congregation of GJ Church to the Canadian Culture



美しく保たれた礼拝堂①の内部

- Maintain original culture and adapt new culture as well

Integration  
(Old Comer)

Assimilation

- Get rid of original culture and adapt new culture

教会地下の食堂



[Berry and Sam 1997]

Separation  
(New comer)

Marginalization

- Maintain original culture and avoid interaction with new culture

- Keep away from original and new culture

教会敷地内の託児所。非信徒にも開かれている。

Photos: August 25, 26, 2013, April 20, 2014 (Center), August 9, 2015 (礼拝堂②)



左端はポーランド系改宗者Y氏



広大な敷地に建つ巨大な礼拝堂②(中央)と礼拝堂①(中央)



高学歴で裕福な信徒たち: 左下写真; 心臓外科医(左から2人目)と国家公務員(右端)、中央下写真; 工学博士元IBM勤務(右の写真)の信徒

# Conclusion: Function and Role of the Youth Group

Early years (20 yrs ago): To maintain the church

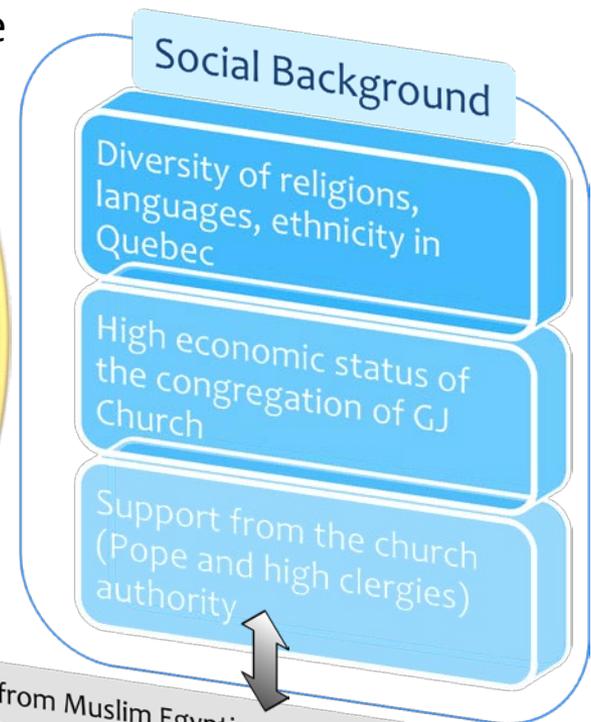
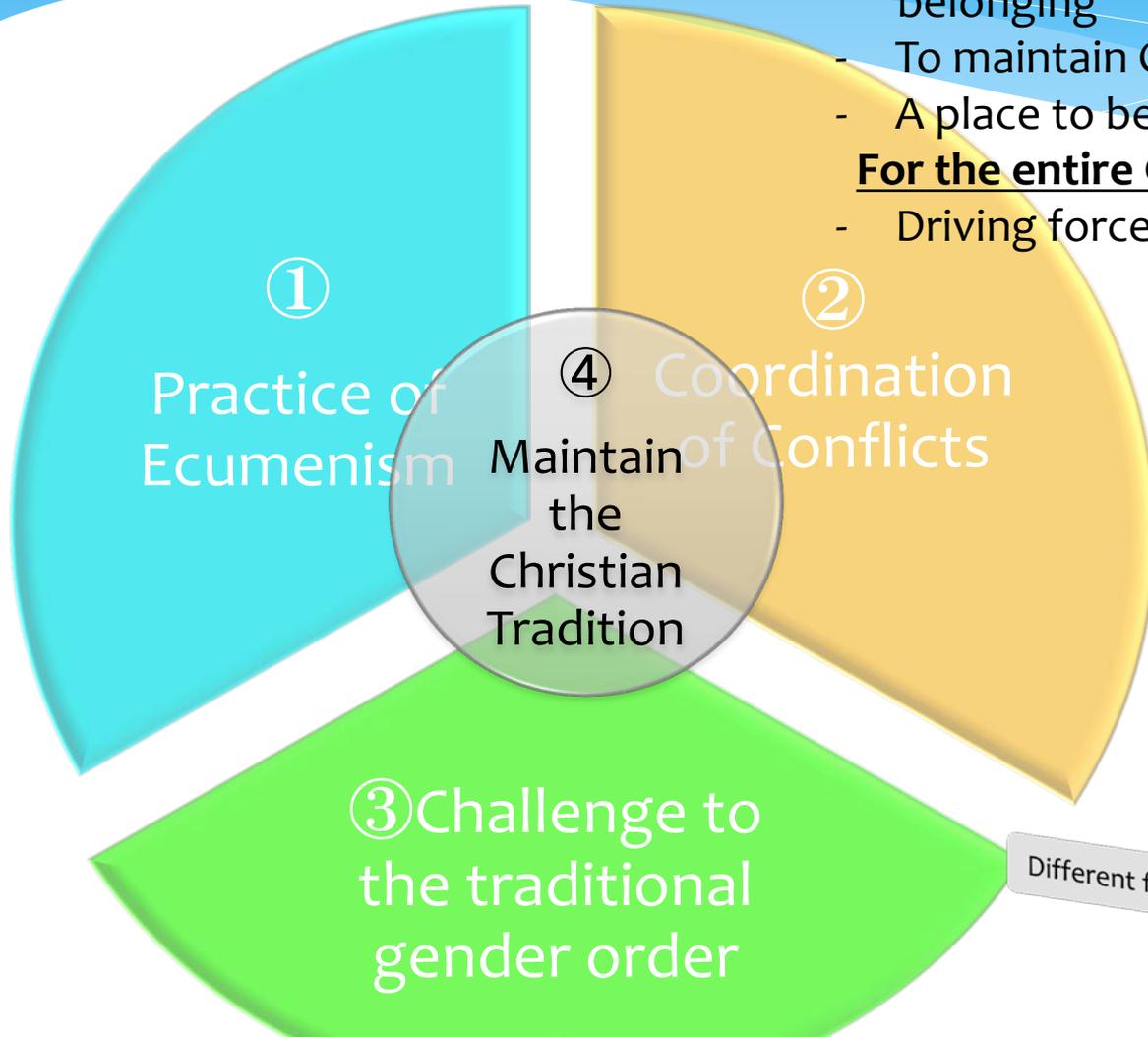
Now:

For the Youth

- To create a deeper friendship and place of belonging
- To maintain Coptic tradition
- A place to be an ideal Christian

For the entire Coptic Church

- Driving force



↕  
Different from Muslim Egyptian immigrants in Montreal ??

ご清聴ありがとうございました  
Thank you for your attention

شكرا جزيلًا



# Bibliography

## 欧文

- Ahmed, Y. M. (2007) *The New York Egyptians* (Cairo Papers in Social Science Vol. 30, Number 3), The American University in Cairo Press, Cairo and NY.
- Berry, J.W., & Sam, D.L. (1997) "Acculturation and Adaptation," J.W. Berry, M.H. Segall & Kagitcibasi, C. (Eds.), *Handbook of Cross-Cultural Psychology: Vol. 3, Social Behavior and Applications*, 2<sup>nd</sup> ed., Needham Heights, Allyn and Bacon, 291-326.
- Breton, R. (1964) "Institutional Completeness of Ethnic Communities and the Personal Relations of Immigrants," *American Journal of Sociology*, 70 (2), 193-205.
- Bingham-Kolenkow, A. (1997) "The Copts in the United States of America," N. van Doorn-Harder and K. Vogt (Eds.), *Between Desert and City: The Coptic Orthodox Church Today*, Intituttet for sammenlignende kulturforskning, Oslo, 265-272.
- Botros, G. (2006) "Religious Identity as an Historical Narrative: Coptic Orthodox Immigrant Churches and the Representative of History," *Journal of Historical Sociology*, Vol. 19, Issue2, pp.174-201.
- Cohen, R. (2008) *Global Diasporas: An Introduction* [2<sup>nd</sup> ed.], N.Y., Routledge.
- (コーエン、ロビン(駒井洋訳)(2012)『新版グローバル・ディアスポラ』明石書店)
- Dickinson, E. (2007) *Copts in Michigan*, Michigan State University Press, East Lansing.
- Government of Canada. 2005. *Statistics Canada: Population by Religion, by Province and Territory (2001 Census)* (Quebec, Ontario, Manitoba, Saskatchewan). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/demo30b-eng.htm> (最終閲覧日2015/9/2).

——— 2006. Population by selected ethnic origins, by province and territory (2006 Census) (Quebec). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/demo26f-eng.htm> (2015/9/2最終閱覽).

——— 2011. Population by mother tongue, by province and territory, excluding institutional residents (2011 Census) (New Brunswick, Quebec, Ontario). <http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/demo11b-eng.htm> (2015/9/2最終閱覽).

——— 2012. *Canadian Multiculturalism: An Inclusive Citizenship*. <http://www.cic.gc.ca/english/multiculturalism/citizenship.asp> (最終閱覽日2015/9/2).

——— 2013. *Facts and Figures 2012 – Immigration Overview: Permanent and Temporary Residents*. <http://www.cic.gc.ca/english/resources/statistics/facts2012/permanent/01.asp> (最終閱覽日2015/9/2).

——— 2014a. *2011 National Household Survey: Data Tables of Citizenship*. <http://www12.statcan.gc.ca/nhs-enm/2011/dp-pd/dt-td/Rp-eng.cfm?LANG=E&APATH=3&DETAIL=0&DIM=0&FL=A&FREE=0&GC=0&GID=0&GK=0&GRP=1&PID=105411&PRID=0&PTYPE=105277&S=0&SHOWALL=0&SUB=0&Temporal=2013&THEME=95&VID=0&VNAMEE=&VNAMEF> (最終閱覽日2015/9/2).

——— 2014b. *National Household Survey: Data Tables of Religion*. <http://www12.statcan.gc.ca/nhs-enm/2011/dp-pd/dt-td/Rp-eng.cfm?LANG=E&APATH=3&DETAIL=0&DIM=0&FL=A&FREE=0&GC=0&GID=0&GK=0&GRP=0&PID=105399&PRID=0&PTYPE=105277&S=0&SHOWALL=0&SUB=0&Temporal=2013&THEME=95&VID=0> (最終閱覽日2015/9/2).

Khalil, Majdi (1999) *Aqbāṭ al-Mahjar*, Cairo, Dār al-Khayyal.

Rumbaut, R.G (2002) “Served or Sustained? Attachment to Language, Identity, and Imagined Communities in the Post-Immigrant Generation,” Levitt, P. and Waters, M. (ed.), *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*, New York, Russell Sage Foundation, 43-95.

St. George and St. Joseph Coptic Orthodox Church, <http://www.stgeorgestjoseph.ca/framePage.htm> (最終閲覧日2015/9/2).

Stene, N. (1997) *Into the Lands of Immigration*, N. van Doorn-Harder and K. Vogt (Eds.), *Between Desert and City: The Coptic Orthodox Church Today*, Intituttet for sammenlignende kulturforskning, Oslo, 254-264.

van Dijk, J and Botros, G. (1999) “The Importance of Ethnicity and Religion in the Life Cycle of Immigrant Churches: A Comparison of Coptic and Calvinist Churches.” *Canadian Ethnic Studies* 41(1-2): 191-214.

## 邦文

岩崎真紀「宗教的マイリティからみた一月二五日革命—コプト・キリスト教徒の不安と期待—」『現代宗教2012』、2012年、219-238頁。

-----「コプト復興運動に関する一考察—エジプトにおけるもうひとつの宗教復興—」『哲学・思想論叢』31号、2013年、29-41頁。

-----「コプト・ディアスポラの発展—カナダのコプト・キリスト教徒移民を事例として」三代川寛子編著『東方キリスト教諸教会 基礎データと研究案内』秋山書店、2015年、印刷中。

中山暁雄2010。「現代の移民の特徴：ヨーロッパの現状に学ぶ」International Organization for Migration, [http://www.iomjapan.org/act/act\\_002.cfm](http://www.iomjapan.org/act/act_002.cfm) (2015/9/2最終閲覧)。

日本カナダ学会編『はじめて出会うカナダ』有斐閣、2009年 (Japanese Association for Canadian Studies ed. (2009) *Canda for the First Time*, Yuhikaku, Tokyo.)

## 謝辞

本発表は平成23～26年度文部科学省科学研究費若手研究(B)「現代エジプトにおけるコプト・キリスト教修道院の意味と役割」(課題番号2372003、研究代表者:岩崎真紀)、平成27～30年度科学研究費基盤研究(C)「コプト・ディアスポラのネットワーク形成と異文化適応に関する比較宗教学的調査研究」(課題番号15K02053、研究代表者:岩崎真紀)、平成24～26年度文部科学省科学研究費基盤研究(A)「変革期のイスラム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」(課題番号24251008、研究代表者:塩尻和子)、による研究成果の一部である。

モントリオールGJ教会のみなさん、とくに、現地滞在に協力し、一連の現地調査を実現に導いてくださったI.S.氏、M.S.氏、M.S.氏、P. B.氏、J. M.氏、また、教会での調査を許可し、支援して下さった司祭のR氏とM氏およびそのご家族に、心より感謝申し上げます。

## サウジアラビアのイスラーム銀行

筑波大学ビジネスサイエンス系、北アフリカ研究センター・助教 上山一

サウジアラビアでは、金融機関は利子の受け取りや支払いを行うことが認められていない。では、金融機関は、利子に代わって、どのような形で対価を得ているのであろうか。たとえば、同国の商業銀行は、利子の代わりに、手数料を受け払いすることによって預金・貸出業務を行う。ただし、多くの場合、「手数料」の実体は確定利付貸出から得られる利益であり、利子と何ら変わりがなかった。

1940年代に首都リヤドを地盤に両替商を開いた「アッ＝ラージヒー（Al-Rajhi Company for Currency Exchange & Commerce）」は、1970年代に入り、事業規模を拡大したことで、国内の金融市場でその存在感を増し、国内最大の両替商にまで上りつめた。当時、両替商は、サウジアラビアの金融市場において、その規模を急速に拡大させていた。その背景には、サウジアラビアが労働力の多くを外国人に依存しており、外国人労働者が出稼ぎ資金を本国に送金するため、銀行よりも手数料が割安な両替商をしばしば利用していたからであった。これら両替商は、イスラーム金融方式に基づき預金を集めていた。当時、商業銀行が行っていた利付き金融方式に対し拒否感をもつ人びとは、両替商を預金先として選択した。

両替商が預金業務を行うことは法令で禁止されていたが、実際には、多くの両替商が小口の預金を集めていた。また、両替商に対する規制は、一般の商業銀行に比べて緩やかなものであり、両替商が金融市場での存在感を増すにつれ、商業銀行による不公平感も高まった。そこで、中央銀行の役割を担い、金融システムを監督するサウジアラビア通貨庁は、両替商を許可制とし、預金業務に対する規制を強化した。

こうした状況を受けて、「アッ＝ラージヒー」は、イスラーム銀行としての操業許可を申請した。これに対し、サウジアラビア通貨庁は商業銀行としての操業を許可したものの、「イスラーム銀行」を名乗ることは認めなかった。こうして、「アッ＝ラージヒー」から改称した「アッ＝ラージヒー銀行（Al-Rajhi Bank）」【写真1】は、事実上、「サウジアラビア初のイスラーム銀行」として操業を開始したのである。

「アッ＝ラージヒー銀行」の設立以降、1990年代を通じて、銀行市場への新規参入が認められなかった。しかし、2004年に入り、サウジアラビア通貨庁は商業銀行の操業許可を久しぶりに認め、2005年に、「アル＝ビラード銀行（Bank Al-Bilad）」が実質上のイスラーム銀行として操業を開始した。翌年には「アル＝インマー銀行（Alinma Bank）」が操業許可を得た。また、「アル＝ジャジーラ銀行（Bank Aljazira）」は、2002年に銀行業務を全面的にイスラーム金融方式に転換した。さらには、ジェッダを本拠とする中東地域最大の商業銀行であるナショナル・コマーシャル銀行（National Commercial Bank）【写真2】も、2005年に個人・中小企業向け銀行業務部門を全面的にイスラーム金融方式に転換することを決定した。

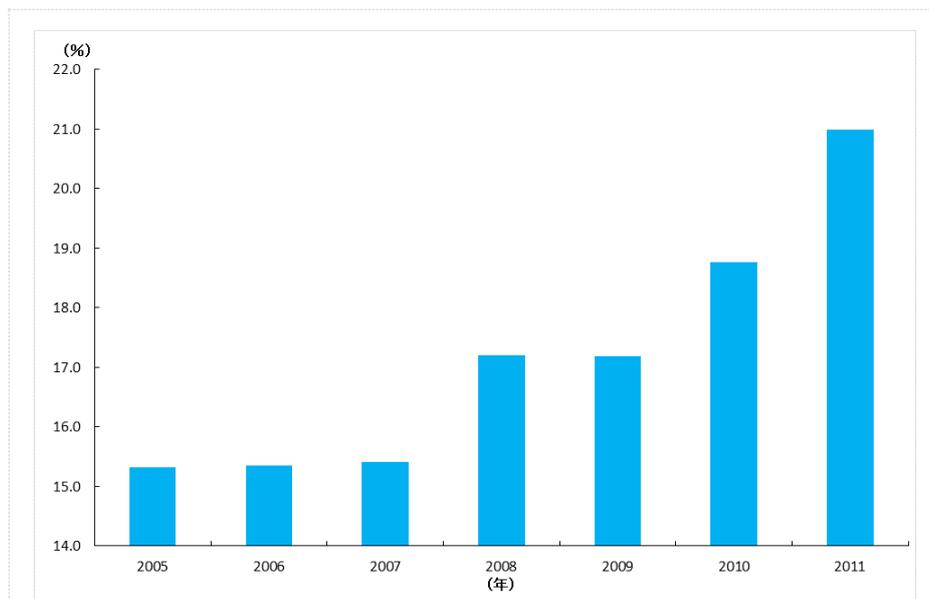


【写真1】アッ=ラージヒー銀行（リヤド）  
（出所）筆者撮影



【写真2】ナショナル・コマーシャル銀行（ジェッダ）  
（出所）筆者撮影

現在、サウジアラビア国内には、イスラーム金融に特化した四つのイスラーム銀行が存在する。一方、通常の商業銀行もまた自行内にイスラーム金融部門を併設するケースが多い。同国では、イスラームの教義に基づく金融サービスへの需要が高まっており、イスラーム銀行市場は拡大傾向にある。たとえば、2011年における商業銀行の資産総額に占めるイスラーム専門銀行の資産の割合は21%であり、前年の18.8%から増加しており、引き続きイスラーム銀行市場の拡大が見込まれている【図1】。



【図1】サウジアラビアにおけるイスラーム銀行市場のシェア（資産規模）  
（出所）サウジアラビア通貨庁の年次報告書および各イスラーム銀行の財務諸表より筆者作成

さて、同国でのイスラーム銀行をめぐる問題について、「アッ=ラージヒー銀行」を中心に見てきたが、そもそも、商業銀行がイスラーム金融に特化した銀行であるかどうかを見分けるための明確な基準はあるのだろうか。サウジアラビア通貨庁がイスラーム銀行を名乗ることを認めていない以上、法規制上の明確な基準はない。ただし、イスラーム銀行と非イスラーム銀行とを見分ける方法がないわけではなく、銀行が毎年公表する財務諸表を比較することで判断することができる。たとえば、バ

ランスシートの資産項目の記載内容を見ると、イスラーム銀行の場合、イスラーム金融で認められた運用手段と運用額が詳細に記載されている。非イスラーム銀行の場合は、貸付金の総額のみ確認することができ、財務諸表には、単に「貸付金はイスラーム法に基づく金融商品を含んでいる」とのみ記載されている。つまり、後者の場合、イスラーム金融業務を行ってはいないものの、イスラーム金融による運用額は少なく、利付きの貸出が運用総額の大半を占めていると考えられる。こうした判別方法は、サウジアラビアにおいて、イスラーム銀行と非イスラーム銀行とを見分けるための方法ではあるが、その具体的な経営内容に着目し、イスラーム金融への実質的な取り組みについて考察することも重要であろう。

サウジアラビアにおいて、イスラーム銀行が提供する金融サービスへのニーズは高まりつつあり、逆をいえば、このことは、手数料という名の利付き取引を事実上認める政府の政策に対して不信感を抱く人びとが少なくないことを示すものといえよう。

(本エッセーは、2013年12月に東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2013-2015年度共同利用・共同研究課題「イスラームに基づく経済活動・行為」のウェブ・サイトに掲載されたリレー・エッセーを加筆・修正したものである。)

## 十字軍はイスラームに何をもたらしたか

東京国際大学特命教授・国際交流研究所長 塩尻和子

イスラームとキリスト教は同一の伝統上にある兄弟宗教である。どちらもユダヤ教を母胎とし、同じ「神」を崇拝し、同じ系列の聖典を戴き、同一の預言者たちを敬う宗教である。イスラームでは、先行するこの二宗教の信者を、共通の聖典をもつ兄弟宗教の信者として「啓典の民」と呼び、イスラームの支配下では保護民として扱った。

西欧社会とイスラーム世界との対立が一〇九六年から始まった十字軍運動によって明確になるまでは、一般のキリスト教徒にとってイスラーム教徒ムスリムは宗教上の敵ではなかった。同様にムスリムにとってもキリスト教徒は長い年月、同じ地域に住む隣人でもあり共同体の一員でもあった。十字軍運動は聖地奪回という目標を掲げてはいたが、宗教的情熱よりも、当時のヨーロッパにおける政治的矛盾と社会的混乱の解決法として、世俗的な目的のために結成されたことは、今日では明らかである。しかし、二〇〇年にわたって展開された十字軍運動は、キリスト教徒にもムスリムにも、互いに敵意と偏見を植えつけるには十分過ぎるくらいであった。

イスラームの「啓典の民」という共存システムは、オスマン帝国が一九二二年に滅亡するまで、機能的に運営されてきたが、このような長い共存史の存在は、現代の国際的対立の陰に押しやられて、振り返ろうとする人は少ない。今日のイスラーム社会が、キリスト教とユダヤ教に対して頑なになっている面があるとしたら、それは宗教教義によるのではなく、ムスリムを取り巻く政治的経済的な矛盾や、蔑視的な国際戦略によるものである。

### キリスト教の聖戦

イエスやパウロによる初期の教義は戦争や政治から大きく距離を置いた精神的で平和的なものであったが、中世のキリスト教ではそれと正反対の「正義の戦争」の概念を展開した。その指標となったのはアウグスティヌス（三五四 - 四三〇）の思想である。アウグスティヌスはルカによる福音書一四章二三節「街道や垣根のところに出かけて行って、この家がいっぱいになるように、無理にでも人々を連れて来なさい」を論証として、異端者に対する戦争を正当化した。その後、「無理にでも」という言葉が、教会による暴力行為を容認することになった。同時に、キリスト教がローマ帝国の国教として採用（三九二年）されて以降、ローマ教皇も宣教の拡大のための有効な手段とみなして戦争を容認したために、キリスト教世界にはさまざまな目的の戦争が止むことはなかった。

カール大帝（シャルルマーニュ、在位七六八 - 八一四）の時代には、ピレネー山脈両側のムスリムだけでなく、中央ヨーロッパのゲルマン人とスラブ人に対する軍事行動も、正戦と考えられていた。ところが、大帝は七七八年に、後ウマイヤ朝（七五六 - 一〇三一）に対抗するムスリム地方君主の援助要請に応じてアンダルスへ侵攻し、サラゴサを包囲攻撃している。当時はムスリム地方君主よりも、急速に拡大してきた後ウマイヤ朝のほうが危険視されていたからであろう。その遠征の帰路、彼の後衛部隊はピレネー山脈のロンスヴォー峠でバスク人に奇襲攻撃され、大きな損失をこうむったが、それをもとに一一世紀末ごろに作られたのが、イスラーム軍と勇敢に戦う騎士の物語『ローランの歌』という反イスラーム精神にあふれた武勲詩である。『ローランの歌』のなかでは、何百人ものムスリムを殺戮したローランが殉教者として描写されることによって、反イスラームの聖戦思想がさらに増強される結果となった。

こうして、九世紀から一〇世紀にかけて、「異教徒との戦争は聖戦である」という理念が確立し、本来なら政治的な意味を持つ異教徒との戦争が、侵入者から教会と修道院を守るための防衛戦争だとして、教会の側からも許可された。それは防衛戦争にとどまらず、やがて攻撃的な侵略戦争へと移っていった。

キリスト教会に生じた聖戦の理念と、教会の活動に奉仕する戦士階級としての騎士集団の発生が、十字軍思想を準備し、最終的には実現させたということができる。

## 大ジハードと小ジハード

今日、アルカーイダや「イスラーム国」などの過激派集団の暴力について、イスラームの教義には殺人を容認する「聖戦（ジハード）」という教えがあるからだと、安易に考えられる傾向がある。しかし、イスラームの聖典クルアーンが教える「ジハード」は本来、「努力」を意味する言葉であり、「奮闘努力」とも訳される。これには二つの意味があり、精神的宗教的な修行を意味する「大ジハード」と、対外的な郷土防衛戦争を指す「小ジハード」に分けられる。いうまでもなく、伝統的に、精神的修行を指す「大ジハード」のほうが優先される。一方、外敵の侵略に対抗する防衛的な「小ジハード」が全ムスリムに課せられる義務でもあったということは、ジハードが一般に理解されているような宗教的な意味を持つ「聖戦」ではなく、むしろ合法的な「正戦」であるということを示している。しかもこの正戦が発効されるためには、以下の規定に従わなければならない。

- ①ムスリムの領土に外部から異教徒が侵攻してくる場合に限られること
- ②カリフの指揮のもと、全ムスリムが一致して参戦すること
- ③一般市民や婦女子などの非戦闘員やキリスト教の修道士や僧侶、ユダヤ教のラビなどの宗教者に危害を加えないこと

イスラーム法学者、中田考氏は戦闘的なジハードについて「イスラーム法に従うならば、ジハードとは異教徒の攻撃からの自衛に限定される戦闘行為だからです。異教徒がイスラーム圏に攻め込んできた際に、イスラーム社会を守るための防衛、抵抗、反撃はジハードであり、それはカリフの命令がなくても、各人の主体性に委ねられています」（『イスラーム 生と死と聖戦』集英社新書）と説明している。

郷土防衛的な小ジハードは、ある意味ではムスリムに許された唯一の戦争ともいえるが、上記の三点の条件を満たすジハードは、歴史上、一度も実現していない。そこで規定を読み替えて、カリフの命令がない場合でも、国家や集団が安易にジハードを宣言する事態が生じてきた。近代エジプトのムスリム同胞団の創始者、ハサン・バンナー（一九〇六―一九四九）は、精神的ジハード（大ジハード）が戦闘的ジハード（小ジハード）に優越するという伝統的な見解を拒否して、これまで侵略されてきたムスリムの地を守るために、侵略者に抵抗する戦闘的ジハードは全ムスリムの義務であると主張した。ジハードの規定には、本来、イスラーム法学によって厳しい制限が付与されていたが、こうして新しい解釈が与えられたジハードの思想は、今日のイスラーム過激派集団によって濫用されることに繋がったのである。

## 十字軍の功罪

そもそも十字軍運動は、トルコ人のイスラーム王朝であるセルジューク朝（一〇三八―一一九四）にアナトリア半島を占領された東ローマ帝国の皇帝アレクシオス一世コムネノス（在位一〇八一―一一一八）が、ローマ教皇ウルバヌス二世に救援を依頼したことが発端となった。このとき、大義名分

として異教徒イスラーム教国からの聖地エルサレムの奪還を訴えたが、皇帝アレクシオスが要請したのは東ローマ帝国への傭兵の提供であり、十字軍のような大掛かりの軍団ではなかった。

ところが、ウルバヌス二世は一〇九五年一月にクレルモンで行われた教会会議（クレルモン公会議）の終わりに、集まったフランスの騎士たちに向かってエルサレム奪回活動に参加するよう呼びかけた。その呼びかけに熱狂的に応えたのは騎士階級だけでなく、農民や貧困層からなる大集団であった。

十字軍の回数については、解釈によってその数には差異があるが一〇九六年の第一回から第四回までは多くの歴史書の記述で共通している。基本的には、一二七〇年のフランス国王ルイ九世の出征までの七回とすることが多い。

第一回十字軍は、ムスリム軍がシリア地方の政治的混乱によって一致団結して応戦することができないまま、エルサレムを含むシリア海岸部をやすやすと征服することができた。

しかし、シリアの内陸地域を統一したザンギー朝の第二代君主ヌールッディーン（一一四六年に即位）が郷土防衛のためのジハードを宣言し、さらにシリア・エジプト両地方を支配したサラーフ・アッディーン（サラディン）が一八七七年にエルサレムを再征服すると、十字軍の勢力は徐々に縮小していき、一二九一年には最後の砦アッカーがエジプトのマムルーク朝によって陥落した。

こうして地中海東岸の十字軍国家は滅亡したが、その後もイベリア半島で一四九二年まで続いたレコンキスタも「十字軍」とみなされることもある。

十字軍の遠征については、ヨーロッパ側とイスラーム側の双方に十分な歴史的資料が残されているが、同時代のアラビア語史料には「サリービーユーン（十字軍）」という言葉はほとんどみられず、代わりに「フランク人」、つまり西ヨーロッパ人という言葉が使われていた。当時のムスリムにとってキリスト教徒はユダヤ教徒とともに「啓典の民」としてムスリムの隣人であり、敵とはみなされていなかったからである。

約二〇〇年間にわたった十字軍運動の期間を通じて、つねに双方が交戦状態にあったわけではなく、実際には、十字軍時代初期のムスリム君主たちは近隣諸国への対抗策の一つとして、また、後期のアイユーブ朝、マムルーク朝君主たちは政治的安定を意図して、十字軍との間に協定や和議を結ぶことが多かった。地中海を縦横に航行するイタリア商人による経済的交流と文化的交流も続けられていた。十字軍国家の支配者たちも、繁栄を極めたイスラーム社会に溶け込み、ムスリム風の生活を享受する者も現れていた。十字軍の遠征には、当時の世界で最高度に発達したイスラームの科学文明に触れることによって、のちのヨーロッパ文明の発展に大きく役立つ面があったことも事実である。

しかし、本来、イスラームでは保護民であったキリスト教徒の襲来によって、多くのムスリムは、近隣に住むキリスト教徒に対してさえも不信感を持つようになり、そのために、コプト教会や正教会などの土着のキリスト教徒やユダヤ教徒が、大量にイスラームに改宗する現象もみられた。十字軍運動は、皮肉なことに、ムスリムが中東地域で多数派となる手助けもしたことになる。

こうして見ると、とくに第一回十字軍運動は、イスラーム世界が一致団結して異教徒の攻撃から郷土を守るための正戦「小ジハード」が適用される、歴史的にも最も明白な事例であった。しかし、第一回十字軍では、イスラーム側の政治的覇権争いの混乱に乗じて、やすやすとエルサレムを占領されてしまい、八八年間もキリスト教徒の支配に甘んじることになった。ヌールッディーンがジハードを宣言するまで、ムスリム戦士を率いて勇敢に十字軍に立ち向かう将軍も現れなかった。しかも、このジハード宣言も、カリフによって召集される正式なジハードの成立条件には合致していないうえに、一部地域のみで実行されたに過ぎなかった。

十字軍兵士の中には、ムスリムだけでなく、征服地に居住していたキリスト教徒やユダヤ教徒まで残虐に殺害したばかりか、それらの遺体を食糧として焼いて食べるという、世界史の中にも類を見ないほどの蛮行を働いたことも見聞されている。本来、イスラーム治下では保護民であったキリスト教徒が、遠くから十字軍として襲ってきて略奪や虐殺を繰り返したことは、ムスリム側にキリスト教徒に対する不信感や不寛容の意識を増加させるようになり、そのトラウマは現代でも消えていない。

過激派集団の「イスラーム国」が、自らの残虐行為を棚に上げて、欧米とそれに参加する有志連合の国々を「十字軍」と非難するのは、このような歴史的経緯を踏まえてのことである。

(本稿は『文藝春秋 SPECIAL』(2016年冬号、文藝春秋、152～156頁)に掲載されたものの元原稿である。)

## イスラーム思想から見た過激派組織「イスラーム国」の論理

Logic of the Extremist 'Islamic State' in Islamic Thought

東京国際大学特命教授・国際交流研究所長 塩尻和子

過激派組織「イスラーム国」の呼称には、略語としてアラビア語の「ダーイッシュ」や英語のIS, ISIS, ISILもあるが、すでに一般に「イスラーム国」の呼び方が定着しているので、本稿では、鍵括弧つきで「イスラーム国」と記載し、宗教としてのイスラームやイスラーム教徒ムスリムとの区別ができるようにした。

### はじめに

現代は地域的宗教戦争の時代である。イスラーム過激派と西側先進国の間に、共通の寛容概念がない。西側の寛容概念は、神の国とカイゼル（皇帝）の国との二重真理を前提としているが、ホメイニ以来イスラーム国も含めて、イスラーム過激派が目指しているのは祭政一致である。二重真理を拒絶する「ファンダメンタリズムとの対話」は不可能だから、イスラーム国は武力で絶滅させよという帰結が導き出される。<sup>(1)</sup>

これは「イスラーム問題を考える手がかりに」として倫理学者の加藤尚武から送られてきた「ヘレニズムとヘブライズムの地平分離」と題した論文の最初の文章である。私のつたない理解では、もともと、ヘレニズムの二重真理（霊と肉の二元論）に対して、ヘブライズムでは、特にヘブライ語聖書では、霊と肉の分離を前提としない思想があった<sup>(2)</sup>。そして、この「融合論」はユダヤ教からイスラームに受け継がれているが、途中のキリスト教では、ギリシア思想の影響を受け二元論に戻っている。恐らくイエスが当初、考えたことは、「神の国とカエサル（皇帝）の国」の分離ではなかったかと思われるが、ユダヤ教の律法主義からの脱却を図る道筋で、イエスではなく、パウロが、ギリシア的な二元論思想を導入したのであろう。

ユダヤ教とイスラームは、その意味では、同じく「祭政一致」を理想としている。しかし「祭政一致」には精神的な意味が強く、霊的にも肉的にも神に従う、つまり律法（トーラーとイスラーム法）を順守するという意味が込められている。しかし、ユダヤ教もイスラームも、歴史上で「霊的にも肉的にも神に従う」理想的な社会が形成されたことは、一度もない。これはキリスト教の「敵への愛」と同様に、宗教的な理想にしか過ぎないからである。したがって、イスラーム社会の現実が「政教一致的」だとすることは難しい。

究極的な教えが「理想」である間は、社会的にも問題は起こらないが、それを現実の社会の中で実現しようとする、たちまち、人間は天使から悪魔に変化してしまう。スターリン主義やカンボジアなどにみられる極端な共産主義も日本赤軍やカルト集団も、理想を求めすぎた結果の惨敗であった。

「イスラーム国」の現実、まさにその悪しき一例かもしれない。ホメイニーのイランは、当初は過激なカルト国家で始まったが、政権が安定してくると、国家としての体をなすようになった。いまだに西洋側からの評判はよくないが、それでも民主的な総選挙を行い、宗教指導者とは立場の異なる人物を大統領に選ぶこともある。昨今、アメリカとの国交再開作業も開始されている。

戦闘的過激派組織「イスラーム国」の将来はどうであろうか。今のままでは、一端の国家となると

は、とても思えないが、歴史的にみれば、大きな国家も誕生前は、単にテロ集団、暴徒に過ぎなかったという例は枚挙にいとまがない。同時に「イスラーム国」が成立した背景を冷静に考えてみる必要もあろう。「イスラーム国」の残虐性は糾弾されるべきであるが、欧米の空爆によって、兵士よりも一般市民が多く殺害されているという現実からも目をそらすことはできない。「イスラーム国」を、欧米や有志連合の攻撃によって武力で絶滅させても、今の国際情勢の中では、またしても同様の事態が発生してくることになる。

それでは、どうすればいいのかという、よい案があるわけではないが、今、考えられることは、出来るだけ彼らを刺激しないことが重要なのではないかと思われる。我が国の総理がアメリカと連携する国々へ出かけて、わざわざ「……ISILと闘う周辺各国に総額で二億ドル程度、支援を……」と公言したり、フランスでは、節度を欠いたムハンマドの不潔な風刺画をこれでもかと思われ書き続けたりすることは<sup>(3)</sup>、ムスリムではない一般の人々にとっても、不信感を買う結果となっているからである。

## 1、「イスラーム国」の衝撃

イラク北部とシリアを中心に軍事的勢力を広げ、2014年6月に「イスラーム国」を名乗るようになった戦闘的組織は、日本人質の湯川遥菜さんと後藤健二さんを殺害した後も、その残虐な行動形態は変わらない。しかも2014年6月に「イスラーム国」の指導者を名乗るバグダディーという人物がカリフを僭称したために、一部のムスリムにとっては、既にカリフ位が存在するという認識までである。さらにエジプトやインドネシアの過激派集団やナイジェリアのボコハラムのような他国の戦闘的集団までもが「イスラーム国」に忠誠を誓い、連携して戦闘を激化させる可能性が出てきている。イスラームの基本的な教義や法をも順守しない破壊的な集団のどこに若者を引き付ける魅力があるのか、世界中からこの集団を目指して入り込んでくる若いイスラーム教徒の数は増加傾向にある。

「イスラーム国」が占領する地域を囲むように、欧米を中心とする有志連合に同じイスラームを報じるイラクを始めヨルダン、アラブ首長国連邦、クウェイト、サウジアラビア、エジプトも参加して「イスラーム国」への空爆を行っているが、その勢力を抑え込むことは、難しい。「イスラーム国」は特定の地域性を持たず、他のイスラーム諸国やイスラーム教徒の忠告を聞く耳を持たないからである。イラクやシリアの拠点が攻撃され奪取されても、「イスラーム国」は生き続ける可能性がある。

次に覚えておくべきことは、イスラームという宗教には、ローマ教皇庁のような統率者組織がなく、教会のような会員制度も、仏教のような大本山制度も檀家制度もない、ということである。それでは、イスラームの全体に関わる重要な問題については、いったい、誰が決定権をもっているのか。歴史的にみれば、それは預言者の後継者であるカリフであるが、宗教的にみれば、統率者は神以外には、ない。神の言葉を集成した聖典クルアーン（コーラン）と預言者ムハンマドの生前の記録であるハディース（キリスト教で言えば新約聖書の最初の4書にあたる）から得られる解釈の蓄積が存在するものの、その蓄積を基にして、判断を下す特定の権威を持った人物は、もともと存在していない。

言い換えれば、イスラーム世界は一定の組織を持たず、信者ひとりひとりの意思決定に委ねられるネットワークが機能する社会なのである。この点も「イスラーム国」の先行きを考える上で重要な視点となる。

## 2、ジハードの意味

イスラームに対する偏見のなかで、もっとも深刻なものは、イスラームの聖典クルアーンには「ジハード」に代表されるような戦闘的な教えが多く、そのために現代でもムスリムはテロや戦争を黙認

するのだ、という言説である。しかし、クルアーンの戦闘的な語句や暴力を推奨するような文言は、キリスト教の聖書と比較すると極めて少ない。たしかに、イスラーム法学の戦時規定には、厳しい文言がみられるが、イスラーム史のなかでは、それらの規定が宗教の名の下に実際に行われたという事例は少ない。それらの文言は、もともとクルアーンの啓示が下った際の状況を考慮して解釈されるべきである<sup>(4)</sup>。

そもそもジハードは本来、「努力」を意味する言葉であり、「奮闘努力」とも訳される。これには二つの意味があり、精神的宗教的な修行を意味する「大ジハード」と、対外的な郷土防衛戦争を指す「小ジハード」に分けられる。外敵の侵略に対抗する防衛的な「小ジハード」が全ムスリムに課せられる個人的な義務（ファルド）でもあったということは、ジハードが一般に理解されているような「聖戦」ではなく、むしろ合法的な「正戦」であるということを示している。しかもこの正戦が発効するためには、以下の規定に従わなければならない。

- ①ムスリムの領土に外部から異教徒が侵攻してくる場合に限られること、
- ②カリフの指揮のもと、全ムスリムが一致して参戦すること
- ③一般市民や婦女子などの非戦闘員やキリスト教の修道士や僧侶、ユダヤ教のラビなどの宗教者に危害を加えないこと

我が国で数少ないイスラーム法学者である中田考は、ジハードの定義について以下のように語っている。

あくまでイスラームのためであること、戦う相手が異教徒であること、という二つの条件を満たして初めてジハードと呼ばれる資格が生じます。……イスラーム法に従うならば、ジハードとは異教徒の攻撃からの自衛に限定される戦闘行為だからです。<sup>(5)</sup>

ジハードは、ある意味ではムスリムに許された唯一の戦争ともいえるが、上記の3点の条件を満たすジハードは、歴史上、一度も実現していない。これらの規制を守るとなれば、実際に戦争の遂行が困難となる。したがって、ムハンマドの死後の歴史上、このような基準を満たした「小ジハード」が実施されたことは、一度もないのである。そこで「カリフの命令がなくても」という判断も生じてくる。

ジハードは原則的にはムスリムに許された唯一の戦争というかたちをもつが、この「戦い」は、当初から定義づけが難しかったことも事実である。歴代の権力者による政治的覇権事業は、それぞれの歴史的状況によっては、ムスリム同士でも激しい戦闘が行われたが、これらは政治的覇権戦争であり、郷土防衛戦争を指す「小ジハード」とは区別される<sup>(6)</sup>。

### 3、クルアーンにみる「ジハード」

世間には「ジハード」という言葉が一人歩きしているが、予想に反して、クルアーンには「ジハード」という用語で戦闘や戦いを容認している箇所は多くはない。むしろジハードとそれに関連する用語は暴力を表現する用語というよりも、精神的な意味合いで用いられることが多い。

ジハード論に関する用語はクルアーンの中では41の節に現れているが、41カ所の記述がすべて紛争や戦いに関するものではない。厳密にはわずか10カ所ほどの節でジハードに戦闘的な意味が与えら

れているにすぎない。「ジハード」が現れるクルアーンの箇所を引用する。（下線は筆者）

あなたがた信仰する者よ、神を恐れ自分の義務を果たして神に近づくよう念願し、神の道のために奮闘努力しなさい。あなた方は恐らく成功するであろう。（5章35節）

本当に信仰して移住した者たち、財産と生命を捧げて、神の道のために奮闘努力した者たち、またかれらに避難所を提供して援助した者たち、これらの者は互いに友である。（8章72節）

預言者よ、不信者と背教者に対し奮闘努力し、彼らに厳しく対処せよ。かれらの住まいは地獄である。何と悪い帰り所であることよ。（9章73節）

神の道のために限りを尽くして奮闘努力しなさい。神はあなたがたを選ばれる。この教えは、あなたがたに苦業を押しつけない。これはあなたがたの祖先、イブラーヒーム（アブラハム）の教義である。（22章78節）

上の引用では「ジハード」が4回でてくるが、これらはすべて同じ意味ではない。クルアーンに記されているジハードの意味は、信者が自らの欲望や心の弱さと闘うことや、神の教えや戒律を重視するための努力、宗教にかかわる知識を求めること、神の教えに従い、人々を唯一の神を崇拝するように導くことなど、さまざまな意味合いで用いられている。そのために「ジハード」には時代や地域との関係などによって、それぞれの時代のイスラーム法学者や為政者によって、じつにさまざまな解釈が行なわれてきた。

今日、「ジハードの教えは、イスラーム教徒によるテロや戦争を正当化したり、神聖化したりするものである」と受け取られているが、本来の意味はひとつではないということに注意しなければならない。ジハードの他にもクルアーンには、確かに戦争にかかわる章句がいくつか見られる。イスラームを批判的にみる人たちがよく取り上げる、直截的に戦争や戦闘行為を命じる箇所では次のような章句がみられる。

神聖な月<sup>(7)</sup>が過ぎたら、多神教徒を見つけ次第に殺しなさい。また、彼らを捕虜にして閉じ込め、あらゆる策力をもって彼らを待ち伏せしなさい。しかし、もし、彼らが悔い改め、礼拝を守り、喜捨を差し出すなら、彼らの道を開いてやりなさい。実に神は寛容で慈悲深いお方である。（9章5節）

この章句は「剣の節」とも呼ばれており、イスラーム教徒にとっても戦いを強制される厳しい教えである。ここでは「殺せ、閉じ込め」などと直接的な表現で暴力行為が命じられている。

あなたがたが不信仰者と（戦場で）出あった時は、（彼らの）首を打ちなさい。彼らを皆殺しにするまで。そして（捕虜の）縄をきつく締め、その後に情けをかけるか、戦いが終わるときまでに身代金を（取りなさい）。（47章4節）

「殺しなさい、捕まえなさい、首を打ちなさい」という恐ろしい命令の章句の後に「寛容に扱いな

さい」というのは、ほとんどの箇所セットとして啓示されている。これは、戦争の始まる前に信者たちを鼓舞する目的で啓示された文言と、戦争が終わった後の寛容な啓示が一箇所にセットになって記されていることを示している。

イスラーム教徒の人たちは、おそらく当時も、そして現在も「人を殺すことはしたくない」と思っている人が多いであろう。戦いは誰でも好んで行うものではないために、ハディースの中には、戦争が起こってしまい多くの人を殺さなければならない事態を目前にして、「以前から一緒に暮らした馴染みの人たちとも戦わなければならない。宗教活動の中であっても人を殺すのは嫌だ。戦争に行きたくない」という思いを訴えるイスラーム教徒も多くいたと記されている。それに対してこの啓示は「これは神の道だから、そういうことを考えないで戦闘に参加しなさい」という命令として下された。単に「異教徒を見つけたらただちに殺してしまえ」という好戦的な思想ではないのである。

クルアーンにはたしかに戦闘的な命令が数カ所みられるが、引用した節を含めて全体でも5、6カ所であり、決して数は多いとは言えない。逆に平和や寛容をすすめる章句は100を越えている。

宗教には強制があってはならない。正に正しい道は迷誤から明らかに（分別）されている。それで邪神を退けて神を信仰する者は、決して壊れることのない、堅固な取っ手を握った者である。（2章256節）

これもまた有名な章句であるが、イスラームは不信仰者、つまりまだイスラームを信じていない人たちに剣をもって改宗を迫ったのではないことは歴史家の研究で証明されている<sup>(8)</sup>。

このようなクルアーンの少数の戦闘的な章句をもとにして、8世紀から9世紀のころ、イスラーム法学のなかで「イスラームの家」（信仰者の住む土地）と「戦争の家」（不信仰者の住む土地）を区別する思想が定着していった。さらに「郷土防衛」のための戦闘的ジハードの思想も成立していった。したがって、「イスラームの教義には本来的に暴力を容認するものがある」という言説は、イスラームの原点である聖典クルアーンの思想に照らしてみれば正確な理解とは言えない。

現代の過激なイスラーム主義者やテロリストたちは、クルアーンの教えそのものではなく、それをもとにして後世に形成された一部の極端なイスラーム法学思想に基づいて行動していることを、私たちは見逃してはならないのである。

#### 4、聖戦と正戦

私たちはイスラームのジハードという言葉を聞くたびに「平和的なキリスト教」にたいする「好戦的なイスラーム」という二項対立の構図を描きがちである。究極の愛の教えを掲げているキリスト教には、3世紀に現れた聖戦士セント・ジョージの伝説や5世紀のアウグスティヌスによる「正義の戦い」という思想、それに基づく十字軍運動、さらには異端尋問や魔女裁判、南米やアフリカへの侵略と宣教などの戦闘的で残虐な歴史的事実があることを忘れがちである。

ある意味では、「聖戦思想（Holy War）」も「正戦思想（Just War）」も、ユダヤ教、キリスト教、イスラームに共通の思想であり、イスラームだけに突出したものではない。むしろユダヤ教に始まった「唯一なる神との契約」を思想的根拠としている戦いである。ヘブライ語（旧約）聖書では神の意志に従って実施される戦争は、たとえそれが侵略戦争であっても「聖戦」とみなされている。ユダヤ教の聖戦思想は強固な選民思想に基づいており、約束の地を求めて戦闘が間断なく行われた。ヘブライ語聖書を紐解いてみると、神から選民以外の民を皆殺しにする戦闘を命じられて、戦いに明け暮れ

るイスラエルの人々の姿が浮かんでくるが、この思想が今日のイスラエルの政策にも反映している。

それでは現代のイスラームのテロリストたちがどう考えているのか。たとえば「イスラーム国」でみられる戦闘的なジハードについての考え方は、外敵とは「異教徒」だけではなく、同じイスラーム教徒の枠の中で「本来のイスラームの教えから外れている」と彼らが判断した人たちに対して向けられることになる。「もはや彼らはイスラーム教徒ではない、背教者である、宗教を裏切ったものである、だから敵である」として戦闘行為の対象としたり、虐殺したりするということになる。

預言者ムハンマドが意図した、崇高な精神的な修養を意味するジハードという考え方が、今日では、同じイスラーム教徒同士が戦う名目になってしまうことは、大変悲しいことである。

あなたがたに戦いを挑む者があれば、神の道のために戦え。だが侵略的であってはならない。本当に神は侵略者を愛さない。(2章 190 節)

イスラーム世界は、ごく近年に至るまで歴史の過程のほぼ全域で、このクルアーンの教えに従って、異教徒たちと平和裡の共存をなし遂げてきたという歴史的事実がある。イスラーム世界で多くの政治的、宗教的衝突や内紛や騒乱、覇権志向の戦争などが行なわれてきたことを無視するべきであるというつもりはない。しかし戦闘規模や死者数、虐殺行為などはキリスト教徒の戦争による死者数と比べても、極めて少なかったことは、欧米の多くの歴史学者たちも認めていることである。

## 5、「イスラーム国」の解決法はあるか

現在、多くのイスラーム教徒は、「イスラーム国」の政策は、「イスラーム」の名を冠していても、クルアーンの教えとイスラーム法の規範から違反している上に、彼らの戦闘行為はイスラームという宗教とは無関係であると考えている。だからこそ、同じイスラームを国教とし、しかも同じスンナ派を奉じるヨルダンやサウジアラビアなども有志連合に参加して「イスラーム国」を攻撃している。

その理由の一つは、イスラーム法の法判断には一定の基準はないということである。イスラーム法シャリーアは、9 世紀の中頃までに成立した四法学派（ハナフィー派、マーリク派、シャーフイー派、ハンバル派）の学説を固定して遵守する体制を、現在まで採っている。しかし、不文法であるため、実際には個々の法学者（ウラマー）の判断によって運用されるので、時代や地域に即した柔軟な対応が見られる点に特徴がある。つまり、原理原則に従ってさえいけば、どのような判断を下すこともできるのである。信者はどの法学派の見解であっても、自分に最も好都合な判断を下す法学派や法学者の判断に従うことができる。

しかもスンナ派では、法学者は聖職者ではなく、法学者となる資格にも一定の基準はない。前近代では、裁判官・判事などのように定職に就くものも少数ながらあったが、多くのウラマーは別に生業をもち、モスクなどで、無償で法律相談に乗っていた。法学者の判断に絶対性も神聖性も見られないところでは、自分たちの主張に沿った判断が選ばれ、神の法の名のもとで採用されることになる。

歴史的にみると、戦闘的過激集団はイスラーム教徒だけでなく、キリスト教徒にもユダヤ教徒にも、その他の宗教集団にもみられる。とくに現在の中東地域の紛争には、アフガニスタン空爆からイラク戦争にいたる国際政治や、石油や天然資源にまつわる経済の力関係によって生じた宗派や民族の分断政策にこそ、大きな要因がある。分断された宗派や民族が、抵抗運動、つまりテロ、の大義名分としてジハードを掲げるのである。

この集団が「イスラーム国」と名乗るようになってからの特色は、地域性を持たないということである。

ある。すでにエジプトやインドネシアの過激派集団やナイジェリアのボコハラムのような他国の戦闘的集団も「イスラーム国」に忠誠を誓い、チュニジアでは「イスラーム国」の支部を名乗ってテロを起こす若者が現れている。つまり世界中のどこにあってもイスラーム国に忠誠を使う者は国民として扱おうという、従来の国家の概念を覆すものとなっている。

近代では、新たな国家建設には「国土、国民、主権」のいずれもが必須条件であり、それらを国際社会が承認することが必要となる。一方で、武装蜂起した反乱集団が、やがて勢力を拡大して国土や国民を獲得し、一つの国家を築いていく過程は、世界史的にみれば、枚挙にいとまがない事象でもある。残忍な武装集団が国家を形成する過程で穏健化していき、社会に受け入れられ、安定した国づくりをすることは、異常な話ではない。「イスラーム国」がこのようにして、次第に穏健化してイスラーム法に基づく国家として成立することに期待する研究者が、我が国にも少なくない。

そもそも「イスラーム国」が誕生した要因は、パレスティナ紛争から始まり、アフガン空爆、イラク戦争、リビア空爆などの欧米による一方的な政治的軍事的介入であり、それと軌を一にして起こった北アフリカの民衆蜂起とシリア反体制運動などが、現地の問題解決を遠ざけ、混乱状態だけを生じさせてきたことへの、人々の不満と怨念が積もり積もったものである。国際的にみると、この100年間を経て、今日の資本主義体制の破綻と、驚異的な貧富の格差、若者に与えた将来への失望と不安感などにみられる近代性の破綻に、欧米諸国が真剣に取り組まなかったことにも行きつく。自己の信じる宗教が何であれ、社会に不満をもつ若者にとって、「イスラーム国」の存在は、彼らの不満のはけ口としては最も魅力的な場とうつつるのである。

一方で考えなければならないことは、「イスラーム国」の戦闘行為は、国際的には「テロ」とみなされているが、人命を奪う行為としては、欧米の有志連合が行う戦闘行為も、「イスラーム国」が行う戦闘行為にも、良し悪しの区別はない、ということである。どちらも人命を奪う「テロ」行為なのである。「イスラーム国」や支配地域だけではなく、内戦が止まないシリアやパレスティナには、多くの市民が毎日のように被害を受けている。空爆や地上戦によって、「イスラーム国」の戦闘員よりも一般市民の方が多く殺害されていることは、派手な宣伝合戦の背後に隠されて、報じられることがすくない。一般市民の死は、いつも悼まれることもなく、彼らの悲劇は、いつも忘れられやすい。

## 6、文明史の転換期？

中東研究の碩学、板垣雄三は今日の政治的混乱について、以下のように分析している。

いまは、非暴力の新しい市民革命の到来を前に、欧米中心主義にどっぷり漬かった世界が終わる苦悶の時代だ。400年続いた欧米中心の世界秩序は崩壊中で、「日米同盟こそ基軸」とする日本外交も時代錯誤。中国や20カ国・地域(G20)の未来も不透明である。

「欧米対イスラム」という二項対立の見方も誤っている。反テロ戦争を常態化させた欧米は世界中をカオスに突き落とし、うまく自己破産(免責)を遂げようと、イスラム過激主義者を“別働隊”に仕立てている。<sup>(9)</sup>

板垣によると、残虐の限りを尽くしている「イスラーム国」の横暴な政策は、歴史的な転換点を迎えようとしている欧米列強が生き残りを賭けて、自らの代役を押し付けているに過ぎない、ということになる。「イスラーム国」やその支持者たちが使用する武器や莫大な戦費は一体、どこから出ているのかと考えてみるなら、紛争の背後に見えない力学があるようにも思える。この疑問に答えるかの

ように、現在の世界が近代主義の行き詰まりによって、深刻な貧富の差や民族の分断を引き起し、人間精神の荒廃を招いているとして、「反近代主義」を唱え、文明史的な危機感を訴える学者も出てきている<sup>(10)</sup>。

前述の加藤尚武は「超越性と離在性は、西洋の文化史を独り歩きして、ヘレニズムとヘブライズムの地平分離を惹き起してしまった」と指摘しているが、このような分離は西洋文化史だけでなく、イスラーム史にも見られることである。今日の「イスラーム国」に代表される現在の政治的覇権闘争は、「宗教」戦争ではなく、単に領土獲得競争か覇権争いにしか過ぎず、宗教の名を借りた卑劣な戦争になっている。これを宗教と関連付けるなら、欧米の政権を喜ばせるだけで、解決の道は、ますます遠のくのではないかと危惧される。ここ100年間、曲がりなりにも保持されてきた中東地域の国境線が崩れるときが、近づいてきているように思えるのである。

#### 注

- (1) 『井上忠先生追悼集』「ヘレニズムとヘブライズムの地平分離」加藤尚武、井上忠先生追悼集刊行委員会、2014年12月、41-43頁
- (2) ヘブライ語聖書創世記1:26、エゼキエル37:5-6などを参照。
- (3) 新聞などで公表されている風刺画は比較的節度があるものだが、実際には誌面中で、ムハンマドを執拗に誹謗中傷する、吐き気を催すほど性的に不潔な風刺画が掲載されている。なお、イスラームでは、神と並べて崇拝をすることがなければ、絵や彫刻を作成することは禁止されていない。実際に預言者ムハンマドの肖像画も、顔を白塗りしていることもあるが、作成されてきている。
- (4) 聖戦思想はイスラーム独自の思想であるかのように言われることが多いが、歴史的に見ると、キリスト教の思想の中で発生したものである。中世のキリスト教では、戦争や政治から大きく距離を置いていた初期の教義と対立する「正義の戦争」の概念を展開した。その指標となったのはアウグスティヌス(354-430)である。キリスト教がローマ帝国の国教として採用(392年)されて以降、ローマ教皇も宣教の拡大のための有効な手段とみなして戦争を容認してきたために、平和的な「十字軍」と戦闘的な「ジハード」という背反する概念が広まることになった。
- (5) 『イスラーム 生と死と聖戦』中田考著、集英社新書、2015年2月、28頁
- (6) 1099年の十字軍の襲来は、このジハードが宣言されるに最適の機会であったが、イスラーム諸国が分裂・競合しており、一致して対処できなかったため、第1回十字軍にやすやすとエルサレムを占領された。第2次十字軍以降最後の十字軍まで、すべてイスラーム側の勝利に終わっている。
- (7) 「神聖な月」とはイスラームが起こる前のアラビア半島で守られていた休戦協定の伝統で、かつて7月、11月、12月、1月には戦闘行為が禁じられていた。
- (8) イスラームが発祥した時代のアラビア半島は大きな文明の外側に位置しており、アラブ人が優れた武器を開発していたとか、戦術に優れていたという記録もない。むしろ兵力としては技術的にも動員数も劣っていたイスラーム軍が、強固な軍事力を誇っていたペルシア帝国軍やビザンティン帝国軍になぜ勝つことができたのかという理由として、当時のキリスト教会の三位一体論をめぐって迫害されていた人びとがイスラーム軍に協力し、改宗したという説もある。
- (9) 「欧米中心の世界 溶解 日本外交は思慮不足」板垣雄三、2015年1月24日京都新聞朝刊
- (10) なかでもモントリオール大学で科学史を教えるヤコブ・ラブキン教授(Yakov M. Rabkin(1945-))は反近代主義の第一人者である。邦訳に『トラーの名において』『イスラエルとは何か』(2冊とも平凡社刊)がある。

(本稿は『比較文明』第31号、比較文明学会、2015年11月、73～86頁(「特集 文明と国家：ポスト・グローバル化からの再論」)に掲載された論文に訂正を加えたものである。)

## 「アラブの春」とその後のアラブ世界

一般財団法人 ラヂオプレス 特別顧問・元駐リビア大使 塩尻宏

(はじめに)

5年前の2011年1月に、北アフリカの国チュニジアで民衆蜂起による政権交代が起こり、その騒動が瞬く間に周辺の国々に飛び火したことを覚えておられると思います。いわゆる「アラブの春」の始まりです。

今日は、「アラブの春」以降の中東・北アフリカの現状を概観し、私の外務省員としての経験を踏まえて、気付いた点をお話したいと思います。アラブ世界の今後の行方について考えて頂く際の一助になれば幸いです。

(「アラブの春」?)

アラブ世界における今回の動きを、民主化運動の一種と捉えた欧米のマスコミは、半世紀前にチェコスロバキアで起きた「プラハの春」を想起して、「アラブの春」と呼び始めました。今では、アラブのマスコミまでもその呼称に同調しています。

今、日本もちょうど春の季節です。皆さまは、北アフリカや中東の春はどのような季節だと思われませんか？

北アフリカや中東でも、この時期になると、場所によっては僅かな降雨で砂漠が突然に緑になり、赤や黄色の野花が咲き乱れて、「春」らしい風景が見られます。しかし、それもほんの数週間のことです。私の経験では、一般に、北アフリカや中東の「春」は酷暑の夏に向かう気候の変わり目で、強風や激しい砂嵐が頻発する時期であるとの印象を持っています。強風が吹いて急激に気温が上昇し、街全体が砂嵐に包まれて、何も見えなくなるほどです。そのため、「アラブの春」を東欧の「雪解けの春」と同じ語感で用いられていることに、私は当初から何となく違和感を覚えており、中東・アラブ世界では「強風や砂嵐の春」が未だに続いていると感じています。

(自己紹介)

私は、1967年・昭和42年に外務省に入り、2006年・平成18年に退職するまでの39年間の殆どを、アラブ・中東世界との関係の仕事をしていました。外務省職員は通常、東京と外国での勤務を交互に繰り返しながら、在職期間の約半分は、外国にある日本大使館や総領事館で勤務します。私の場合は、20年余りの在外勤務の殆どがアラブ諸国での勤務でした。

私が勤務した当時のスーダンは今、スーダンと南スーダンに分かれています。同じく私が勤務していた当時の南イエメンは北イエメンと統合して、現在は一つのイエメンとなっています。歴史の流れを感じます。

2001年から2003年まで在ドバイ総領事を務めました。ドバイは中東・アフリカ地域で在留邦人数が最も多い都市です。在勤中にイラク戦争があり、アメリカ軍を主力とする多国籍軍の圧倒的な攻撃力によって大規模な戦闘は1か月半足らずで終了しましたが、在ドバイ総領事館では、邦人の避難計画を作成したり、現地エミレーツ航空の最高幹部に協力を要請したりするなど緊迫した事態になったことを記憶しています。

その後、2003年5月から2006年4月まで駐リビア大使を務めて、外務省生活を終えました。私が

在勤していた当時のリビアは、カダフィ政権が国連制裁を解除されて欧米諸国との関係正常化に向かい始めた時でした。その後の事態の展開を見ると複雑な思いです。

私は外務省在職中に通訳などの役目で、少なからずのアラブ首脳と言葉を交わす機会がありました。それら首脳のうちファイサル／サウジアラビア国王、サーレム・ルバイア・アリー／南イエメン大統領、サッダーム・フセイン／イラク大統領、ムアンマル・カダフィ／リビア革命指導者などは、任期途中に殺害又は処刑されましたし、ホスニー・ムバラク／エジプト大統領や、リビアでカダフィの後継者と言われていた次男のセイフル・イスラーム・カダフィは今や捕らわれの身で、旧政権時代の行為について訴えられて裁判中です。

（閑話休題：フセイン大統領の人となり）

ここで、40年も前の話ですが、私が今は亡きフセイン元大統領と日本政府要人との会談に通訳として同席した際の印象をお話します。

ご記憶の方も居られると思いますが、1973年10月に第4次中東戦争が起き、アラブ産油諸国は「石油戦略」を発動して世界の石油市場に大混乱を引き起こしました。「第1次石油危機」です。日本は、石油の安定供給を確保するため、同年12月に当時の三木武夫副総理兼環境庁長官を特使とする使節団、いわゆる三木ミッションを中東主要国に派遣しました。三木特使のアラビア語通訳として同行した私は、訪問国での首脳会談に立ち会いました。

イラクではバクル大統領への表敬に加えて、当時から実力者であったサッダーム・フセイン革命指導評議会副議長との会談も行われました。40年以上も経つと、その会談内容はもはや思い出せませんが、満面の笑みをたたえて三木特使を歓迎したバクル大統領とは対照的に、フセイン副議長は物静かな語り口で、時おりかすかに微笑む程度の終始冷静な対応ぶりであったことを覚えています。

その後、ヨルダンに勤務していた私は、1979年1月に当時の江崎真澄通産大臣のイラク訪問の時にアラビア語通訳として再びバグダードを訪れました。江崎大臣にはフセイン副議長の信頼も厚いとされていたアドナーン・ハムダーニという名前の新進気鋭の企画大臣が終始同行し、実現が危ぶまれていたフセイン革命評議会副議長との会談も彼の手配で実現しました。

私は全ての公式行事に通訳として同行しましたが、ハムダーニ大臣は行事の合間に私に向かって「何処でアラビア語を習ったのか？」と訊ねたのをキッカケに、打ち解けた雰囲気でお互いにアラビア語で私的な会話を交わしました。ハムダーニ大臣は、私と同年代の当時30歳代後半で、快活で誠実な人柄と見受けられ、彼なりのイラクの将来像をも描いていたようでした。「バグダードの主要道路に並木を植えたいと考えている。ユーカリが過酷な気候にも耐えると聞いているが、どう思うか。」と尋ねられたことは未だに印象に残っています。

ところが、その半年後に、イラクでクーデター計画が発覚したとの報道があり、その関係者の中にハムダーニ副首相という名前を発見して大変驚きました。あの時の企画大臣でした。彼は事件が発覚してから10日後に他の関係者と共に処刑されました。病身のバクル大統領が退陣した後を受けて大統領に就任し、名実ともに最高権力者となったフセイン大統領は、自らの政権基盤を固めるために疑わしいと思しき側近の粛清に乗り出したようでした。アラブ世界での政権抗争ではそれほど珍しくはない出来事とは言え、フセイン大統領の冷徹さを改めて感じ、つい数か月前に親しく言葉を交わし、何度も握手し、抱擁して別れたあのハムダーニ大臣が非業の死を遂げたことに、いたたまれない思いがしたことを覚えています。

中東世界では、政権の座を追われた者は政治的のみならず物理的にも抹殺され、一族も同様の憂き

目に遭うことが珍しくありません。政権交代の厳しさを改めて感じますが、それだけに、政権維持についての彼らの執着心が如何に強いかが想像できます。

(チュニジアでの民衆蜂起)

さて、アラブ世界を騒乱の渦に巻き込んだ今回の民衆蜂起は、北アフリカの小国チュニジアから始まりました。

ヨーロッパ大陸の南にある地中海の対岸に逆三角形の巨大なアフリカ大陸があります。その大陸の北寄りには、エジプトから大西洋岸にまで東西に延びる広大なサハラ砂漠があり、それより南側はサブ・サハラ地域と呼ばれます。エジプトからリビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコへと続く北アフリカ地域は、古代からフェニキア、ギリシャ、ローマ時代を通じて地中海文明圏の重要な一部であり、地中海岸にはリビアのレプティス・マグナ、トリポリ、サブラータや、チュニジアのカルタゴなど、多くの古代都市の遺跡が世界遺産になって残っています。その後、7世紀から8世紀の初めにかけてアラブ・イスラーム勢力に席卷された北アフリカ地域は、文化的にはアラブ・イスラーム圏の一部となり、現在に至っていますが、地中海を挟んでヨーロッパとの繋がりが深い地域でもあります。

今回の「アラブの春」の騒乱は、今から5年4か月ほど前の2010年12月17日に、チュニジアの中央部にある地方都市で起きた騒動が発端でした。その日、街角で屋台車に野菜や果物を載せて売っていた26歳の青年が、警官に無許可営業を咎められました。抗弁した青年に対して女性警官を含む数人の警察官が、力づくで営業を止めさせて売り物を没収しました。警察署に訴えたが相手にされなかったその青年は、抗議のために市庁舎の前で焼身自殺を図りました。

チュニジアでは、ベン・アリー大統領による強権政治が、20年間以上も続いていました。当時、実際の失業率は公表されている14%よりも高く、青年層に限れば25~30%とも言われていました。高等教育を受けても就職の機会に恵まれない青年たちの中には、焼身自殺を図った青年と同様に、街頭で果物や野菜を売って生計を立てていた者も少なくなかったと言われていました。

2011年1月4日になって、入院していたその青年の死亡が伝えられると、腐敗や人権侵害が指摘されていたベン・アリー政権そのものに反対する全国的なデモとなり、10日後の1月14日にはベン・アリー大統領は一族と共にサウジアラビアに亡命し、23年間の独裁政権は崩壊しました。

現代のアラブ世界では、21か国と1地域のアラブ連盟加盟国のうち8か国が特定の一族による世襲支配が続く君主制国家ですが、共和制の国々でも長期独裁政権は珍しくはありません。君主制国家では勢力争いがある場合にも、支配者一族内の抗争に限られていました。また、共和制国家においても権力抗争は軍幹部などの支配階層内部の出来事でした。そのため、これまでは国民大衆の動向が、政権の行方を左右することはありませんでした。国民大衆のデモにより独裁政権が打倒されたというチュニジアでの出来事は、アラブ世界全体に計り知れない衝撃を与えました。

インターネットや携帯電話や衛星テレビを通じてリアルタイムでチュニジアでの出来事を知ったアラブ各国の民衆は、デモやストライキで声を上げることにより自分たちの経済的・社会的環境を改善できるのではないかと期待して動き始めました。チュニジアでの政権崩壊から数日後には、アラブ世界の全ての国で、待遇改善から政治・社会改革まで何らかの要求を掲げた民衆デモが発生するようになりました。

(アラブ諸国の対応：君主制国家の場合)

対処の仕方は国によって異なりました。特に、モロッコやヨルダンなどの君主制の国々では、早々に国王の権限を縮小し議会や政府の権限を拡大するなどの政治改革を実行して国民の民主化要求に応え、深刻な事態になるのを何とか回避しました。財政的に余裕のあるサウジアラビアやオマーンなどの産油国の王国でも、議会や政府の権限をある程度拡大して民主化要求に応える姿勢を示す共に、公務員給与の引上げや社会福祉予算の拡充などにより、国民の経済的不満をも抑え込んで、現在のところ事態の深刻化を何とか回避しています。

しかし、産油地域にありながら、僅かな石油資源にしか恵まれないバハレーン王国だけは例外でした。バハレーンでは、王族はイスラーム教スンニー派ですが、130万人余りの総人口の6割はイランと同じシーア派です。シーア派の人々が中心となった政治・社会改革を要求する民衆デモは、国内の治安組織の力だけでは抑え込めない状況となり、サウジアラビア軍とアラブ首長国連邦(UAE)軍を主体とするアラブ連合軍が派遣されてこの騒動は鎮圧されました。

(アラブ諸国の対応：イエメンの場合)

アラビア半島諸国のなかで唯一の共和制国家であるイエメンは、リビア、シリアと並んで最も深刻な騒乱状態となっています。

殆どが砂漠のアラビア半島の南西端にあってインド洋に面するイエメンは、古い時代から農業や交易の重要拠点として高度な文明が栄えたところで、アラブ民族の源流とも見なされています。紀元前10世紀頃のソロモン王の時代にイエメンのシェバ(サバ)王国を支配したとされる女王、いわゆる「シェバの女王」の伝説は、旧約聖書にも出てきます。

現在のイエメンは僅かな石油資源にしか恵まれず、国連資料でも「後発発展途上国」に分類される貧困国です。長い歴史と伝統を持つこの国でも、アブドッラー・サーレハ大統領が、北イエメン大統領時代を含めると、34年間にわたり政権の座にありました。ここでもチュニジア政変の余波を受けて、2011年2月には民衆デモが始まり、それぞれの勢力の利害や思惑が絡んだ軍や治安部隊の過剰な対応によって、事態はますます混迷化しました。「アルカーイダ」や「イスラーム国」などのテロ組織の勢力が浸透しているとも伝えられており、今も、激しい内紛が続いています。また、最近では、隣国のサウジアラビアなどによる空爆も行われるなど、一般大衆の被害も深刻化していることが問題視されています。

(アラブ諸国の対応：エジプト)

一方、アラビア半島地域以外では、経済的余裕のないエジプトやシリアなどでは治安組織を動員して民衆の動きを封じようとしてきました。しかし、却って国民の反感を買って反体制運動が拡大することになりました。

その結果、エジプトでは30年間続いていたムバラク大統領政権が崩壊しました。国民の怒りの的となった警察に代わって国軍が介入して国内治安を回復し、総選挙が行われてムスリム同胞団というイスラーム主義組織が後押しする政権が、一旦は成立しました。しかし、イスラーム重視政策を懸念した国軍が再び介入して、大統領を解任してムスリム同胞団勢力を排除しました。その上で改めて大統領選挙(2014.5)を行って、国軍トップの軍最高評議会議長であったアブドルファッターフ・エル＝シーシ元帥が大統領に選ばれて、現在に至っています。

これまでのナセル大統領、サダト大統領、ムバラク大統領のいずれもが、シーシ大統領と同じく国

軍の幹部将校から政治の実権を握り、その後の選挙で再選を続けて長期独裁政権を維持したことを考えますと、エジプトのような国を何とか安定させるためには、軍事独裁政権の存在が必要なのかもしれません。

(アラブ諸国の対応：シリア)

シリアでは、民主化を唱える欧米諸国の支援や周辺諸国の思惑や利害が絡んだ反政府勢力の活動が拡大して、バッシュール・アサド大統領の政権は存亡の危機に立たされています。なお、シリア・アラブ共和国という名前のおり共和制の国ですが、アサド一族の政権は父親のハーフェズ・アサド大統領の代から45年間も続いていることとなります。

同時に、近年、「イスラーム国」を名乗る過激派組織が勢力を拡大して、シリアやイラクでの政治的混乱に乗じて域内外でテロ活動を活発化させています。イスラーム原理主義を唱える彼らは、欧米人、アラブ人、アジア人を問わず自分たちに服従しない人々を拉致して殺害し、昨年にはパリで2度にわたり大規模なテロ事件を起こすなど、国際社会を震撼させました。2015年1月には2人の日本人が彼らの手によって拉致・殺害されたことは記憶に新しいところです。ごく最近の3月中旬にも日本人のフリー・ジャーナリストが、シリア北部で活動するイスラーム過激派組織に拘束されているとの報道に続いて、ベルギーではイスラーム過激派の犯行と疑われる新たな連続テロ事件が起きて多くの犠牲者が出ています。理由や事情はどうであれ、巻添えとなった市民の方々の犠牲には心が痛むばかりです。

アメリカを中心とする欧米諸国やアラブ諸国の一部は有志連合を組織して、2014年8月からシリア国内の過激派組織の拠点に対する空爆を断続的に実施しています。昨年からはロシアも空爆に参加しました。アサド政権と反政府勢力との間で和平への試みもなされているようですが、当事者や関係国の立場の相違から、必ずしも足並みが揃わず、確たる展望が開けていません。

(アラブ諸国の対応：アルジェリア)

チュニジアでの民衆蜂起による政変劇の余波は、国境を接する両隣のアルジェリアとリビアにも及びました。両国とも世界有数の産油国で、一見似たような国柄に見えますが、それぞれの事情は異なります。

アルジェリアでは、「アルジェの戦い」という映画にもなりましたが、1954年から62年までのフランスとのし烈な独立戦争を経験しています。また、1991年に民主的な選挙により成立したイスラーム主義政権が、軍事クーデターにより倒されたことから2002年まで凄惨な内戦が続きました。そのため、政権側は国内治安の維持については極めて厳しく対処していましたが、2010年末からは住宅不足や食料不足を訴える民衆デモが断続的に発生していました。

経済的な待遇改善を要求する民衆デモが、チュニジアでの出来事の余波を受けて、反政権運動に拡大するのではないかと懸念されましたが、政権側は治安部隊によりデモの拡大を抑えると同時に、19年間続いていた非常事態宣言を解除して、国民の民主化要求に応える形で反体制運動の矛先をかわし、事態が深刻化するのを回避しました。

なお、2013年1月には、そのアルジェリアの南部砂漠地帯で、天然ガス開発プラントの現場が、「アルカーイダ」系のテロ集団に襲撃され、そこで働いていた日本人10名を含む37人が殺害される事件があったことも記憶に新しいところです。

(アラブ諸国の対応：リビア)

チュニジアの東隣に位置するリビアでも、2011年2月に東部にある第2の都市ベンガジで、カダフィ政権の圧政に反対する民衆デモが始まりました。それから8カ月にわたる内戦で多くの犠牲を払った民衆勢力は、NATO諸国を中心とした軍事介入に助けられて、同年10月にカダフィを殺害し、42年間続いた独裁政権を打倒しました。

2012年7月には国会選挙なども実施されて民主的な国づくりに向けて動き出したかに見えましたが、紆余曲折が続く中、様々な団体や組織が、それぞれの生き残りをかけて武力抗争を始めました。その背景には、国軍組織が崩壊したことによって、反体制勢力として戦った一般市民の間にも大量の武器が出回ったこともあると考えられます。国連リビア支援ミッションの助言を得ながら統一政府の樹立に向けての努力も行われていますが、事態は混迷化しており、現在のところ先行きは不透明なままです。

(閑話休題：イラクの例)

リビアの現状を考える時に、イラクの例が頭をよぎります。

ご承知のとおり、イラクではサッダーム・フセイン大統領が34年間にわたり独裁政権を続けました。同大統領は、産油国としての経済力を背景に中東アラブ世界の覇権を握ろうとする野心を露わにして、欧米諸国を中心とする国際社会との対決姿勢を強めました。その結果、1991年の「湾岸戦争」、2003年の「イラク戦争」と2度にわたり、アメリカ軍を主力とする多国籍軍の攻撃を受けて、政権は崩壊しました。逃亡していたフセイン大統領は約8カ月後(12.13)に逮捕されて裁判を受け、2006年12月に処刑されました。

その後、イラクでは、国連を通じてアメリカが主導する民主化プロセスの試行錯誤が続けられましたが、あれから13年を経ても未だに政治抗争が続き治安も回復しない不安定な情勢のままです。外国の武力介入によって行われたアフガニスタンやイラクの体制変更は、その国の政治・社会情勢を混乱させるだけでなく、周辺の地域情勢をも流動化させました。そのことが、「アルカーイダ」や「イスラーム国」などのテロ組織の活動を拡大させる背景となっているように思います。

(リビアという国)

私が約3年間勤務したリビアについては、少し詳しくお話ししたいと思いますが、皆様は、リビアがどのような国かご存知でしょうか？

地中海に面する北アフリカの中央部に位置するリビアは、エジプト、スーダン、チャド、ニジェール、チュニジア、アルジェリアの6カ国と国境を接し、面積は日本の約4.6倍(176万平方キロ)で、その95%以上は砂漠です。そのため、約6百万人と言われる総人口の殆どは、僅かな降雨に恵まれる地中海沿岸に集中しています。約2千kmにも及ぶリビアの海岸線は、地中海諸国の中で最長です。

前にもお話しましたが、アフリカ大陸北部の地中海沿岸は、紀元前12世紀以前にまで遡るフェニシア時代からギリシャ、ローマの時代にかけて、麦やオリーブなどの食糧供給地として、また、サハラ砂漠を越えて運ばれてくる奴隷、象牙、金、銀などのアフリカ産品の集散地として、地中海文明を支える重要な地域でした。

当時は、リビア北部の海岸にも大規模な都市が幾つも築かれて、華やかな地中海文明の拠点となっていました。その名残はレプティス・マグナ(トリポリ東方120キロ)、サブラータ(トリポリ西方80

キロ) や東部のキレナイカ地方に残る古代都市の大規模な遺跡などに見られます。また、南の砂漠にあるアカクス (Acacus) 山地には原始時代の岩絵群があり、西方の砂漠には今でも使われている中世の隊商都市ガダーメス (Ghadames) などがあります。

7世紀からのアラブ・イスラーム勢力の拡大に伴って、北アフリカもイスラーム勢力圏となり、リビアも幾つかのムスリム王朝の支配を経て16世紀中頃にはオスマン帝国の一部となりました。

その後、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、ヨーロッパ列強による植民地獲得競争が繰り広げられ、エジプト、スーダンがイギリスの支配下に、チュニジアからモロッコにかけてのマグレブ地域及びサハラ砂漠の南側／サブ・サハラはフランスの支配下に入り、リビアは、1911年にトルコとの戦争に勝ったイタリアの植民地となりました。第二次世界大戦でイタリアがアメリカ、イギリスなどの連合国に敗北し、戦後処理の一環として、国連決議に基づき、キレナイカ・フェッザーン・トリポリタニアの3地域が連邦して、リビア連合王国が1951年に誕生しました。そのリビアで石油が発見されたのは1959年のことでした。

当時人口200万人足らずで、その広大な国土の殆どが砂漠地であったリビアは、これと言った産業もない典型的な低開発国でした。他方、第二次世界大戦前後からの航空機の目覚ましい発達と、艦船の燃料が固形の石炭から液体の石油に転換されて効率化が図られたことにより、戦争のやり方が基本的に変化して、地中海・北アフリカ地域におけるリビアの戦略的重要性が高まりました。そのため、イギリスやアメリカはリビアと軍事協定を締結して、財政援助と引換えにトリポリ郊外のウィーラスやキレナイカ地方のトブルクなど、つぎつぎと軍事基地を確保しました。

この様な時期の1969年9月、リビアでも、欧米諸国の思惑に翻弄される王国政府の対応に不満を抱いていた若手将校による無血革命が起きました。彼らは、エジプトの共和革命 (1952年) を成功させてアラブ世界のみならず世界の民族解放運動の旗手として活躍していたナセル大統領に憧れて、リビア革命を決行しました。当時弱冠27歳であったカダフィ大尉を議長とする革命指導評議会が全権を掌握して、新しい国名はエジプト・アラブ共和国に倣って、リビア・アラブ共和国となりました。

#### (カダフィ政権時代のリビア)

ナセル大統領はリビア革命の1年後に心臓発作で急死しますが、革命後大佐に昇格したカダフィは、ナセル主義の継承者と自負し、試行錯誤を続けながら新生リビアの国づくりを目指します。1970年代に入って急速に増加した石油収入を背景に、ナセル大統領の遺志を継ぐ形で、世界各地の民族解放運動や反体制運動を積極的に支援し始めたカダフィは、欧米超大国の覇権主義に挑戦して、パレスチナ解放闘争はもとより南アフリカの黒人解放運動やアイルランド革命軍 (IRA) やニカラグアの反政府組織サンディニスタなど、欧米諸国と抗争する解放運動に対する物心両面の支援を一層積極化し、その過激な言動により国際社会で孤立して行きます。

国内では、1970年代の半ば以降、社会主義でも資本主義でもない第3世界理論であるとして、ジャマヒリーヤ思想を唱え始めました。1977年には、国家元首も政府も国会もないジャマヒリーヤ体制に移行するとして、カダフィ自身も一切の公職を退きました。彼は、その時に軍籍も離脱しますが、「大佐」の肩書はその後も使っていました。以後、国名は「リビア・アラブ共和国」から「リビア・アラブ社会主義人民ジャマヒリーヤ国」に変更され、各省庁の大臣は「何々担当全国人民委員会書記」、大使館は「人民局」などと改称され、カダフィ大佐は革命指導者と呼ばれるようになりました。

ジャマヒリーヤというのは、アラビア語の民衆を意味するジュムフルの複数形から作られた造語で、「大衆による直接統治」とも訳すべきものです。単純に言えば、リビアの国家組織としては、決議

機関の人民会議と執行機関の人民委員会があるだけでした。人民会議は、あらゆる問題について国民が直接意見を述べ、決定する機関とされ、全ての地区や事業体には基礎人民会議があって、全ての国民はそのいずれかに参加することとなっていました。

カダフィ指導者は、国家元首を廃止したと言いながら、アラブやアフリカの首脳会議にはリビアを代表して出席していましたし、全国人民委員会書記と名乗る省庁のトップが、諸外国の閣僚との会談や閣僚レベルの会合に対応していました。結論的にいえば、名前を変えただけで、カダフィの独断専行の政治であったことには違いがありません。

1980年代末から世界は緊張緩和の時代に入り、国際社会における民主化や人権意識の広がりによって、民族解放闘争は次第に終息に向かいましたが、カダフィと欧米諸国との対立は過熱して行きます。リビア政府の関与が疑われるテロ事件や航空機爆破事件が続き、アメリカ軍機によるトリポリ、ベンガジ爆撃（1984.4）なども行われました。1992年からは外交関係の縮小や外国航空機の乗り入れ禁止などを含む、対リビア国連制裁が発動され、リビアの国際社会からの孤立が深刻化しました。

一方でカダフィは、アフリカの新興独立国や民族解放組織に対しては、積極的に経済・軍事支援を行う姿勢を示し、欧米諸国の覇権主義に対抗するためにはアフリカ諸国の統一と連帯が必要であるとして、アフリカ統一機構（OAU）時代からアフリカ連合（AU：African Union）の最大のスポンサーでもありました。また、どこかで聞いたような、アフリカ合衆国（USA：United States of Africa）構想を提唱したりもしました。そのため、経済的・軍事的な支援の期待もあって、頻繁にアフリカ諸国首脳のリビア訪問が行われていました。私も日本大使として、その都度、空港での出迎え行事に呼ばれたことを覚えています。

カダフィ政権は独裁政権に変わりはありませんでしたが、豊かな石油や天然ガスの収入を基にして、大型の製鉄所の建設、大規模な水資源開発、送電網・通信網の拡充などの大型のインフラ・プロジェクトを推進すると共に、教育や医療の無償化や生活物資への補助金など国民の生活支援にも力を入れていました。当時のリビアは、体制維持のために国民の言動が規制されて、陰湿な感じの社会ではありましたが、物質的には日々の国民生活に大きな不満があるようには見えませんでした。経済的には豊かであったリビアにはエジプト、スーダン、チュニジアなどの周辺国やサハラ砂漠以南のアフリカ諸国から数多くの出稼ぎ労働者が来ていました。内戦勃発時には、その数は約2百万人とも言われていました。

（カダフィの変身：国際社会との関係正常化へ）

国連制裁の長期化によって、国内インフラの整備や石油生産設備の保守に必要な資機材の確保が困難となり、また、医薬品にも事欠くようになったリビアでは、国民や軍の間に次第に閉塞感が高まって行きました。国内の引き締めも限界に近づいたと感じたカダフィは、方針転換を決断し、リビア政府が関与したと言われていたテロ事件や航空機爆破事件の犠牲者への補償の合意を成立させて、2003年9月には国連制裁の正式解除を引き出しました。

これと並行してイギリスとアメリカの諜報機関とリビアとの間で行われていた極秘交渉の結果、2003年12月19日にリビアによる大量破壊兵器計画放棄の発表となりました。私が大使としてリビアに赴任したのは丁度この様な時期で、国連の対リビア制裁の正式解除は着任後3カ月目であり、唐突な形で行われた大量破壊兵器計画の放棄宣言は、着任してから6カ月後のことでした。街中のスーパーマーケットなどでは徐々にヨーロッパ製品が目立つようになり、店員の対応も心なしか愛想良くなったような気がしました。また、リビア国民の海外渡航制限の緩和を見越してなのか、ロンドンでの

語学留学の宣伝看板が現れたのを興味深く感じたことを覚えています。

この時期、リビア国内では公営企業の民営化や外国投資の奨励などが唱えられ、石油分野への外国企業の進出促進を図るために、国内石油鉱区の国際入札も開始されました。つまり、国際社会との関係正常化に向けて大々的な方向転換が図られたのでした。これに呼応して欧米諸国を中心にリビアに対する関心が急速に高まり、海外から要人訪問も急激に増えました。私のリビア在任中にも、スペイン、イギリス、フランス、イタリア、ドイツなどの首相や大統領が相次いでトリポリを訪問し、カダフィと親しげに会談するのを目の当たりにしました。

2006年にはアメリカも在リビア大使館を再開し、テロ支援国家リストからリビアを削除して、両国関係が26年ぶりに正常化されました。当時、G8の中で首脳レベルが訪問しなかったのはアメリカとロシアと日本だけでしたが、私がリビアから帰国した後の2008年4月にはロシアのプーチン大統領が、旧ソ連・ロシアの首脳として初めて訪問し、その年の9月には当時のコンドレツァ・ライス国務長官が、米国の国務長官としては半世紀ぶりに訪問して話題となったのを記憶しています。

カダフィ自身も国際社会との関係改善に積極的な姿勢を示し、2004年にベルギーを訪問したのを手始めに、2007年12月のポルトガルで行われたEUアフリカ首脳会議の機会にスペイン、フランス、2009年6月、11月及び2010年8月にイタリアを訪問しました。また、2009年9月にはニューヨークを訪問し、国連総会で演説したことが話題となりました。

#### (リビアでの民衆蜂起とカダフィ政権の崩壊)

リビアの国際社会への復帰は順調に進展していたのですが、2011年1月に、西隣のチュニジアで民衆蜂起によってベン・アリー政権が崩壊し、その余波を受けて東隣のエジプトではムバラク大統領が退陣に追い込まれるという想定外の事態が発生しました。ムバラク政権崩壊から4日後の2月15日には、リビアのベンガジでも小規模ながら民主化を要求する市民デモがありました。これに対して、カダフィ政権の治安当局は極めて苛烈な対応で制圧しました。それがキッカケとなり、2日後の2月17日にはより多くの市民による本格的な抗議デモが起きて、治安部隊との戦闘が始まりました。これが「2月17日革命」とも呼ばれるリビア内戦の始まりでした。

3月に入ると、カダフィ政権から離反した要人や国外に逃れていた活動家などにより国民移行評議会が結成され、その指導の下に結集した民衆勢力と国軍を主力とするカダフィ政権側との間でリビア全土において8カ月にわたり凄惨な内戦が続きしました。

人権擁護と民主化支援の必要性を唱える国際社会を背景に、アメリカ、イギリス、フランス、カナダなどのNATO加盟国と一部アラブ諸国は多国籍軍を結成して、国民評議会側の反カダフィ勢力を支援するために軍事介入に踏み切りました。NATOの発表によると、3月19日から10月31日までの214日間にわたり、カダフィ政権側勢力に対して2万6千回出撃し、9千6百回の空爆を行ったとのことでした。この結果、同年8月には首都トリポリが陥落し、カダフィ自身は出身地のシルトに追い詰められて10月20日に反政権側の民兵により殺害されました。これにより、42年間のカダフィ独裁政権は完全に崩壊しました。

#### (新生リビアの国造り)

カダフィ政権崩壊から1年後の2012年には、リビアの歴史上初めての国会選挙が行われて、その国会の決議により暫定政府が組織されました。同時に憲法制定作業も開始されて、新生リビアの国造りが始まりました。なお、革命以前の専制君主時代のリビアには国会は存在せず、カダフィ時代にも当

初はエジプトと同様にアラブ社会主義連合という組織が、また、ジャマヒリーヤ体制下では人民会議が国民の意見を集約する組織とされていました。

新生リビアでは、国内治安の回復も急がれました。しかし、旧政権当時の国防・治安組織が完全に解体され、政治的にも社会的にも求心力を失ったリビアでは、それぞれの地域や利益集団が内戦中に入手した武器を使って自己防衛に走りまわりました。そのため、政治抗争が安易に武力抗争に発展する状況となり、2014年8月以来、2つの議会とそれぞれの政府が対立・抗争する状態となっています。

現在も要人の拉致・暗殺事件や武力衝突が多発して国内情勢は流動化し、市民の正常な日常生活も不可能な状況が続いています。この不安定な治安状況を利用して、「アルカーイダ」や「イスラーム国」などのテロ組織が入り込んで、勢力を拡大しているとも伝えられています。国連の仲介により統一政権の樹立に向けて政治協議が続けられていますが、現在までのところ、具体的な成果が見られないままです。これが、現在のリビア情勢の実態です。

人権擁護や民主化の必要性を否定するつもりはありませんが、その実現のためとは言え、欧米諸国の軍事介入によって、悲惨な状況に置かれた一般国民の犠牲は、大き過ぎるような気がします。混乱が続く現地で今も生活している友人や知人の顔を思い浮かべながら、一日も早く安定したリビアに戻ることを願わずには居られません。

(気づきの点)

2011年1月からのいわゆる「アラブの春」の実情を眺めてきました。今後のアラブ世界の行方を考える上で、幾つか気づいた点をお話しします。

2001年の対アフガニスタン「不朽の自由作戦 (Operation Enduring Freedom)」や2003年の「イラクの自由作戦 (Operation Iraqi Freedom)」など、「自由」を掲げて、米国主導で行われた軍事介入から10数年が経ちました。しかし、現在のアフガニスタンやイラクは、政治的にも社会的にも、むしろ混乱が深まっています。このことが、現在の「アルカーイダ」や「イスラーム国」などの過激派組織を一層活発化させる背景となっています。

今回の「アラブの春」の騒動でも、欧米流の人権と民主主義が普遍的な価値観として唱えられています。王制の国々にも国民の不満や人権問題がないとは思えないのですが、政権が崩壊したか崩壊の淵に立つほどの混乱状態に陥ったチュニジア、エジプト、リビア、イエメン、シリアは、全て共和制の国々です。人権や民主主義の価値を否定するつもりはありませんが、イラクやリビアの現状を見ると、軍事介入をしてまで政権を崩壊させた欧米諸国の真意が何処にあったのか疑問を感じます。

いずれの国や地域にも、それぞれに豊かな文明や文化の伝統や政治的・社会的変遷の長い歴史があることを、忘れてはならないと思います。欧米の価値観を唯一のものとして異文化のアラブ世界にも力づくで適用しようとすることに違和感を覚えます。

リビアが2003年から欧米諸国との関係正常化に向かい始めた際には、欧州諸国の首脳が先を争ってカダフィ詣でをして親密ぶりを誇示していたことは前にお話ししました。「アラブの春」の始まりがもう少し遅ければ、アメリカ大統領も日本の総理もカダフィに会うためにリビアを訪問していたかもしれません。「民衆蜂起」がリビアでも始まると、同じ顔ぶれの彼らが、直ちに手の平を返して、カダフィ政権に対する安保理制裁を決議し、大規模なリビア支援国会合を開催して反カダフィ勢力を物心両面で支援した挙句、軍事介入によってカダフィ政権を打倒しました。民兵勢力がカダフィを追

い詰めて殺害するのを、NATO 軍が空爆で手助けしたとの報道を見て、国際政治の冷徹さを感じると共に、欧米諸国のリビア軍事介入の真の目的は何であったのかを考えさせられました。

中東やイスラームの研究者や専門家と名乗る人々の中には、近年の「アルカーイダ」や「イスラーム国」などの過激派組織によるテロや暴力の背景には、イスラームの教義に殺人を容認する「ジハード」という教えがあると説明する人々が少なくありません。私は研究者でも専門家でもありませんが、長年アラブ・イスラーム世界に勤務して現地社会を観察し、聖典クルアーンもアラビア語文献の1つとして読みました。アラビア語の「ジハード」は「共に努力すること」を意味する単語で、本来は集団で行う宗教行事や研究・討論などを通じた精神的宗教的な修行や修養を意味するものです。「ジハード」にはイスラーム共同体を守るため外敵の侵略に立ち向かうことも含まれますが、イスラーム教徒同士の戦いは含まれていないはずですが、最近では一部の集団や組織が「ジハード」を都合よく解釈して使っているように思えます。

また、ユダヤ教を母胎とするイスラームとキリスト教は、同じ「神」を崇拝し、同じ系列の聖典を戴き、同一の預言者たちを敬う兄弟宗教です。抗争の歴史のみが強調されますが、遥かに長い間、平和的に共存していたことも歴史的事実です。現に、私が勤務していたカイロではキリスト教の一派であるコプト教徒やアルメニア正教徒、ギリシャ正教徒が普通に暮らしていましたし、街中にはユダヤ教の教会シナゴグもありました。現地の日本大使館で私たち日本人の同僚として働く現地職員にもイスラーム教徒も居ればコプト教徒もいました。普段の生活で彼らがお互いに宗教の違いを意識しているようには見えませんでした。

最近の中東地域で起こっている様々な抗争や騒乱について、それらを意図的に宗教的あるいは宗派的対立という見地から説明しようとする傾向が感じられます。しかし、その本質は政治的・経済的な覇権や利益をめぐる世俗的な争いであり、当事者たちの大義名分や正統性を主張する根拠に宗教を利用しているように、私には見えます。

11世紀末から200年にわたって十字軍運動が行われたことは、多くの方がご存じだと思います。聖地エルサレム奪回を旗印にして行われたキリスト教徒による中東侵略です。イスラーム教徒に対する彼らの戦いは「聖戦 (holy war)」と言われていましたが、それは宗教的情熱よりも、当時のヨーロッパにおける政治的矛盾と社会的混乱の解決策という世俗的な目的のために行われたことが、今では明らかになっています。

十字軍の歴史から学ぶことは、政治的・経済的な軋轢を宗教対立に転換することによって、問題がさらに複雑化して、その解決が遅れてしまうことに注意する必要がある、ということではないかと思えます。

(終わりに)

第二次世界大戦が終わってから70年余りが経ちました。いまや、それぞれの国の政治経済環境が変化して国際関係は複雑化し、中東アラブ世界も、新しい政治的秩序を模索しているように思えます。

リビアだけでなく、シリア、イラク、イエメンなど、内紛や戦闘が続いている地域には、現在のところ残念ながら、明るい展望が描ける材料は少なく、当面の間は流動的な情勢が続くと思われます。不安な日常生活が続く市民の様子を想像すると、1日も早く社会の安定が回復されることを祈るばかりです。

ご清聴ありがとうございました。

（本稿は、科学研究費補助金基盤研究（A）「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」（東京国際大学国際交流研究所）における研究協力者の塩尻宏による論考であり、2016年3月28日にNHK文化センター青山教室で収録され、4月10日にNHKカルチャーラジオで放送される予定の元原稿である。）

## パレスチナ／イスラエルにおける〈記憶〉の現在

### ータウフィーク・カナアーンの足跡をめぐる調査を事例としてー

成蹊大学アジア太平洋研究センター 主任研究員 田浪亜央江

2015年度は、8月に本科研費でパレスチナに出張したほか、2月にもパレスチナに訪問することが出来た。いくつかのテーマに関して平行して調査を行っているが、本稿では、研究会で報告し『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』（塩尻和子編、明石書店）所収の拙稿でも扱った、英国委任統治期に活躍した医師でフォークロア／民衆信仰研究者であったタウフィーク・カナアーン（1882-1964）に関連する調査についてまとめておくことで、出張報告にかえたい。加えて調査のなかで目にし、あらためて考えさせられたパレスチナとイスラエルにおける記憶のあり方、両者の懸隔あるいは完全な対照性について、とくにノートしておきたいと思う。

#### 1. 出生地と晩年の家

タウフィーク・カナアーンの出生地は、パレスチナのベイト・ジャーラである。医学を修めるため17歳でベイルートの大学に入学した年に父親が亡くなり、卒業後エルサレムの病院に勤め始めたカナアーン自身の痕跡は、この町にはほとんど残っていないと考えられる。しかし父親のビシャーラ・カナアーンがベイト・ジャーラにルーテル教会を設立（1878）し、初代牧師を務めていたことから、あらためてこの町を訪問したいと考えた。ベツレヘムの隣に位置し、歴史的にはクリスチャンの町だが、現人口の約1万2000人のうち25%はムスリムだという。

少年時代のカナアーンは毎日夜明けとともに起きると、アンズの樹で知られる近隣の自然を楽しむために散策に出た、と娘のヤスマーは書いている [Kanaā'n, 1981]。きつい坂の勾配は当時のままにせよ、今ではひっきりなしに車やバスが通るにぎやかな町へと変わっている。町の地図などを入手するため役場を訪ねると、意外なほど親切に対応してくれた。ただ、「フォークロア研究者のタウフィーク・カナアーン」と言っても知る人はおらず、「ルーテル教会設立者のビシャーラ・カナアーンの子」という説明が必要である。

ルーテル教会はすぐに見つかった。牧師一家は教会で暮らしていたため、カナアーンの家もこの教会の中ということになる。その後教会は増改築され、ホテル経営もしているため、むしろ当時の面影はない。かつては牧師一家の住居空間だったという半地下の一角は、現在ではレストランの一部になっているが、それでも「ここがその場所だった」と従業員の一人が教えてくれた。

教会の現牧師にお会いすることは出来なかったが、ホテルの従業員が額に入った古い写真を持ってきて見せてくれた。大勢の人の写った集合写真で、脇に各人の番号が振られ、名前が手書きで書き込まれている。「牧師ビシャーラ・カナアーン」と示されたその脇には、彼の妻、そしてその腕には赤ん坊がいる。撮影年が1883年（教会落成時）であることからしても、この赤ん坊が1882年生まれのカナアーンであることは間違いないだろう。



赤ん坊のカナアーンと両親（中央）

ヤ・ダールッシュユーフ（英語では Senior Citizen's Society）」。日本の老人クラブを想像してしまうと大違いで、パレスチナ民俗資料館の準備なども行っており大変興味深いのだが、本稿のテーマからは外れるため別稿に譲る。

他方、晩年のカナアーンが過ごしたのは、エルサレムのオリーブ山にある、アウグスタ・ヴィクトリア病院（地元の人たちからは「ムスタシュファー・アルマーニー（ドイツ病院）」と呼ばれている）の敷地内の家である。1950年、カナアーンはこの病院の開設に尽力し、初代の院長になったのである。1957年に引退してからは、ここでフォークロアに関する論文の執筆を続け、孫に囲まれながら晩年を過ごした、ともう一人の娘ライラーは述べる [Mantoura, 1998]。

この「敷地内の家」とは、当時は「Gardner's House」と呼ばれていたもので、現在は「ドイツ考古学研究所」の入っている建物である。同研究所は1900年に設立され、初代所長は大著『パレスチナの労働と風習 (Arbeit und Sitte in Palästina)』で名高いグスタフ・ダルマン (1855-1941) である。カナアーンとの関わりについて、同研究所は特に情報を出していないが、趣旨についてあらかじめ告げると、訪問を認めてくれた。カナアーンの死後もしばらく、残された家族たちはここに住んでいたのかもしれないが、研究所が1982年にこの場所に移ってきたときは、すでにカナアーン一家の家財は撤去された状態だったという。したがってどのような間取りで一家が住んでいたのかはまったく分からず、カナアーンの家を特定することも出来ない。同研究所には何の責任もないが、やや残念な思いがした。



カナアーンが晩年を過ごした家（現ドイツ考古学研究所）

家の裏手を出ると、エルサレムの町を眼下に一望できる。カナアーンが亡くなったのは1964年であり、第三次中東戦争によって東エルサレムや西岸地区が占領される前のことだ。エルサレムがユダヤ化され、周辺に入植地が建設されている現在の風景を見たら、カナアーンは何と思うだろうか。

## 2. ハンセンの家

現在の西エルサレム（イスラエル領内）にあるタルビヤ地区に、「ハンセンの家」と呼ばれる、かつての「らい病院」がある。まだこの地域がオスマン帝国の一部であった時期の1873年、エルサレム総監カーミル・パシャによって建設が決定され、1887年に完成した。20世紀に入ってからもしばらく、大シリア地方唯一の「らい病院」であった。ベッド数は60で、1867年からパレスチナで活動を開始していたモラヴィア兄弟団（モラヴィア教会）によって運営されていた。開設当時の患者の出自や性別等に関する情報は不明であるが、当時の人口比からすれば、大多数がアラブ人ムスリムであったと考えてよい。

カナアーンは、1919年から20年近くにわたり、この病院の唯一の医師であった。パレスチナにおけるハンセン病の医療史それ自体もひじょうに関心を惹かれるテーマではあるが、今回はカナアーンに関係する場所の一つとして、ここを訪ねた。

イスラエル領内にあるアラブの歴史的建造物は、そのアラブ的要素をなるべく薄めて（あるいは脱アラブ化して）公開されるのが常である。歴史的な建造物ではあるが、あくまで「病院」で、キリスト教ミッション活動の一環として運営されていた「ハンセンの家」の場合はどうだろうか。

この施設もとの正式名称は、ドイツ語の Jesus Hilfe（イエスの救済）であり、「らい病院」は通称であった。1948年のイスラエル建国後、同国保健省に移管されて「ハンセン病院」となった後、患者数の減少のなか外来診療や研究業務のみになり、2009年以降、その機能は完全にハダサー病院に引き取られた。残された「ハンセン病院」の建物は文化遺産指定され、2011年にエルサレム市の管理下に置かれて「ハンセンの家」となった。現在この施設のほとんどは、アート関係のNGOが展覧会を行うのに利用されている。したがって、歴史に関する情報はあまり得られないだろうことは、訪問前から想像された。しかし、歴史資料コーナーで最初に次のような案内パネルを目にすると、やはり大きな失望を覚えた。

「英国委任統治期（1918～48年）、当機関は通常通り活動を続けた。第二次大戦中、職員や備品の不足に苦しんだが、ハダサー病院の援助を受け、当施設は機能し続けた。1950年、当機関はイスラエル保健省に移管され、その名はハンセン病院へと変わった」。

一見して明らかなおとおり、1948年のイスラエル建国（パレスチナ人から見れば、ナクバ＝大災厄）が素通りされている。これではイスラエル国家が非歴史的にあるいは超歴史的に、「昔から」存在しているかのように見えてしまう。むろんこの手の記述はイスラエル領内では普通のことであり、それ自体はそれほど驚くには当たらない。しかしほかならぬここハンセン病院でということでは、別の意味をもつだろう。



「ハンセンの家」正面

Tamariの記述を引いておきたい。「1948年の戦争中の、タルビヤのらい病院でのアラブ人とユダヤ人らい病患者の分離は、エルサレムおよびアラブ・イスラエル紛争の年代記において、決定的な瞬間を記した」。「1948年のエルサレムにおける戦争によって、約80万人のパレスチナ人とともに、アラブ人のらい病患者全員が東側に追放されたことは、歴史の大いなる皮肉であった」〔Tamari, 2009: 94〕。つまり、イスラエル建国について触れていないのは、この施設でそれまでユダヤ人患者と一緒に生活していたアラブ人患者が追放され、ユダヤ人だけの施設となった、という経緯を曖昧にしておくためであり、その結果不自然に簡潔な記述になっている、と考えざるを得ないのだ<sup>1</sup>。

展示されている写真のどれを見ても、病院のアラブ的背景は全く見えてこない。したがって、この場所でアラブ人医師タウフィーク・カナアーンの痕跡を見つけ出すことを期待するのは無理である。「スタッフ」というキャプションの下には、1900年代、1940年代、50年代、60年代、80年代と計5枚、白衣を着た人物たちの写真が一枚のパネルに小さく載せられている。つまりカナアーンが院長をしていた時期の写真はここにはないのである。もともと写真が存在しなかったと考えるよりは、カナアーンほかアラブ系の人物の姿が意図的に見えなくされていると考えるのが自然ではないだろうか。

### 3. イスラエル国立記録文書館

エルサレムにあるイスラエル国立記録文書館のコレクションの多くはヘブライ語であり、オスマン朝期と委任統治時代の資料についてはわずかしこ収集されていないため、カナアーン関係の資料について調べることは考えていなかった。

ところが、予約していた別の資料を受け取るさいについて仕事として調べてみると、「ハンセン病院」のタイトルで引かかる資料が出てきた。そのひとつは、モラヴィア教会の事業実施団体（「らい病院」の運営主体）である「福音促進信託協会（Trust Society for the Furtherance of the Gospel）」の出納局長の名で、パレスチナ高等弁務官宛に送られた1948年1月7日付の書簡であった。

この書簡では、委任統治政府からこの「らい病院」に対して1700ポンドの助成金が与えられたことについての感謝の意が冒頭で述べられており、次に一転して切羽詰った心情を伝える言葉が続いている。「来るべき英国軍のパレスチナ撤退について、当院の看護婦たちは大いなる不安をもって見ております。我々も同様に、いかなる政府が現在の行政を引き継ぐのかを懸念の目で探っております」。「もしも助成が継続され、らい病院が国の保健サービスのなかで公認された地位を保ち続

<sup>1</sup> ただし、1949年5月9日のPalestine Post紙によれば、この当時の入院者数は24名、うち13名がユダヤ人（うち女性5名）、11名がアラブ人（同3名）である。訪問した記者は、そこで数人のアラブ人患者が、陽の当たる壁に背をもたれたり、水タバコを吸っていたりするのを目にしている。つまりTamariが書いているように、アラブ人患者たちが1948年の戦争のさなかに一気にここから追われたというわけではなく、より複雑な経緯を経て、最終的にユダヤ人患者だけが残されたのである。これに関しては、〔田浪2016〕参照。

けることが確認できれば、曖昧な現状に引き比べ、将来の業務についてはるかに確固たる意識をもてることでしょう」。政府が困難な任務を抱えている時期であるのは承知だが、何らかの情報があればぜひ知らせたいとの懇願で、この手紙は終わっている。

これに対する返信（同1月20日付）も、同じファイルの中にあった。M. H. Dormanという役人からのもので、残念ながら英国撤退後のエルサレム行政についてはいかなる情報も与えられない、と慇懃ながらそっけない返答がなれている<sup>2</sup>。ベニー・モリスによれば、タルビヤへの攻撃は1月からすでに始まり、2月にはほとんどのアラブ系住民は追放されている。「1月20日までにジャボティンスキーは、『タルビヤは…、わずかなアラブ人は残っているが、次第にユダヤのものになっている』と報告することが出来た」[Morris, 2004: 122]。これをふまえると、出納局長から委任統治政府宛の手紙がいかに切迫した時期に書かれているのかが分かる。

緊張の高まるパレスチナで、カナアーン自身も内心は大きな不安を抱えていたには違いないが、彼はドイツ人の妻とともにパレスチナに残ることを決めていた（3人の子どもたちだけは全員、留学などのために国外に出していた）。「らい病院」が攻撃を受け始めたこの時期、カナアーンはどのように過ごしていたのだろうか。ふたたび娘のライラーによれば、5月9日にムスラーラ地区の自宅が攻撃を受け、カナアーンらが旧市街に避難したあと、自宅は略奪に遭い、その後放火されたとい

う[Mantoura, ibid.]。そのさいにカナアーンが書き残した日記や未刊行の論文はすべて失われたということである。あらためて、ナクバによってパレスチナ人が奪われたものが、土地や家といった生活基盤ばかりでなく、長年の学術的・文化的な蓄積物でもあり、それらは決して贖うことの出来ないものであることを思わざるを得ない。

記録文書館の文脈に戻そう。驚いたのは、記録文書館で、カナアーンに関する「プライベート」と題されたファイルを見つけたことである。試しに見てみると、驚くほど多くの文書が入っている。多くはドイツ語で、一部英語、ごく



カナアーン宛のプライベートな書簡類

わずかにアラビア語のものがある。これらがカナアーン宛のプライベートな書簡類であることを確認するのに時間はかからなかった。カナアーンの娘のイギリス滞在中の世話役らしい人物が、父親であるカナアーンに向けて書き送った手紙や、カナアーンの母親の逝去の知らせに対するお悔やみの手紙などもある。つまり、カナアーンが手元に集めておいた自分宛の手紙が、自宅が略奪を受け「失われた」後、現在まとめて記録文書館に保管されているのである。略奪されたカナアーンの文書類から、なぜ書簡だけが記録文書館で公開されているのだろうか。カナアーンの日記や原稿も同時に運び出され、現在もどこかに存在する可能性はないのだろうか。さまざまな憶測が浮かぶ。

#### 4. カナアーンのコレクションと調査対象

<sup>2</sup>ハンセン病院のアラブ人患者は最終的に1953年に、東エルサレムのシルワーンに移動させられている。[田浪2016]参照。

しかしナクバの過程で自宅や所有財産、貴重な原稿類を失う一方で、カナアーンはパレスチナの人々の精神世界のありようを伝えるコレクションを残すことには成功したのである。貧しい農民患者を診察すると、報酬の代わりに彼らの所有する護符や装身具をお礼として受け取るようになり、次第に意識的にその意味や役割について農民たちから聞き取り、丹念に記録を残し始めていた。戦争の開始と略奪の危険性を予測し、約 1400 点におよぶ自分の膨大な護符のコレクションだけは、国際機関に預けた。現在これは、タウフィーク・カナアーン・コレクションとして、ビールゼイト大学に保管されている。

1998 年 10 月から 99 年 2 月にかけて、ビールゼイト大学でこのコレクションが公開され、合わせてカタログが刊行された<sup>3</sup>。現在コレクション本体は一般公開されていないが、担当者と連絡を取り、あらかじめ日時のアレンジをすることで見ることができた。木製の引き出しに、丁寧に紙に包まれて保管されている。

驚かされるのは、そのバリエーションである。入念に作られた複雑で重そうな装身具もあれば、常に肌身につけていられるように、薄く延ばした銀で願いの対象（胎児など）をかたどった素朴な願掛けグッズもある。当然ながら、すべて「一点もの」だ。カナアーンが所蔵していた当時の状態そのままに保管されており、それぞれの脇に、手書きで通し番号、入手年が書き込まれている。ものによっては数行にわたって、入手経緯や使われ方などが書き込まれているが、基本的にすべて英語だ。筆跡を見分けることは難しいが、カナアーン自身だけではなく、妻のマルゴットが書き込んだものも多いという。多忙だったに違いない仕事と生活の合間に、パレスチナ農民たちの暮らしや彼らの精神世界の痕跡を残そうとした夫妻の努力が、律儀な筆跡のなかから伝わってくるようだ。



カナアーンが『モハンメダンの聖者と聖所』のなかで取り上げている、ホラーサーン出身の 13 世紀の聖者、スルターン・バドルに関わる聖所も訪問した<sup>4</sup>。その一つは、バドルの娘バドリーヤが埋葬されているとされる、エルサレム郊外の村シャラファートにあるマカームである。

このマカームは、シャラファートの村のなかで最も高い場所に位置するバドリーヤ・モスクの中にあつた。モスクは無人で、マカームの入り口には鍵が掛かっている。ズフルの礼拝の時間までわずかだったため待っていると、ほどなくしてやって来た村の人が、鍵を開けてくれた。バドリーヤの伝承を尋ねてここまでやってきたことを告げると、モスクのなかにある 15 世紀に書かれた書物『エルサレムとヘブロンの栄光ある歴史』を取り出し、バドリーヤとシャラファートについて書かれたページを示してくれた。その後、村のムフタールにもお会いしてお話を伺い、バドリーヤの伝承が村の人々のあいだに生きているという思いを強くした。

<sup>3</sup> *Ya Kafi, Ya shafi... The Tawfik Canaan Collection of Palestinian Amulets*. Birzeit University.1998.

<sup>4</sup> スルターン・バドルについては、田浪 [2016] を参照。

シャラファートはエルサレム近郊の町だが、現在は悪名高いギロヤノフ・ツィヨンといった入植地によって南方と東方が塞がれている。モスクは村の南方にあり、村を背にした前方は一面入植地で、距離はあるが建設中の工事の音がひっきりなしに聞こえてくる。カナアーンが 20 世紀初頭に、「原初のパレスチナの様相はあまりにも早く消滅しつつあり、まもなくそのほとんどが忘れ去られるであろう」〔Canaan, 1927〕と書いたその状況は、かたちを変えて、よりリアルな状況で迫っているとも言えよう。

さて筆者がバドルに関わる場所として選んだもう一つの場所は、他ならぬスルターン・バドルが埋葬されているとされるマカームである。

このマカームを持つ村、デイルッシェイフは、イスラエル建国時に破壊され、住民はすべて追い出されてしまった。事前にグーグルマップで調べると、スルターン・バドルのマカームはアラビア語でそのまま表示されており、エルサレムから西方に約 16 キロ離れ、エルサレムとテルアビブを結ぶ鉄道の通る山中にある。イスラエルの観光サイトではハイキングにお勧めの一つとしても挙げられているコースの中に含まれているようだが、案内文には「放棄されたアラブ村を通る」といった書き方しかされていない。サイトにアップされた写真によると、かなり険しい山道にも見え、本格的な装備が必要ではないかとも思わせた。8 月の訪問時には、一緒に行ってもいいと言ってくれていたパレスチナ人の知人に見せると同行を渋られ、危ないから行かないほうがいいと言われて筆者もひるんでしまった。無理そうならば絶対に無謀なことはせずに引き返すことを決め、2 月の訪問時には一人で行ってみることにした。

スマートフォンで位置情報を確かめられるようになったからこそこうした判断も可能なのであり、こうした面では進歩もありがたいと思える。タクシーを降りたあとはナハル・ソレク（アラビア語ではワーディー・スラール）と呼ばれる溪流に沿った道を 3 キロほど歩く。そして小さな橋を渡るといよいよ山道に入る。2 月とはいえ、日中は夏のような日差しとなり、ペットボトルの水も尽きかけてやや不安になった頃、小さなドームが上方に見えた。



スルターン・バドルのマカームとモスク



シャラファート村の面前に広がるギロ入植地

外からは高く茂った草木のなかに埋もれたような格好に見えるが、石壁の内部に入るとミフラブのあるモスク、マカーム、地下室といった各部が分かるかたちで思いのほかきれいに残っている。デイルッシェイフの村を破壊したユダヤ軍が、ここを破壊しなかったのは、たんなる偶然なのか、あるいはユダヤ教徒もここを聖地とみなしていたこととも関係があるのだろうか。

当然ではあるが、手がかりを得ようにも、破壊された村の片隅にひっそりとマカームが残されている状況では、誰

にも聞くことは出来ないのである。周辺を入植地に囲まれながらも、村の人々の生活が続くシャラファートとは違う。スルターン・バドルのマカームにようやくたどり着いたという高揚感は次第に、失われた時間と光景を想像する内省のなかに沈んでゆく。確かに存在したパレスチナ人たちの活動の痕跡を、現代の視点で書きとどめることで、筆者は責任のいくばくかを果たせるだろうか。

救いの一つは、有名無名の数多くのパレスチナ人たちの努力で、ナクバ以前の村の様子やナクバの経緯に関するオーラルヒストリーが集められ、インターネットで誰でもアクセス出来るようになってきていることだ<sup>5</sup>。ダールッシェイフについては一人だけだが、ムハンマド・アフマド・アブー・オマルという 1936 年生まれの老人が、計 340 分にわたる詳細な証言を残している。村を離れたのが 12 歳のときだったこともあってか、スルターン・バドルのマカームに関して詳しいことは知らないとは述べてはいるが、周辺の村の人々が自分の願望成就を願ってこのマカームを訪問していたこと、当時モスクの敷地内にナツメヤシの樹があり、子どもたち同士で実を落として食べたことなどについて語っている。

以上簡単ではあるが、タウフィーク・カナアーンの痕跡を訪ねる調査についてまとめてみた。こうした限定的な視点からだけでも、イスラエルが周到にパレスチナ人のナクバの記憶への言及を避け、その当事者であることを否認している状況が浮かび上がるかと思う。一貫してシオニズムに批判的な姿勢をもつイスラエル人の歴史家イラン・パペは、それをナクバの記憶抹殺 (**Memoricide of the Nakba**) と呼んでいる [Pappe, 2006]。同時に、それにもかかわらずパレスチナ人たちは、記憶を残し継承しようと果敢に努力を続け、現在それは、研究者やアーティストによる仕事だけでなく、世界中のパレスチナ人の主体的な意思として表現されている。パレスチナ／イスラエルの「和解」があり得るならば、それは政治的な交渉や物理的な補償だけではなく（むしろそれは不可欠だが）、記憶の回復と承認が不可欠である。ナクバに先立つ時代にパレスチナの民俗文化を記録し続けたタウフィーク・カナアーンが、ユダヤ教徒、クリスチャン、ムスリム共通の信仰のありかたに注目したことの意義は、ここで何度でも想起される価値があると考ええる。

最後になるが、当初は研究協力者、ついで研究分担者として、筆者を本科研に参加させてくださった塩尻和子先生にお礼を申し上げたい。筆者の不徳により、ご迷惑をお掛けすることが何度かあったが、つねに変わらぬ寛大なお心で対応して頂いた。今後も拙い研究を続けてゆくことで、ご厚意に報いたいと決意をあらたにしている。

[付記] 本稿の 2 節および 3 節の内容は、拙稿 [2015] の一部と重複するが、本稿の文脈にしたがって手直しし、加筆したものである。

<sup>5</sup> <http://www.palestineremembered.com>

#### 参考文献

- Canaan, 1927. *Mohammedan saints and sanctuaries in Palestine*. London: Luzac & Co.
- Kanaā'n, Yasma Tawfīq. 1981. Mulāhazāt hawla hayāt al-Duktūr Tawfīq Kanaā'n. in *al-Turāth wa al-Mujtama'*. no. 15.
- Mantoura, Leila. 1998 Father, Friend, and inspiration. in *Ya Kafi, Ya shafi... The Tawfik Canaan Collection of Palestinian Amulets*. Birzeit University.
- Morris, Benny. 2004. *The Birth of the Palestinian Refugee Problem Revisited*. Cambridge University Press.
- Pappe, Ilan. 2006. *The Ethnic Cleansing of Palestine*. Oxford: Oneworld Publications.
- Tamari, Salim. 2009. *Mountain against the Sea: Essays on Palestine Society and Culture*. University of California press.
- 田浪亜央江、2015「パレスチナの場所と記憶をめぐる考察 タウフイーク・カナアーンの痕跡と業績を手掛かりに」、成蹊大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋研究 2015』11-22 頁。
- 2016「パレスチナ文化復興運動 タウフイーク・カナアーンの民衆信仰研究」塩尻和子編『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』明石書店。

## 4年間の「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな役割と課題」のプロジェクトに参加して

東京国際大学名誉教授 宮治美江子

この研究プロジェクトに4年間参加できたことは、大変幸運なことであった。プロジェクトの代表、塩尻和子先生はじめ、プロジェクトの参加メンバーの皆さま、またプロジェクトの助手として、メンバーを支えて下さった、国際交流所研究員の平井貴幸氏と中村憲司助手、および東京国際大学教育研究助成課の担当者の皆様方にも、お礼を申し上げるとともに、大学としてプロジェクトを支え続けて下さった倉田信靖東京国際大学理事長・総長にも心から感謝を申し上げます。

私は、東京国際大学退職の前年から筑波大学の北アフリカセンターからの要請もあって、文科省の2国間交流事業の一環としてのチュニジア・日本の人文・社会系のジョイントセミナーを東京国際大学で開催するべく日本学術振興会に研究代表者として申請し、幸い採択されたので、退職後は、国際交流研究所所属の総括責任者として、チュニス大学の経済社会研究所所長のハッサン・エル＝アナビ氏とともに、3人のチュニジアからのパネラーを迎え、板垣雄三東京大学名誉教授をはじめとする中東学会で活躍される先生方の御協力と、東京国際大学の倉田信靖総長、荒井献学長、遠藤克弥副学長のご助力を頂きながら無事にセミナーを遂行することができた。さらには、一昨年は、これも東京国際大学の倉田総長、高橋宏学長の全面的なご協力体制の中で、中東学会第30回記念年次大会を、大会組織委員会委員長として、303名の参加者を得てとくに大会事務局長塩尻先生の献身的なご努力のお蔭で、成功裡のうちに無事終了させることができたのは、私としては、上記国際プロジェクトとともに、ご縁があって奉職させて頂いた東京国際大学へのせめてもの恩返しのもりでもあった。

そうしたご縁の中での一つとして、今回のプロジェクトにも国際交流研究所の所属として研究者番号を学術振興会から頂き、参加させて頂くことができたのも幸いであった。

今回のプロジェクトの中では、年2回ペースで講演会が開かれ、いずれのご講演もすばらしかったが、とくに、印象に残ったものとしては、2度にわたるロンドンのレオ・ベック大学前学長のジョナサンマゴネット名誉教授のご講演と、チュニス大学名誉教授のムニーラ・ラマディ・シャプトー名誉教授のご講演であった。お二人とも卓越した研究者であるとともに、マゴネット博士は宗教間対話の実践者として、シャプトー博士は、チュニジア革命における女性の地位と権利の擁護者として、実践的行動者でもある。

マゴネット博士は、ユダヤ教の神学者、すなわちラビでありながら、第3次中東戦争に遭遇した経験からイスラームの立場を理解されるようになり、40年に亘り宗教間対話を主宰され、進歩派ユダヤ教連盟の副会長をされているというが、ユダヤ教、キリスト教、イスラームという非常に近い位置にある3大一神教でありながら、最近では、対立の度を強めている宗教間の対話を並々ならぬ困難に立ち向かいつつも続けてこられたことに、本当に感銘を受けた。(Magonet, 2014)

シャプトー博士は、チュニジアの民衆革命の初期の段階から、積極的に女性たちと連帯しつつ革命に参加し、時には女性たちのデモの先頭に立って、イスラーム過激派のサラフィー主義者たちの暴力の脅威にさらされながらも、活動されてきた。

2015年12月チュニジアの4団体(クアルテットと呼ばれる)、労働者総同盟(UGTT)、工業・商業・手工業者連合(UTICA)、人権同盟(LTDH)、弁護士協会(TBA)が、ノーベル平和賞を受賞し

た。チュニジアで民衆革命が起き、ベン＝アリ大統領の政権が崩壊し、それまで弾圧されてきたイスラーム政党アン＝ナハダが復活し、選挙で第一党になり、多くの政党ができた中で、力のあるリベラル 2 政党と争った時、上記 4 団体が、仲を取り持って混乱を收拾させ、他の中東諸国のその後の、リビアや現在のシリアに代表されるような、悲惨な政治的・軍事的混乱にいたることなく、立法議会選挙を行い、上記 3 党で大統領と首相と国民議会議長の主要ポストを分け合って、2014 年 1 月に新憲法を制定し、立法主義と民主主義を守ることができたことに対する評価であったが、これは、それを選択したチュニジア国民全体の努力の成果ということもできるだろう。

シャプトー教授も新憲法の各条項を検討する NGO の組織、憲法の権利に関するチュニジア協会が、市民の意見を集約して、新憲法に政教分離、基本的人権の尊重や男女同権などの重要項目を反映させる努力をしたことを講演で述べておられる (Chapoutot, 2014)。

いうまでもなく、プロジェクトのメンバーの方々の研究報告も何時も楽しみで学ぶところが多く、いろいろな刺激を与えて頂き、感謝している。

4 年間の間に 4 回海外出張することができたが、最初の 2012 年にはアルジェリアを独立 50 周年と革命勃発 58 年の記念すべき日に訪問することができたし、北アフリカ研究を志すきっかけとなったのが、フランスによる北アフリカ植民地化の詳しい歴史を、大学のフランス現代史サークルで学び、60 年安保の学生運動で政治的にも目覚める中で、アルジェリア独立戦争を果敢に戦っているアルジェリアの人々に対する強い共感を抱いたことにあることを考えると、この訪問は貴重な機会となった。

2013 年 11 月には日本側は、筑波大学の北アフリカセンターを拠点とする日本学術振興会とチュニジア高等教育省の 2 国間学術交流協定による TJASSST の会議に参加し、その人文社会系セッションで司会者役を務めたり、“Tunisian Revolution viewed from Algeria” を報告することができた。チュニス大経済社会研究所を訪問したり、82 年と 94 年に都市化の調査をしたチュニスの旧市街 (メディナ) の家族を訪問することもできた。

2014 年 10 月は、23 年ぶりにモロッコを訪れ、北アフリカーのフェミニストとして世界的に著名な社会学者で作家のファティマ・メルニーシさんと元厚生大臣や国際機関のモロッコ大使を歴任した、アーイシャ・ベラルビーさんたちと再会し、親しく交流することができた。メルニーシは 1988 年に国際交流基金で来日し、その 2 週間の滞在のスケジュールのコーディネートを在モロッコ日本大使館から頼まれてお手伝いして以来親しくなり、1989 年には第 3 世界から選ばれた 5 人の女性の国連大学評議員の一人として再来日した。私も 1989、90、91 年にモロッコに調査に行き、お世話になった。彼女の本は日本でも 2 冊翻訳されている (メルニーシ 1998 年、2000 年)。その彼女が、2014 年 11 月 30 日に癌のために亡くなったことは、まだまだ元気で活躍して頂きたかったのが、誠に残念である。11 月 30 日にフランスの有力新聞ル・モンドは、2 頁の特集記事を組み、アラブの美しい星が消えた、と悼んでいる。

またこの時には、90 年に服飾文化の調査 (東京家政大学の同僚との共同調査)、91 年に科研費による女性文化の変容と女性労働の調査をした、古都フェスも訪れ、モハメッド・ベン＝アブダッラー大学の文学部の心理学・社会科学の学科長や教授方と親しく交流できた。

2015 年はまた、アルジェリアの発展のための応用経済研究所から招聘状を頂いて、再度アルジェリアを訪問することができたことも、出張報告に書いた通りである。

これらの出張から、またいろいろと新たな発見や繋がりを得て、今後の自らのライフワークの纏めの幾つかのヒントが得られたことは大きな収穫であった。

またこのプロジェクトの最終年に当って、成果として IJET 通信だけではなく、総合成果として、『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』が明石書店から 3 月に出版されたことは誠に喜ばしいことである。執筆をされた皆さま、とりわけ編集を担当された塩尻先生と編集補助をされた阿久津先生と中村助手には、本当にお疲れ様でしたと申し上げたい。また明石書店の編集部の大江道雅氏と岡留洋文氏にもお礼を申し上げます。

最後にこの 4 年間のプロジェクトへの参加をご要請頂き、様々なご配慮を頂いた塩尻和子東京国際大学特命教授・国際交流研究所長には、改めて厚く御礼申し上げます。

#### 参照文献

- Magonet, Jonathan, 2014, "Teaching Judaism to German and Japanese Christians: a comparative study," IJET 通信、pp.44-52、東京国際大学国際交流研究所
- Chapounot-Ramadi, Mounira, 2014, "Tunisian Women during the transition's days (2011-2014)," IJET 通信、pp.28-43、東京国際大学国際交流研究所
- メルニーシー、ファティマ、ラトクリフ川政祥子訳、1998 年、『ハーレムの少女ファティマ—モロッコの古都フェズに生まれて』未来社
- メルニーシー、ファティマ、私市正年、ラトクリフ川政祥子訳、2000 年、『イスラームと民主主義—近代性への怖れ』平凡社

### アル・ヒドルとは？

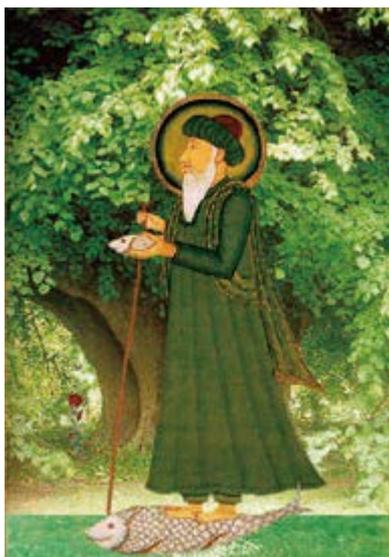
イスラムの聖典クルアーン第 18 章の神話的寓話で、神から叡智を与えられ、かのユダヤ教の預言者モーセの求道の旅を導く導師として登場する。アル・ヒドルという名は「緑になる、緑化する」という意味のアラビア語。

### なぜ魚に乗っているのか

アル・ヒドルは「水」「海」と密接に結びつけられて語られる。クルアーン第 18 章では、2 つの海が合流する地点に食料の魚を忘れたモーセと弟子が引き返したところで、賢者アル・ヒドルと出会う。塩づけの魚はその場所で生き返り、泳ぎ去る。また、クルアーン以外の伝承ではヒドルは「生命の泉」の発見者であり、彼が泉に魚を浸すと魚が生き返ったことで、そこが奇跡の泉であるとわかる。泉の水を飲んだヒドルは「永遠の生命（長寿）」を手に入れたと言われている。ヒドルが魚と結び付けられるのは、このような伝承を背景に、海運や旅の水先案内人、海や水の守護聖人とみなされているからだろう。

### イスラム教を象徴する緑

スーフィズム（イスラム教の神秘主義哲学）の影響が大きいと思われるが、緑が最高色とされるのは、「天国」と「緑」が直接的に結び付けられており、その結果、緑色がイスラム教徒には好ましい色とみなされているからだろう。例えば、神のもとにあり、全ての出来事が記されているとされる「天の書板」はエメラルドでできているとされる。また、天国の住人の着衣は「緑色の絹」で、天国の楽園にはさまざまな植物が植えられている。殉教者の柩は緑色の布でくるまれたりもする。また、ムハンマドが緑色を好んだという説も多く、ムハンマドやその子孫を象徴するものとして、緑色のターバンがある。



サウジアラビア国旗



パキスタン国旗

（本稿は『ACE』（2015 年秋号、株式会社日本リサーチセンター、2015 年 10 月 1 日発行）に掲載されたものの元原稿である。）

# 出張報告書

1. 植村清加（東京国際大学商学部・専任講師）

■期間 2015年8月28日（金）～9月20日（日）

■用務地 フランス共和国

■用務先 オー・ド・セーヌ県ナンテール、エソンヌ県マシー、オー・ラン県ミュルーズ

■目的・成果

昨年引き続き、政教分離を貫くフランスにおいて、それぞれの地域に定着するイスラーム系移民が現在どのような生活の場を各地域につくりだそうとしているのか、調査研究を行った。

昨年同様、近年フランス各地で進みつつあるモスクの建設の計画と現状を中心に、パリ郊外の2つの地域（エソンヌ県マシー市およびオー・ド・セーヌ県ナンテール市）で、モスク（いずれも建設中）を管理する関係者のお話を伺った。大学や移民労働者の多い独身寮に近いマシー市では、出身地域の異なるムスリムを結びつけるリーダーシップを持った人物を中心にエコロジーモスクの建設が進む。建設中ではあるが礼拝は行われており、10月からは子ども向けのアラビア語教室がはじまる。

アルジェリア系移民の定住の歴史を持ちながら、公営住宅の比率が非常に高いナンテール市では、地域で活動してきた市民団体を中心にモスクと私立学校の併設が目指されてきた。現在も建設途中ではあるものの、小学校は今年9月より私立学校の認定を受け生徒の受入をはじめている。同市内では初めての私立学校になる。新たな私立学校がどのような場となっていくのかは今後の展開を待たなくてはならないが、モスクのなか、ないし横に子どもたちの学びの場がつけられていくことを、人々が現在どのように考えているのか聞き取りを行った。

今年度はイル・ド・フランスとの比較のため、移民集住率の高い地域であるアルザス地域圏であるミュルーズ市で聞き取り調査、ストラスブール市での移民集住地域の訪問等を行った。同地域は、ラインテや言語、コミュニティに関してフランスのなかでも歴史的・法的に特異な位置にある。加えて、ドイツ、スイスとの国境に近いと、頻繁な往来があるほか、複言語教育とパトワ（地域固有の言語）の伝承の両立を目指してきた興味深い地域でもある。なかでもミュルーズ市は労働者の町としての歴史を有し、ゆえに多くの移民家族が新住民となって定着しつつある地域である。アルザスの文化的・言語的・宗教的多様性とその併存状況は、イル・ド・フランス地域のイスラーム系移民の生活の文脈とはまた違ったものとなっている。また歴史的に定着が古いマグレブ系住民だけでなく、近年はトルコ系移民が増加し、独自の文化活動や商売の仕方、学校や言語の問題を持ちながら、モスクの運営も行われている。調査では、アルザス出身者とフランス内他県からミュルーズに移住した人、移民集住率の高い地域に関わってきた教員や文化・社会・福祉関連の仕事を持つ人々といった異なる属性の方々へのインタビューを通じて、町の特性、地域の生業や仕事、子どもたちの生活の全体的な状況について聞き取り、イスラーム系移民のネットワークや定着のかたちとアルザス地域の特性の関係性を検討した。

最終年度になる今年度は、このほかにも地域のムスリム系移民との関係で比較の視点・事例に触れることとし、日本国内でもムスリム・非ムスリムの関係性の現状について、ハラール認証をめぐる事象を例に、埼玉と大阪の自治体、企業、財団、モスク関係者への聞き取りを実施した。具体的成果は論文のかたちで随時発表する。

## 2. 上山一（筑波大学ビジネスサイエンス系、北アフリカ研究センター・助教）

■期間 2015年9月14日（月）～9月18日（金）

■用務地 ヨルダン・ハシェミット王国（アンマン）

■用務先 ヨルダン・イスラーム銀行本店、アッ＝ラージヒー銀行ヨルダン支店、ヨルダン統計局

### ■目的・成果

今回のヨルダン訪問の主な目的は、アンマンにあるイスラーム銀行を訪問し、経営上の課題について聞き取り調査を行うことである。

ヨルダン国内には、イスラーム金融に特化した四つの商業銀行（イスラーム銀行）があり、今回はそのうち、同国初のイスラーム銀行であるヨルダン・イスラーム銀行（1978年設立）本店とサウジアラビアを拠点とするアッ＝ラージヒー銀行ヨルダン支店（2011年設立）を訪問し、ヨルダンにおけるイスラーム銀行経営の現状について話を伺った。

聞き取り調査の結果より、ヨルダンのイスラーム銀行市場については、依然として市場規模が小さいことから、銀行間の競争度は働き難く、現状では、むしろイスラーム銀行にとって有利子銀行が最大の競争相手となっている。また、リスク管理については、基本的には、有利子銀行による管理体制と大きな違いはない。ただし、イスラーム銀行は短期資金の取引に関わるリスクを特に重要視していることが確認できた。イスラーム金融システムを採用する他の国と同じく、短期資金を、利子を伴わない形でどのように銀行間で融通し合うかがリスク管理上の課題であり、短期資金の取引に関わるリスクがイスラーム銀行にとって最大の関心事項であることを改めて認識することができた。

また、ヨルダンで実施される予定であるイスラーム銀行顧客調査について、ヨルダン統計局を訪れ、意見交換を行った。特に、2011年に実施された同様の調査から得た課題について議論を行った。

## 3. 塩尻和子（東京国際大学特命教授・国際交流研究所長）

■期間 2016年1月6日（火）～2月6日（土）

■用務地 アラブ首長国連邦、オマーン国

■用務先 ドバイ、マスカット（「目的・成果欄」参照）

### ■目的・成果

今年度の科学研究費補助金基盤研究（A）（海外学術調査）の海外調査地として、経済発展が著しいドバイ首長国を中心としたアラブ首長国連邦と、伝統を守りながらも穏やかな成長を目指しているオマーン国を選んで12日間の出張をおこなった。

日程・経路は以下のとおりである。

1月6日（火） 羽田発 →（ドーハ経由）→ドバイ着

1月31日（日） ドバイ発 →マスカット着

2月3日（水） マスカット発 →ドバイ着

2月5日（金） ドバイ発 →（ドーハ経由）→2月6日（土）成田着

ドバイ滞在中、Mr. Abdulfattah Sharaf, CEO, HSBC Middle East（1/26）、吉川恵章 三菱商事常務執行役員 中東・中央アジア統括（1/27）、H.E. Lt. Generall Dhahi Khalfan Tamim, Deputy Chairman of Police and Public Security in Dubai（2/4）、H.H. Sheikh Ahmad bin Saeed, Chairman of Emirates Airalines（2/4）、道上尚史 在ドバイ日本国総領事（2/4）等と面談したほか、龍野祥治 在

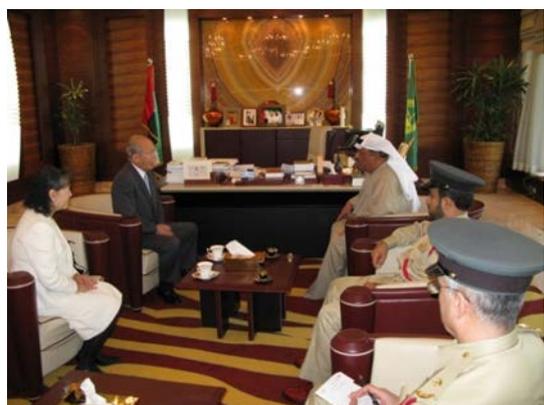
ドバイ日本国総領事館首席領事、杉本真崇 同領事館副領事、九門康之 東京三菱UFJ銀行中東担当顧問、皆木良夫 みずほ銀行ドバイ支店 Executive Director、および本学国際関係学研究所修士課程を中退した元院生のアブドゥラーさん等と意見交換した。また、アブダビを除く周辺首長国（Sharja, Ajman, Umm AlQaiwain, Ras Al Khaima, Fujaira）を視察したほか、ドバイ首長国内のジュメイラ・モスク、ジャバルアリー・フリーゾーン、ハリーファ・タワーなどを見学した。

アラブ首長国連邦（UAE）は、サウジアラビアとともに、現イエメン政府軍への攻撃、および「イスラーム国」やシリアへの空爆にも参加している。2015年9月には、イエメン軍による攻撃でUAEの兵士45名、バーレーン軍の兵士5名、サウジアラビア軍の兵士数名が死亡した。周辺が戦乱の中にあるにもかかわらず、ドバイは観光客であふれ、商業施設には世界中のトップクラスの商品があふれている。ここではだれもが戦地になることなど夢想もしていない。昨年度、出張したカイロでもアンマンでも、大型ホテルでは、どこでも入口で安全チェックが行われていたが、UAEでは、ホテルも大型ショッピング・モールも、入口での安全検査など、何もしていなかった。

すぐ近くに戦乱の地があり、自国の兵士が参戦しているというのに、呑気すぎるほどの平静ぶりであった。世界中の料理も集まっているせいか、ベールをかぶっている女性の姿が多いにもかかわらず、レストランではアルコールが自由に飲め、ホテルのバーは夜な夜な賑わっていた。しかし、周辺の首長国では、建設ラッシュではあったが、人通りも少なく、インド・パキスタン系の労働者の姿が目立っていた。



2月4日、ドバイで、ドバイのムハンマド首長の叔父君アフマド・イブン・サイード殿下（エミレーツ航空会長）に、夫とともに拝謁した。



警察庁副委員長との会談は、左のように現地紙に掲載された。

オマーン的首都マスカットでは、齋藤 貢 在オマーン日本国大使（1/31）、Prof. Dr. Sulaiman Al-Shueil, Sultan Qabous University (2/1)、H.E. Mr. Abdullah bin Mohammed Al-Salmi, Minister of AWQAF and Religious Affairs (2/1) 等と面談したほか、GUtech（German University of Technology in Oman）を訪問し、Dr. Hussain Al Salmi, Deputy Rector Administration & Finance, Dr. Ahmed Saud Al Salmi 等と意見交換した。また、在オマーン日本国大使館の今村充裕 書記官、藤本 綾 専門調査員等とも意見交換した。その他、Mutrah スーク、Sultan Military Museum などを視察した。

スルターン・カーブス大学のスレイマーン教授は、5月に同志社大学で特別講義を予定している。また、スレイマーン教授の研究室で、以前、国際シンポジウムで出会った、チュニジア、スース大学の Mabrouk Mansouri 准教授に出会ったことも、意義深い思い出となった。たまたまオマーンの大学に職を得て働いているとのことである。

宗務大臣のアブドゥッラー・イブン・ムハンマド・サーリミー閣下からは2月2日の昼食会の招待を受け、アラベスクで飾られたご自宅を訪問することができた。宗務大臣と GUtech 関係者からは、日本との交流促進に期待を寄せているという意見を多く聞いた。

オマーンはスンナ派に所属するがイバード派という少数派に属しており、穏健な教義を持ち、シーア派諸派との対立も起こしてない。外交面でも全方位外交を意図しており、シリアや「イスラーム国」への派兵もしていない。

オマーンは前近代からインド洋を介して、インドとの通商が盛んであり、現在もインド系商人の店舗が多い。スークでは、多くの場合、アラビア語ではなく英語が主要言語となっていることは、興味深い。

また、ドバイとの違いを感じさせるものとしては、市中でオマーン人が働いていることである。オマーンでの2日間、移動の手段として依頼したレンタカーの運転手もオマーン青年であり、オマーン・ドイツ工科大学 GUtech（German University of Technology in Oman）へ案内してくれた学長秘書もオマーン女性であった。ドバイでは、国籍をもつドバイ人が市中で働く姿を見かけることは、ほとんどないが、オマーンでは良家の子女も職業を持つ、という点が印象的であった。



2月1日、オマーンの宗務大臣アブドゥッラー・イブン・ムハンマド・サーリミー閣下を宗務省で表敬した。2日には大臣の私邸で、GUtech 関係者とともに昼食をご馳走になった（右の写真）。

#### 4. 四戸潤弥（同志社大学神学部神学研究科教授）

■期間 2015年4月30日（木）～5月2日（土）

■用務地 トルコ共和国

■用務先 アンタリア・イスラーム刑法学会

■目的・成果

2015年4月30日から5月2日の期間、トルコの観光都市で地中海沿岸のアンタリアで開催されたイスラーム刑法学会（トルコ法律家連合と、Istanbul Medeniyet Univ.,Sebahattin Zaim Univ.主催）に招待され、「日本のイスラーム宣教と刑法教導の経験から一飲酒禁止の説得—（1869-1945）」

“Islamic missionary experience from 1868 to 1945 on teaching of the Crimes in Islam -How to persuade Japanese people on prohibition of distilled beverage -”と題して、アルコール中毒を病気として扱う刑事犯治療対策の観点から発表した。アラブ、イスラーム諸国からの発表者たちはアラビア語で発表し、参加したトルコの大学教員、法律家、官僚の方たちは、アラビア語での議論も可で、アラビア語が国際語であった。

#### 5. 宮治美江子（東京国際大学名誉教授）

■期間 2015年10月4日（日）～10月20日（火）

■用務地 アルジェリア民主人民共和国、フランス共和国

■用務先 アルジェ、パリ（「目的・成果欄」参照）

■目的・成果

10月5日午前中にアルジェ、フーアリ・ブーメディン空港着

午後はまず、訪問予定の招聘を受けたアルジェの CNRPAH と CREAD の 2 研究所と在アルジェリア日本大使館、カビリー地方の出稼ぎ村の 1974 年調査以来の協力者宅等、へ訪問の日時を電話で確認をする。

10月6日午前と午後は、アルジェ市バルドー博物館併設のアルジェリア国立先史学・人類学・歴史学研究所 CNRPAH を訪問、午前中は、旧知のmamri N.Mammeri 研究員と懇談した。彼女の父上は、カビリー出身の人類学者で作家でもあり、カビリーの象徴的存在の故ムールード・mamri Mouloud Mammeri 教授である。私が 1968 - 69 年アルジェ大学で指導を受け、1973 年 AA 作家会議で日本に招聘された際お会いした。その後文部省の科研費で 1974 - 5 年にカビリーの出稼ぎ村の本格的調査をしたときに、上記研究所の前身、国立先史学・人類学民族学 CRAPE に客員として受け入れて頂き、高等教育省の調査許可をとって下さった当時の研究所長である。彼女が司書も務める研究所図書室も訪れた。午後は所長の著名な考古学者で 2005 年の訪問の時以来大変お世話になっているハシ S.Hachi 教授にお会いし、2014 年に日本とアルジェリアで出版された『日本・アルジェリア友好の歩み——外交関係樹立 50 周年記念誌』（両国の関係者 41 人が寄稿し、私も「アルジェリア研究 45 年を顧みて」を書いた）のアラビア語版と私のフランス語版への寄稿文のコピーを贈呈した。ハシ所長からは、2009 年に同研究所が主催した『アフリカ人類学の国際会議』の立派な議事録本を頂いた。mamri 教授も上記の本を 4 人のアフリカの偉大な人々として献呈者された一人であり、アフリカ研究者による人類学的研究の最近の動向が良く判る貴重な本である。ハシ教授は、北アフリカ考古学を書き換える考古学的大発見もされている。



CNRPAH のマムリ研究員



CNRPAH のハシ所長

6 日夜、藤原聖也在アルジェリア大使に晩餐にご招待頂き、前任のフランス公使を初めカナダ、タイ公使など各国ご滞在のご経験のある大使から、忌憚のない最近のアルジェリアの政治・経済状況についてお話しを伺えたのは有難かった。大使はこれまでの独立以前からの両国の良好な外交的・経済的関係を踏まえて、経済多角化を目指すアルジェリアとは、多様な協力関係の可能性があると考え、2014年10月にご着任以来、精力的にアルジェリア各地の視察を続けておられる。私もこれまでの研究経験などをお話しした。アルジェリア大使公邸（現在は大使館も併設）は、昔のアルジェリアの大富豪ベン・ガナー族の建てた、28室もあるという大変美しいアルジェ・スタイルの館で、1968-9年に初めてアルジェリアに行ったときから、お招き頂いたり、何回か訪問したことがあるので、大使がご案内下さった中庭の美しい夜景はなつかしく感慨深かった。



藤原聖也大使、山本沙希さん



在アルジェリア日本大使館中庭

7 日は、立派なアラビア語の正式招聘状を下された、発展のための応用経済研究所 **CREAD** のフェルフェラ **M.Ferfera** 所長を訪問し、まず招聘状への感謝を申し上げるとともに、ハシ所長と同様に、上記の『日本・アルジェリア友好の歩み』のアラビア語版などと私の仏文の論文などを謹呈した。所長からは、長い間アルジェリアに関心を持ち研究を続けてきたことへの、謝意の言葉を頂いた。研究所の年報などの資料も頂いた。私からは、現在最終年度を迎えている、東京国際大学の科研費プロジェクト「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな役割と課題」のプロジェクトについてこれまでのプロジェクトの活動、講演会や、メンバーの行っている海外活動や、研究報告などについて説明した。所長とは、隣国のチュニジアで革命が起きた後のアルジェリアの反応などについて

でも 2012 年の訪問時に引き続きお話しした。アルジェリアは暗黒の 10 年といわれる、1988 年の暴動を受けて、民族解放戦線 F L N の一党独裁から複数政党制に移行するための 1990 年 12 月の予備選挙でイスラーム救済戦線 F I S が大勝利を収め、それが地方議会や知事職にまで波及した後の軍事クーデターに始まるイスラーム政党弾圧とそれに対するイスラーム軍事集団のテロ活動により、ほぼ内戦状態となった。最初は筆者が若い時から良く知る CREAD の元所長の高等教育相リヤベス氏や青年スポーツ相、戦略研究所長のブーフブザ氏などの暗殺に始まり、次第に市民も巻き込み、10 年間に 10 万人以上の犠牲を出した。2000 年代に入ってようやく事態が改善したという経験をしているだけに、冷静に見ておられるようだった。

もう一つ私が是非伺いたかった疑問として、最初にアルジェリアに行った 1968 年頃は独立直後であり、植民地政府側に加担したとして、いわゆる神秘主義教団や聖者

崇拜なども『エル・ムジャヒド』などの主要新聞などが、「あいつら、無知蒙昧な輩」などと反対キャンペーンを張っていたが、最近では、そうした教団にも寛容であるし、CNRPAH の、ケンシュラウィ教授などは、かなり頻繁に「聖者崇拜」に関する国際シンポジウムを開いている。これは、暗黒の 10 年に至った、厳しいイスラーム主義に対して、穏健ないわゆる民衆イスラームとして、バランスをとる意味合いもあるのではないかと思っていたが、フェルフェラ所長は、人々がやはりヒーローを望んでいることもあるだろうと話されていた。確かに、モスタガネムという西の古い小都市を根拠地として現在活発な国際的活動をして、宗教間の対話の重要性をフランスやカナダなどで講演している世界的にも名前を知られたアラウィー教団（国際的神秘主義教団でもあり NGO でもある）のシェイフ、ハレド・ベン＝トゥーネス氏などは、その典型かもしれない、桜美林大学の聖者崇拜を研究する鷹木恵子教授の仲介で 2 度も日本に来られ私も 2 度お会いした（最初は 2004 年の日本北アフリカセンターの開所式で講演された一私も基調講演をさせて頂いた）。今回の訪問時にアルジェで買った週刊誌『SALAMA』にも昨年 7 月のパリの世界気候サミットでの同氏の活躍ぶりが報道されていた。



CREAD 研究所正面玄関



CREAD 研究所長、フェルフェラ氏とウセディック教授

所長の他にも、統計学者のハムーダ Hammouda 教授や社会学者のファティマ・ウセディック Ossedick 教授と親しく懇談することができた。彼女には、1981 年にアルジェを訪れた時からお会いしたいと思っていたがその時はチュニジアの女性の会議に出席されていて会えなかった。同教授は、アルジェリアでも有名なフェミニストであり、欧米でも知られる人である。私が調査をしてきた、移民問題への関心も深い。

8日は、9日からのカビリー地方（ティジウズ県）の山の村行きに備えての準備と、昔通った、今はすっかり変わったアルジェ大学を訪問したり、アルジェの街を歩き、本屋に行ったり、持って行くお土産のお菓子を買ったりと、少しの休養日と考えて過ごした。午後ホテルで円をアルジェリアディナールに変えることができないということで、銀行を紹介して貰ったがそこでもだめで、変えられるという銀行に行ったが、丁度閉店時刻で替えられず、帰る途中にスクールに会って、携帯傘が使えないほどの強い雨風で全身びしょ濡れになった。ホテルに戻ったら、為替レートが判ったから替えてくれるという。Hotel Albert 1er は若い時には高くて（1968年 - 74, 5年当時は1 DA が 72円、現在は1円！2012年には5円だった）泊まれなかった3星ホテルで人々は親切だが、アルジェリアではよくこういうことはある。この騒ぎで翌朝は微熱があり、カビリー行を一日伸ばした。

10日は予定通り、9時半にタクシーで、ティジウズ県ティジウズ郡ベニ＝ドゥアラ市に向かった。以前は、アルジェから105キロのティジウズ県の県庁所在地のティジウズの町まで、途中の幾つかの町の市内を通るので、約2時間かかったが、2005年にCNRPAHのハシ所長のご厚意で、研究所のランドローバーで送って頂いたときには、バイパスができて各町を通過することなく1時間でいけたのが、今回は各町周辺のバイパスが複雑になり、途中中古車の巨大な市場ができて、周辺が渋滞したりして、2時間もかかってしまった。9日に出発していたら、2005年に訪れたティジウズ大学の文学部のアマジグ学科に寄り、知り合いの先生方や、文学部長のティジリ教授にもお会いしたかったが今回は諦めた。

ベニ＝ドゥアラ市の中心に住む、1974-5年の科研費による調査の時以来の調査協力者（その時以来中学の英語の教師をしていたが今はもう退職）のファリザ・シェナヌ家に向かったが、2012年に行った時に比べて、さらに5階建てのアパートなどの建物や、沢山の店舗や住宅が建ち並び、標高850mの中心街は40年前に市庁舎の一角の産院の助産師さんたちと暮らした頃の面影などどこにもない。古い市庁舎の建物は残っているが、門は締まり、市庁舎はもう11年前に行った時から新しい庁舎に引っ越していた。

ファリザの夫アリが、1996年にティジウズの浄水所近くでイスラーム軍事集団のテロで殺されたことと2005年の訪問で聞いてショックを受けたことは、「アルジェリアから見たチュニジアの民衆革命」でも書いたが、その後も父親の始めた車の整備事業を息子二人が立派に継ぎ、店舗の上に長男、3階に次男のそれぞれの家族、その上にファリザと娘のディヒアが3LDKにテラス付きの広い家に素敵な家具をしつらえて、暮している。次男に8歳の男児と4歳の女児の二人の孫もいて、仕合せに暮している。

アルジェの2人の研究所長に謹呈した上記の本のフランス語版の私の書いたアルジェリアでの45年の研究回顧の中で、ファリザ・シェナヌへの調査協力への謝意を書いているので、コピーを持って行って謹呈したら、とても喜んでくれた。彼女の家に泊めてもらい翌日はさっそく、丸一日ティジ・ヒベル村を訪問した（次男が送り迎えをしてくれた）。

かつて調査した、村の街区の81世帯の家を中心に回りそのうちの2軒でお茶をご馳走になりながら話を聞き、お昼は彼女の妹さん（今は小学校でアラビア語を教えている）の家で昼食をご馳走になった。もちろん調査当時のお年寄りたちは皆亡くなり、世代替わりをしていたし、空き家も多かったがそれでも約半数の家は家族や低家賃で管理もかねて暮している比較的若い人などもいた。いまやバイパスもできて、ティジウズの町まで車で20分位なので、通勤圏なのである。夏の間だけ、アルジェやパリなどから帰ってくる人たちもいる。10年前頃は、不便な山村だから皆出て行ってしまって、殆どの家が空き家だなどと極端なことをいう人もいたが、そうでもないという事が良

くわかった。今の村の人口は、正確には市の役場で聞かないと解らないが、大体 1500 人位という。これはまさに 1974-5 年に私が調査した当時とあまり変わらないが、この 40 年の間には、何回かの増減をしてきたのだろう。

その日の夜と翌日の午前中はファリザから、81 世帯についての詳しい話を聞くことができた。最近アルジェリア移民が、フランスへは家族の合流でしか渡れないので、カナダへの移住者が増えていると聞いたが、T 村からもカナダへ行った者もあり、村のなかでお茶を飲んだ家の娘さんも、最近結婚したカナダの夫のところへ行くといっていたが、彼女は弁護士資格をもっているという。



ファリザの家のテラスからベニドゥアラ市の中心を望む



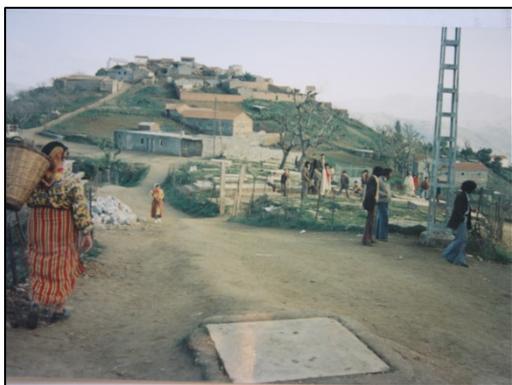
ファリザと娘ディヒアと次男の妻



ファリザの家で



1974 年のファリザ親子と従兄のアリ(後の夫で 1996 年にテロで逝去)



1974 年の村の広場



現在のティジ・ヒベル村



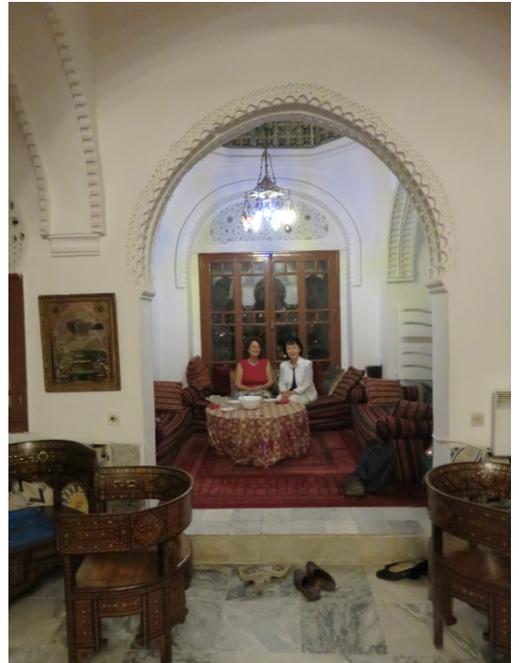
ファリザの母親の家のテラスから見たジュルジュラ山脈



1974年ファリザ母娘の家の前で



ファリザ母娘と妹さんの家で



ファティマ・ウセディックの邸宅

12日夕方アルジェに戻り、その夜は2012年の訪問のときは在アルジェリア大使館の専門調査員をしていた、山本沙希さんと食事をした。彼女はCREADの研究者になりハムード教授の下で女性の小企業家と女性労働者問題の研究を続けているという。

13日にはアルジェリア訪問も今回が最後になるかもしれないとも限らず、もう一度CNRPAHを訪ね、研究者たちと話をした。

その夕刻には、ウセディック教授のアルジェ・スタイルの豪邸に招かれ、クスクスなどアルジェリア料理をご馳走になり、金融関係のお仕事をされるご主人ともお会いできて、最近のアルジェリアの政治経済状況や女性問題などについてもいろいろと話すことができたし、私が40年近く前に仏語で書いたカピリーの出稼ぎ村の調査報告論文（“Emigration et Société: le Proocessus des

Changement Structuraux d'un village Kabyle,” *Senri Ethnological Studies* No.1, Africa 1,1978) を研究所で渡していたので、彼女もカビリー出身者という事で話が弾んだ。

14日の午後にはパリに飛んだ。

今回のパリ訪問の目的は2012年にも訪れた国際移住情報研究所 CIEMI など移民関連の研究所やアラブ世界研究所 (IMA) を訪問することもあったが、アルジェリアで訪れて、村側の詳しい情報を得たので、パリ側のティジ・ヒベル出身者を訪ねて、その後の変化について話を聞きたいと思ったことである。

出張に行く前に Google.fr で最近のティジ・ヒベル互助会についての情報を得ていた。1970年のパリ調査の時に、すでに村の出稼ぎ民たちが互助会を作っており、リヨン駅近くのカフェの経営者の G 氏が責任者であったので、訪問してその会の組織の名簿を写したり、運営実態の聞き取りをしていたこと等をすでに論文にも書いているが (「パリの移住労働者家族の適応と社会的ネットワーク」『民族学研究』第 48 巻 3 号、1983 年、pp.275—310)、その後この互助会は、T 村とその隣で一緒に互助会を作っている A 小村との、遺体葬送をめぐるトラブルから、1978 年に解散したということも 1981 年のパリできいていた。その代り、国レベルの互助会である、在ヨーロッパアルジェリア人友好協会 AAE が、葬式保険を始めたことなども訊いていた。その後行った 1981 年には、カビリー全体を巻き込む、アマジグ (民族) 問題の激化から村の調査許可は下りず、さらに 1990 年代はアルジェリア側の上記に述べた、政変とテロ集団と軍の応酬 (暗黒の 10 年) のため、さらに調査は難しくなっていたので、私も調査はできず、パリ側でどうなっているのかも解らなかった。昔は典型系的なカビリー型 (男子・単身・短期・季節的) の出稼ぎ村 (といっても当時すでに出稼ぎ期間は長期化していたが、家族はたった 5、6 家族) だったのが、今では、300 家族に増えているという。そして互助会も 1988 年に再結成されたとのことである。この家族の増加の理由などについて説明する余裕はないが、とにかくパリ側の事情が大分変化してきたのも事実で、またいずれ、その変化についての詳しい報告は論文として書きたいと思っている。

今回の訪問で、G 氏とともに、互助会を支えていた、18 区の地下鉄のバルベスロシュシュアール駅に近い所に小ホテルを経営していた C 氏はなくなり、ホテルも 2005 年に行った時にすでに閉鎖されていたが、その弟さんが、息子とともにやっていた、バルベス大通りの旅行代理店は今だに健在で、元気に働く弟さん親子にお会いすることができた。現在の互助会の責任者に連絡をして頂くように頼んだが、短い滞在期間中には連絡がつかなかったようだった。

パリでも最近いろいろとイスラームのテロ集団がらみのテロが起き、移民の人々の生活にも様々な影響が出ていると思われるが、もうすでに 1989 年のパリ万博以来の出稼ぎの歴史を持つ T 村の人々はすでに、3、4 世代の時代であり、様々な形で適応して生活しているようだった。

今回も、アルマッタンなどの書店を回って興味深い、日本では手に取って見ることのできない北アフリカの国々やフランスの移民関連の本を時間をかけて見て選び、今回も、厳選したつもりでもやはり段ボール一箱分になってしまった。でも幸い、15%も値引きしてくれた (通常学生や研究者は 10%引きだが) 個別にあちこちで、貰ったり買ったりした本や資料は、やや高くつくが、郵便局の簡易パッケージで送り出した。



パリの T 村出身の旅行代理店主のシェリル氏

### (1) テロと戦争は異なるのか

テロと戦争とは、どのように異なるのか？

かなり昔のことになるが、2005年3月に東京で開催された第19回国際宗教学宗教史学会 (IAHR) の全体会議 1「戦争と平和、テロの宗教的要因」において、カリフォルニア大学サンタバーバラ校社会学のマーク・ユルゲンスマイヤーが基調講演をしたが、私にとって印象的であったのは、講演のあとで先生がある質問に答えて、語気を強めて言われた言葉である。

「この会場の誰もが特定の状況に追い込まれたときにはテロリストになりうるものであり、テロリストだからテロリズムを行うという説明はあまりにも怠慢な説明である。」(『宗教研究』342号、日本宗教学会、2005年、40頁)

世界の各地で頻発するテロの実行犯たちについて、なにか特殊で特異な精神状態をもった、とてつもなく罪深く性悪な殺人鬼のような人たちだと、私たちは考えているふしはないだろうか。テロリストと自分とはなんら関係もない、まったく別の世界の住人であると考えてはいないだろうか。歴史の過程を一瞥しただけでも、かつてはテロリストとして戦った人でも、そのテロ活動が成功すれば、建国の英雄として褒め称えられるというパラドックスがいかに多いか。また立場が違えば、誰でもが敵にも味方にもなるのが「テロや戦争」という行為であることも忘れてはならない。

私たちはテロや戦争に関して、安易に「暴力には反対だ」などというが、「暴力」と「非暴力」をわけけるものはなにかという問いは、じつはきわめて難しい問いである。たとえば、一定の条件下では暴力は、その暴力を超える利益があり、その利益が必然的であるとみなされる場合には、必要悪と認められることがある。たとえば歴史を通じて、国家間の戦争は、人間が行う暴力のうちでは最大の暴力であり、破壊行動であるが、これは一般的には「暴力」とはいわれない。現代世界においても、中小の戦闘的集団がテロ活動を行って数人から数十人の市民を殺すことは「暴力」であると考えられるが、国家の正規軍による軍事作戦によって数十万から数百万の人々が犠牲になることは、一般的には「暴力」とはいわれない。「国家」は国民から支持されている公権力であるという正当性を主張しているからであり、そのために一般に戦争は「暴力行為」とはいわれないのである。

しかし、近年、国家による他国への侵攻や市民への暴力などは「国家テロ」と呼ばれて、「暴力行為」のなかに数えられるようになってきた。たとえば欧米を中心とする有志連合によるシリアやいわゆる「イスラーム国」に対する空爆も、一般市民を含む犠牲者の多さから「国家テロ」といわれることがある。また、デモ行為のように、市民の集団が言論の自由や民主化を求めて公権力に対抗することは、市民の側では「非暴力」の抵抗運動であるとしても、公権力の側では許されざる「暴力」となり、それに対する公権力による取締りが「国家テロ」を招くことにつながる事例が少なくない。

### (2) 戦争と宗教

いったい「戦争」は、誰が引き起こすのだろうか。戦争とは社会を破壊し人の命を奪う作業であるが、いつの時代にも好んで戦争を行う人が存在する。しかも、人類の歴史が始まって以来、それらの人々によって、この地球上に今日まで、一日も一時も戦争が止んだときはない。研究者の中には、縄文時代には戦争の痕跡がないので、古代には戦争はなかったという説を唱える人もいるが、最近の考

古学では、アフリカで1万年前の遺跡から戦争で殺された人骨が発掘された。吉野ヶ里遺跡にも敵の侵入を防ぐ仕掛けが残っている。少なくとも有史以来、戦争は続いているとみられる。

それでは、戦争のない世界、平和な世界は何によって作られ、何によって守られるのか。憲法か政治か倫理か宗教か？宗教は本来、人間にとって魂の救済装置でもあり、この地上に平和な世界をもたらす役割を与えられてきたはずである。そういう意味では、特に歴史を生き延びてきた宗教が背負う役割と責任は決して小さくはない。

しかし、一神教であれ多神教であれ、どの宗教にも平和的な「魂の救済装置」としての本来の役割と、他者を排斥する暴力的な要素という、コインの表裏のような二面性がみられる。つまり、宗教を背景にした暴力は、実行者やその支援者にとって、けっしてたんなる犯罪ではない。それは、神や神々、あるいは絶対者、から命じられた崇高な使命なのだと信じられている点であり、この点が宗教と暴力を考える上できわめて厄介な問題である。

歴史を俯瞰すると、一般に戦争は政治によって惹き起こされるが、いったん、起こされた戦争は、宗教によって長引かされるという事例がおおい。中東地域で勃発する戦争や紛争には、必ずと言っていいくらい、このパターンがついて回る。特に政治と宗教が結びついた場合には、戦争は長期化し泥沼化しやすい。現実にはイスラームを旗印にして残虐行為を繰り返すいわゆる「イスラーム国」だけではなく、解決の糸口さえも見えてこないパレスチナ紛争でも、宗教はそれぞれの暴力を正当化するための大義名分として利用されている。

同じ伝統上に発祥し同じ神を奉じる「アブラハムの宗教」、つまりユダヤ教、キリスト教、イスラーム（イスラム教）の信者数は世界人口のほぼ7割を占めるが、これらの宗教が過去から現在にいたるまでの、あらゆる相克と対立の中心的な役割を演じてきたことは、否定できない。

繰り返しになるが、どの宗教にも多かれ少なかれ、コインの表裏のように、魂の救済を目的とする平和的な要素と同時に、他者に対する暴力的な要素があることに目を瞑ってはいけぬ。宗教的暴力の実行者にとっては、その行為は理想を実現するための、崇高な使命なのだと信じられている。具体的に言えば、ユダヤ教の「聖戦思想」や、キリスト教の「正戦思想と十字軍思想」、「異端審問と魔女裁判」、イスラームの「ジハード」には、それぞれに共通する概念がみられる。イスラームの聖典『クルアーン』ではジハードは「奮闘努力」と訳される。義務としてのジハードには、宗教的修行的なもの、集団的義務とに分けられるが、宗教的修行のほうが上位だとされ、必ずしも「正戦思想」につながるものではない。集団的なジハードは、外部から侵入する異教徒に対抗する防衛戦争を指すが、安易に発生しないように厳しい制約が課されている。（イスラームとジハードなどの関連性については拙著『イスラームを学ぼう』（秋山書店、2007年）、第11章、12章を参照されたい。）

ユダヤ教、キリスト教、イスラームのセム的三宗教のなかで代表的な教えは、イエスの「山上の垂訓」であろう。マタイによる福音書5章（新共同訳『聖書』日本聖書協会）では以下のような「究極の愛」を教えている。

あなたがたも聞いているとおり、『目には目を、歯には歯を』と命じられている。しかし、わたしは言うておく。悪人に手向かってはならない。誰かがあなたの右の頬を打つなら、左の頬をも向けなさい。（マタイ、5章38～39節）

「目には目を、歯には歯を」という報復罰はメソポタミア一帯に伝統的に存在した戒律であり、ユダヤ教もイスラームもこれを継承している。報復罰は一般には野蛮な罰則規定であると受け取られることもあるが、「目をやられたら、報復は目だけにしなさい」という、報復行為がそれ以上に拡大しないように制限をかけた規定である。この戒律を遵守することは神の意志に従うことであり、それによ

って社会の平安が保たれる方途でもあったが、イエスはこれらの規範をあえて破るような説教をすることによって、無償の愛に基づく隣人愛の本質を教えようとしたのである。

しかし、世界史をみれば、「敵をも愛せよ」というほどの究極の隣人愛を掲げるキリスト教も、当然のように今日まで、政治的社会的側面にかかわり続けてきている。霊肉の二元論の立場から精神世界を世俗世界より上位に据えたはずのキリスト教においても、西暦 392 年にキリスト教がローマ帝国の公式宗教として採用されてからは、「教会権力」があらゆる過酷な営為に参加してきた事実は、西洋史を紐解けばすぐに明らかになる。西洋近代の市民社会が、このような教会権力と政治権力との結びつきを排除する「政教分離」を基盤として出発したことは、まさに当然の歴史的帰結であった。しかし、これは双方の権力を分離することによって、政治権力の独立性を擁護するものであって、宗教理念と政治理念との「分離」ではなかったことに注意を払わなければならない。

いっぽう、イスラームの教義では、現実社会の執着から逃れてひとり魂の救済を求めるような思想や、実現不可能な究極の愛の精神などは、教えられはしなかった。むしろ、現実社会のただなかであって、人間的な日常生活を営み政治参加をすることにおいて神に従うことが求められた。イスラームでは信者はみな過酷な歴史社会と直面しながら生きることそのものが、信仰生活であり宗教的修行でもあった。

イスラームは、今日ではキリスト教について世界第二位の宗教勢力を擁しており、あと 10 年か 20 年のうちには、世界第一位の信者数を持つようになる予想されながらも、頻発するイスラーム過激派によるテロの影響によって、イスラームは「テロリストの宗教」、「伝統墨守の後進的な宗教」などといった偏見と蔑視的となっている。それにもかかわらず、今日、強固な偏見のなかにありながらも、イスラームはなぜ多くの人びとを惹きつけてやまないのか。この「なぜ」を理解することこそが、今日の宗教と平和を考えるうえで、もっとも重要な課題である。

### （3）宗教の政治的利用を見分けること

ここ数年、特に 9・11 のアメリカへの同時多発テロの実行犯たちが、すべてムスリムであったために、華々しく「テロとの戦い」が起こされ、それが大失敗に終わって、さらにムスリムたちの怒りを買って、「イスラーム国」が台頭するという連鎖に繋がった。この間のニュースは、ほとんど、欧米を通じて、日本へ届けられている。つまり、宗教としてのイスラームを理解しようとせず、表面的な事件だけで判断をするという「習慣」が、私たちにも植え付けられている。

先日、アメリカのライス国務長官補佐が「イスラームのカリフ制を打破する必要がある」と述べていたが、それでは、イスラーム教徒がカトリックの教皇制度を廃止しろ、と言ったら、どうなるのか。IS によるカリフの僭称は問題があるが、相手側の宗教教義の基本も知らないで、無責任な発言をするところに、この事態を招いた思い上がりがあるように思える。

世界な見地から冷静に考えてみよう。世界史の中でみれば、戦争や反乱は、どれも「残酷」なもの。ローマ帝国も第一次と第二次の世界大戦も、日本の大陸侵略も、現代のように一瞬にして全世界へ報道される映像やニュースがないだけで、「残酷さ」というのは、同じことである。我が国の戦国時代や明治時代でも、残忍な首切りや虐殺が途絶えたことはない。

「イスラーム国」(IS) は確かに残酷なことをして、それを誇らしげに映像で世界へ流している。これは大変に困った問題ではあるが、現代の文明の利器を悪用して、自分たちの勢力を誇示しているのであって、彼らだけが特別に「残酷」なのではない。イラク戦争時にもアメリカ軍が旧イラク政権側の兵士たちに極めて非人間的な虐待を行ったことは、よく知られているが、それらの多くは秘密に

されて公開されることは、ほとんどなかった。世界のすべての戦争や紛争、迫害、虐待が、どれも同じように「残酷」であることを認めることから、IS への本当の批判ができると思われる。

イスラーム過激派への批判が出る理由の一つは、「イスラーム国」が正規の国家ではなく、兵士たちも正規の軍隊ではないから正統性を持たず、したがって残虐な行為は許されないという批判もある。私は、正規軍の戦闘行為も少数グループ（つまりテロ集団）による戦闘行為も、同じく「人を殺す」行為だと思う。テロ集団は、一般の犯罪とは異なって、それぞれの正義感をもち、自らの行為が正しいと信じている。これは、実際に正規軍の精神と同様である。以前から、イスラーム過激派による「自爆テロ」は日本の「神風特攻隊」から習ったものだと言われている。日本人にとっては「特攻隊」は国を守るための崇高な自己犠牲であるが、イスラームのテロは、残忍な罪悪だという人もいて「自爆テロを、特攻隊を同等にみてはいけない」という意見もあるが、実は、同じことである。アメリカのグアンタナモ捕虜収容所での拷問も、人道的には残酷であるとして問題視されている。

また、注意しなければならないことは、実はシリアの死者のうち 90%以上はアサド政権の攻撃による死者である。欧米軍の空爆を含む攻撃でも多くのシリア人が殺されている。これも忘れてはならない点である。2015 年 12 月 3 日の AFP 報道によれば、シリア内戦による犠牲者はこの 4 年間で 20 万人を超え、UNHCR によれば難民も 470 万人を超えている。イラクでも、少し古い統計であるが、2013 年推定で死者数約 50 万人である。

また、なぜ「イスラーム国」は世界的な文化遺産を破壊するのか、という問いもよく耳にする。世界史から見れば、権力交代や権力による支持宗教の交代などによって、それ以前の遺跡や美術品が破壊されることは、よく見られる。ローマ帝国が、キリスト教を国教と定め、多神教を禁止したために、それ以前の多神教の遺跡や美術品が多く失われた。ローマ帝国はあのカルタゴの遺跡も跡形もなくなるほど、破壊している。スペインによるイスラーム文化の破壊や、インカ文化の絶滅も忘れることができない。日本でも、明治時代初期の「廃城令」や「廃仏毀釈」を思い出す。「イスラーム国」による文化遺産の破壊は、大変に残念なことであるが、彼らだけが行っている破壊ではなく、人類の負の遺産を彼らが受け継いでいることに注目する必要がある。

#### （４）命の価値の差

宗教による暴力の背景にはさまざまなことが考えられるが、基本的には「不変の神の意思」を背景にしていると考えられる。一般に犯罪者の心理には、自分が「悪」を行なっているという罪の意識が潜在的にあると考えられているが、宗教的暴力の実行者にはそのような犯罪者意識はみられない。彼らは少なくとも暴力を実行するその瞬間まで、神の意思に従うという自らの信念に忠実であり、だれよりも真摯で敬虔な篤信家である。彼らは自己の不当な欲求の充足のために暴力を実行するのではないのである。

宗教的暴力はまた「来世」思想とも結びついている。暴力の実行者は世俗世界の官憲によって逮捕されたり投獄されたり、拷問を受けたり、死刑に処せられたりするであろう。しかし、みずからがどのようなことになろうとも、来世では永遠の生命に与るという教義は彼・彼女を勇気づける。「来世の約束」は宗教に独自の思想であり、あらゆる社会の掟を超えるものである。

誤解のないように繰り返して言うておくと、こうした宗教的暴力は、ある条件下では、あらゆる宗教に生じる可能性があり、特定の宗教にだけ発生するものではないということを、私たちは肝に銘じなければならない。

このような現状のなかで、あらためて注目しなければならないことは、宗教によって異なる人間の

「命の価値」の差である。いわゆる「イスラーム国」やアルカーイダなどの戦闘行為は、国際的には「テロ」とみなされているが、人命を奪う行為としては、欧米の有志連合が行う戦闘行為も、過激派が行う戦闘行為にも、良し悪しの区別はない、ということである。どちらも人命を奪う「テロ」行為なのである。「イスラーム国」や支配地域だけではなく、内戦が止まないシリアやパレスチナには、多くの市民が毎日のように被害を受けている。空爆や地上戦によって、「イスラーム国」の戦闘員よりも一般市民の方が多く殺害されていることは、派手な宣伝合戦の背後に隠されて、報じられることがすくない。

パリやベルギーの被害者は世界中から手厚く悼まれるが、中東地域の一般市民の死は、いつも悼まれることもなく、彼らの悲劇は、いつも忘れられやすい。「悼まれる死」と「悼まれない死」との、その命の価値の差異の大きさが、武力攻撃とテロという報復の連鎖を生むことにもつながる。報道では誰も言わないけれど、決して忘れてはならないことは、シリア、イラク、イエメン、リビアなどの紛争地では、一般市民や子供たちが、毎日のように、ベルギーのテロ事件のような攻撃に曝されているということである。

#### (5) 残された問題

近代に入って、オスマン帝国との関係から、欧米有利の条約が多発され、帝国領内に植民地支配が及ぶようになる。狭いヨーロッパから広い未開の土地を求める植民地政策と、インドへの道を求めるイギリスの政策などによって、近代の中東史が作られた。サウジアラビアを除く、ほとんどの中東地域が、ヨーロッパ列強の支配下にはいった。1916年5月に英仏露の3国間で結ばれたサイクス・ピコ秘密協定は、その政策の代表的なものである。

中東地域では、1922年にエジプトがイギリスから名目上の独立をして以降、1971年にアラブ首長国連邦がイギリスの保護領から独立して、現在、存在する中東諸国の独立が終わるまで、ヨーロッパ列強の支配が続くことになった。そのヨーロッパ列強による中東支配の特徴は、以下のような点に認められる。

- 植民地政策は、ヨーロッパ列強が、自国民のための入植と食糧生産を目的に、欧州から地理的に近い地域に広い国土を求めて侵入するための政策であったこと。
- 欧米による油田発見と原油採掘事業の開発以降は、湾岸地域を中心として、豊かなエネルギー資源を求めて、政治的に介入してきたこと。
- エネルギー資源の獲得と、軍事基地の確保のために、各国の絶対的独裁政権を親欧米政権として承認し、民意を代弁すべき宗教的勢力を抑圧してきたこと。
- そのために、特に人口の少ない湾岸の産油国では、アジアの発展途上国から、大勢の労働者を受け入れ、さらに貧富の差の拡大と人権侵害が発生している。
- 中東地域の非産油国（わずかしかな自然エネルギーを算出しない国も含めて）を、経済的にも政治的にも従属状態に据え置くために、政治的不正を放置し、経済的疲弊状態を放任してきたこと。

これらの欧米による中東地域支配の特徴を是正することが、将来的に中東地域、およびイスラーム社会の安定化につながると思われる。2011年に発生した「民衆蜂起」が程度の差はあれ、ことごとく失敗に終わった理由の、最も大きなものは、欧米を中心とする「世界からの」本格的な支援と協力がなく、むしろ、旧来の独裁政権の再来を求める動きがあったためである。

その一例は、民衆蜂起後の混乱の中で、反革命として成立したエジプトの軍事独裁政権の存在であり、リビア国内の混乱である。リビアでは、内乱状態のなかで、統一政府樹立問題について議論されているが、うまくいっていない。国連のリビア特別代表は、リビア問題を審議する安保理会議で、リビアでは少数派が政治的解決を阻害しているのが最大の問題だとして、トリポリにもトブルクにも統一政府樹立を阻止しようという勢力があることを認めている。リビアの各地で「イスラーム国」が勢力を強めているところで、元的首都トリポリ近郊のサブラータ(世界遺産の古代ローマ遺跡のある町)で、アメリカの無人機による「イスラーム国リビア州空爆」も実施されている。

エジプトではシーシ大統領の訪日が報じられ、国会でも演説をしたと言われるが、自国では、通貨が大暴落し、市民は物価上昇で困窮をきわめている。強力な軍隊を背景にした軍事独裁政治でも、経済の凋落傾向は止められない。若者の失業率は相変わらず高く、10%を超えている。いつでも暴動が起る可能性も感じられる。

2011年に民衆蜂起を経験した国々も、そのあおりで内戦が激化しているシリア、イラク、イエメンも、それぞれ国によって事情は異なり、個別の対策が必要である。とくにシリアの内戦終結やエジプトの政治的経済的な安定は、アラブ世界全体に影響を与えるだけに、国際社会が一致協力して進めてゆく必要があるが、外部世界に従属し期待することで、問題が発生してきた過去の経緯に鑑みて、まずアラブの国々が長期的な政治的戦略を立てる必要がある。外部からの軍事介入は短絡的であり、しかも、テロ集団の兵士だけでなく、より多くの市民に被害が及ぶ結果となり、問題の真の解決につながらない。

一方、中東地域を植民地化していたヨーロッパでは、北アフリカの植民地が独立したころから、不足する労働力を補うために多くのイスラーム教徒の移民労働者を受け入れた。彼らは仕事が終わっても帰国せずに母国から家族を呼び寄せ、子供が増えたりして定住した。現代のグローバリズムのなかで、ヨーロッパでは深刻な経済危機と政治的不安が引き起こされていて、若者たちが経済的にも社会的にも将来への希望を失っていると言われている。そのなかにあって、人々の不満の捌け口として、社会の底辺に位置するイスラーム教徒への「人種差別」が増大している。フランスの人口統計学者のエマニュエル・トッドは、世界的な鬱積と貧富の差、人種差別などと、キリスト教徒、特にカトリック教徒の宗教離れによって、イスラームフォビア(イスラーム恐怖症)が進展しているとして、以下のように指摘している。

理解すべきは、仮に一部の若者が「意味」に飢え、「宗教的なもの」に飢えているとすれば、イスラーム教を罪あるものとして標的にするのは、その若者たちにイスラーム教を現実からの理想的な脱出口のように見せるだけだ、ということである。(『シャルリとは誰か?』堀茂樹訳、文春新書、2016、282頁)

トッドは、とくにフランスのキリスト教徒の間には、イスラームフォビアが育ち、イスラーム教徒の間には、反ユダヤ主義が広がり(前掲書 140頁)、こうして、イスラーム教徒の若者を過激派の戦士として送り出すことになる、という。しかも、トッドによれば、イスラーム過激派を志願する若者のうちの20%はキリスト教徒出身者である(前掲書 246頁)。

経済学者のトマ・ピケティも、一部の人びとによるテロや暴力事件によって、ますます「イスラーム嫌い」という偏見と差別が強化されているが、この衝動を克服することが、金融危機と難民問題を克服してヨーロッパ統合モデルを再起動させるために必要だと主張している(「朝日新聞朝刊」2016年3月24日、ピケティ・コラム)。

## (6) 戦争をしないという勇気を

人類の歴史が始まって以来、特定の地位や権力をもつ人々によって、この世界に今日まで、一日も一時も戦争が止んだときはない。それらの戦争において被害を受けるのは、兵士たちばかりではなく、一般の市民であり、特に将来を担うはずの子供たちである。

私たちがいま「戦争をしない」ためには、どうすればいいのか。

本来、人間の精神に「平和を作り出す」役割を持った宗教が、歴史のなかでも今日でも、社会に平和を作り出す役割を果たすことができないということは、宗教そのものではなく、それらの宗教を信仰する人間の側の責任である。次の世代が生きる時代を、戦争と殺戮の時代としないために、今日こそ私たち、一人一人が、深く反省をしなければならない。

ユダヤ教やキリスト教においてもイスラームにおいても、人間が神の「被造物」、「アダムの子ら」としての共通性を意識することによって、国家、民族、社会階層、文化、言語、さらには宗教の差異をも超越して、共生の次元を造ることが可能となるはずである。神のもとで差異を乗り越える、このような共通の次元こそが、これらの「ひとつの神」のもとにある三つの宗教だけでなく、当然のことながら日本の仏教や神道においても、宗教本来の教えではないであろうか。

私たちは、宗教の安易な政治的利用を拒否し、暴力やテロの温床としての宗教ではなく、むしろ「暴力抑制機能」としての宗教を、「平和構築の牽引車」としての宗教の役割を、今こそ、改めて考えるべきである。世界史的な変革期を迎えている今の時代は、テロや内紛だけでなく、大きな戦争が、いつ、どこで勃発するかわからない時代でもある。今こそ、異文化や他宗教を真摯に学び理解して、他者との共存の道を探ることが、遠い道のように見えて、じつは、テロや戦争を防ぐための近道なのではないかと、私はいつも考えている。しかし、なによりも必要なことは、「戦争をしない」という勇気である。

そのために、本研究所が、異文化理解と他者との共存を目標として、国際交流研究を推進していることには、大きな意義があると確信している。

(2016年3月31日記)

## 【 編集後記 】

眠れない夜に、これまでにハヤカワ SF 文庫から刊行された 2000 冊の SF (サイエンス・フィクション) 小説を網羅した『ハヤカワ文庫 SF 総解説 2000』(早川書房、2015) を眺めていると、片桐翔造による『星々の聖典』の項目 (205 頁) に、イスラーム世界を舞台とした SF 小説の紹介を見つけました。

ドナルド・モフィット『星々の聖典』(早川書房、1991)、続編『星々の教主』(同) は、イスラームが世界の覇権を握り、アルファケンタウリや火星まで教圏を広げた宇宙時代を設定するスペースオペラ。テッド・チャン「商人と錬金術師の門」(『ここがウィネトカなら、きみはジュディ 時間 SF 傑作選』、早川書房、2010) は、『千夜一夜物語』の世界観を援用し、時間遡行をテーマとした寓話的作品。イアン・マクドナルド『旋舞の千年都市』(東京創元社、2014) は、2027 年の近未来的な日常と伝統的な生活習慣や信仰が混然と同居するトルコの首都イスタンブールにおける群像劇、でした。

一説には、イスラーム文学での最初の SF 小説が、13 世紀にはイブン・ナフィース (1213 - 1288) によって、科学や哲学の用語でイスラームの教えを説明するために書かれたとも言われています。

さて、ここで列挙した全ての作品の中で、イスラーム世界が最先端の科学技術を包摂する構造になっているのは偶然ではありません。

現実のイスラーム世界は近代科学の先駆けとなった地域で、イスラーム文明は 8 世紀以降、現在の自然科学の基礎を築きました。この科学文明はスペインや十字軍兵士を経由してヨーロッパへ伝わり、ルネサンスを経て近代科学の隆盛につながっています (塩尻和子『NHK カルチャーラジオ 歴史再発見 イスラームを学ぶ』NHK 出版、2015、第八回参照)。本誌の熱心な読者には説明するまでもないことでしたが、イスラームと最先端の科学技術の取り合わせの相性が良いのは当然のことなのです。

ここまでは、創作中の科学を例に、イスラームが他文化を包摂し共生する例を見てきました。反対に、創作の世界において、他文化が部分的にイスラームを取り入れようとする、イスラームへの無関心、無知などの障害によって、軋轢が生じるという例も見ることができます。

2003 年の日本の TV ゲーム「格闘超人」は BGM にクルアーンの誦唱をアレンジして使用し、抗議により回収・販売中止となりました。2008 年の日本の TV ゲーム「リトルビッグプラネット」では BGM の歌詞にクルアーンの一節を含んでいたため、発売を延期しました。2012 年のアメリカの PC・TV ゲーム「コールオブデューティ モダン・ウォーフェア 2」では背景に使用されたムハンマドの言葉について修正処理をして発売されたとのことでした。

アニメにおいても 2008 年の OVA 版「ジョジョの奇妙な冒険」では、クルアーンとモスクの描写について不適切とされる表現があり、出荷を停止し、修正版が販売されました。2015 年にも「ノラガミ」の BGM に「礼拝の呼びかけ」(アザーン) が使用されたことで、出荷停止・発売延期となりました。

ただし、以上のケースは、何が問題となったのか、誰が抗議したのか、メーカーはどう対応したのかという点について、個別の経緯に十分留意する必要があると思います。

他の宗教においても、似たような事件は発生しています。2006 年のアメリカの TV ゲーム「RESISTANCE～人類没落の日～」に対して、英国国教会はマンチェスター大聖堂の映像の冒流的な無断使用について抗議し、販売停止を求めました。2016 年の日本の携帯機用ゲーム「真・女神転生 IV FINAL」では、クリシュナ神の描写についてヒンドゥー教の聖職者から抗議があり、その削除が求められました。これらの作品については予定通り販売がなされています。

自分の両親を侮辱された時、多くの人が怒るように、他者が大切にしているものを尊敬と敬意を持って取り扱うことは当然のことです。ただ、過度な配慮も創作表現を殺してしまいかねません。この

ような軋轢は、どこまでが許容されるのかという点について、相互理解を深めるための事例として役に立つと同時に、さまざまな創作表現へのイスラームの包摂を、初めから諦めるという思考停止的な忌避の態度にもつながってしまいます。

イスラーム側の文化包摂についても問題は複雑なようです。「マジック：ザ・ギャザリング」というアメリカのトレーディングカードゲーム（以下、TCG）の第6版が中国で販売される際に、法律で禁止されていた「骸骨」の絵を差し替えて販売した例のように、理解を深めてローカライズをし、自身の文化を伝達することは大切です。しかし、そのような努力にも限界はあります。2001年以降、ドバイやサウジアラビアでは日本の「ポケットモンスター」のTCGが、宗教的なさまざまな理由で禁止されました。これにはTCG自体に賭博性があるという判断も含まれていたようです。もちろん、「ポケットモンスター」が全ての中東諸国で禁止されたわけではありません。一方で、2015年7月には、同じ日本のTCGの「遊戯王」がサウジアラビアを含めた中東諸国で発売されたという報道があり、現在でも公認イベント開催国として公式サイトには掲載されています。TCG一つ取っても一律でない、さまざまな判断がなされており、イスラームの多様性を物語ることができます。イスラームに限ったことではありませんが、安易な類型化に陥らず、個別の事象を細やかに深く理解していくという困難な作業の大切さを、痛感いたします。

本科研も2016年3月で無事に終了となります。ある先生にお話を伺った際に、「イスラームは難しい、考えれば考えるほどわからなくなる」と楽しそうにおっしゃっていたのがとても印象的でした。そのような高次元の悩みではもちろん無いですが、私のような素人なりに、イスラームと関連する様々な方たちとお会いできたこと、わからないなりにわかったことがあるのは、僥倖でした。4年間、なんとか本科研の助手を務めることができたことに深く感謝しております。ありがとうございました。

（中村憲司）

国際交流研究所 〒350-1197 埼玉県川越市の場北1-13-1

東京国際大学第1キャンパス図書館棟L422 [iiet@tiu.ac.jp](mailto:iiet@tiu.ac.jp)

■発行人 倉田 信靖 ■編集人 塩尻 和子 <http://www.tiu.ac.jp/iiet>